平成２３年第３回定例会

滝川市議会会議録

第３回定例会会議録目次

第１日目（平成２３年９月８日）　　頁

○開会宣告――4

○開議宣告――4

○日程第　１　会議録署名議員指名――4

○日程第　２　会期決定――4

○日程第　３　議長報告――4

○日程第　４　行政報告――4

○日程第　５　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）――8

○日程第　６　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）――9

○日程第　７　報告第　５号　専決処分について（調停の申立て等）――9

○日程第　８　報告第　６号　専決処分について（調停の申立て等）――１０

○日程第　９　議案第　１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）

議案第　４号　滝川市まちづくりセンター条例

議案第　５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例

議案第　７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例

議案第　９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例

議案第１１号　損害賠償額の決定について――１１

○日程第１０　議案第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）――４１

○日程第１１　議案第　３号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）――４２

○日程の追加について――４４

○日程第１２　議案第　６号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例――４４

○日程第１３　議案第　８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例――４５

○日程第１４　議案第１０号　市道路線の認定について――４７

○日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――４７

○日程第１６　報告第　１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率について――４８

○日程第１７　報告第　２号　平成２２年度決算に係る資金不足比率について――５１

○日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２２年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――５２
○休会の件について――６０
○散会宣告――６０

第１４日目（平成２３年９月２１日）
○開議宣告――６５
○日程第　１　会議録署名議員指名――６５
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――６５
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――６６
○日程第　４　一般質問――６７
６番　小野保之君――６７
１１番　関藤龍也君――７０
１６番　荒木文一君――８５
１７番　大谷久美子君――８９
５番　渡邊龍之君――９８
１２番　山口清悦君――１０７
○議事延長宣告――１２３
７番　木下八重子君――１２３
９番　三上裕久君――１２５
１８番　窪之内美知代君――１３９
○延会の件について――１４９
○延会宣告――１５０

第１５日目（平成２３年９月２２日）
○開議宣告――１５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――１５５

○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――――――１５５
１番　渡　辺　精　郎　君――――――――――――――――――――――――１５５
４番　坂　井　英　明　君――――――――――――――――――――――――１６８
１０番　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――――――――１７６
８番　山　本　正　信　君――――――――――――――――――――――――１８２
２番　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――――――――１８６
○日程第　３　議案第１３号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第３号）――――――２０４
○日程第　４　議案第１４号　不動産の取得について――――――――――――――――２０５
○日程第　５　議案第１５号　滝川市総合計画調査等特別委員会の設置について
選任第　２号　滝川市総合計画調査等特別委員会の委員並びに委員長及び
副委員長の選任について――――――――――――――――――――２０６
○日程第　６　報告第　７号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――――――――２０７
○議事延長宣告――――――――――――――――――――――――――――――――２１３
○日程第　７　報告第　８号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――２１３
○日程第　８　報告第　９号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況及び清算結了につい
て――――――――――――――――――――――――――――――２２１
○日程第　９　報告第１０号　監査報告について
報告第１１号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――――２２４
○日程第１０　意見書案第１号　軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める要望意
見書
意見書案第２号　電力多消費型経済からの転換を求める要望意見書
意見書案第３号　再生可能なエネルギー政策への転換を求める要望意見書―２２７
○日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――２２８
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――――――２２８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――２２９

平成２３年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２３年　９月　８日（木）
午前１０時０１分　　開　会
午後　３時５１分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　報告第　４号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　７　報告第　５号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　８　報告第　６号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　９　議案第　１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）
　　議案第　４号　滝川市まちづくりセンター条例
　　議案第　５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例
　　議案第　７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例
　　議案第　９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例
　　議案第１１号　損害賠償額の決定について
日程第１０　議案第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第１１　議案第　３号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

○追加日程

日程第１２　議案第　６号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
日程第１３　議案第　８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例
日程第１４　議案第１０号　市道路線の認定について
日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について
日程第１６　報告第　１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率について
日程第１７　報告第　２号　平成２２年度決算に係る資金不足比率について
日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成２２年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定につ

いて
認定第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１８名）

１番	渡辺精郎君	２番	清水雅人君
３番	水口典一君	４番	坂井英明君
５番	渡邊龍之君	６番	小野保之君
７番	木下八重子君	８番	山本正信君
９番	三上裕久君	１０番	堀　重雄君
１１番	関藤龍也君	１２番	山口清悦君
１３番	田村　勇君	１４番	井上正雄君
１５番	柴田文男君	１６番	荒木文一君
１７番	大谷久美子君	１８番	窪之内美知代君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
監査委員	宮崎英彰君	総括理事兼会計管理者	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部次長	高橋一昭君
総務部参事	居林俊男君	市民生活部長	伊藤克之君
市民生活部参事	庄野雅洋君	保健福祉部長	橘　弘恭君
保健福祉部次長	佐々木　哲君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部参事	千田史朗君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	三谷文彰君
教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君

教育部指導参事	四十九院　正満　君	監査事務局長	堀　下　博　正　君
病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君	病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	村井　理君	書記	原田沙奈子君

開会　午前１０時０１分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２３年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において木下議員、山本議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２２日までの１５日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１５日間と決定いたしました。

ここで、７月１日付の人事異動に伴う部長職職員の紹介がありますので、暫時休憩をいたします。

休憩　午前１０時０３分

再開　午前１０時０５分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　皆さん、おはようございます。９月８日から２２日までの１５日間にわたりまして平

成２３年第３回市議会定例会が招集され、平成２２年度各会計の決算認定、補正予算及び条例改正など広範なご審議をいただくわけでございます。特に本会議にご提案申し上げます議案においては、市長選挙において公約として掲げさせていただいた政策にかかわるものも幾つかございます。ご提案申し上げます各議案につきましては、それぞれ詳しくご説明を申し上げますので、十分ご審議をいただいて原案にご賛同いただきますよう、冒頭お願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２３年６月１０日から９月１日までの分につきましては、お手元に印刷配付をさせていただいております。ご一読を賜りたいと存じますが、以下４点について口頭でご説明を申し上げます。

１点目ですが、台風１２号、１３号の影響による大雨における対策及び被害状況等についてご報告します。９月２日未明から６日にかけ、記録的な豪雨により紀伊半島を初めとして全国で猛威を振るい、北海道にも大きな被害をもたらした台風１２号、１３号についての滝川市における対策と被害状況等でございますが、台風１２号の影響により南から暖かい湿った空気が流れ込んだため、２日午前２時から４日午前１０時までの降雨量が２１６ミリを記録、特に２日午前１０時から午後１時までの３時間で６５ミリの大雨となり、市内の数カ所で内水はんらんによる田畑浸水等の被害が発生しました。市では、２日午後１時３０分に災害対策本部会議に準ずる庁議を開催し、滝川地区広域消防事務組合、滝川警察署などの防災関係機関とも連携し、２日から２４時間体制で対応してまいりました。また、８月３０日から９月２日にかけ、市職員、消防職員がそれぞれ土のうづくりを行い、合わせて約３，０００袋作成し、災害に備えるとともに、消防職員、消防団員と協力し、河川や用水路、雨水からの住宅浸水防止用に４カ所、約１，０００袋、田畑への流入防止用に２カ所、約１，３００袋の土のうを積み、災害の未然防止を図ったところです。なお、内水排除のため、２日午前１１時からポンプを順次設置し、１０カ所で排水作業を行うとともに、開発局のポンプ車両１台を要請し、住宅浸水、田畑への流入を防止したところです。

被害状況につきましては、９月６日現在で住宅被害の報告はありませんが、土木被害では道路及び周辺の冠水９カ所、河川のはんらん１カ所、汚水、側溝のあふれなど５カ所、倒木、枝折れ各１カ所となっております。また、農業被害では、水田や大豆、菜種の圃場の一部が冠水しましたが、冠水時間が比較的短かったため、収穫等に大きな影響はないものと考えているところです。次に、教育施設等の被害状況ですが、石狩川の増水を想定し、スカイパーク、市民ゴルフ場、野球場など敷地内の工作物を事前に撤去し、災害に備えましたが、２日午後１１時ころに市民ゴルフ場の旧ツツジコースの冠水が確認され、翌３日早朝には河川敷の大部分が水没したところです。なお、被害状況については、現在調査中です。その他、文化センターを含め社会教育施設５カ所、学校教育施設６カ所、合わせて１１カ所で雨漏りがありました。本日現在は、市民生活関連部分はほぼ復旧いたしておりますが、なお災害復旧に向け、道路、河川等の被害状況調査、今後の水田等の生育状況を注視してまいりたいと考えます。本災害対策にご協力いただいた関係者の皆さんに心からお礼申し上げますとともに、引き続き災害対策につきましては市民の皆さんや関係各般のご協力をいただきながら努めてまいりたいと存じます。なお、今回の災害に関しまして追加の補正予算を提案させていただくべく準備を進めておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

２点目ですが、平成２３年度普通交付税の交付額の決定についてご報告いたします。去る８月５日に平成２３年度普通交付税について閣議報告がなされ、同日、各地方公共団体に対する交付額が決定しました。平成２３年度滝川市の普通交付税の交付額は６６億３，０６５万円で、前年度決算比マイナス０．５パーセント、３，６２１万円の減となり、平成２３年度の臨時財政対策債と合わせますと７３億６，８００万円で、前年度決算比マイナス２．５パーセント、１億９，０８８万円の減であり、現計予算との比較では５，７５６万円の減となりました。今年度は、社会保障費の増加があったものの、基準財政需要額において算定の基準となる市人口が平成１７年度国勢調査数値から平成２２年度速報値に置きかえとなったことが大きな減の要因となりました。平成２３年度全国の普通交付税算定結果では、市町村における普通交付税の対前年度増減率は４パーセント増、臨時財政対策債を含めた場合は２．５パーセント減でした。平成２３年度に実施する事業につきましては、引き続き事業の点検を行い、効率かつ効果的な執行に努めてまいります。

３点目ですが、滝川市、栃木市友好親善都市盟約確認書の調印についてご報告します。去る７月２１日、本滝川市議会議場におきまして、滝川市議会議員１５名、栃木市議会１８名の皆様に見守りをいただく中、滝川市議会水口議長、栃木市鈴木市長、栃木市議会大川議長とともに滝川市、栃木市友好親善都市盟約確認書に調印させていただきました。栃木市は、平成２２年３月２９日に大平町、藤岡町、都賀町と合併し、同年９月３０日に行われた栃木市議会において滝川市との友好親善都市盟約の継続が承認されました。これを受けて、栃木市から改めて今後の友好親善交流の確認を行いたいとの申し出があり、このたび調印式を挙行させていただいたものであります。滝川市と栃木市は、学校法人國學院大學栃木学園とのご縁と関係者の皆様の並々ならぬご尽力によりまして國學院短期大学の誘致に成功したことを契機に、昭和５７年４月１５日に友好親善都市の盟約を交わしました。以来２９年の長きにわたり、学校間の教育交流、復興などの文化交流、物産販売などの経済交流、市職員の人事交流などのさまざまな分野で交流を続けてきましたが、今後はこれまで双方がはぐくんできた交流の成果を大切にし、両市のより一層の発展につながる交流を推し進めたいと考えております。

４点目ですが、９月１日現在の農作物の生育状況についてご報告します。４、５月は低温、降雨により春作業、生育はおくれましたが、７、８月は高温となったことから、生育の遅速は平年並みから進んでいます。以下、主な作物について申し上げます。水稲につきましては、生育は平年より５日早く、登熟は進んでいます。いもち病、カメムシの発生は少なく、穂のもみ数は平年並みですが、穂の数が平年より少なくなっています。不稔の割合は、平年より少なくなっています。大豆は、生育はほぼ平年並みに回復しました。さやの数は、平年より多くなっています。タマネギにつきましては、移植作業は２週間以上おくれましたが、９月１日現在、生育は１日おくれに回復し、収穫作業の最中です。玉の肥大時期に降雨が少なく、小玉傾向となっております。リンゴは、生育は平年より１日進んでおります。

以上を申し上げまして、行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　おはようございます。それでは、私のほうから教育委員会のほうから２点ご報告を申

し上げさせていただきます。

１点目につきまして、滝川第三小学校の改築事業についてですが、滝川第三小学校は建築から既に４０年以上が経過し、著しく老朽化が進んでいることから、建てかえ、改築工事を行うこととし、今年度基本設計に着手いたします。学校施設は、子供たちが学ぶためにとても大切なものであり、学校で行われるさまざまな活動の場となります。また、地域住民の方々にとっては地域コミュニティの拠点や防災拠点としてますます重要な役割を担ってくることになります。設計に当たって、子供たちが学ぶ場として教室の広さや明るさはどうあるべきか、生活する場としてトイレや廊下はどうあるべきか、また地域の中で学校はどのような施設であるべきかなどの基本方針について検討し、取りまとめるため、６月８日に滝川第三小学校の改築検討市民会議を設置しました。市民会議の委員には、教職員やＰＴＡはもとより、町内会や商店街の方など幅広い分野から参加をいただき、総務文教常任委員会の委員のご参加もいただきました岩見沢市と札幌市の３校の視察を含め、４回の会議を開催し、８月１５日に基本方針を取りまとめていただきました。また、あわせて、８月１日に総務文教常任委員会が独自に行いました名寄市、旭川市の２校の視察に市民会議の方も同行させていただき、この場をおかりしてお礼を申し上げます。基本設計を行うに当たっては、高い能力や経験、創造力や確かな技術力を持った設計業者に委託する必要があることから、プロポーザルと呼ばれる企画提案方式により設計業者を選定をいたしました。プロポーザルの審査は、６月２８日に設置をしました滝川第三小学校改築基本設計企画提案選定審査職員会議という会議により、８月２２日の書類審査を経て、６月２８日に最終審査として指名した６社の設計業者によりプレゼンテーションを一般公開の形で実施をし、企画提案の的確性と取り組み姿勢、設計意欲について評価を行いました。その結果、最もすぐれた提案を行った株式会社久米設計札幌支社に決定をしたところです。平成２４年３月を予定しております基本設計の策定に当たっては、基本方針を十分取り入れながら設計作業を進めてまいります。

２点目は、新しい図書館についてです。１１月１２日土曜日の市庁舎２階でのオープンに向けた改築工事は順調に進んでおり、近々議員の皆様にも工事の進捗状況をごらんいただく機会を設けたいというふうに思っております。新しい図書館の休館日についてこれまで検討を進めてきましたが、当初は毎週木曜日とする方向でしたが、多くの皆様の利用ニーズにこたえるため、市庁舎の業務日はすべて開館することとし、また従来から設けていました毎月１回の図書整理日は利用者の多い土日に重なることのある月末から近隣の図書館の休館日と重ならない第４木曜日に変更することにしました。さらに、開館時間については、土日は今までどおり午前９時半から午後５時までですが、街なかでの立ち寄り型の図書館として平日は午前９時半から午後７時までと開館時間を２時間延長します。これらによりまして、年間の開館日数はこれまでの２７９日から１．２倍の３３０日に、１週当たりの開館時間は４５時間から１．４倍の６２．５時間へと大幅に増加をすることにより、市役所内にある図書館としての特色を生かしながら、より多くの市民の方々が利用しやすい図書館を目指してまいります。なお、この延長等に伴う予算措置につきましては、本定例会の一般会計補正予算（第２号）の中で提案させていただいております。

以上２点を教育委員会からの報告といたします。

（何事か言う声あり）

○教 育 長　申しわけありません。総務文教委員会の視察について、名寄でございませんで、士別でございます。また、最終審査日は８月２６日を６月２８日と申し上げたそうでございます。最終審査日が８月２６日でございます。申しわけございませんでした。

以上を申し上げまして、教育委員会からの報告といたします。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。農政部長。

○農政部長　おはようございます。ただいま上程されました報告第３号　専決処分についてご説明申し上げます。

これは、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告したいとするものでございます。

専決事項につきましては、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定でございます。

事故発生日時、平成２３年７月１３日午前１０時４５分ころでございます。

事故発生場所につきましては、滝川市大町１丁目２番１５号地先、庁舎北側駐車場入り口付近でございます。

相手方につきましては、赤平市北文京町２丁目１番１９号にお住まいの澤崎秀夫氏でございます。

損害賠償額は、３万８，１００円でございます。なお、損害賠償額につきましては、市が加入しております社団法人全国市有物件災害共済会で全額補填となるところでございます。

事故原因につきましては、本庁に勤務いたします農政課職員が滝川ふれ愛の里での打ち合わせを終了して公用車両で帰庁する際、大町１丁目通り線から市役所駐車場に右折して進入しようとしていたところ、逆に駐車場から大町１丁目通り線へ出ようと右折待ちをしていた相手方が十分な確認をせずに右折発進したため、駐車場へ進入しようとしていた公用車両の右側の後部に相手車両の右側の前部が衝突したものでございます。相手方の不注意が要因ではございますが、保険上３割相当の過失が賦課されたところでございます。

専決処分年月日につきましては、平成２３年８月１０日でございます。

日ごろより職員に対しましては安全運転につきまして指導していたところでございますが、改めて安全運転の徹底について指導したところでございます。

以上、報告第３号の説明とさせていただきます。申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第６、報告第４号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　おはようございます。ただいま上程されました報告第４号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告させていただきます。

専決事項は、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定でございます。

事故発生日時は平成２３年６月２０日午後２時１０分ごろで、場所は幸町１丁目４番の丁字路交差点でございます。

相手方は市内扇町にお住まいの吉川光三さんで、損害賠償額は１万９６７円でございます。

なお、過失割合でございますが、市は１０パーセント、相手側が９０パーセントでございます。この賠償額につきましては、市が加入いたします全国市有物件災害共済会の自動車損害共済で全額補填となるところでございます。

事故原因でございますが、介護保険事業用務のため市道西１丁目通り線を西に向かって公用車で走行中、市道西第１授業場通り線、これは自衛隊の正面を走っている南北の市道でございますが、この延長で丁字路の交差点におきまして、同市道から市道西１丁目通り線に進入してきました相手方の車両が公用車の側面に衝突をして損害を与えたものでございます。

専決処分年月日は、平成２３年８月１１日でございます。

日ごろから安全運転の励行はもちろんのこと、また交差点、丁字路では常に細心の注意を払うように指導してまいりましたが、このような事故となりましたことを深くおわび申し上げます。改めて安全運転の徹底を図るため、事故後でございますが、本年の７月２０日、外部講師を招聘しての保健福祉部における講習会を開催いたしました。さらには、冬期におきまして、これからでございますが、安全運転講習会も予定をしております。

まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第５号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第７、報告第５号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第５号　専決処分についてご説明申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市滝の川町東２丁目１６番５―４０３９号、滝の川団地に入居しております吉越大士さんでございます。

申し立ての趣旨でございますが、相手方が市営住宅の家賃を滞納していることから、再三にわたりその支払いの催促を行いましたが、履行されなかったため、当該市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求の申し立てをするものでございます。

追行の方針でございますけれども、１番としまして、調停において目的を達することができないときは、裁判所に市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する訴えを提起するものでございます。２番といたしまして、調停において必要があるときは適当と認められる条件で和解に応じますが、和解がされてもその内容が実行されないときは裁判所へ訴えを提起することとしております。

専決処分年月日は、平成２３年８月３０日でございます。

以上をもちまして報告第５号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第５号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第６号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第８、報告第６号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました報告第６号　専決処分についてご説明を申し上げます。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づきまして次のとおり専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告を申し上げます。

専決事項は、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する調停の申し立て等でございます。

相手方は、滝川市空知町３丁目１３番１―３０１４号、啓南団地に入居しております森奈保美さんでございます。

申し立ての趣旨並びに追行の方針でございますけれども、報告第５号と同文でございますので、省略させていただきます。

専決処分年月日は、平成２３年８月３０日でございます。

以上をもちまして報告第６号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第６号は、報告済みといたします。

◎日程第９　議案第　１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）
議案第　４号　滝川市まちづくりセンター条例
議案第　５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例
議案第　７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例
議案第　９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例
議案第１１号　損害賠償額の決定について

○議　　長　日程第９、議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）、議案第４号　滝川市まちづくりセンター条例、　議案第５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例、議案第７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例、議案第９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例、議案第１１号　損害賠償額の決定についてを一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。副市長。

○副 市 長　おはようございます。議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）につきましてご説明をいたします。

今回の補正は、旧北海道立滝川高等技術専門学院の建物及び土地を教育施設等に活用するための購入経費等の補正、後ほど議案第５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例でご説明申し上げますが、副市長を２名体制とする公募のための補正、後ほど議案第９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例でご説明申し上げますが、乳幼児に対する健康の保持増進をより強化するとともに、子育て世代の医療費負担の軽減を図るため、来年４月から実施を予定しています乳幼児等医療、重度心身障害者医療、ひとり親家庭等医療制度の就学前受給者の医療費に係る一部負担金無料化に向け、医療システム改修などの準備を進めるための補正などが主な内容となっております。

それでは、１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１億１，８６５万５，０００円を増額し、予算の総額を２１０億８，２０２万１，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の補正でございますが、地方債の追加は、第２表によるところでございます。

次に、２ページから４ページまでは第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをい

ただきたいと思います。

５ページをお開き願います。第２表、地方債補正でございます。追加といたしまして、教育施設整備事業債を追加し、限度額を１，９３０万円、体育施設整備事業債を追加し、限度額を２，１３０万円とするものでございます。いずれも旧北海道立滝川高等技術専門学院の建物、土地の購入及び改修工事に係る実施設計をすることによるもので、適応指導教室と空知教育センターとして使用する部分の購入を教育施設整備事業債で、また体育施設として使用する部分の購入を体育施設整備事業債で充てたいとするものでございます。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書によりまして歳出からご説明申し上げますので、１２ページ、１３ページをお開き願います。２款１項１目一般管理費、補正額３５０万３，０００円の増額につきましては、庶務事務に要する経費の補正でございます。２点ございますが、１点目は、後ほど議案第１１号　損害賠償額の決定についてでご説明申し上げますが、平成２２年２月５日に市役所庁舎屋上の雪庇が駐車場で移動中の車両に落下し、車両損害と運転手にけがを負わせた事故についてこのたび仮示談が成立したことから、被害者の方に慰謝料等の損害賠償金を支払うため、３０１万１，０００円を補正したいとするものでございます。なお、損害賠償金の全額が市民総合賠償補償保険にて補填されるものでございます。２点目は、副市長の公募費用として東京説明会開催と副市長候補選定審査会の開催費用等４９万２，０００円を補正したいとするものでございます。

２款１項３目企画費、補正額８４万２，０００円の増額につきましては、企画調査に要する経費の補正でございます。高齢社会の到来に備え、路線バスの運行経路から離れた位置にあり、路線バスの利用が困難な農村地域の移動手段の必要性や需要を調査するため、自宅からバス路線まで運行する通院、買い物乗り合いタクシーの実証運行事業を行う補助金として滝川市地域公共交通活性化協議会に交付するため、補正したいとするものでございます。江部乙町１５丁目以北の居住者の方を対象に１１月１５日から１２月１５日まで実証運行を行い、その結果を踏まえ、継続的な運行の必要性と運行システムのあり方等について検証を行うものでございます。

２款１項４目財産管理費、補正額２，５９６万５，０００円の増額につきましては、財産の取得、管理及び処分に要する経費の補正でございます。平成２１年３月末に閉校いたしました旧北海道立滝川高等技術専門学院の建物、土地を公共の建設予定地として購入するため、補正したいとするものでございます。後ほど教育費でもご説明いたしますが、適応指導教室など教育施設として使用する部分については教育費で購入し、それ以外の普通財産となる部分を財産管理費で購入したいとするものでございます。取得費は、使用目的により３つの科目に分かれておりますが、総額で７，７６３万１，０００円となります。

次に、２款１項７目市民生活推進費、補正額４５８万円の増額につきましては、まちづくりセンターに要する経費の補正でございます。まちづくりセンターの街なか移転に関する工事費用等は当初予算で議決をいただいたところでございますが、オープニングイベントや１２月からの施設運営費などの費用について今回補正したいとするものでございます。関連議案であります議案第４号滝川市まちづくりセンター条例は後ほどご説明申し上げます。

２款１項８目福祉会館費、補正額１９万８，０００円の増額につきましては、総合福祉センターに要する経費の補正でございます。総合福祉センターのボイラーは、昭和５０年に設置したものであり、老朽化が進んでおります。このたび給水管接合部が劣化し、漏水が確認されたことから、ボイラー運転を開始する１０月までに修繕をするため、補正したいとするものでございます。

３款１項２目障害者福祉費、補正額３６９万円の増額につきましては、障害者自立支援給付に要する経費３６６万円の増額と重度心身障害者医療に要する経費３万円の増額の補正でございます。障害者自立支援に要する経費につきましては、障害者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障がい保健福祉施策を見直すまでの間において障がい者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律により本年１０月から障がい者を対象としたグループホーム、ケアホームの家賃支援が開始となることから、利用者１人当たり月額１万円を上限とした支援を行うため、補正したいとするものでございます。介護給付費扶助としてケアホーム入居者４２名、訓練等給付費扶助としてグループホーム入居者１９人を見込んでおり、負担割合は国が２分の１、道が４分の１、市が４分の１となっております。重度心身障害者医療に要する経費につきましては、子育て世代の医療費負担の軽減や障がいを持つ乳幼児への支援を図るため平成２４年４月受診分から実施を予定しています就学前受給者の医療費に係る一部負担金無料化に向け、重度心身障害者医療受給者証を再交付するため、補正したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。３款１項３目老人福祉費、補正額９７万６，０００円の増額につきましては、老人福祉センターの運営管理に要する経費の補正でございます。中央老人福祉センターにつきまして洋式トイレ化の要望がふえていますことから、利用者の利便性をかんがみ、洋式トイレへの改修工事を実施するため、補正したいとするものでございます。今回女子用トイレ４個の改修を予定しております。これにより、女性用トイレ６個はすべて洋式トイレとなります。事業費につきましては、北海道の地域支え合い体制づくり事業費補助金で全額助成されるところでございます。

３款２項１目児童母子福祉費、補正額２１５万１，０００円の増額につきましては、乳幼児等医療に要する経費２１２万１，０００円の増額とひとり親家庭等医療に要する経費３万円の増額の補正でございます。重度心身障害者医療に要する経費と同様に平成２４年４月受診分から実施を予定しています就学前受給者の医療費に係る一部負担金無料化に向け、医療システムの改修費用と乳幼児等医療及びひとり親家庭等医療の受給者証を再交付するため、補正したいとするものでございます。平成２３年７月末の対象者は、乳幼児等医療、ひとり親家庭等医療、先ほどの重度心身障害者医療受給者を含めまして１，８９５名であり、医療費一部負担金無料化による市の負担額は約１，９００万円となる見込みでございます。

３款２項３目児童福祉施設費、補正額１０万円の増額につきましては、家庭児童相談事業に要する経費の補正でございます。児童虐待防止に向けた取り組みといたしまして、市としてはこれまでもオレンジリボンを配布するなど行ってきたところでございますが、国は１１月を児童虐待防止推進月間と位置づけ、児童虐待問題に対する社会的関心を喚起することとしております。このたび北海道から子育て支援対策事業費補助金の内定をいただいたことから、コスモスマラソンや街頭など

での啓発活動を実施することにより児童虐待防止対策に向けた事業をより充実させたいとするものでございます。

４款１項５目環境衛生費、補正額２５万円の増額につきましては、墓地の運営管理に要する経費の補正でございます。６月の集中豪雨により空知太墓地の一部のり面が崩壊し、応急的な措置をとりましたが、内部からの湧水があり、再度のり面が崩壊したため、湧水処理対策及びのりどめを実施したいとするものでございます。

６款１項２目農業振興費、補正額４４４万２，０００円の増額につきましては、農業の振興に要する経費の補正でございます。６月の施設点検で穀類乾燥調製施設、北の米蔵施設の屋根に雪の重みにより破損した箇所が発見されたため、その修繕を実施したいとするものでございます。修繕額の全額が市有物件災害共済で補填されるものでございます。

７款１項２目観光費、補正額２１万８，０００円の増額につきましては、その他観光振興に要する経費の補正でございます。ＪＲ滝川駅の旧店舗等スペースを無償でお借りして、ＪＲ滝川駅利用者に対し、四季を通じた滝川市の観光情報、イベント情報、物産情報等を提供するコーナーを設置するため、備品購入費などの必要な費用を補正したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１６ページ、１７ページでございます。８款１項１目土木管理費、補正額７９万３，０００円の増額につきましては、その他土木管理業務に要する経費の補正でございます。道道江部乙雨竜線江竜橋につきましては、老朽化対応と道路幅員の狭さ解消に向けて北海道に要望し、整備が進められてきましたが、本年１２月に完成する予定にございます。その完成を祝し、渡橋式と竣工祝賀会を開催するため、江竜橋渡橋式及び竣工式祝賀会負担金を拠出したいとするものでございます。事業費総額を１４３万７，０００円と予定しており、その費用を滝川市と雨竜町で負担するものでございます。

９款１項１目消防費、補正額１４１万１，０００円の増額につきましては、消防活動に要する経費の補正でございます。滝川消防団合同分団詰所の駐車場として整備するため、旧勤労青少年ホームの取り壊しを実施しているところでございますが、実施設計時に旧勤労青少年ホームの屋根裏に当初予定以上のアスベストが発見されたところでございます。アスベスト処理に係る経費が増加したことから、実施設計費及び解体費等が当初見込みより増額となるため、今年度の滝川地区広域消防事務組合負担金を１４１万１，０００円増額補正したいとするものでございます。

１０款１項３目教育振興費、補正額２，７０１万円の増額につきましては、学習支援施設整備事業に要する経費２，５８１万円の増額とその他教育振興に要する経費１２０万円の増額の補正でございます。学習支援施設整備事業に要する経費につきましては、総務費の財産管理費で申し上げましたが、旧北海道立滝川高等技術専門学院の購入に係る費用で、適応指導教室及び空知教育センターとして使用する部分に係る建物、土地の購入費用と改修工事に係る実施設計費用でございます。その他教育振興に要する経費につきましては、本年度末で東栄小学校が閉校することに伴い、記念碑建立などの閉校記念事業を実施するため、東栄小学校閉校記念事業実行委員会に補助金を交付するため、補正したいとするものでございます。また、後ほど議案第７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例でご説明申し上げますが、東栄小学校学校林の廃止に伴う売払収入をこの補助金の財

源に充てたいとするものでございます。

１０款２項１目学校管理費、補正額１２２万４，０００円の増額につきましては、その他小学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。２点ございますが、まず１点目は本年６月に西小学校でノロウイルスの集団感染があり、その感染予防対策の当面の費用を予備費から充用して対応したところでございます。集団感染の規模の大きさや冬期に向かって季節性インフルエンザの予防につながることから、引き続き感染予防対策として使い捨てマスクや液体泡石けんの配置等、学芸会の際に一般の方が使用したトイレの消毒清掃を業者に委託するため、５９万４，０００円を補正したいとするものでございます。もう一点は、東栄小学校の閉校に伴い、来年度からスクールバスを運行することになりますが、子供たちが安全に乗りおりできるよう学校の敷地内までバスが入れるようにするため、急勾配となっている給食室側及び正面玄関側の入り口等の改修費として６３万円を補正したいとするものでございます。

１０款３項１目学校管理費、補正額３６万３，０００円の増額につきましては、その他中学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。小学校費と同様に感染予防対策のため、補正したいとするものでございます。

１０款５項１目学校給食費、補正額１４４万５，０００円の増額につきましては、学校給食の実施に要する経費の補正でございます。現在市内小中学校の給食調理室の床はタイル張りとなっていますが、衛生管理上できるだけドライ運用して使用しているところでございます。保健所からタイルのひび割れの修繕など指摘を受けた部分についてはその都度部分修繕をして対応してきているところですが、さらに衛生管理の改善に努めるため、計画的に市内小中学校給食調理室の床修繕工事を実施したいとするものでございます。具体的には床タイルを全部はがし、モルタル仕様にするものであり、今回の補正は滝川第二小学校について実施し、他の学校につきましても順次計画して実施していきたいとするものでございます。

１０款６項１目社会教育費、補正額２２０万円の増額につきましては、芸術文化振興に要する経費の補正でございます。芸術文化振興に要する経費につきましては、太鼓整備に係る江部乙屯田太鼓保存会への補助による補正でございます。このたび財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業の助成が確定したことに伴い、同額を江部乙屯田太鼓保存会に対して補助し、太鼓の購入に充てていただくものでございます。

１０款６項６目図書館費、補正額２８万７，０００円の増額につきましては、図書館の運営管理に要する経費の補正でございます。１１月１２日より市役所２階にオープンする新図書館は、木曜日休館を予定していたところでございますが、より多くの方に利用してもらうために木曜日についても開館することとしたところでございます。このことに伴い、不足見込みとなります燃料費と光熱水費について２８万７，０００円を補正したいとするものでございます。

次に、１８ページ、１９ページをお開き願います。１０款７項３目体育施設費、補正額２，８５１万４，０００円の増額につきましては、体育施設整備事業に要する経費の補正でございます。旧北海道立滝川高等技術専門学院の購入に係る費用で、体育施設として使用する部分の建物、土地の購入費として補正したいとするものでございます。

１２款１項１目過年度過誤納還付金及び還付加算金でございます。補正額８４９万３，０００円の増額につきましては、過誤納還付金及び還付加算金の補正でございます。予定納税された法人市民税等の還付金及び還付加算金が当初予算で予測していました額を大きく上回る見込みとなったことによるものが４５０万円、平成２２年度国庫補助負担金及び道補助負担金の事業費の確定に伴う返還金が３９９万３，０００円の補正でございます。

以上、歳出合計で１億１，８６５万５，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１４款１項１目総務使用料１９万８，０００円の増、１５款１項１目民生費負担金１８３万円の増、１６款１項１目民生費負担金９１万５，０００円の増、１６款２項２目民生費補助金１０７万６，０００円の増、１７款２項１目不動産売払収入１２０万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金６，３１３万３，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款３項１目公金取扱貸付金収入５万円の増、２１款５項３目雑入９６５万３，０００円の増は、歳出関連でございます。

次のページをお開き願います。２２款１項３目教育債４，０６０万円の増につきましても歳出関連でございます。

以上、歳入合計で１億１，８６５万５，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして、議案第１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　おはようございます。議案第４号　滝川市まちづくりセンター条例の提案理由についてご説明申し上げます。

市民による自主的なまちづくり活動の支援と市民へ交流の場を提供することにより、市民、事業者及び行政が協働したまちづくりを推進し、豊かな市民生活、活力ある地域社会の実現に寄与するため、本年１２月に滝川市まちづくりセンターを栄町３丁目に設置する予定でございます。そのようなことから、関係条例を制定したいとするものでございます。

第１条におきましてはただいま申し上げました設置目的を、第２条において名称を滝川市まちづくりセンターとし、その位置を滝川市栄町３丁目６番２８号とするものでございます。

第３条におきまして、まちづくりセンターの設置目的を達成するため、市民活動の支援等のほか市民の交流推進に関する事業内容を規定しているところでございますが、具体的には町内会役員を対象とした研修会の開催、食に関する活動拠点及び食育イベントの実施、子供たちのまちづくり活動への参加促進、商店街情報の発信、街なかイベントの参加など商店街との連携、市民税１％事業の推進、またワークショップによる人材育成等、自主事業の展開などに取り組む考えでございます。

第４条におきましては職員配置を、第５条及び第６条におきましては使用の許可及び使用の制限について、第７条から第９条にかけましては使用料と使用料の減免及び使用料の不還付の規定でございます。この中で第７条関係、センターの使用料でございますけれども、別表に記載のとおりで

ございますが、他の公共施設の使用料算定と同様の考えのもと、面積に応じた料金設定をしたところでございます。

第１０条は目的外使用等の禁止について、第１１条では使用の許可、取り消し等について、第１２条においては原状回復について、第１３条では破損の届け出等について、第１４条におきましては規則への委任事項についてそれぞれ規定をしたところでございます。

附則でございますけれども、第１項において施行期日につきましては規則で定める日とするものでございまして、第２項におきましては使用料の暫定措置について定めたものでございます。当分の間、センターの使用料のうち室使用料を２分の１とするものでございます。

なお、開館時間及び営業日等につきましては規則で定めるところでございますけれども、現在の予定といたしましては開館時間につきましては午前９時から午後９時まで、日曜日、祝祭日につきましては午前９時から午後５時まで、休館日につきましては毎週水曜日と年末年始ということで考えているところでございます。

以上で議案第４号　滝川市まちづくりセンター条例の提案理由の説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議　　長　次に、議案第５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例の提案説明をお願いします。市長。

○市　　長　ただいま上程されました議案第５号　滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案の提案の趣旨でありますが、私は本年４月の市長選において滝川市としては５２年ぶりとなる民間出身の市長として就任させていただきました。私の公約の一つとして、滝川の営業マンとなる副市長を公募により登用し、２名体制を進めると掲げさせていただいたところでありましたが、このたび民間出身の私を民間感覚でサポートしていただく副市長を全国公募により選任したいとの考えから、本条例を改正し、所要の手続について取り進めたいとするものであります。

なお、全国公募する副市長については、これまでの経験や人脈を生かし、企業誘致やコンベンション誘致、地元生産物の販路拡大に取り組むとともに、民間感覚の発想や仕事の進め方、コスト意識などを職員に伝授し、市役所改革に資することを目的に来年４月の就任に向けて公募の手順を進めたいと考えております

それでは、議案第５号参考資料の新旧対照表をお開きください。条例本則中、副市長の定数を１人から２人に改めたいとするものであります。

附則でありますが、この条例は、平成２４年４月１日から施行したいとするものであります。

以上で議案第５号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　おはようございます。初めての席で緊張しています。よろしくお願いします。議案第７号　滝川市基金条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

滝川市立東栄小学校については今年度末で廃止することとして、第１回市議会定例会において滝川市立学校設置管理条例の一部を改正する条例について議決いただいたところですが、東栄小学校

学校林についてはその活用、処分等について引き続き検討を行っていたところであります。これにつきまして、先ほど一般会計補正予算（第２号）の提案説明において申し上げたとおり、同学校林を売却し、その売払収入を閉校記念事業に対する補助金の財源に充てるとの方針を定めたところであります。この条例は、これらを受けて、滝川市学校林基金の一部である東栄小学校学校林を廃止するため、滝川市基金条例の一部を改正したいとするものであります。

新旧対照表によりご説明申し上げますので、参考資料をお開きください。第３条は学校林基金の財産の種類と額についての規定ですが、学校林基金である山林について定めた第２号の表において東栄小学校の項を削り、東栄小学校学校林を廃止したいとするものであります。

第４条の改正につきましては、常用漢字表の改定に伴う文言整理でございます。

附則につきましては、公布の日からこの条例を施行することとしたいとするものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　議案第９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

本条例は、乳幼児の医療費助成の支給範囲を拡大することにより乳幼児に対する健康の保持増進をより推進し、子育て世代の医療費負担の軽減、障がいを持つ乳幼児及びひとり親家庭等に対する支援を行うことにより、さらなる市民の福祉向上を図ることを目的とし、滝川市民福祉条例を改正したいとするものでございます。

新旧対照表によりご説明を申し上げますので、新旧対照表の１ページをごらんいただきたいと思います。第２条第４項につきましては、就学前受給者の医療費の初診時の一部負担金及び１割負担を廃止することから、一部負担金の定義から３歳未満の者を削除し、非課税世帯と課税世帯に改めるものでございます。

次に、第５条第１項でございますが、就学前受給者と小学生以上の受給者の自己負担が違ってきますことから、第１号と第２号を追加し、就学前受給者は医療費の自己負担を廃止し、小学生以上は従前どおりとし、明確に区分をしたところでございます。

第４２条第１項、２ページ目になりますけれども、第４９条第１項につきましても第５条第１項と同様の内容でございます。

附則第１項において施行期日を平成２４年４月１日とするものであり、３ページ目の第２項におきましては、経過措置といたしまして施行日前に行われた医療費に係る各医療費の支給につきましてはなお従前の例によるものとする内容でございます。

以上、議案第９号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例の提案理由とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　それでは、議案第１１号　損害賠償額の決定につきましてご説明申し上げます。

本件は、滝川市庁舎屋上雪庇の落下による事故に伴います損害賠償額を決定したいとするものであります。

事故発生日時でございますけれども、平成２２年２月５日午後３時ごろでございます。

事故発生場所は、滝川市大町１丁目２番１５号、滝川市役所北玄関前通路であります。

事故の相手方でありますが、滝川市空知町３丁目１３番１―２０１３号、啓南団地にお住まいの澤田喜和子さんでございまして、損害賠償額は治療費用等４９７万８，５１４円であります。

事故原因及び状況でございますが、相手方の運転する車両が滝川市役所北玄関前通路に一たん停車し、同乗者を降車させた後、駐車するため動き出したところ、過去１０年来最多の降雪量であったことなどから庁舎屋上に形成されておりました雪庇が相手方車両の天井部に落下、衝突し、相手方のお体とお車の双方に損害を与えたものであります。なお、損害金につきましては、全国市長会市民総合賠償補償保険から全額補填される予定であります。

また、提案に期間を要したことにつきましては、相手方の治癒に約１年余りという長い期間が必要であったためでございます。

施設の安全確保の徹底につきましては、日ごろより万全を期すよう心がけているところでございますが、このような結果になりましたことについて深くおわび申し上げます。今後はさらに注意を喚起し、庁舎管理における安全確保の徹底に努めてまいりたいと考えております。

以上で議案第１１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。関藤議員。

○関藤議員　ただいまの議案関連で議案第５号、副市長の定数を定める条例について３点ほどお考えをお伺いしたいと思います。

まず、１点目につきましては、今市長が述べられた公募しようとする副市長の業務内容等から、またその資格レベルから考えるとかなりハイレベルの人材を想定するわけですけれども、公募する職務内容の成果、こういったものは市長としてはどのぐらいの期間でその成果を期待されているのか、またその成果について、その評価等々をどのような形で行うのか、１点まずお伺いいたします。

２点目につきましては、副市長は今滝川の営業マンとなる、トップセールスを行うということになるかと思うのですが、これは次年度予算ということになるかもしれませんが、その給与等々は示されているわけですが、当然営業マンとして全国を駆け回るのではないかと思いますが、年間の活動費等につきましてはどの程度見込まれているのか、お考えをお伺いいたします。

３点目につきましては、適任者がいない場合という注意書きが資料にあるのですが、もしこの適任者、専門職が確保できなかった場合、市役所内部からそういった滝川市を盛り上げていこうというような志のある職員でチームをつくってやっていくというような、プロジェクトを立ち上げるというようなお考えはないのかお伺いいたします。

以上３点です。

○議　　長　関藤議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま質疑のございました３点について私のほうからご説明させていただきたいと思います。

まず、ハイレベルな人材ということを当然思いとして持っておりますし、全国公募という中では期待もしておりまして、成果についてなのですけれども、営業活動も含めてさまざま、副市長になった方の特性とか能力とか、あるいは経験とか、そういったものの中で内容によって成果の出る時期も異なってくると思います。ただ、そういった方にお願いする以上、少しでも早い段階で成果が上がるように当然我々としてもサポートしていきたいというふうに思っていますし、今のところいついつということではっきり申し上げられませんけれども、早い段階で成果を皆さんに感じていただけるような内容にサポートしていきたいというふうに思っています。したがって、評価の内容につきましても、企業誘致という限定したものでない中で考えるならば、成果の評価につきましても今の段階でどういった評価をするというのは一概に申し上げるのは難しいのかなというふうには思っています。ただ、段階段階で皆様に委員会を通じてでも情報提供させていただきたいと思っていますし、そういった中でご理解いただければというふうに思います。

あと、滝川のトップセールスということで経費はどの程度見込んでいるかという部分についてでございますが、ご理解いただいているとおり当初予算での見込みということになってまいります。これについても、当初予算組む中で新たに決定された副市長の能力とかそういったものの中でどういった取り組みが最も効果が上がるのかといったことを含めて当初予算の中で検討してまいりたいというふうに思っております。

また、いない場合についてのサポート体制といいますか、プロジェクトチームやそういう考えないのかと、チームにするかどうかはありますけれども、体制的にサポートは可能な限りやっていきたいというふうには思っていますので、形としてチームになるか、あるいは人材を張りつけるか、その辺についてはまだ方向性は出ておりませんけれども、議員さんがおっしゃるとおりサポートできるような形を考えていきたいというふうには思っております。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁では、民間感覚で株式会社滝川という観点で市長が進もうとする志から考えると非常にあいまいなご答弁なのかなと。例えば民間企業でこれだけの人件費をかけて事業を進めようとした場合には、具体的にその人材に何を期待して、何をやってもらう、いつまでこの成果を出してくれと、それに対して民間企業はよき人材をヘッドハンティングだとかしていくわけです。ですから、そういった意味で考えると、この人材を公募していくということに私は反対ではないのですが、かなり慎重に人材を確保していただきたいという注文をつけておきます。また、トップセールスを行うということに関して、今当初予算というようなご答弁がございましたけれども、実際にこの提示されている活動、トップセールス、営業マンをやっていただくということになると、私の想定では、年間にかかる人件費というのが示されていますけれども、この人件費と同じぐらいの活動費が年間にかかると思います。これは、議員の中にも荒木議員のように一生懸命活動されている方もおりますし、そうすると年間で私どもも３００万円、活動費に実際かかりました。それは、毎週毎週行っているわけでないのです。活動しているわけではない。そんなことを考えると、レベルの高いトップセールスをやっていただくということに関すると年間１，０００万円ぐらいの活動

費がなければ、この成果を期待するということは不可能だと思うのです。そういったことに対してのご答弁はどうでしょうか。

○議　　長　関藤議員の再質疑に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいまの再質疑にお答えいたします。

確かに関藤議員がご指摘のとおり非常にお金がかかる場合もあるかもしれません。しかしながら、それは公募をいただいて決定した方によって、その特質によっていろいろと変わってくると、そういう考えもあるわけでございます。ただ、そのようにかかることは十分考えた上なのですが、採用が決まった方とよく相談しながら、最低限の費用で最高の効果が出せるような形でお話し合いをしていくのはこれからであって、今この時点で何千万円かかるかもしれません云々の話はちょっといたしかねるかなと、そのようにご理解をいただいて、ただ関藤議員を初め、荒木議員や多くの方々が自分のみずからのお金をもってさまざまな活動をしていただいておりますことには改めて敬意を表しますし、そのような活動に対する支援というのもどちらかで考えなければいけないと、そのように思う次第でございます。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。関藤議員。

○関藤議員　今の市長のご答弁で十分理解いたしました。ぜひすばらしい人材の確保ということと成果を期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

終わります。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、一般会計補正予算及び関連議案についての質疑を行います。

第１に、議案第４号　滝川市まちづくりセンター条例のうち、附則の暫定措置の中でセンター使用料、当分の間、使用料を２分の１にするというふうになっていますが、当分の間とはどういった期間を指すのかということと２分の１にあえてすることの理由について説明を願いたいと思います。

次、関連議案第５号について、ただいま副市長の公募について関藤議員のほうからも質疑ありましたが、私のほうもさせていただきたいと思います。第１に、公募を行った上で１次審査、２次審査を経て来年２月に結果を出すということであれば、私は定数改正は今議会でなくてもその時点でもよかったのではないかと。ただ、財政的な支出を伴うから条例改正をしておかなければということなのかもしれない。その辺のことがわからない。これは２人にすることができるという改正ではないので、仮に適格者がいなくなった場合は、今回条例改正してもその後４月に向けてもう一度条例改正をしなければならないという事情が生じることになりかねないので、私は決まってからの条例改正でもよかったのではないかなと思うのですが、その辺について第１点。それと、公募目的や応募資格については本会議や委員会でも報告されているわけですけれども、報告以外に何か検討されている事項があれば、その事項についてお答えいただきたいと思います。３点目ですが、先ほどの活動費や応募の資格にもかかわってくるのだと思いますけれども、滝川市内在住ということを義務づけるのかどうかについてお伺いいたします。４番目は、市内在住でなくてもいいとかいろいろになった場合の勤務形態についてはどのような考えをお持ちなのか伺いたいと思います。５点目は、

現副市長や総括理事との任務分担についてどのようにお考えになっているのか伺います。次の６点目ですが、事業主負担の社会保険料とかあると思うのですけれども、含めて人件費の年間総額はどの程度になるのか、もちろん旅費や何かは抜いての話です。次に、適格者がいなくなった場合、今サポート組織、プロジェクト等の話も出ていましたが、資料の説明の中では専門職での採用も検討するというふうになっていますが、市長は専門職も民間出身という方針なのか、また専門職での採用の場合人件費についてはどのようなお考えを持っているのかお伺いします。

次に、議案第９号、滝川市民福祉条例の一部改正なのですが、趣旨は就学前の児童ということになれば、３月３１日でいいのかなと、これは私もよくわからないのですが、４月１日までが早生まれで、４月１日生まれの人は日にち的に除外されてくる可能性があるのではないかと、就学前とうたった場合は３月３１日でなくて４月１日とすべきなのかなというふうに思っているのですが、その辺そういう条例等との関係で私もわかりませんので、お答えを願いたいと思います。

○議　　長　質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　１点目、まちづくりセンター使用料の関係のご質疑でございます。使用料の２分の１の考えと当面の期間というご質疑でございます。この２分の１の考えにつきましては、他の公共施設も同様でございますけれども、平成１５年でございますけれども、使用料の減免措置を撤廃した経過がございます。その際に、いわゆる激変緩和措置ということで、使用料につきましては条例の２分の１ということで当分の間ということの定めをしてきたところでございます。今回まちづくりセンターの使用料も同様の考えのもとの制定でございますが、その当面の期間につきましては今の時点でいついつまでという考えは持ってはございません。現状なお当分の間ということでご理解をいただきたいと思います。

あと、最後のご質疑、市民福祉条例の一部を改正する条例のご質疑でございますが、附則におけるこの条例の施行期日について２４年４月１日からということについて、学年の分岐点の関係で３月３１日でもよろしいのではないかというご質疑だったでしょうか、違いますか。

（何事か言う声あり）

○市民生活部長　第４２条の中の部分でございますね。申しわけございません、ちょっと確認させていただきます。

○議　　長　答弁をお願いいたします。総務部長。

○総務部長　副市長の公募の関係のご質疑に対して答弁させていただきます。

公募について定数、今回の条例改正につきましてはお話ございましたように定数を２人にするという前提での予算化ということでの基本的な考えに基づくものです。したがって、最終的に結果としてといった場合については、必要な改正を必要な時期にということもやむを得ず検討することになるかもしれません。うちとしては、何とかしたいというふうに強い思いでおります。

それから、２番目の応募資格の関係なのですけれども、方針としてはある程度考えてございます。ただ、具体的なものについてはこれからさらに精度を詰めて、ほかの地域も参考にさせていただきながら決定したいというふうに思っております。

それから、次なのですけれども、活動費の話だけれども、住所地を条件とするのかという部分に

ついては、私どもとしては滝川にお住まいいただきたいというふうには考えています。ただ、居住権の関係で強制できるかどうか、あるいは特殊な事情をお持ちの方であればどうするのかといったものはあると思います。ただ、基本的な考えとしては、滝川に住んでいただきたいというふうに考えております。

それから、５番目なのですけれども、現副市長あるいは総括理事との関係といいましょうか、連携といいましょうか、そういったものについてもこれからその方がどういう部分で能力発揮できるかという部分で、役割を明確化する中で考えていきたいというふうに思っています。今のところは、確定したそういった線引きというのはございません。

それから、次なのですけれども、年間総額については共済費含めまして約１，４００万円ちょっとという試算をしてございます。

それから、７番目なのですけれども、もし適格者がいない場合専門職でということ、これはあくまでも仮でして、何とか適格者に応募いただきたいというふうに思っています。もしその中で特殊な能力、資格あるいは経験とかお持ちの方がいらっしゃれば、期間つき採用とかという形も幾つかさまざま考えられると思いますので、そういった中で人件費として結果的にどの程度かかるというようなものが積算されてくるというふうには思っております。

ちょっと答えになっていない部分があるかもしれませんけれども、以上答弁とさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○総務部長　済みません。総務文教常任委員会のご説明に追加の条件につきましては、ただいま検討中ということですので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　それでは、引き続き答弁をお願いしたいところでございますが、就学前の４月１日ではだめなのかということについては答弁する所管が今退席をしておりますので、暫時休憩とさせていただきます。

休憩　午前１１時３０分

再開　午前１１時３３分

○議　　長　それでは、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

それでは、残りの答弁をお願いいたします。市民生活部長。

○市民生活部長　大変申しわけございませんでした。

改正後の条例の中で、６歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある対象者という表現の３月３１日の考えということのご質疑でございますが、こういう解釈をしたところでございます。６歳に達する日の達する日の考えでございますけれども、これにつきましては前日をもって達するということの考えでございまして、４月１日生まれの者につきましては３月３１日に達するということの理解のもと整理をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。窪之内議員。
○窪之内議員　条例改正は、今回補正予算ということもあって、条例に基づいた補正予算を提出するということから見たら改正は今の時点でもやむを得なかったのだというご説明なのだと思います。
　それで、３番目の質疑で応募資格ということの滝川市内在住のことについてのお話の中で、だれになるかによってだけれども、住んでほしいというのが要望だと。それが本当にいいのかどうかというのは、仮に滝川に住んだということになればコンベンション誘致、企業誘致等での出張旅費、日当等が発生することになるわけですよね、ただし都市部近郊に住んでいる場合はそこからの出張日当ということで見たら少なくて済むのかなと、ただその反面市役所の職員との関係はどうなるのかなというようなこともあって、副市長という部署ですから、職員との信頼関係や、先ほどの市役所改革の一助を担うということになれば、これからの検討だというふうに答弁をされたのですけれども、現副市長との任務分担とか役所にどういった籍を置くのかということは、副市長の２人制に私は反対しているわけではないのですけれども、今の時点でこういうような考えで持っていきたいというところまでは市民の中にこの本会議場の中で明らかにしておくべきかなと、基本的な点でもそういう点であれば伺っておきたいなというふうに思います。
○議　　長　窪之内議員の再質疑に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　滝川に住んでいただきたいという部分なのですけれども、経費的には確かに東京中心になる部分もあろうかと思います。ただ、住んでいただくことによってまちを知って、まちを愛して、このまちのためにということで副市長という位置づけの中で力を発揮していただきたいということからも、基本的には住んでいただきたいというふうには考えております。これは決定ということではなくて、先ほども申し上げましたようにそういった部分についてさらに内部議論を深めさせていただきたいというふうには思います。
　あと、任務分担につきましても、概要についてはお話しさせていただいたとおりなのですが、人物像というものが見えた段階で、これはご納得いただけるぐらい具体的なものを整理させていただきたいと思いますので、明確なものを聞きたいというのは議員さんも市民の方も強く思っていらっしゃるという部分はよく理解できるのですけれども、今の段階では基本的な方針ということでご理解いただければと思います。
○議　　長　答弁が終わりました。窪之内議員。
○窪之内議員　本当に適格者に応募していただけるためには、公募を広くインターネットとか説明会を通じてやられるのだと思うのですけれども、そういう中で、先ほどこれからだというのか、民間副市長の登用を断念した場合の専門職のことについてのご答弁は、何とか民間副市長を採用したいということで、採用できなかった場合のことについてご答弁がなかったのです。私は、その場合に民間ということに限定するのかということと専門職の採用の場合人件費についての考えはということを伺ったのですが、それは先ほど答弁あったように副市長に今考えているから、そこら辺は全く考えていないということではないと思うので、一定の考えを持って当たっているだろうし、公募の中で副市長にはならなくても専門職という考えももちろんあるのだと思うのです。その辺でもうちょっとご答弁いただければなと思います。

○議　　長　それでは、窪之内議員の再々質疑に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　窪之内議員の再質疑にお答えいたします。
　先ほど副市長の件で総務部長のほうからいろいろお答えした中において、市内在住はどうなのかということでお答えをさせていただきましたが、私も同じような考えでございまして、確かに市内在住を最低の条件にしたいなと思いますが、その方の都合によっては居住権ということで、また先ほどの日当とかいろんな都合で、大都市に住んでいる方にそこからわざわざこちらに住んでいただいて、そちらにまた戻ったり来たりする費用の問題があろうかと思います。それについては、そこは相談といいますか、検討の余地はあるのかなと思いますが、あくまでも募集時には滝川在住を条件にさせていただければと思いますし、滝川に住んでいただくことによって、その方が例えば市内の地元企業の育成にいろいろとご助言をいただけるような方であれば、そのようなネットワークをつくっていただくのも１つであると、そのように思いますので、なるべくはそのような形がよろしいかと、他市の成功例の中でそのような例もありますので、そのような形がとれればというふうには思っています。
　また、もしも適格者がいない場合ということでございます。先ほど来お話がありますとおり大変多額の費用を要する副市長でございますので、どうしてもというふうには思っていないわけでございまして、その場合には、応募した中ですばらしい方がいらっしゃれば例えば社会人枠での採用、また期限つき採用等々がございますが、それは今までの現在の市条例の中での対応ということになろうかと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、補正予算と関連議案の大きく２問程度質疑させていただきたいと思います。
　まず初めに、補正予算の中の道立高等技術専門学院の跡地の中で空知研修センター関係のことにつきましてちょっとお伺いしたいと思うわけであります。ご承知のとおり３つに分けているのですが、１６ページでは教育振興費として学習支援施設整備事業ということと空知研修センター、この２点にわたって２，３１５万円程度を支出するわけでありますが、全体としては６５パーセントぐらいの費用でございますから、そこで市民としては、空知研修センターを滝川市として運営するのだと、貸し館にするということになったわけです。私は、２月の末の教育センターの総会のときには、たしか高等技術学院は壊して、そして新しくして空知研修センターを建てるとやら、それを聞いたきりで、このニュースになってしまったわけでありますが、その間５月には市長が出られて、今度は私が出ることになったりするのですが、その貸借関係がはっきりしない面がある。滝川市の持ち物で、したがって貸し館部分で空知教育研修センターに貸すのだと、こういうようなことになるわけですが、そういうところの予算規模がさきの総務文教常任委員会でもはっきりしなかったのでないかと思うのです。施設の規模は総務文教常任委員会に示されているわけですが、貸し館として空知研修センターにこれこれぐらいの貸し館で貸すのだと、こういうところがはっきりしない面があったと思うのですが、この予算の中ではその辺はどのようになっているのかということで、答えれたら答えていただきたいと思うわけであります。

それから、次はまちづくりセンター条例ですが、先ほど窪之内議員の質疑で当分の間とはいつまでかがはっきりしないと、永久かもしれないというようなことなのですが、この問題につきまして２分の１は大変魅力的かもしれません。ですから、これをそのまま続けるとそれぞれ貸し館を行っていますコミセンとか公民館のほうに影響が出ないかなということでございます。その点をお聞きしたいと思うのです。ということは、私たちのように公民館に近いところの町内会はわざわざ車を使って町内会の皆さんがここに行くというようなことはないと思いますが、少し公民館に遠いような、そういう町内会は総会で１００人ぐらい、みんなで車でここに行って、使用料半分だから、総会なんていうのは３時間、４時間もかかるわけです。結構な費用を公民館とかいろんな施設に払うわけであります、事実は。そのときにはこの２分の１はおいしいということで、ほかの町内全部こちらのほうを利用する。それはそれでいいのかもしれませんが、残った公民館のほう、使用料で経営しているところが影響を受けないか、こういうことについて考えているのかどうか、この辺ちょっと答えをいただきたいなと思っているのです。したがって、先ほどの当分の間というのをあいまいにしておくのはやっぱりおかしいのではないか、１年なら１年とか、あるいはずっと行うならずっと行うとかと、その辺をもう一度しっかりと。こういう事情がほかの公民館のほうに影響を与えるということです。貸し館で収入を得て、それで成り立っているのですから、その点についてちょっとお答えをいただければと。

以上２点、お願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員の質疑に対する答弁を求めます。教育部長。

○教育部長　それでは、渡辺議員のご質疑にお答えしたいと思います。

空知教育センターの関係につきましては、ご承知のとおり平成２２年に教育センターの今後のあり方についてということで、教育センターの組合議会の教育委員会で報告書をまとめたところでございます。その内容を受けまして、平成２３年２月ということでことしの２月に組合構成市町の代表７名の首長さん方で検討委員会を開いていただきまして、その結果をまとめられたところであります。いずれにしても、平成２２年、平成２３年、その報告書につきましてはそれぞれの組合議会で報告をさせていただいております。それで、その内容につきましては、まず施設の適正規模につきましては現在の２，０００平米を超える施設については現在の活用においてはもう少し適正な規模、縮小した施設が望ましいという考え方、それから建てかえ、耐震改修、移転、それぞれいろんなパターンがございましたが、今後組合議会としては財産を所有しないことを前提としたいと、こういう結論でございました。また、施設につきましては、滝川市内の施設を前提に滝川市に適正な場所をご提供いただきたいという考え方がまとまりました。また、あわせまして、宿泊部門と食堂部門につきましては現状をかんがみますと廃止する方向が望ましいのではないかと、こういうことでございます。それから、移転先の候補施設についてもご議論いただきまして、それはその時点で滝川市が取得を計画しております旧高等技専の跡地、これをお借りできないかということもご説明申し上げたところでございます。渡辺議員、今の施設は土地は滝川市、建物は教育センターの組合の所有でございます。そこにつきましては、組合としては滝川市のほうにお返ししたいということで、そういったことで結論づいておりますので、それぞれ組合議会でも報告していますので、ご理

解いただきたいと思います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　まちづくりセンターの使用料の関係でございます。
　先ほど窪之内議員さんのご質疑にも答弁させていただいたとおりでございますが、まず２分の１、当面という期間の関係と他の施設利用者への影響ということでのご質疑でございますけれども、まず使用料の算定といいましょうか、提案させていただいた内容の考えにつきましては市の他の公共施設と同様の考えのもと、面積に応じた額で提案をさせていただいておるところでございます。したがいまして、他の公共施設と平米当たりの単価を比較した場合ほぼ同じ水準となっているところでございまして、他の既に設置といいましょうか、稼働してございます施設も同様の水準ということでございますから、新たにできるまちづくりセンターの使用料が他の公共施設と比較してさらに２分の１になっている状況だとすれば渡辺議員がおっしゃるようなことも懸念されるのかなと思うわけでございますけれども、現状他の公共施設と同様の料金設定という基本的な考えで提案させていただいておりますことをご理解いただきたいと思います。
　それと、あともう一点でございますけれども、当面の期間につきまして例えば区切って１年とかということのお話がございましたが、これも他の公共施設につきましても先ほどお話ししました平成１５年のときにそういう趣旨で２分の１という設定をしてございますことから、まちづくりセンターだけを例えば１年、２年と区切って今の段階でそういう提案をさせていただくこと自体が逆にバランスを欠くのかなと、そんな思いもしているところでございますので、ご理解のほどよろしくお願いをいたします。
　以上でございます。
○議　　長　答弁が終わりました。渡辺議員。
○渡辺議員　それぞれありがとうございました。
　一つだけ、舘部長のところの空知教育研修センター、これはやっぱり貸し館ですから、現在考えている建物をしっかりと滝川市が整備をしてお貸しをすると、そのときに空知研修センター全体に、年間でも１カ月でもいいのですが、その貸し館の料金はどれぐらい考えているかということについてちょっとお答えいただければ。
○議　　長　答弁をお願いします。教育部長。
○教育部長　教育センターとしての活用方法の件でございますが、現施設も教育目的、その場合には教育センターの貸し館については無料で使っていただいております。その辺につきましては、今後も教育センターが市の建物をお借りするに当たっては家賃相当分と維持管理経費をお支払いするということで組合としては考えておりますので、その形については今後も同じような形で教育目的、教職員の皆さん、そういった方々にご活用いただければというふうに考えています。
○議　　長　それでは、ちょうどお昼近いのですが、先に清水議員が手を挙げているのですが、質疑何件ぐらいございますか。
（何事か言う声あり）
○議　　長　わかりました。三上議員は。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、申しわけございませんが、三上議員の質疑で午前中終了とさせていただきたいと思いますので、三上議員。

○三上議員　先ほどの議案関連の第５号の副市長の関係でちょっと質疑させていただきます。

私も以前この本会議で副市長２人制に戻せという質問をさせていただきましたけれども、その当時考えてみると内部的にいろんな事件があったりということがあったのです。いじめの問題あるいは不正の問題、いろいろありました。そういったことで、２名体制で強化すれという意味合いで提案させていただいたのですが、市長にはよく考えていただきたいのですけれども、今回市長が当選されてこられたというのは実は市民の声には市役所を何としても民間の感覚で変えてほしいという思いがあったと思うのです。ですから、今回副市長についての公募については、企業誘致だとかコンベンション誘致だとか、確かにそれも一方であります。しかし、もう一方で、職員の皆さんにどっぷりつかって、汗を流して市役所改革を民間感覚で進めていただくということがもう一つあると思うのです。そういった意味で、ぜひ滝川市に在住してもらうことが必須条件です。どう思いますか。

○議　　長　三上議員の質疑に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、三上議員のご質疑にお答えいたします。

副市長の公募の中で公務員改革、市役所改革を担っていただける副市長になっていただきたいという感覚は、同じでございます。その意味も含めた公募をさせていただきたい、そのように思っております。それに資する人間にぜひ応募いただきたいと思っております。

また、在住の件ですが、おっしゃるとおりですから、私も最低条件は市内に住んでいただきたいというふうには思っております。ただ、先ほど言いました居住権という問題がございますので、それもクリアしていただく方にぜひ応募いただけるように考えていきたいと、そのように思っています。

以上でございます。

○議　　長　それでは、清水議員の質疑を受けて昼食休憩といたしますので、お願いをいたします。清水議員。

○清水議員　それでは、９点です。

まず、議案書のページで歳出、１３ページからですが、事故補償と賠償金の３０１万１，０００円について、全国市長会の市民総合賠償保険でこれをされるということですが、事故の数が多かったりすると年間の掛金がふえるというシステムになっているのかということ、さらには本年度の掛金は幾らで、それが毎年どんな要素で動くのかということについてお伺いします。

２点目は、同じ費目で副市長公募について、できるだけ重複しないように質疑をいたしますが、まず公募に当たっての目的で２点目に言われている民間感覚の発想とコスト意識、これが何か今の質疑を聞いていますと、企業誘致など滝川にそういったものを呼び込む、産業活性化に資すると、そういうものよりも大きい、あるいは同等というような、そういうふうに受け取ることも可能な答弁がされましたので、どちらが本当に重点なのだと、いろんな目的を挙げているけれども、ここで

成功させるのだと、ここが成功しなければ、この副市長制は１期あるいは途中でやめる可能性もあるのかということをお伺いしたいと思います。２点目は、費用なのですけれども、これも質疑を伺っていると人件費関係だけで１，４００万円、さらにはその他の経費でも１，０００万円はかかるという質疑もございました。そうすると、１年間に２，５００万円ということになるのです。これまで滝川市が地元産品の販路拡大あるいはブランドについてのそういう点で１カ月５万円のコンサルタントにかなりのお仕事をしていただいているということとの関係でいえば、これはそんなにかかるのであれば、これまたちょっと話が違ってくるのではないかと。市民の理解を得るためには、これまでの５万円との比較というと余りにも差が出てくるのですが、これまでのそういう職員以外の方のお力をかりると、今回特別職ということですから、それとの比較で経費というのが妥当なのかということをお伺いしたいと思います。

次は、大きな３点目は、まちづくりセンターです。同じページですが、まちづくりセンターの１点目として利用者見込み、９ページで使用料１９万８，０００円としておりますので、１回平均２，０００円としても１００件ぐらいだろうと、３カ月程度とすると１日１件の有料スペースの利用ということが想定されていると思うのですが、今回のこのセンターには有料スペースと無料スペースがあるのです。それぞれどの程度の利用を見込んでいるのか伺います。２点目は、年間維持費について伺います。３点目は、セキュリティーについて伺います。さらに、物品販売については２割アップ等の条例になっていますが、ボランティア団体等がバザーをやると、その際に有料の部屋を使うことも当然あるのだろうというふうに思うのです。その辺のどういった物品販売は割り増しがあって、これはないのだという基準についてお伺いします。さらに、今回これを利用される方がカルチャーセンター的なことも目指すという中身ですから、生涯学習振興会、リブラーンとの意見交換は行っているのか。リブラーンが一定部分ここを使うのだということになれば、当然福祉センターの利用が下がるということでお伺いします。同じく、減免については市長が特別にと書いているのですが、実際には過去それをなくして補助金で対応するということで、実際今減免されているというのは市の施設では限りなくゼロに近いのだというふうに思うのです。そういうことと同等というふうに考えていいのか、それとも今回特にほかの施設とは違うのだということなのか、お伺いします。

大きな４点目は、民生費で障害者自立支援に係る経費ですが、グループホーム、ケアホームの家賃補助で１万円を上限にするということで３６０万円が予算化されています。１年間ということではございませんから、何人の方に平均して幾らぐらいの支援になるのかということをお伺いします。次に、就学前の医療費についてですが、これによって新たに対象となる方と既に無料になっている方があるか、一番最初に払う一部負担金と別の負担金というのがありますから、恐らく全員が対象になると思うのですが、対象者の人数、１年間の場合の医療費総額、それを国、道、市がどう負担するのかということについて、当然健康保険部分がありますので、一部負担の中を国、道、市がどう分けるのかということで、国はないでしょうから、道と市ですね、伺います。今回の改正に伴って市の負担は１年間どれぐらいふえるのかということについて伺います。

大きな５点目ですが、高等職業訓練校の関係が３カ所で予算化されていますので、そこでまとめ

てお伺いをいたしますが、今回設計費の中で入れられていると思う、１７ページ、学習支援施設整備事業の中で改修工事実施設計委託料というのがされているのですが、３つに分けて言いますけれども、３つともこういった設計委託が必要なのかなというふうに思うのですが、ここだけが記載されておりますので、すべてについて必要でなくて学習支援施設だけ必要なのだと、あとは現状のまま使うのだということであれば、そういったことをお伺いをしたいと思います。そして、見込まれる１年間の維持管理費、これは３つに分けてということになると思うのですが、その合計ということでお聞きすれば出てくるのか、所管が違うので３つに分かれて出てくるのか、お伺いいたします。そして、ここが市の施設という、１つは体育館であり、１つは不登校児童の支援センターだということですから、常駐の職員を置くようなものになるのか、それともすべて委託あるいは指定管理等でやられるのか、お考えを伺いたいと思います。

次は、１５ページ、農林業費で滝川市穀類乾燥調製施設屋根改修工事、これについてなのですが、まず今回の損傷の原因、２点目はこれについて市が負担するという経過の中でこういったことが起きるのだというふうに思うのですが、その根拠をお示しいただきたいと思います。

１７ページに戻りますが、一番上です。江竜橋渡橋式及び竣工祝賀会負担金、これの内容、金額的にいうと、雨竜との案分ですから１００万円はいかないのかなというふうには思いますが、一定の金額になっておりますので、内容について。特にここに飲食費、いわゆる食糧費的なものが含まれていないのかも含めてお伺いをしたいと思います。

また、１７ページなのですが、学校給食費で第二小学校の給食調理室床修繕工事を行うわけですが、これは保健所の指導ですべての床、さらには消毒用保管庫だったか、間違っていれば直していただきたいのですが、こういうものをこれから順次やっていくわけですが、トータルでいつまでに、費用は幾らかかるのかということをお伺いをしたいと思います。

以上です。

○議　　長　それでは、清水議員の質疑が終わりましたので、この辺で昼食休憩とさせていただきます。再開は１３時１５分といたします。休憩いたします。

休憩　午後　０時１４分
再開　午後　１時１９分

○議　　長　それでは、休憩前に引き続きまして会議を再開させていただきます。

午前中、清水議員の最初の質疑を終了しております。この場合、答弁から開始をさせていただきます。

それでは、清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　清水議員さんからのご質疑について、まず１点目なのですが、賠償保険の関係なのですけれども、この保険については例えば個人の自動車保険のように事故を起こしたときに等級が変わってしまうとか、そういうふうに保険額が上がるという性質のものではございません。あらかじめ年度前にその年の保険料分担金率が決まって、その率に人口というか、人の単価ですね、人口を

乗じたものがその年の保険料分担金となるという性質のものであります。滝川市において事故が発生したから、あるいは頻発したからその分の保険料分担金が上がるというものでもございません。なお、この保険は市役所庁舎の保険ということではなくて、市の学校を除いた全施設において施設の瑕疵によって相手方に損害を与えた場合に保険金が支払われるというものであることを申し添えます。また、金額なのですけれども、保険料分担金の支払い額、２２年度なのですが、２４万９，８０６円になってございます。

続きまして、副市長２人制の関係なのですけれども、企業誘致とかコスト意識の市役所改革、さまざま効果を目指す部分があって、どの部分の成功を目指しているのかというような趣旨の質疑かと思うのですけれども、営業マンという言葉も出ましたけれども、東京の企業に働きかけるものから市役所改革あるいは市内企業の育成などなど、どれをとっても最終的にアウトカムといいますか効果として目指すものは滝川の活性化であるというふうに考えてございます。したがって、滝川の活性化に有効と考えられるものについてはどの部分ということなく積極的に取り組んでいくということでございまして、はなからどの部分を重視ということではないということでご理解いただければというふうに思います。また、コストをかけないで効果を上げているものもある中でコスト的にどうなのかという部分ですけれども、コストについては全体額、想定額が決まったわけではございません。しかしながら、先ほど来の話から出ていますとおり小さくはないというふうには認識しています。しかし、副市長という立場での効果的な公募ということを考えたときに、伴った経費については小さくない経費が必要だというふうに考えています。金額の大きい、小さいというのは視点にもよると思うのですけれども、結果として永続的、長く続くような効果的な成果が見込まれれば、それは価値のある支出ではないかというふうにも考えられるかと思っております。

以上です。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　まちづくりセンターの関係のご質疑でございます。

まず、１点目でございますけれども、利用者の見込みということでのご質疑でございました。新たなオープンにつきましては１２月中旬を予定をしているところでございますけれども、それ以降今年度、来年３月末までの間におきましては、延べになりますけれども、延べで１７０団体程度の利用を見込んでいるところでございます。あと、年間通してにつきましては、計画の中では施設全体の利用者については１万２，０００人程度を見込んでいるところでございまして、これらの利用の中には当然無料の交流スペースの利用者も含まれるということにもなりますけれども、そのような見込みを今持っているところでございます。

あと、２点目でございますが、年間の維持経費のご質疑でございますが、おおむね１，１００万円程度を年間通した経費としては見込んでいるところでございます。

３点目のセキュリティーの関係のご質疑でございます。今回の予算の中にも計上させていただいておりますけれども、警備会社に夜間の委託を考えてございます。人を感じるセンサー、さらには温度を感じるセンサー等で感知をし、異常事態が発生した場合においては現地に到着をして対応していただくというようなことで考えております。

あと、４点目でございますが、商品の物販の関係で２０割増し、３倍の額、あるいは１０割増し、２倍の額というようなことでうたわせていただいておりますけれども、これにつきましてはどの利用団体、事業所、企業がこれに該当して、こういう企業は該当しないと、そういうことではなくて、物販全体に対してはこのような考えで対応させていただきたいと思っております。ただ、市が主催をするイベント、事業等につきましてはこの適用は受けないということで考えております。また、ご質疑にもございましたが、ボランティア団体あるいはいろいろな団体が利用する場合につきまして有料の部屋を利用した場合はどうなのかというご質疑だったと思いますけれども、基本的にはそれらの場合にあっても料金のほうは条例で定めさせていただく料金についてご負担をという考えでございます。ただし、他の施設にない交流スペース、無料で利用できるスペースがございますから、そういう場合にあっては利用される団体と事前によく打ち合わせ、協議をさせていただきながら、交流スペースが可能であるということであればそちらの利用について進めさせていただきたいと、そんなふうにも思っているところでございます。

あと、５点目でございます。リブラーンとの意見交換ということのご質疑でございますけれども、今現在リブラーンでそれぞれ活動されている団体について、まちづくりセンターが新たにオープンすることによってそれらの活動団体にまちづくりセンターに移っていただくという考えは私どもは持ってはございません。ですので、今そちらで活動されている団体はその中でいろいろ活動されていかれると思います。ただ、新たにいろいろなサークル含めた団体が今までどこの使用もなく新たな団体として発足するだとか、活動の場を求めるだとか、そういう場合にあっては当然まちづくりセンターを希望される場合にあってはご利用いただきたいものだと、そんなふうには思ってございます。

あと、減免の関係でございます。この減免の条例上の規定につきましては他の施設と同様の考えでございますし、あと料金の設定の当面２分の１という、この考えにつきましても他の施設と同様の考えでございます。

続きまして、乳幼児医療の関係でのご質疑のほうに移らせていただきます。まず、対象者というご質疑でございますが、本年８月末現在の対象人員でございますが、１，８９５人でございます。内訳でございますが、乳幼児が１，７３４人、重度心身障害者医療の方が１０人、ひとり親家庭等医療の対象者が１５１人でございます。続きまして、医療扶助の総額ということでございますが、２２年度実績で申しわけございませんが、１億６，１４９万３，０００円でございます。このうち負担割合でございますけれども、国庫の負担はございません。道の負担が６，７４５万６，０００円、残りが市の負担ということでございます。あと、来年４月以降新たにこの制度をつくることによって増額となる費用でございます。総額約１，９００万円の増額と見込んでいるところでございまして、この増額となる部分につきましてはすべて滝川市の単独費用ということになります。

以上でございます。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　１４、１５ページ、６款１項２目の関係でございます。

滝川市穀類乾燥調製施設の屋根工事でございますけれども、原因といたしましては、施設点検で

発見されたのでございますけれども、ことしの気候によりまして雪がなかなかすべり落ちづらかったということで屋根上で雪が凍りついて、その積雪の荷重が例年よりも増したという形で屋根が破損したということが考えられております。また、なぜ市がということでございますけれども、そもそもこの施設は平成１０年に補正予算をもちまして着工いたしまして１１年度から供用されています滝川市が事業主体となって建てられた施設でございます。その管理運営を農協が行っているという施設でございますので、市としての予算立てをしたということでございます。

以上です。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　民生費のご質疑でございますが、ケアホーム、それからグループホームの入居者の方が年間平均して幾らぐらいの支援になるのかというご質疑でございます。

それについてお答え申し上げますが、障害者自立支援法という法律が今大きく変わろうとしております。昨年の１２月の１０日でございますが、つなぎ法案というものが公布されました。その一つといたしまして、障がい者の地域移行を促進するために障がい者が安心して暮らせる住まいの場を積極的に提供するということがねらいでございまして、そこでケアホーム、グループホームの入居者に対する家賃助成のための今回の補正でございます。総額にいたしまして３６６万円でございます。ケアホームについては、共同生活介護といいまして、介護給付費のほうで対応いたします。現在４２名の方がその対象となっております。一方、グループホーム、これ共同生活援助でございますが、費目としては訓練給付費でございますが、こちらのほうは１９名ということで見込んでおりまして、トータルして６１名の方が今回の家賃助成の対象になります。そこで、家賃、いわゆる住宅料でございますが、上限がございまして、１人１カ月１万円でございます。期間については、この法律の施行が１０月から施行でございますから、１０月から明年３月まで６カ月間の支給となります。見込み数は先ほど言いましたように６１名でございます。６１名掛ける１万円掛ける６カ月ということで３６６万円の補正というふうになります。それから、参考までででございますが、生活保護者の方はこの中に１３パーセントの８名いらっしゃいます。それで、生活保護の関係でございますが、国のほうからまだ正式通知は来ておりませんが、恐らく家賃相当ということでの収入認定はあるのだろうと思います。

以上でございます。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、まず初めに旧高等技専の活用に係る関係で改修工事の実施設計の内容というご質疑でございます。この実施設計につきましては、適応指導教室と教育センターで活用したいとする正面の管理棟、それと体育館で、正面のアプローチ、駐車場、その部分が実施設計で考えている内容でございます。また、なお活用予定のソフトボールグラウンドにつきましては、平成２４年度、新年度測量等の調査費などを計上する予定でございます。また、今後の維持管理費どれぐらい見込んでいるのかというご質疑でございますが、暖房方法、水回り、電気などの関係がございますので、実施設計、それから体育館含めた全体の利用形態を見てはじきたいというふうに考えてございます。

続きまして、給食施設の関係でございます。給食調理場の床の全面改修につきましては、今回滝川第二小学校含めて５カ所、今後４カ所考えてございます。東小学校、西小学校、江部乙小学校、江陵中学校と４カ所でございます。改修費につきましては、全体で試算では７８６万円程度見込んでございます。また、ご質疑の消毒保管庫につきましては、既に西小と開西中については整備済みでございますが、今後６カ所、滝川第一小学校、滝川第二小学校、東小学校、江部乙小学校、明苑中学校、江陵中学校、全部で６カ所今後整備したいというふうに考えてございます。整備費用につきましては、試算では総額９００万円程度見込んでございます。教育委員会としては、今後予算協議しながら、一日も早く整備したいというふうに考えてございます。教育委員会としましては、２年、３年の中で計画的に整備していきたいなというふうに考えてございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○教育部長　失礼しました。

先ほどの旧高等技専の活用の中で常駐職員等、管理はどうするのかという話でございますが、これにつきましても今後の利用形態にもよりますが、基本的には教育センターは５時まで、適応指導教室も５時まで。しかしながら、もう一つ、体育施設については本町体育館も現状９時まで利用していただいておりますので、最大限９時かなということをかんがみますと、施設の管理につきましては指定管理、または委託だとかいろんな方法ございますので、それについては全体の施設の利用、それをかんがみて検討していきたいというふうに思っています。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　江竜橋の完成に伴います渡橋式及び祝賀会の内容についての質疑でございました。

まず、江竜橋の完成に伴いまして渡橋式及び祝賀会につきましては、ことし３月１１日の大震災や現在の経済状況を考慮しながら、長年の悲願であった完成を関係する多くの皆さんとともに祝いたいと考えております。全体経費を１４３万７，０００円といたしまして、両市町の共有する経費については案分、両市町が案内する人数の関係で滝川市は７９万３，０００円、雨竜町が６４万４，０００円と見込んでいるところでございます。渡橋式にあっては、テープカットするとともに、世代を超えて受け継がれる長寿な橋を願い、３世代の渡り初めを行い、祝賀会にあっては特に飲食関係につきましては１，５００円程度のお食事にお茶でと考えております。なお、祝賀会の会場が雨竜町の公民館となることもありまして、内容につきましては雨竜町が担当することで進めているところでございます。

○議　　長　それでは、答弁の訂正がございます。市民生活部長。

○市民生活部長　先ほど医療費の関係で答弁させていただいた中でちょっと訂正をさせていただきたいと思います。

医療扶助の総額ということで２２年度実績１億６，１４９万３，０００円と答弁させていただきました。これはこのとおりでございますが、その中の道と市の負担の内訳でございますが、うち道の負担６，７４５万６，０００円、これも先ほど答弁させていただきました。残りを市の負担という言い方を私してしまいましたが、残りにつきましては一部高額医療費の返還額も入っております

ことから、市の負担額については６，９０６万７，０００円で、高額医療費の返還額については２，４９７万円、これら合わせて１億６，１４９万３，０００円ということになります。

以上、訂正をさせていただきます。よろしくお願いします。

○議　　長　答弁の訂正ですか。

○教育部長　はい、済みません。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　先ほどの中で西小学校と開西中学校は既に整備済みと言ったのですけれども、訂正させていただきます。今年度中を予定していますということでございます。

○議　　長　答弁が終わりました。再質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　５点についてお伺いをしたいと思います。

まず、副市長の条例ですが、営業マンであり、市役所改革であり、市内企業育成であると、滝川の活性化になれば成功だと、特にこれが重点だということでは考えていないという答弁されたのですが、これであれば全く内容が変わってくるだろうと。市役所改革ができるという能力や市内企業の育成ができる能力と物すごい人脈を持って企業誘致できるというのは、これは違う能力あるいは違う経験だというふうに思うのです。ですから、ここの重点をきちっとしないと選考そのものができないのだろうというふうに私は思うのです。だから、完全に企業誘致だと、あるいは物産の販路拡大だと、要するに相手を見つけてくるという、これに特化しないと失敗に終わる可能性が高いし、市役所改革や市内企業育成のために１人年間２，０００万円以上もかかるような副市長を新たに設けて、それを支持する市民は私は少ないのではないかというふうに思いますが、お考えを伺いたいと思います。

穀類施設、これについては大雪で雪が落ちなかったからというご答弁ですけれども、そもそも的に大雪の場合危なくて上に乗られないのだということだったのか、乗れるのだけれども、点検を怠ったのか、どちらかを伺いたいと思います。

旧高等技専については、維持管理についてこれからの設計の中で考えていきたいと、これはおかしいと思うのです。今私たちがハードを建てる、購入する場合に最も大切なのは、お金がかかるのは維持管理費なのです。これがこれまでの行政運営の一つの教訓なわけだから、旧高等技専の価格が幾らだから買った、１，０００万円安くしてくれと、それなら手を打つとか、そういうことでなくて、この施設は年間どれぐらいの維持管理費だから、一般財源をこの程度出せば済むのだと、こうやって決めるべきものなのです。今の答弁を聞いてしまうと、今回道との折衝で維持管理費って一体どういうふうに扱われたのかなというふうに疑問を呈さざるを得ないのですが、先ほどのような答弁でなくて、どの程度の維持管理費がかかると考えて今回契約をされたのかお伺いしたいと思います。そして、先ほど聞き忘れたということで議長のお許しを得たいと思うのですが、本町体育館機能をこの体育館に持たせるということで、一応本町体育館利用者の方がこれを使えるとか使えないとか、どんな話をしたとか、理解を得たとか得ないとか、そのあたりをお伺いをしたいと思います。

給食費についてなのですが、問題は今の施設が学校給食衛生基準に該当しないと、保健所の指導

に基づいて小さなというか、改修を繰り返しているということなのですけれども、この２点で終わるのか、それとも次また、秋か来年かわかりませんけれども、次の保健所の点検、指導でまた新たに加わる可能性があるのか、その状況というか、どんなふうに見ているのか、お伺いをしたいと思います。

最後ですが、江竜橋については、今１人当たり１，５００円ほどの飲食を予定されているというご答弁がございました。私は、これまでの行革の中で税金で飲食を出すということについては、これは徹底的にカットされてきていると思っているのですけれども、１００人で１５万円でしょう、だから恐らく数百人分の飲食を１，５００円で用意すると、お茶とかお菓子であれば私は許される範囲だと思いますが、１人当たり１，５００円の飲食をこれまでの行革の到達点との関係でこれでいいのだというふうにお思いなのか、確認をしたいと思います。

○議　　長　清水議員の再質疑に対する答弁を求めます。建設部長。

○建設部長　１人当たり１，５００円程度で見込んでございます。１６０人程度にご案内を申し上げながら、完成時期が１２月ということでありまして、非常に寒い時期でもございます。外のイベント、渡橋式についてはなるべく余り時間をかけないで、祝賀会というか、公民館のほうでいろいろなイベントを今考えているところです。少し時間があるということもありますし、寒いところから上がってくるということで、多分温かいものも考えているのだというふうに思います。確かにここでは私どもとしては従前あったような祝賀会での酒類を伴うようなものについてはやっぱり自粛をしていかなければならないと思っておりますが、特産品等を食べていただきながらの１，５００円程度の食事というものについてはこういった祝賀会では妥当かなというふうに考えていたところでございます。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　それでは、旧高等技専の活用についての維持管理についてのご質疑でございます。維持管理につきましては、まず１つ、教育センターの部分につきましては現在の施設の維持管理経費、それと案分して計算はしています。それと、本町体育館につきましても現在の維持管理費わかりますので、今後移転した場合ほぼ面積は余り変わりませんので、そういった試算もしてございます。しかしながら、それは面積案分でございますので、先ほども申し上げましたとおり暖房方法とか水回り、電気、そういったものをきちんと把握しないと私どもが今後かかる維持管理経費ということはなかなか申し上げれないのかなということで、試算というか、そういった部分で所管ではしています。

それから、給食調理場の関係でございます。ご承知のとおり、保健所では滝川市の給食調理場を年２回、５月と９月に毎年点検をしていただいております。また、２月の岩見沢の関係もございまして、保健所を含めて点検をしていただいております。１つは、給食調理場の狭隘化ということで、現状では例えば汚染地域と非作業区域の区分と、こういう基本的なものがございますが、これについては同じ部屋の中で区分をして運用で行っているという状況でございますので、将来的にはきちんと部屋を分けるだとか、そういった改善方法がございますので、これについては大規模改修を行わなければ難しいと、また大規模改修も行えないという調理場もございます。そういった意味で、

現在給食調理場の施設整備について方針を皆さんにお示しして、議論いただいて整備計画をつくりたいなという作業中でございます。また、大きなものとしては、岩見沢の関係を受けまして、道内は換気設備が非常に悪いということもありますので、これについても今後検討していくことでございます。その辺の大きい部分をしっかり計画的にやっていきたいというふうに考えております。

本町体育館の関係については、河野次長のほうからお答え申し上げます。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　本町体育館についてご質疑いただきました。

ここは勤労青少年ホームの体育館ということで事業を行っていたところなのですが、ご案内のとおり勤労青少年ホームについては廃止で、体育館については当初は体育館を残して継続して行おうという計画でありましたが、耐震等の事業計画等の中で見直しを図って、高等技専の体育館を有効に使おうということで路線の変更をしたところでございます。本町体育館については８月いっぱいまでご利用いただきましたが、９月から勤労青少年ホームの解体工事が始まりましたので、使用を停止してございます。街なか体育館ということで利用の多い施設でございます。午前中から午後まで利用いただいておりますが、主に８団体が、団体数でいうと８団体がこの体育館をご利用いただいています。９月以降新たな場を私どもでもいろいろ一緒に協議をさせてもらいながら、別な場所なんかを探しながら、ご利用といいますか、次の継続をしていこうという考えなのですが、本町体育館を高等技専のほうに移すというのが基本的な考え方ですから、ご利用いただいた団体の皆さんともよく協議しながら、よりいい体育館の活用についてさらに進めていきたい考えでございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○教育部次長　ご利用いただいている団体すべてとはそういう話し合い、事前の打ち合わせをさせていただいております。

以上です。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　ご質疑で屋根のところに冬の間上れないのかというようなご質疑だと思いますけれども、そもそもここの屋根はご存じのように相当高さのある屋根でございます。それで、建設以来こういう損傷というものは見受けられなかったのですけれども、ことしは気象、気候、環境の関係で雪がなかなかすべり落ちなくて、そして屋根上で雪が凍りついて、それが荷重になってへこんだということが破損した原因でないかということで思われています。それで、夏の間上れることは上れるのですけれども、冬の間になると雪や何かの堆積で相当危険が伴って、冬の間に上って点検するということは相当困難なのかというふうなところでございます。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　副市長２人制の清水議員さんのご質疑ですが、役割を特化しなければうまくいかないのでないかという清水さんのお考えもわからないではないのですけれども、私どももいろんな情報も仕入れまして、広くその人の資質を活用しながら成功している事例等も聞いております。そういった意味から、特化しなければならないというふうに思ってはおりません。広くその人の資質を活

用して活性化に結びつけたいということでございます。副市長２人制に関しましては、市長とお話もしょっちゅうさせてもらっていますけれども、前に市長と副市長の関係についてバッテリーだという話もさせていただきましたけれども、今度の公募の副市長さんは営業マンの役割、それから市役所の意識を改革する、市役所を改革する、企業誘致、地域活性化、すべて最前線に立って民間の経験等も生かしながら引っ張っていっていただくという副市長かなと、私は受け手のキャッチャーと言いましたけれども、これはある意味ピッチャーの役割もしてもらわなければならない副市長さんなのかなと、こういったような話も市長ともさせていただいています。副市長はいろいろ飛び回って、市役所の改革にも走り回ってもらって、いろんな球を投げられると思いますけれども、ではそれを受けるのはだれかといったら、やっぱり私でないかなというふうに思っています。何を言いたいかといいますと、ある程度の副市長同士の業務分担というのは必要だとは思いますけれども、単に仕事に線引いて、おまえはこっち、自分はこっちということでなくて、前田市長の意図する副市長２人制、このことを十分に踏まえて、息の合ったコンビで仕事を進めなければいけないなというふうに思っています。そうすることによりまして、単に副市長が１人ふえたから１足す１は２でなくて、１足す１が３にも４にもなるような、そんな成果が上がっていくような副市長２人制を目指していかなければいけないと思っていますし、そういうことを目指して自分自身も努力していきたいなというふうに考えております。

○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。

○清水議員　１点お伺いをしたいと思います。

副市長についてですけれども、市役所改革の中に民間の手法とかを入れていくというのは、それはそれで専門の教育業ってありますよね、いろんな過酷な訓練をしたり、１人そういう方が来てどうなるという話、そういう専門家だったら、先ほどと重複はしないようにしますけれども、要はこれが失敗したら前田市長が責任を問われるわけです。効果が見えづらい市役所改革とか市内企業育成とかって何がどう変わったのかと数値化できませんよね。だけれども、企業誘致だとか販路拡大、これは完全に見えるのです。だから、そういう形でないと評価もできないし、だからそこに重点を置いて、残りは余禄のような、そういうような感覚で人を選んでいかないと成果の上がる方は得られないというふうに思うのですが、どうもそこが何でもできる人がいるのだというような夢のような話をされるので、冷静に考えるべきではないかと、最後にもう一度伺って終わりたいと思います。

○議　　長　清水議員の再々質疑に答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、清水議員の再々質疑にお答えさせていただきます。

清水議員がご懸念されるのはもっともだとは思う次第でございますが、最初からそのような方はいないという前提のもとにこのことを考えているわけではなくて、まずはその人を探そうという努力をしていることをご理解いただきたいと思います。そして、その中において企業誘致というのが確かに成果として大きな形にはなると思いますが、この時代確かに難しい部分もいっぱいあると思っております。そしてまた、企業の育成、それもかなり難しい部分があり、すべてが数字ではかり切れないものもあろうかと思う次第でございまして、その中において定性的な部分、定質的な部分といろいろあるわけでございまして、そのトータルで成果というのは判断されるべきであると、そ

のように考えております。できるならば、その成果を数字できっちりとあらわせる副市長が公募で選ばれることを私は強く望みたいと思っております。そのようにご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　初めまして、渡邊です。大変緊張していますけれども、議案第５号関連で質疑させていただきます。

まず、副市長の公募でいろんな答弁聞かせていただきました。その中で、営業マン構想という部分が大きなウエートを占めているのかなと。そこで、滝川市には東京滝川会とか、いろんな滝川市を応援してくれる、支援してくれる個人、団体、企業がいろんな活動を通じてやってくれているのではないかと思います。そこで、なぜこの団体等のネットワークを生かし切れなかったのか、この公募に向けてその点について検証とまではいきませんが、何らかの手だてをしたのかどうか、１点お伺いしたいと思います。

それと、２点目ですけれども、市長さんの公約の中ですべて実行していくのはかなり厳しいかなと理解はします。ただし、４年間の任期中における市長の政策プランを進める中でなぜ民間副市長の採用を最優先としたか、大きな理由、そこを２点お尋ねします。

○議　　長　渡邊龍之議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　まず、１点目、今まで東京滝川会あるいはそういった団体がある中で生かし切れていなかったのではないかというご質疑かと思います。これまで東京滝川会やさっぽろ滝川会、ふるさと滝川のためにいろいろと市のＰＲ、物産、企業情報、さまざま協力していただいてきています。会社としてだけではなくて、ふるさと納税という部分でも多くの方に協力いただいているというふうに思っています。これからもそうした滝川の応援団という中で期待したいというふうにも思っています。公募の副市長は、これまでそういった協力者というよりも滝川の副市長という立場でもって今後積極的に活動してもらいたい。そして、さらに、何度もお話ししていますけれども、経験を生かしてさまざまな改革とかにも力を発揮していただきたいというふうに思っています。そういったことからの全国公募でもあり、能力のある候補者を期待したいということでございます。

それから、２点目なのですけれども、副市長公募をなぜ急ぐのか、優先するのかという趣旨のご質疑かと思います。１１プラスワンの政策について内部的にもさまざま議論しております。そんな中で、補正予算にもある乳幼児医療無料化のシステム改革とか、そういったことの準備も進めてきています。財源的なこと、あるいはほかの機関、団体、そういったところの関係調整、さまざま時間のかかるものもございます。そういった中で、何をする、しない、今後何を優先すべきか、そういったことを総合的に判断しつつ、今現在に至っているということで、できるものについては順次調整つくものから進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　１点なのですけれども、副市長２人制という部分では確かに民間の導入というのは、新しい血を入れるというのは必要かなと理解を示します。だけれども、市民に対しての説明を十分

に果たさないとこれについては大変難しいのでないかなということも考え合わせて、その点についてどういう考えをお持ちか、ちょっとお聞きしたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員の再質疑に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　渡邊議員の再質疑にお答えします。
　今ほどのご質疑でございますが、市民の理解がなかなか難しいのではないかというご質疑でございますが、今回のこの議会を通してさまざまご質疑いただいておりますし、この後も多分一般質問等々でご議論させていただく機会があると思います。その議論を通して市民の皆様に知っていただくことと私どもがこれからも周知を徹底する中においてこれをお認めいただくならば、その後においては周知徹底する中において数多くの市民の皆様に２人制に戻してよかったと思っていただけるような副市長を応募の中で選考することによってご理解いただける結果を得られるように努力しなければいけないと、そのように思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
以上です。
○議　　長　そのほかに質疑ございませんか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより一括討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　私は、日本共産党の清水雅人です。私は、上程されました議案第１号から第１１号までを可とする立場で討論を行います。
　まず、本議案は、就学前の医療費を全面無料化する、また通院、介護乗り合いタクシーの実証試験など市民が待ち望んでいた施策が実行される議案となっています。こういう中で意見を付しておきたいと思います。これは、議案第５号の滝川市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例についてです。滝川市では２００７年に定数が１名に減じられましたが、実態は１９９９年５月から１名体制が続いておりました。この間日本共産党は、特別職として必要な業務は１名分だということ、また他市の事例を見ても人口規模あるいは広域圏の中での役割、そういった点でも１名が妥当であること、また特別職をふやすことで公用車の利用やその他特別な費用がかかることなどから、１名が妥当だということを主張してまいりました。しかし、今回の提案については、以下の理由で可とするものです。まず、職務の内容が企業誘致など一定制限をされていること、２点目は市長選挙の公約の一つとして提案をされ、大きな問題点は今のところないこと、以上の点から賛成するものです。しかし、本議案を実行していくに当たって４点を付したいと思います。１点目は、副市長は市内に住民票を持ち、実際に居住するということは市民理解の最低条件であります。職員や市民とともに休日も滝川で過ごすということは副市長として当然のことであります。２点目は、年間２，０００万円超もあり得るということが明らかになってまいりました。こういう中で市民理解を得るのは大変なことです。計画どおりにいかない場合には、市長として必要な判断を適切な時期に行うことを求めたいと思います。なお、この点では、適格者がいない場合は１名制に戻すことの可能性についても触れられておりますので、これも賛成する理由となっております。最後に、３点目は江竜橋竣工祝賀会で１人１，５００円の食事を提供することについてです。確かに地域的に消防団を

初めとして地域の協力があっての河川管理であることは承知をしております。しかし、今の新たな時代を迎えて、かつて滝新橋でも同じように祝賀会を行いました。しかし、今回からは申しわけないけれども、弁当代を出してくださいと言っても、来られる方は気を悪くされずに祝賀会に来ていただけるというふうに私は確信をしております。そういったことを今後計画を進める中で変えていただきますことを要望いたしまして、賛成討論といたします。

○議　　長　他に討論はございませんか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号、第４号、第５号、第７号、第９号及び第１１号の６件を一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１号、第４号、第５号、第７号、第９号及び第１１号の６件はいずれも可決されました。

◎日程第１０　議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第１０、議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明を申し上げます。

補正予算の内容につきましては、２点ございます。１つ目でございますけれども、出産育児一時金補助金の精算でございます。出産育児一時金につきましては、緊急少子化対策の中、暫定措置といたしまして平成２１年１０月１日から平成２３年３月３１日までの間、出産に係る経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにということで４万円引き上げをし、４２万円とされました。暫定措置の間は、４万円のうち２万円につきましては国から国民健康保険特別会計に直接補助され、翌年に精算を行う仕組みとなってございます。平成２２年度におきましては５５件分の補助金の交付を受けておりましたけれども、実績といたしまして３８件となったことから、１７件分３４万円を返還するものでございます。２つ目は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金でございます。７０歳から７４歳の医療費一部負担金は、平成２０年４月から２割負担のところを１割負担とする軽減特例措置が毎年適用されております。平成２３年度におきましても適用となっているところでございます。このことにより、受給者証の発送費用が補助されているところでございますけれども、これにつきましても実際の郵送費用との差額６万２，０００円を返還するものでございます。

それでは、１ページをごらんをいただきたいと思います。第１項で、歳入歳出の総額に歳入歳出

それぞれ４０万２，０００円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ５３億８，９５０万円とするものでございます。

第２項で、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるところでございます。

２ページ、３ページにつきましては第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しのほどよろしくお願いをいたします。

続きまして、補正の内容につきまして歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開きをお願いいたします。１１款諸支出金、１項償還金及び還付加算金に３目といたしまして償還金の科目を新設し、４０万２，０００円を増額補正するものでございまして、先ほど説明させていただきましたとおり国庫支出金償還金のうち出産育児一時金に係る償還金といたしまして３４万円を、高齢者医療制度円滑運営事業費に係る償還金といたしまして６万２，０００円を、合計で４０万２，０００円増額補正するものでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。６ページ、７ページをお開きください。９款１項１目繰越金に４０万２，０００円を増額補正し、歳出経費の財源に充てたいとするものでございます。

以上を申し上げまして、議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第１１　議案第３号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第１１、議案第３号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第３号　平成２３年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）についてご説明を申し上げます。

このたびの補正予算は、介護保険特別会計の保険事業勘定における歳入のうち、平成２２年度の保険給付費及び地域支援事業費に対する交付金が国、道、支払基金より平成２２年度に暫定交付されておりましたが、実績が確定したことを受けまして精算を行った結果、超過交付されておりましたことから本年度の平成２３年度において償還をしたいとするものでございます。なお、この精算行為につきましては毎年行っておりまして、扱いといたしましては超過交付の場合翌年度に返還金として精算をし、そして不足の場合については追加交付となります。

それでは、議案に基づきましてご説明申し上げます。まず、１ページでございますが、第１項で、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，２７８万６，０００円を追加し、同勘定の歳入歳出予算の総額をそれぞれ３２億６，９８８万３，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の同勘定の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきまして事項別明細書で歳出からご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開き願います。７款１項２目償還金に１，２７８万６，０００円を増額するもので、償還の内訳でございますが、特に記載しておりませんけれども、国庫負担金、介護給付費負担金に８３３万４，１７７円、国庫補助金の地域支援事業交付金に２１６万５，３４５円、そして道補助金、地域支援事業交付金に３５５万１，９７０円、総額では１，４０５万２，０００円の償還となります。なお、当初予算におきまして実は別の事業に対する償還金として１２６万６，０００円を予算措置しておりまして、この返還時期が２４年度になるということが国から示されましたことから、この金額を差し引いて、歳出の補正額を１，２７８万６，０００円とするものでございます。

次に、歳入について説明いたしますので、戻っていただきまして６ページ、７ページをお開き願います。７款１項１目繰越金に１，２７８万６，０００円を増額し、歳入の補正額を同額の１，２７８万６，０００円とするものでございます。

以上を申し上げまして、議案第３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程の追加について

○議　　長　お諮りをいたします。

本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、明日の日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第１２から第１８までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第１２　議案第６号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１２、議案第６号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。教育部次長。

○教育部次長　ただいま上程されました議案第６号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてご説明を申し上げます。

この改正は、これまでのスポーツ振興法にかわりスポーツ基本法が平成２３年８月２４日から施行されたことに伴い、体育指導委員の名称がスポーツ推進委員に変更されることにより、条例の一部を改正したいとするものです。

改正の概要につきまして新旧対照表によりご説明申し上げますので、参考資料をごらんください。第５条第１項中の下線部分、体育指導委員をスポーツ推進委員と名称を変更する改正であります。

なお、この条例の施行期日につきましては、公布の日と定めたいとするものであります。

以上、説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６号は可決されました。

◎日程第１３　議案第８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１３、議案第８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

平成２３年度地方税法改正法案につきましては、国会審議が未了となっておりますが、この改正法案のうち、新たな法案として提出されました現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が本年６月３０日に公布をされ、この法律の改正に伴い、滝川市税条例等の一部を改正するものでございます。このたびの議案にかかわる改正内容につきましては、主に２つの内容がございます。１点目は、個人の市民税に係る寄附金税額控除の拡充でございます。地域に密着した公益活動に対する寄附につきまして、寄附文化のすそ野を広げることを目的として寄附金税額控除の拡充を図るため、適用下限額を引き下げる内容でございます。２つ目は、租税に関する罰則の見直しですが、税制への信頼の一層の向上を図る観点から見直しを行うもので、市税に係る不申告に関する過料の上限の引き上げ及び過料の新設をするものでございます。ほかには、関係する条文整理を行うものでございます。

以下、改正条例の内容を簡潔にご説明申し上げますので、議案第８号参考資料、滝川市税条例等の一部を改正する条例改正要旨をごらんいただきたいと存じます。１ページ目、第１条関係でございますが、第２６条は市民税の納税管理人に係る不申告に関しまして過料の上限を１０万円に引き上げる改正でございます。

第３３条の７は、個人の市民税に係る寄附金税額控除の適用下限額を５，０００円から２，０００円に引き下げる改正で、寄附金額の２，０００円を超える金額が控除額計算の対象となります。自治体に寄附をされた方は、税の減額が最高で３，０００円ふえることとなります。また、自治体以外に寄附をされた方につきましては、特例控除を除いた分が税額控除となるところでございます。

第３５条の３は、法改正に伴う条文整理でございます。

第３５条の４、第５２条の１０は、過料の上限を１０万円に引き上げる改正で、市民税に係る不申告に関するもの及び退職所得申告書の不提出に関するものでございます。

第６０条は、法改正に伴う条文整理でございます。

第６４条、第７４条、第８７条は、過料の上限を１０万円に引き上げる改正で、固定資産税の納税管理人に係る不申告に関するもの、固定資産に係る不申告に関するもの及び軽自動車税に係る不申告等に関するものでございます。

２ページをお開きをお願いいたします。第９４条の６の２は、たばこ税に係る不申告に関しまして１０万円以下の過料を新設するもの、第１２８条の４は特別土地保有税の納税管理人に係る不申告に関して過料の上限を１０万円に引き上げる改正、第１２８条の１０の２は特別土地保有税に係る不申告に関して１０万円以下の過料を新設するものでございます。

第１２９条、附則第７条の４は、法改正に伴う条文整理でございます。

附則第８条は、肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例について適用期間を３年延長する改正でございます。

附則第１０条の２、附則第１６条の３、附則第１６条の４、３ページ目になりますけれども、附則第１７条、附則第１８条、附則第１９条、附則第２０条の２、附則第２０条の４、附則第３４条は、いずれも法改正に伴う条文整理でございます。

別表につきましては、第３３条の７の改正に伴う文言整理でございます。

第２条関係でございますが、附則第２条は個人の市民税に関する経過措置といたしまして、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対し軽減税率を適用しておりますが、その適用期間を２年延長する改正でございます。

４ページをお開きいただきたいと思います。第３条関係でございますが、附則第１条、附則第２条は、市民税に関する経過措置といたしまして、ただいまの第２条関係の改正に伴い、非課税の口座内上場株式等の譲渡に係る所得計算の非課税の特例について施行日、適用年度を２年間延長する改正でございます。

第４条関係でございますが、附則第２条は法改正に伴う条文整理でございます。

恐れ入りますけれども、議案第８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例の４ページにお戻りいただきたいと思います。４ページでございますが、附則でございます。第１条は施行期日で、公布の日から施行したいとするものでございます。ただし、第１号は公布の日から起算して二月を経過した日から、第２号は平成２３年１０月２０日から、第３号は平成２５年１月１日からの施行でございます。

第２条は個人市民税、第３条は固定資産税、第４条は都市計画税、第５条は滝川市税条例の一部を改正する条例の一部改正、第６条は罰則に関するそれぞれの経過措置でございます。

以上、議案第８号　滝川市税条例等の一部を改正する条例の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第１４　議案第１０号　市道路線の認定について

○議　　長　日程第１４、議案第１０号　市道路線の認定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第１０号　市道路線の認定についてご説明申し上げますので、参考資料を含めてごらんください。

今回認定する路線は１路線であります。認定する路線は、黄金町団地跡地における宅地及び公園の整備に伴い、新たに認定を行うものであり、起点を黄金町西１丁目６０番１地先、終点を黄金町西１丁目５３番５地先とし、整理番号６３９番として認定したいとするものであります。

なお、今回の認定により道路総延長は４５メートル増の４７万７，６６４メートルとなるところでございます。

以上で議案第１０号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１０号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第１５　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議　　長　日程第１５、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、人権擁護委員候補者の推薦について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市に置かれております人権擁護委員、石山裕子氏が平成２３年１２月３１日で任期満了となりますために、後任の候補者として引き続き石山裕子氏をご推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会の意見を求めるものでございます。

なお、石山氏につきましては、参考資料として略歴書を印刷配付いたしておりますので、お目通しをいただき、ご承認を賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより諮問第１号を採決いたします。

本件については可と答申することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

この辺で休憩をとりたいというふうに思います。再開は２時５５分といたします。休憩いたします。

休憩　午後　２時４１分

再開　午後　２時５６分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第１６　報告第１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率について

○議　　長　日程第１６、報告第１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました報告第１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率についてご説明いたします。

平成２０年４月１日、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が一部施行され、各地方公共団

体は平成１９年度決算から財政の健全性に関する指標の公表を実施することとなりました。そして、平成２１年４月１日に一定の比率を超えた場合の計画策定義務等を含む全体の法律が施行となったことから、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合には財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の健全化を進めることとされておりますが、滝川市各会計平成２２年度決算等に基づき、同法第３条第１項の健全化判断比率を算定した結果、いずれの指標についても健全段階となりました。当該健全化判断比率について算定資料とともに監査委員に提出し、所定の審査を終えましたことから、同項の規定により監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

健全化比率の各指標について順次ご説明いたします。まず、実質赤字比率です。この指標は、普通会計、滝川市の場合は一般会計及び公営住宅事業特別会計の２会計を指しますが、この普通会計における毎年の現金不足をチェックするための指標であります。実質収支額が赤字となった場合に比率が算定されることとなります。滝川市においては、２２年度決算に係る普通会計の実質収支額は6億1，５７６万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１３．０３パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は２０．００パーセントとなっております。

次に、連結実質赤字比率でございます。この指標は普通会計のほかに各特別会計、企業会計を連結して毎年の現金不足をチェックする指標であり、連結対象会計の実質収支合計額が赤字となった場合に比率が算定されます。滝川市においては、２２年度決算に係る連結対象の各会計の実質収支合計額は１６億1，５０９万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１８．０３パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は３５．００パーセントとなっております。

次に、実質公債費比率でございます。この比率は、滝川市における全会計及び一部事務組合における毎年の公債費負担の適正度をチェックする指標です。平成２２年度決算に係る実質公債費比率は１３．５パーセントとなっております。これまで計画的に公債費負担を軽減したことなどにより、平成２１年度決算１４．５パーセントから１パーセントの改善となっており、早期健全化基準２５パーセントを下回っております。

最後に、将来負担比率でございます。この指標は、滝川市における全会計、一部事務組合、第三セクター、土地開発公社等を含めて将来的に普通会計が負担すべきである債務等の大きさの適正度をチェックする指標でございます。健全化判断比率の中で唯一財政再生基準がありません。滝川市において２２年度決算に係る当比率は１１８．９パーセントとなっており、２１年度決算に係る比率９８．０パーセントから２０．９パーセント上昇しておりますが、これは市立病院の改築における起債が影響したものでございます。また、早期健全化基準である３５０パーセントを下回る数値となっております。

なお、監査委員から審査意見として、いずれの指標についても健全な数値となっているものの、

現状では算定にあらわれてこない潜在的な要因もあることから、歳入については収納率の向上を、歳出は事業の選択と集中を行い、効率的な運営を行うことがより一層必要となってくるとの意見をいただいております。現状の財政の健全性をさらに高めるとともに、それを一過性のものとしないためにも今後とも財政健全化に努めてまいりたいと存じます。

以上、報告第１号の報告とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。柴田議員。

○柴田議員　それでは、報告第１号　平成２２年度決算に係る健全化判断比率について１点質疑をさせていただきたいと思います。

不断の努力によりまして財政の健全化に努められていることにまず敬意を表したいと思います。タッグ計画を含め、経常経費の切り詰め等々大変なご努力をされていたということについてもあわせて敬意を表したいと思います。

今ほど監査委員の報告の中で潜在的なという表現で今後の負担の問題も出てまいりました。私どもの会派の中での議論の経過の中で、先ほど来各公共施設の老朽化による修繕あるいは建物の除却処分等々、大変市内におけるさまざまな施設の老朽化が進んでいる。このことについて、これから非常に大きなスピードでこれらの問題が顕在化してくるのではないかという指摘がありました。ここでお聞きしたいのは、この健全化の段階の中でさまざまなところで先送りという手段で、そういった大きな負担が先送りされる中でこういった健全化が図られてきたという事実がないのか、前田市政がマニフェストの実現に取り組む中でこういった潜在的な負担が隠されている中で今後市政運営を行っていくということについては極めて厳しい状況が予想されるものですから、今考えられるものの中で民生分野で取り壊しが必要なのにまだ取り壊されていない、あるいはその他の物件で処分が進んでいない。このことにより健全化計画あるいは健全化の推進がこれまで図られていたのではないかという多くの意見があるものですから、その点について１点お伺いをしておきたいと思います。

以上です。

○議　　長　柴田議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　厳しい状況にあるということについては、まさに議員さんの言うとおりだと思っております。ただ、この健全化比率について認識として決して先送りという認識はございません。必要な部分については必要な予算づけをしてきているというふうには考えています。ただ、非常に老朽化が進んで、使用実態としてどうなのかという部分含めて、今施設のストックマネージメントといいましょうか、施設のあり方についてデータ収集等の作業も現実に行っております。そういったものを踏まえて、今後理解が得られるような中での施設のあり方について方針を検討させていただきたいというふうに思っております。先ほど言いましたように、健全化だから手をこまねいているということではなく、さらなる健全化のために努力を惜しまないつもりでおりますので、どうかご理解をいただきたく、よろしくお願いいたします。

○議　　長　答弁が終わりました。柴田議員。

○柴田議員　現場の段階でそういった意思を込めて先送りしているという事実はないということについては、私もそう思っております。ただ、私は今総務文教常任委員会に在籍をして、さまざまな社会教育施設、その他の施設を拝見させていただきましたが、極めて老朽化が進み、これまでなぜ改修、改善を行ってこなかったのであろうかという箇所が非常に多く見受けられております。この問題については、ここで答弁をいただいて、はい、そうですかということで終わるわけではありませんので、ぜひとも今後そういった施設の改善、改修について特段の財政判断をもって計画的に早急に進めていっていただく、このこともあわせてお願いして、私の質疑を終わりたいと思います。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第１号は承認することに決しました。

◎日程第１７　報告第２号　平成２２年度決算に係る資金不足比率について

○議　　長　日程第１７、報告第２号　平成２２年度決算に係る資金不足比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました報告第２号　平成２２年度決算に係る資金不足比率についてご説明いたします。

報告第１号と同じく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、各公営企業会計において事業規模の２０パーセントを超える資金不足が発生した場合、当該公営企業において早期に経営健全化基準以下とすることを目標に経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなくてはならないこととされております。このことにつきまして、各会計平成２２年度決算に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項の資金不足比率を算定し、資金不足比率及び算定資料について監査委員に提出、所定の審査を終えましたことから、同条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

該当となる滝川市病院事業会計及び下水道事業会計においては、資金不足が発生しておりませんことから、当該比率は該当いたしません。

よって、報告第２号のとおり、資金不足が発生しておりませんことをご報告申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

お諮りいたします。本件は承認することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、報告第２号は承認することに決しました。

◎日程第１８　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２２年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計決算の認定について

認定第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計決算の認定について

議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第１８、平成２２年度決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに認定第１号から第８号までの平成２２年度滝川市各会計決算の認定について、議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任

についてを一括議題といたします。

平成２２年度決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、平成２２年度各会計の決算をご審議いただくに当たり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでありますが、審査に先立ちまして各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

平成２２年度の当初予算は、一般会計２０１億６，８００万円、特別会計１１１億２，１４５万円、下水道事業会計支出２６億８９４万円、病院事業会計支出１３２億５３６万円、合わせて４７１億３７５万円を計上したところでありますが、その後補正予算額と平成２１年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、一般会計２１９億７３８万円、特別会計１１３億２，１６６万円、下水道事業会計支出２６億８７８万円、病院事業会計支出１３５億４，８３５万円、合わせて４９３億８，６１７万円となったところであります。

平成２２年度は、滝川開村１２０年となる節目の年であり、「新滝川市活力再生プラン」による改革２年次目として、初年度の反省を生かし、重点的に取り組むべき事項を抽出し、プランの２本柱である「改革とカイゼン」、「再生戦略」を着実に遂行してまいりました。プランに掲げられた各項目については、一部にスケジュールのおくれがあるものの、多くの項目について市民の皆様の協力を得ながら計画どおり進めることができました。その収支改善額の効果としては、事務事業費や人件費の削減等により約３億６，５８５万円となり、地方交付税の増加などを含め、実質的な単年度黒字を達成いたしました。基金については、将来の財政需要に備えた積み立てをしたことなどにより、基金総額を前年度比２億８，６９４万円ふやし、安定的な財政運営を維持しているところであります。

なお、平成２３年度においては、計画どおりに進行していない項目や重点的に取り組まなければならない項目について課題を明らかにするとともに、改めて内部協議を行い、「新滝川市活力再生プラン」の最終的な取りまとめを遂行いたします。また、経済危機対策としては、昨年度に引き続き、国の施策と歩調を合わせ、地域活性化・公共投資臨時交付金やきめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金などを活用し、地場企業への支援策として即効性のある公共工事等の発注を行い、地域経済の活性化に努めてきたところであります。

以下、各会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計につきましては、歳入２１５億１，００６万円に対し、歳出２０８億３，０７２万円で、差し引き６億７，９３４万円の剰余を生じました。歳入においては、収入済額と予算現額を比較すると３億９，７３２万円の減となっておりますが、平成２３年度に歳入されるべき繰越明許事業に係る歳入予算額が国庫支出金で６，９３２万円、道支出金２，１４３万円、地方債３億７，１７０万円、計４億６，２４５万円計上されていることから、これを差し引いた実質的な歳入は６，５１３万円増となったところです。その主な内容を申し上げますと、予算額と比べ、市債が４億３０万円、国庫支出金が８，４９８万円、道支出金が６，７８４万円、諸収入その他で１億６４０万円減となりましたが、地方交付税が１億４３３万円、市税７，２４２万円、地方特例交付金が３，０７０万円、地方消費税交付金、その他で５，４７５万円の増となったことなどによります。

一方、歳出においても予算現額と支出済額を比較すると１０億７，６６６万円の減となっておりますが、国の補正予算に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金、きめ細かな交付金事業、住民生活に光をそそぐ交付金事業などの予算額のうち繰越明許費として平成２３年度に繰り越して歳出することと決定した予算額５億３，３６７万円が計上されていますことから、実質的には削減努力、効率的執行などにより５億４，２９９万円の減とすることができました。

歳入のうち市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の３７．９パーセント、地方交付税、国、道支出金、市債等の依存財源は６２．１パーセントとなっております。自主財源の内訳は、市税４３億６，８１７万円、諸収入２４億９，４１５万円、繰越金５億１，８２０万円、使用料及び手数料２億９，５９９万円、分担金及び負担金２億８，９５６万円、繰入金９，５６９万円、財産収入６，４２５万円、寄附金１，７４０万円となり、また依存財源の内訳は地方交付税７３億７，１１９万円、国、道支出金３８億２，０６９万円、市債１２億９，２１２万円、地方消費税交付金４億５，０５３万円、地方譲与税２億６，９４３万円、その他１億６，２６９万円となっています。

一方、歳出について性質別に見ますと、補助費等３６億３，２２３万円、人件費３５億１，８５１万円、扶助費３２億７，４４７万円、公債費２４億２，１３７万円、貸付金２２億３，６３３万円、繰出金１７億４，９３１万円、物件費１４億４，２２０万円、建設事業費１１億８，２３３万円、維持修繕費５億４，３２２万円、出資金等５億３，１６８万円、積立金２億９，９０７万円となっています。

次に、特別会計につきましては、特別会計全体として歳入１１１億９，００２万円に対し、歳出１１０億５，６８５万円で、差し引き１億３，３１７万円の剰余を生じました。

以下、会計別に申し上げますと、国民健康保険特別会計では歳入５３億６７万円に対し、歳出５２億９，３４７万円で、差し引き７２０万円の剰余を生じました。なお、剰余金のうち３６０万円を基金に積み立てし、残り３６０万円を繰り越しました。予算執行に当たっては、国保事業運営安定化計画に基づいて事業を推進し、所期の目的をおおむね達することができました。なお、国民健康保険税収納率は、現年度分で平成２１年度決算９２．３パーセント、平成２２年度決算で９２．６２パーセントと０．３２ポイント増とし、北海道の広域化等支援方針に基づく目標収納率である９２．５パーセントを超えました。また、昨年度に引き続き、滞納分に係る徴収強化を行った結果、滞納繰り越し分の収納率は平成２１年度の１３．３８パーセントから２．０９ポイント増の１５．４７パーセントとすることができました。歳入について見ますと、前期高齢者交付金１５億８，７７６万円、国庫支出金１２億１，８０２万円、国民健康保険税９億７４８万円、共同事業交付金６億４，１７５万円、繰入金３億９，３５２万円、療養給付費等交付金２億８，９７３万円、道支出金２億７７８万円、諸収入等その他５，４６３万円となり、歳出では保険給付費３７億９，１５０万円、共同事業拠出金６億９，１９７万円、後期高齢者支援金等４億６，３０３万円、介護納付金１億９，２４３万円、総務費等その他で１億５，４５４万円となりました。

老人保健特別会計については、法令による設置義務がなくなったことに伴い、歳入３６２万円に対し、歳出３６２万円で、差し引きゼロ円とし、平成２３年３月３１日をもって廃止をしました。

歳入について見ますと、繰越金２８０万円、諸収入等８２万円となり、歳出では諸支出金が３５８万円、総務費が４万円となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入８億９，１０９万円に対し、歳出８億８，３４５万円で、差し引き７６４万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、使用料及び手数料３億１，３０２万円、市債２億７，９００万円、繰入金２億７，１３３万円、道支出金１，５６１万円、繰越金５７０万円、諸収入等４０１万円、国庫支出金２３８万円、財産収入４万円となり、歳出では住宅事業費６億９，６３９万円、公債費１億８，００４万円、諸支出金７０２万円となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入３０億５，３６９万円に対し、歳出３０億３，２６６万円で、差し引き２，１０３万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、支払基金交付金８億６，８３０万円、国庫支出金６億９，１４１万円、繰入金４億８，６１６万円、介護保険料４億８，３９９万円、道支出金４億５，１０２万円、繰越金、諸収入、財産収入で７，２８１万円となり、歳出では保険給付費２８億３，７４０万円、総務費１億１，４０４万円、地域支援事業費７，０４９万円、財政安定化基金拠出金、保健福祉事業費等その他で１，０７３万円となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入１４億７，２４９万円に対し、歳出１３億７，６６２万円で、差し引き９，５８７万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、サービス収入１３億５，０５６万円、繰越金９，６０３万円、道支出金２，４０１万円、その他繰入金、諸収入、使用料及び手数料で１８９万円となり、歳出ではサービス事業費１２億８，３５１万円、その他公債費等で９，３１１万円となりました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入４億６，８４７万円に対し、歳出４億６，７０４万円で、差し引き１４３万円の剰余を生じました。歳入について見ますと、後期高齢者医療保険料３億４，６３３万円、繰入金１億２，０１６万円、繰越金１３０万円、広域連合支出金等その他で６８万円となり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金４億６，１０６万円、その他総務費等で５９８万円となりました。

次に、企業会計について申し上げます。下水道事業会計の収益的収支では、事業収益１０億８，２１０万円に対し、事業費用１０億３，８７０万円で、４，３４０万円の純利益となりました。また、資本的収支では、収入９億９，２８５万円に対し、支出１４億７，７７３万円で、差し引き不足額４億８，４８８万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引き継ぎ金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益５９億４７万円に対し、事業費用５５億６，２５２万円で、３億３，７９５万円の純利益となりました。また、資本的収支では、収入６５億６，７３２万円に対し、支出７１億９，３１４万円で、差し引き不足額６億２，５８２万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げました。

平成２２年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資本不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標につい

ても健全段階であり、計画的な公債費負担の適正化などにより、順調に健全性を高めております。今後より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性を持ってお知らせしていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

平成２２年度各会計の決算の詳細につきましては、所管部課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

以上であります。

申しわけございません。若干読み間違い等がございましたら、資料が正しいことを申し添えておきます。

以上でございます。

○議　　長　次に、監査委員の決算審査報告を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　平成２２年度の滝川市各会計の決算及び公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数を関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用、または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４６、４７ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、平成２２年度の決算収支で見ると歳入歳出を差し引いた形式収支額は一般会計で６億７，９３３万９，０００円、特別会計全体で１億３，３１６万６，０００円、合計で８億１，２５０万５，０００円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源７，１２１万９，０００円を差し引いた実質収支額は７億４，１２８万６，０００円の黒字となっております。市税は、前年度と比較して７，９９３万５，０００円減少し、地方交付税については２億７，４８９万８，０００円の増額となっております。未収金は前年度より４，３２３万９，０００円の減、不納欠損額は５３５万３，０００円減となっております。これは、各部門で徴収に向けて不断の努力はされているが、多額の未収金、不納欠損額は公平負担の原則からも容認されるものではなく、引き続き未収金の縮減に努力されたい。市債の発行額は、前年度に比較して３億４，８９０万４，０００円増加し、年度末の現在高総額は２０４億９，０７７万円、歳出に占める公債費の割合は８．４パーセントとなっております。未償還残高は年々減少しておりますが、地方債の発行は将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められることを望むものであります。

６ページに記載しております財政指標の状況は、前年度対比で財政力指数は悪化し、財政構造の

弾力性を示す経常収支比率は２．２ポイント改善されております。また、新タッグ計画に定められた収支改善計画額の実績は、金額ベースによる達成率は９１．９パーセントと前年度より４．２パーセント上回っています。項目別に見ますと、市税収納率は効果額を上回ったが、滞納繰り越しの収納率が大きく上回ったことが要因であり、現年度については前年と同様に１パーセント程度目標を下回っています。受益者負担の見直しでは、ごみ処理手数料改定のおくれと保育料改定後の利用者の減が大きく効果額に影響していますが、内部コストのさらなる削減と応益負担と応能負担による市政執行の市民理解を得るとともに、新タッグ計画の最終年として未達成な計画を含めた取り組みの強化と徹底による成果を期待するものであります。

欧州諸国の債務問題による世界経済への影響や日本経済の停滞と社会の閉塞感が高まる中で３．１１、東日本大震災が発生し、人的、物的被害と経済循環の寸断を同時にもたらしたことにより、消費の減少や雇用の悪化が増幅され、今後の日本経済に大きな影響を与えかねない。また、津波や原発事故によって製造業活動の海外へのリスク分散化が懸念されるなど、国、地方自治体の財政にとっては極めて厳しい経済情勢が見込まれるが、地域主権改革を推進する観点から、介護、医療、子育て、雇用など地方が自主的な判断と責任において地域活性化に取り組む必要があり、住民生活や地方経済を支える地方自治体の果たす役割は今まで以上にますます重要になってくると思われます。今後も安定財源の乏しい地方自治体にとって収入の確保は重大な課題であり、地方に課せられた経済環境や諸制度の変化にひるむことなく、税収増につながる地域経済の活性化と市税収納率の改善など、市民の期待にこたえるよう意識の改革に努めて財政の健全化に努力されたい。

決算概要ですが、４ページの決算収支状況には形式収支額、実質収支額、単年度実質収支額を、５ページの総計及び純計の決算状況には一般会計、特別会計、病院事業会計及び下水道事業会計の各会計間で繰り入れ、繰出金など２７億６，８７５万８，０００円が重複計上されておりますので、これらを控除し、市全体としての純計の決算収支額を記載しております。

６ページの財政指標では財政力指数及び経常収支比率を、７、８ページには基金残高の状況、市債の借り入れ及び償還状況並びに債務負担行為の状況を記載しておりますので、お目通し願います。

次に、各会計別ですが、一般会計につきましては、９ページから決算の概要、歳入歳出の概要を記載しておりますので、お目通しを願います。

２２ページには一般会計のプライマリーバランスを記載しております。これは、財政の基礎的な収支をあらわしており、公債発行額を除いた歳入と公債費の元利払いを除いた歳出の差をあらわしております。平成２２年度のプライマリーバランスは１５億１，６００万円の剰余となっておりますが、財政収支では６億７，９００万円の剰余となっており、公債償還費２４億１，８００万円が財政収支を圧迫している状況となっております。プライマリーバランスが均衡していれば市債残高が膨らむのを抑えることができ、黒字化すると市債残高が減少に向かうとされています。お目通しを願います。

特別会計につきましては、２９ページから記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部の説明は省略させていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４４ページ、４５ページに記載しております。

本市では平成１０年度から行財政改革に取り組み、新たな環境の変化や行政課題に対応するため、タッグ計画、新タッグ計画が策定され、まちの活力再生を目指して市民と行政が主体的に能動的に改革を進めている。今後も外部環境の変化が著しく、厳しい財政運営が予測されるが、適正な行財政運営のもとで信頼と安心の行政、公共サービスを再構築するため、全力を挙げて取り組む必要があります。公的サービスの費用は応益負担の原則のもとで社会の構成員である市民が広く公平に負担すべきものであり、未収金及びこれに伴う不納欠損額の発生はほかの市民への負担の増加を意味するものであります。また、このような状況で推移するならば、将来世代の受益と負担にも影響を与えるなど世代間の公平が保てないことから、未収金及び不納欠損額の発生を未然に防止するため、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で臨み、特に常習滞納者、悪質滞納者に対しては厳正な措置を講ずることが必要であります。平成２２年度の市税の収入率では現年分は９６．７パーセントで前年度に比べ０．２ポイントの増、滞納繰り越し分は１８．９パーセントで前年度と比べ３．１ポイントの増となっております。不透明感が強い経済不況の折ではありますが、今後においても納税意識の喚起はもとより、口座振替の推進や納入方法の工夫などあらゆる手段を講じ、また全庁挙げての取り組みなど、引き続き収入率の向上に向け一層の努力を期待するものであります。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査いたしました。１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計と下水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果でありますが、決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

審査の概要及び意見でありますが、病院事業会計では、事業実績を前年度と比べると入院患者数は２，５７７人、２．８パーセントの減で、病床利用率は２．１ポイント減の７０．２パーセント、外来患者数は５，０６３人、２．５パーセントの増で、入院患者数は減少しているが、総患者数はふえております。事業収益は、前年度と比べ入院患者数が減少しているが、患者１人当たりの医療費単価が高いことにより３億６，８７６万円増の５９億４７万円、事業費用は前年度と比べると改築に伴う固定資産の除却損などの増により１億２，６７３万円増の５５億６，２５２万円となり、３億３，７９５万円の純利益を生じ、当年度未処理欠損金は１億２８３万円となっています。また、事業費用対事業収益比率と医業費用対医業収益比率のポイント値の減は小幅ながら医業費用対医業収益比率では１００パーセントを超えており、厳しい経営の環境状況となっております。市立病院は、地域の基幹病院としての使命のもと、病院改築にあわせて磁気共鳴診断装置などの医療機器の更新や新給食システムなどの導入により施設整備や患者サービスの充実を図り、１２月の建物本体工事竣工後、医療機器等の搬入、設備等の試運転、職員の運用トレーニングや市民見学会を経て、３月１６日に新病院での診察が開始された。また、医師、看護師の確保に努め、７対１看護体制の継続維持、病院機能評価の更新認定を受けるなど、患者サービスの向上と医療の充実に努めています。経費、材料費等の節減、未収金の徴収対策による経営改善のほか、各種健康診断の実施、糖尿病教室やロビーコンサートなどを開催するなど健康教育を積極的に推進しています。今後の病院経営においては、企業債償還、常勤医師の招聘及び７対１入院基本料の継続取得など、病院経営に影

響する要因も多く、厳しい経営環境にありますが、職員一人一人が経営感覚を持ち、医療機器や設備を最大限に有効利用することにより患者数の増と医療サービスの向上につなげ、より一層の経営改善に努められたい。また、入院患者数減の原因などを見きわめ、未収金は不良債務拡大の要素と考えられることから、徴収についても最大限努力されたい。これからも安全で安心な医療の提供を確保するため、市民の利便性と診療体制の確立による患者サービスなどソフト面の充実を図り、市立病院が地域住民に密着した公的医療機関としての使命と役割を果たすことを期待するものであります。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概要、経営状況等は、５ページ以降に記載しております。

７ページには企業債未償還残高状況を記載しておりますが、前年度と比較すると改築事業などにより５９億６，２９１万円増の１０３億４，２０９万円であります。

８ページの経営状況では、流動資産及び流動負債年度別状況、たな卸資産購入額及び繰越額年度別状況を記載しております。

次に、下水道事業会計では、水質改善下水道事業、公共下水道事業などによる工事を行い、建設改良費で１億８，９１２万円の支出となっています。事業収益の主なものは営業収入の下水道使用料７億９，４１９万円で、合計１０億８，２１０万円、事業費用の主なものは営業費用の減価償却費４億６，６９７万円と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費３億３，０７３万円で合計１０億３，８７０万円となり、４，３４０万円の純利益を生じています。下水道の目的として、快適な生活環境の享受、公衆衛生の改善、自然環境の保全、改善などが図られているが、これまでの下水道施設整備の財源の多くを企業債に依存しており、少子高齢化、人口減少による下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなると推測されます。今後とも企業債の償還など計画的な対応や下水道使用料、受益者負担金等の収納率の向上を図るとともに、経営全般にわたるコスト縮減を図り、効率性や経済性を重視した事業運営に一層努力されることを期待するものであります。

業務実績、収益的収支及び資本的収支の概況等は１５ページ以降に記載しており、１７ページの経営状況では流動資産及び流動負債、年度別状況を記載しておりますので、お目通し願います。

各会計の過年度未収金及び不納欠損状況は２３ページに記載しておりますが、前年度と比べると過年度未収金は９９３万円減少し、１億２，８８２万円、不納欠損額は４４万円増加し、１，１６９万円となっております。公営企業の経営は、地方公営企業法の基本原則にのっとり、最少の経費で最大の効果を上げる努力が必要である。企業的発想に立ち、コスト意識を高め、費用対効果の視点を踏まえ、事務事業の効率的な運営等、経営の健全化に向け一層の努力をされ、今後とも市民の信頼にこたえられるよう期待するものであります。

以上で平成２２年度滝川市各会計決算審査報告及び滝川市公営企業会計決算審査報告を終わります。

○議　　長　一括議題のうち議案第１２号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決をいたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、一括採決をいたします。

議案第１２号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１２号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第１２号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第８号までの平成２２年度滝川市各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りをいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月９日から９月２０日までの１２日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月９日から９月２０日までの１２日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　３時５１分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２３年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成２３年　９月２１日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　６時０７分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
教　育　長	小　田　真　人　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
総括理事兼会計管理者	高　橋　賢　司　君	総　務　部　長	山　﨑　　猛　君
総務部次長	高　橋　一　昭　君	総務部参事	居　林　俊　男　君
市民生活部長	伊　藤　克　之　君	市民生活部参事	庄　野　雅　洋　君
保健福祉部長	橘　　弘　恭　君	保健福祉部次長	佐々木　　哲　君
経　済　部　長	五十嵐　千夏雄　君	経済部参事	千　田　史　朗　君
農　政　部　長	若　山　重　樹　君	農政部次長	中　島　隆　宏　君
農政部参事	多　田　幸　秀　君	建　設　部　長	大　平　正　一　君
建設部技監	三　谷　文　彰　君	教　育　部　長	舘　　敏　弘　君

教育部次長	河野敏昭君	教育部指導参事	四十九院　正満君
監査事務局長	堀下博正君	病院事務部長	鈴木靖夫君
病院事務部次長	田湯宏昌君		

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
副主幹	寺嶋悟君	書記	村井理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において木下議員、山本議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第１決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。井上委員長。

○第１決算審査特別委員長　第１決算審査特別委員会委員長補足説明をさせていただきます。

ただいま事務局において朗読されました内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成２２年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ６６名の委員から１６６問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、賛成多数をもちまして認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第１号　平成２２年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決いたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。大谷委員長。

○第２決算審査特別委員長　第２決算審査特別委員長の補足説明をいたします。

ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第８号までの７件につきましては、３日間にわたり委員会を開催し、延べ３６名の委員から９０問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、認定第２号から認定第８号までの７件については全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計決算の認定について、認定第８号　平成２２年度滝川市病院事業会計決算の認定についての７件を一

括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第２号から認定第８号までの７件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長　日程第４、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は、一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっております。毎定例会申し上げておりますが、質問、答弁ともに今まで以上に要点を簡潔にするようにお願いをいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようにご留意を願います。

小野議員の発言を許します。小野議員。

○小野議員　おはようございます。新政会新人議員の小野でございます。初質問、そして１番目ということで、大変名誉なことと思っています。二度とない機会ですので、緊張の中ですが、ゆっくりと、今議長申されたとおり質問は簡略に進めさせていただきたいと思います。さきの選挙後、前田市長の市政が行われ、そして私も新人議員としてこれから４年間市政について市長と市議としての信頼関係を構築しながら、市長の強く、正しく、明るくという信条を理解し、協力でき得るところは進んで協力していきたいと思っています。今回の質問は、背伸びをせず、目線を身近なところに置いて、建設行政の１点と教育行政の１点、３項目について若干の意見、提案をさせてもらいながら質問させていただきます。

◎１、建設行政

１、公園緑地造成事業（街区公園整備）について

２、街路樹について

件名１、建設行政、公園緑地造成事業について質問いたします。機能的な生活基盤の充実したまちづくりの一つですが、公園施設長寿命化計画策定による公園実施設計１カ所、遊具等改修工事２カ所、施設改築実施設計６カ所とそれぞれありますが、設計、改修前の現状調査で地域の声、希望等は取り入れられているのかどうかを伺います。

○議　　長　小野議員の質問に対する答弁を求めます。建設部長。

○建設部長　公園の施設改築や再整備などの実施設計時におきましては、維持管理をお願いしている町内会などと地域の声、意見を聞きながら進めております。要望のすべてを反映することは難しいところでございますが、よく協議をしながら、地域の皆様に末永く愛着を持っていただけるような公園整備を心がけているところでございます。

○議　　長　小野議員。
○小野議員　今部長お話しされましたけれども、それぞれの現在の進捗状況について伺います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　公園全体の再整備についてお話しさせていただきたいと思いますが、平成２２年度末現在では街区公園の再整備計画に基づきまして、老朽化した公園を毎年１カ所ずつ再整備を行ってまいりました。合計１９カ所が再整備済みとなっております。昨年度には新たに創設されました国の制度を活用いたしまして交付金を得て、市内６３カ所の公園施設の老朽度や安全性に対する調査を実施したところでございます。今年度は、昨年度の調査結果に基づきまして、公園遊具や施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減に向けた公園施設長寿命化計画を平成２３年度内の策定を目指し、鋭意進めているところでございます。また、平成２３年度工事といたしましては、黄金町児童遊園の再整備、文化公園ほか１カ所の施設改築工事を実施いたしまして、加えて平成２４年度実施予定のしらかば公園ほか６公園の施設改築実施設計及びさくら公園の再整備実施設計を行っているところでございます。平成２５年度以降につきましては、７カ所の再整備とともに２１カ所の施設改築などを予定しているところでございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　次、項目の２つ目ということで、街路樹について１つ聞きたいと思います。市道などには多くの種類の街路樹が植えられていますが、緑化推進事業として公園などの公共施設の緑化に取り組んでいるようですが、緑も多く、景観もよいのですが、これからの時期の歩車道の落ち葉対策も含めて伺います。剪定箇所や剪定方法、発注業者などの管理に要する経費は年間どのくらいの程度なのか伺います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　街路樹の本数は、高木、中木、低木を合わせまして今現在７，２００本ほどございます。東２号のイチョウも色づいてまいりました。これからの時期、落ち葉では沿線の住民の方々に大変ご迷惑をかけると認識をしているところでございます。市といたしましては、歩道の清掃をしながら路面清掃車を走らせ、除去に努めているところでございますが、取り切れない部分につきましては、住民の方々や町内会に袋などを配布いたしまして収集のご協力を願っているところでございます。また、剪定のサイクルにつきましては、プラタナスの路線につきましては２年に１回、それ以外の樹木につきましては７年に１回を目安に行っております。剪定の方法につきましては、樹木のほとんどは強剪定で行っており、樹高については７メートルを目安にしましてしんどめを行っているところでございます。年間の管理費用につきましては約８９０万円ほど要しておるところでございまして、発注につきましては、平成２２年度の決算ベースですが、街路樹管理委託として５本、剪定しました樹木の破砕処理委託として１本の計６本、受注業者につきましては５社でございます。
○議　　長　小野議員。
○小野議員　項目２つ目に移ります。特に住宅地にある市道の街路樹は、枯れ葉の整理や冬期の除雪に係る支障など苦情が多いと思われます。緑化樹の配布事業では３６の団体に花苗を配付したよ

うですが、街路樹を取り除いて花苗の植樹に移行する考えがないかを伺います。東２号通りなどは、老人クラブに委託して植樹ますに花苗を植えているとも聞いています。西第２授業場通り線は、２つの町内会が植えて管理しているようです。その場合の経費についてどのようになっているか伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　街路樹につきましては、強剪定に対する苦情、落ち葉に対する苦情など賛否両論、意見の分かれるところでございます。議員さんのおっしゃっているとおり、街路樹はその景観によりまして人の気持ちを和らげたり直射日光を防いで路面の温度を防ぐなどの効果、または車両進入から歩行者を守るような効果などさまざまなメリットもございます。さらに、大きくは低炭素社会に寄与しているところでもございます。今後とも地域の皆様のご協力とご理解を得ながら環境整備に努めてまいりたいというふうに考えております。一方、風で折れたり枯れたりした街路樹につきましては、今現在積極的な植樹、補植については行っておりません。あきました植樹ます等には花を植えるなどの協力をお願いしたいというふうに思っております。建設部では５月ごろに緑化樹配布事業というのを行っておりまして、現在３６団体の方々に花の苗を配付いたしまして、ボランティアで植栽をしていただいております。その花の花代、かかる経費につきましては、約１００万円程度を要しているところでございます。また、同様な取り組みとして、保健福祉部でも高齢者生きがい活動事業といたしまして老人クラブに対して同様な取り組みを行っており、平成２２年度は活動した２３クラブへの報償費を含めまして約２００万円程度を要しているところでございます。滝川市の美化にご協力いただいております多くの皆様に、この場をかりてまた改めてお礼と感謝を申し上げる次第でございます。

○議　　長　小野議員。

◎２、教育行政

１、教員住宅について

○小野議員　件名２つ目、教育行政について質問します。教員住宅について、空き家となって入居が期待されない教員住宅の現状について伺います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問にお答えします。

現在教育委員会が所管する教職員住宅につきましては、戸建ての管理職用住宅が２１戸、共同建ての一般教職員住宅が１２棟３２戸、合わせまして５３戸でございます。入居状況につきましては、管理職用住宅が各小中学校１０校の教頭のほか、東栄小学校の校長、滝川西高等学校の校長と教頭の合わせまして１３戸、一般教職員住宅につきましては滝の川町東３丁目にございます住宅１棟にＡＬＴ、外国人英語指導助手でございますが、ＡＬＴ３名、一般教諭３名の４戸、合わせまして１７戸に入居中でございます。残り３６戸が現在空き住宅というふうになってございます。管理職用住宅の空き住宅につきましては、入居済みの住宅よりもほかの状態のよい住宅がありますことからも、教頭の異動にあわせまして勤務地の近接のよりよい住宅への住みかえを順次進めていきたいと

いうふうに考えています。多くの管理職用空き住宅は、平成２１年度に校長の管理職用住宅入居の義務化を廃止したことから今後の活用の見込みはございません。一般教職員住宅の空き住宅のほとんどが老朽化が著しいということからも入居は困難というふうに考えてございます。

以上、現状をお話し申し上げましたが、ほとんどの教職員住宅につきましては入居に適さない空き住宅であるということから、今後計画的に現状での売却による処分、もしくは解体について検討していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　扇町２丁目のしらかば団地にあります教員住宅の現状は、空き家の倒壊の危険度もあり、屋根の飛散による周辺への被害防止のための補強もワイヤではなくてクレモナロープ等でされています。今台風がちょっと来そうな感じもしますけれども、台風などの強風があるととてももたない簡易的なものだと思っています。防犯などを含めて対策は急務と思われますが、その取り組みについて伺います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　先ほどのご質問で数字を間違えて読んでしまいました。済みません。一般教諭を３名と先ほど発言しましたが、正しくは１名ということで、ご訂正をお願いします。申しわけございません。

ただいまのご質問でございます。扇町２丁目のしらかば団地ということでございますが、扇町２丁目の教職員住宅につきましては管理職用の住宅が２戸、一般教職員住宅が８棟２２戸でございます。一般教職員につきましては、市内の民間住宅の事情がよいということもありまして民間住宅への入居が進んでございます。ＡＬＴにつきましても、これまでの扇町の住宅から今滝の川のほうに順次住みかえを実施してございます。ことし７月に入居されていました最後のＡＬＴ１名が退去したということから、現在すべてが空き住宅ということになってございます。扇町２丁目の教職員住宅につきましてもなるべく早い時期に現状での売却による処分、もしくは解体できるように検討していきたいと考えております。管理につきましても、近隣に迷惑のかからないように適切にきちんと行っていきたいというふうに考えています。よろしくお願いします。

○議　　長　小野議員。

○小野議員　私も扇町に住んでおりますけれども、今言われたとおり早急に、事故のないうちにその辺の急務の対策をしっかりとっていただきたいと思いますということで、私の質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして小野議員の質問を終了いたします。

関藤議員の発言を許します。関藤議員。

○関藤議員　おはようございます。新政会の関藤です。先ほどの議長の指示のとおり、なるべく簡潔に質問を進めてまいりたいと思いますが、理事者並びに市長にも明瞭かつ前向きなご答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、通告順に従いまして、一般質問をさせていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、ふるさと納税と財源確保について

２、国際田園都市について

３、国際観光戦略について

４、市役所改革について

まず、１番目、市長の基本姿勢についてお伺いいたします。１項目めとしまして、市長はふるさと納税ということを言われておりましたが、このふるさと納税と財源確保について。市長は財源の確保の一環としてふるさと納税を検討したいとのお考えを示されましたが、ふるさと納税に関する滝川のＰＲの方法や納税された方に対しての優遇措置などはどのように検討されているのかお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、関藤議員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、ふるさと納税につきまして、６月に行いました市政執行方針にて庁内プロジェクトチームを組織し、効果的なＰＲ手法、納付促進の方法などについて検討し、積極的に進めていくとしておりました。８月にふるさと納税制度有効活用検討職員会議を組織しており、応援したいと思われる事業や納めやすいシステムについてなど、１１月中の方針確定を目指し、作業を進めているところでございます。方針確定にはまだ時間が若干かかりますので、できるところから始めていきたいと考えておりますので、東京滝川会など滝川市にゆかりのある人にＰＲし、お願いしていきたいと考えているところでございます。優遇措置につきましても、その検討会議の中でもう少し検討させていただきたい、そのように考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　８月に会が立ち上がり、システム等々につきましては１１月中ということでしたので、このシステム等につきましての一つの提案としまして、私も８月中にある町、東川町のほうに視察に個人的に行ってまいりました。そこではふるさと納税という名称は使っておりませんが、いろいろな町の財源を確保するために東川町株式発行というシステムで行っておりました。これも一応ふるさと納税の対象となって税優遇がされていると、そしてまた納税者に対する行政サービス、これもその株式の取得、１株１，０００円から始まって、多い方は３００万円ぐらいまでされるそうです。その株式を取得する額に応じての行政サービスが受けられるというシステムになっているようです。ぜひそういったところも検討されまして、ふるさと納税が成功されることをお祈りしておりますので、よろしくお願いいたします。

２つ目に、滝川市の市税の課税対象人数についてお伺いいたします。また、今後の課税世帯数の減少が想定される中で財源確保はどのように考えておられるのかお伺いいたします。また、財源確保に向け、滝川市の特定事業に対し、法定外目的税や市民債などの発行は検討されるお考えはないかお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　市税の課税対象人数でございますけれども、平成２２年度の数値でございます。個人市民税、法人市民税、固定資産、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税合わせまして４万８，５３６件でございます。市税の税収確保の点でございますけれども、的確な課税客体の把握、さらには市税収納率の向上等で対応させていただきたいと考えているところでございます。また、後段のご質問にございました法定外目的税の関係でございますけれども、地方税法に定める以外の税目の地方税ということでございまして、法定外目的税を新設、変更しようとする場合はあらかじめ総務大臣に協議、同意を得なければならないこととされているところでございます。現在法定外目的税につきましては全国の都道府県を中心とした産業廃棄物に係る税が非常に多く、またその他といたしまして東京都の宿泊税などがございますけれども、その内容についてはごく限られているのが現状でございます。このような状況の中におきまして、早急に具体的な法定外目的税の導入について考えるという状況にはないということで考えているところでございますので、ご理解のほどよろしくお願いをいたします。

以上でございます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ご質問の中の市民債の発行などという部分について私のほうから答弁させていただきます。

住民参加型市場公募地方債ということですが、住民の行政への参加意識の高揚という意味で各地で発行されております。当然財源確保という部分もございます。ただ、発行手数料が発生するという面もございまして、過去に滝川駅のバリアフリー化の設備整備のときにも市として検討させていただきました。ただ、ロット、大きさとか手数料の関係で見送った経過がございます。今後も、手法としては有効な手法だと認識していますので、実施に適している事業の選定、実施方法やメリット、デメリットなどを十分検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　市民債ということについては、私もいろいろな自治体のところを見ますといろいろな目的に応じて発行されていまして、しかも税の負担というのを後世に公平に持っていくという意味においては有効な手段だということを聞いておりますので、ぜひ検討していただきたいなと思います。

続きまして、２つ目に国際田園都市についてでございます。２定で各議員から国際田園都市に対する代表質問がございましたが、そのご答弁からは具体的な都市のイメージというのが私は浮かばないのですが、市長の掲げる世界に誇れる国際田園都市とは具体的にどのような都市をイメージされているのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　世界に誇れる国際田園都市のイメージということでございますが、第２回定例会の代表質問でこの具体的なイメージについてもご質問いただいたところでございます。そのときも申し上げましたとおり、滝川市には豊かな自然やすぐれた農村景観があり、また買い物や医療など生活

する上での都市の便利さというものも有しております。そこで、都市と農村が持っている利点を兼ね備えたまちであるということでございます。また、滝川市ではおいしい農畜産物が生産され、菜の花、グライダー、そらぷちキッズキャンプといった世界に注目される地域資源もあるわけでございまして、そして国際交流活動も盛んに行われております。このようなものと食と農を中心とした観光振興のほか、そらぷちキッズキャンプのイメージを大切にいたしまして、人に優しいまちを目指していきたいというのも１つでございます。そして、食と農を中心とした観光を国際的な分野にも広げ、世界に誇れる滝川市のまちを築いていきたいと考えているところでございまして、ぜひともそのようにイメージを広げていただきたいとお願い申し上げたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　いろいろ滝川の利点を生かして国際田園都市という言葉をお使いになって都市づくりというのを進められることは結構なことだとは思うのですが、具体的に滝川市に国際田園都市にふさわしい空間とかそういった場所があるのかどうか、例えば国際田園都市、市長はこの滝川市の自然と大自然のあふれる大雪山のふもとの自然のところをイメージしたときに、どちらが国際的な田園都市になり得ると感じますか。

○議　　長　市長。

○市　　長　それは、人それぞれのイメージがあると思います。大雪山の風景も確かに国際的な田園都市になるかと思いますが、私は菜の花等の丸加高原等の景色も十分国際観光につながると、そのように確信をしております。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　市長が進められるということですので、基本的には応援してまいりたいと思います。国際田園都市をつくるということに当たって、私も東川町を調べてまいりましたら、同じように田園都市という名称を使って都市づくりが進められておりました。ここは非常に、住宅に関する補助金制度、その他等々いろいろな規制のもとではありますが、雄大な地域に広々とした住宅が建ち並んでいっている姿がございました。ぜひそういったところも見て、滝川市の田園都市というまちづくりを進めていただきたいと思います。

続きまして、３番目に国際観光戦略について。市長は、やはりアジア地域から観光客誘致を具体的に進めていきたいということを述べられておりましたが、どのように進められるのかお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　アジア地域からの観光客誘致につきましては、中国人旅行者を日本に受け入れるための旅行エージェントが現在道内に１５社程度あります。そのエージェントからグライダーなど滝川エリアの魅力ある施設を回るツアーの開催要望を受けまして、この１１月上旬に開催する予定で現在進めているところでございます。このエージェント向けツアーでは、グライダーやゴルフ場などの豊富な体験施設、中国人富裕層が興味を示す農業体験、これら滝川の魅力ある観光素材をＰＲす

るとともに、旭川、富良野地区あるいは札幌、増毛など１時間圏内にあります滝川の地の利を生かしまして、中国人観光客の要望の高い温泉あるいは新鮮な農海産物を組み合わせたツアーにするべく予定をしているところでございます。これらツアーを実施する中で旅行エージェントの方々から意見を集約をしまして、来年度には魅力ある一般向けのモデルツアーの実現につなげていきたいというふうに考えております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今ご答弁の中では中国人を対象にということで、国際観光に力を入れると。国際観光に力を入れることにおいて、今滝川の魅力あるいろいろな観光地をということでしたので、ただこれは滝川だけが単独でエージェントにお願いして、滝川市だけでというのはなかなか不可能だと思うのです。ですから、これは実施するのであれば、空知管内、足を延ばして上川管内、旭川、富良野のほうもひっくるめて、各自治体で共同でもって横のつながり、連携を持って進めていかれるべきでないかと思うのですが、お考えをお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　先ほども答弁いたしましたけれども、やはり滝川だけでは外国人の方に魅力がどれだけ提供できるかという面もありますので、地の利を生かしまして留萌の海産物でありますとか、あるいは富良野、美瑛の景観でありますとか、温泉でありますとか、そういったものをいろいろ組み合わせながら、このエリア全体、滝川のみでなくてこの近隣周辺を含めましたエリアの中でモデルツアーを構築していきたいというふうに考えております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。ぜひ横のつながりを密にして、この企画を成功させていただきたいと思います。

　続きまして、４番目の市役所改革についてお伺いいたします。市長は、自治体運営を進めていく上で株式会社滝川市役所という考えで民間企業感覚をもっと取り入れると言っておられます。市長の考える民間企業感覚とはどのような感覚なのかお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　民間企業感覚についてでございますが、これは一般論ということになりますが、大きなものとしては２点、まずコスト意識、それとお客様第一主義、この２点は地方自治体あるいは公務員との違いとしてあるのではないかと私は考えております。従前に比べまして、地方自治体を取り巻く財政状況あるいは公務員に対する市民の目の厳しさは増しております。そのため、自治体経営という視点、また市民サービスの満足度向上という点では一定改善はされてきていると思ってはおります。しかし、私はさらにもっと踏み込んで民間企業感覚を取り入れたいと考えております。そこで、私はまず職員の皆さんには民間企業を体感してもらいたいと考えております。市役所改革における職員の意識改革には、まず民間企業で働く人の姿を見る、そこで一緒に汗を流して体感する。こうして企業、市民の方々が市に税金を納めていただき、私たちが仕事をさせていただいているということを実感する。このような経験を出発点として感覚を養い、市役所に持ち帰っていただき、それを広め、改革のスタートにしたいと、そのように考えております。

以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今市長が言われました民間企業の感覚、これは確かにコスト面等々は当然必要なことでございますけれども、民間企業で働く人間は基本的に目配りと気配りと心配りという人間感覚を持っていないと務まらないのです。つまりそれが会社にとってメリットを及ぼすからです。ですから、そういった感覚というのを市の職員にも理解していただこうという市長の試みかと思うのですが、そこで２つ目に入らせていただきますが、民間意識を養うための改革として具体的に職員の窓口研修を実施するということを示されておりましたが、具体的なその実施内容についてお伺いいたします。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　ただいまの関藤議員のご質問についてご答弁させていただきます。
既に先月１８日に窓口研修の第１弾といたしまして北門信用金庫様のご協力によりまして接遇研修として顧客応対に係る本店窓口見学と座学を北門信用金庫様の職員を講師として実施させていただいたところでございます。受講職員は入庁３、４年の１０名を対象といたしまして、民間企業に働く方の姿を見、あるいは座学により学び、市役所における窓口応対や接遇にどのように生かされるかを視点に研修を実施したところでございます。民間企業の現場を間近に見、肌で感じられたことは受講職員にとって大きな刺激となったようでございます。窓口応対や接遇の技術はもちろん、何より民間企業感覚を体感できたことはまずは大きな成果であったと評価しているところでございます。今後は、その成果を踏まえつつ、さらに第２弾の研修を具体的に実施内容について民間企業各方面と調整を進めていきたいと考えているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　今北門のほうで接遇の体験をということだったのですけれども、これは１日だけだったのでしょうか。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　１８日１日限りでございました。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　であれば、私は注文をつけさせていただきたいと思います。１日限りで民間の意識、感覚、接遇を学ぶ、全くそんなことできるわけございません。期間１日間、全くもって無理でしょう。また、なぜ北門だったのか、なぜ北門にその接遇という依頼をしたのか。また、窓口業務研修だけであれば、何も民間企業に出向いていく必要はございません。民間企業に職員を派遣しなくても、接遇関係であればその専門の講師を招いて訓練すればいいわけです。女性社長でよくテレビに出ている方おりますね、そういった方を招いたりして、接遇関係だけであれば。まして、１日間、全く私にとっては意味がないことだ。それで、どうせ民間企業という厳しいところを職員に理解していただくということであれば、これは民間企業の人間も公務員も、民間企業の人間は公務員の業務の大変さがわかりません、公務員も民間の大変さが多分わからないのです。ですから、民間企業

の人間を最低でも６カ月間、市の職員を最低６カ月間民間に、交流、バーターをする。そのぐらいの意気込みでやらなければ余り効果はないのでないかなと、接遇関係だけをただ形だけでやってしまうということになるのではないでしょうか。ぜひそこら辺の考えについてお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますが、なぜ北門信用金庫様だったかということでございますけれども、近くにある身近な企業ということで、お願いを申し上げて実施させていただきました。そのほかにも幾つかの企業にお願いをし、内諾は得ておりまして、これから順次進めていくところでございます。また、１日限りになったことは、相手企業様のいろいろな仕事の都合がございますので、その点は今後相談しながら少しずつ広げていきたいと、そのように思っております。今ご指摘のとおり、確かに１日だけではわからないというのは私ども十分それは実感しておりますので、これからそれを変えていきたいというふうには考えております。そしてまた、なぜ講師だけで済まないのかということでございますけれども、現場に出て現場を見ることが大切であると、私は現場主義としてそれを実践したいと思いましたので、一般的に有名な方はいらっしゃいますけれども、その講師を市に招いて研修を受けるだけでは十分ではないということから、これからも現場主義は続けていきたいと、そのように思っております。そしてまた、交換のお話がございました。まだまだそこまで考えておりませんでしたが、今後実施し得るならば、そのようなことも含めて検討してまいりたいと思います。ただ、時間がかかることであるということだけはご認識いただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。ぜひ成果の上がる研修を期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

◎２、納税対策

１、固定資産税の滞納状況について

２、都市計画税について

続きまして、大きな２番目、納税対策についてお伺いいたします。固定資産税の滞納状況について、今現在の固定資産税の滞納件数、これを個人と企業に分けて件数と金額をお伺いいたします。また、未納者に対する市の対応についてお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　本年５月末現在の数値でございます。ご了承ください。個人７０８件、１億８０９万７，０００円、法人８７件、２億７，５７４万３，０００円、合わせまして７９５件、３億８，３８４万円でございます。未納者に対する対応ということのご質問でございますけれども、一般的な対応ということでご答弁させていただきますけれども、地方税法で定めがございますが、納税義務者が納期限までに市税等を納めない場合においては納期限後２０日以内に督促状を発しなければならないとされております。また、督促状を発した日から起算をいたしまして１０日を経過した日

までに完納しないときにおいては、滞納者の財産を差し押さえなければならないということとされております。滝川市の税務担当者といたしましては、何らかの形で滞納されている方々との接触を図り、納税相談を行い、滞納されている方々の状況に合った納付をお願いをしているところでございます。また、あわせまして、滞納されている方々に対する資産状況の調査も行っているところでございます。このような状況の中で、滞納されている方が納付になかなか応じられない場合におきましては約束、さらには約束を守っていただけない場合、これらにおきましてはさまざま対応させていただいた後に差し押さえ等の滞納処分を実施をしている状況にございます。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　６月の監査報告からも多額の未収金、不納欠損額は税の公平負担の原則から容認されるものではないというお考えも示されております。そこで、２番目、駅前再開発ビルの滞納額が１億６，０００万円以上あることが判明したわけですが、ここになる前に市の対応はどういった対応をされてきたのか、市としての責任はないのかお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ご質問いただきました滞納の案件、これにつきまして一部新聞等で報道されておりますけれども、具体的な内容についての答弁は申しわけございません、差し控えをさせていただきたいと思っております。滞納者に対する対応については、先ほど一般論でご答弁させていただいたとおりでございますけれども、不動産における差し押さえにつきましては優先する債権がついている場合、これが多いのが現状でもございます。また、市といたしまして法に基づき、さまざま対応させていただいたと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今のご答弁では、市民説明というのがなかなかつかないのではないかと思うのです。１億６，０００万円以上の滞納があるということが判明したわけですから、これについて市民にどういった形で説明するのか、これにつきましては市長も選挙戦のときにこれを問題視したわけですので、市長のお考えをお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　滞納額等につきましては、私も今公人という身でございますので、個別の案件等については説明できませんので、ご理解をいただきたいと思います。そしてまた、滞納について、納税促進についてでございますけれども、就任後その努力を税務課当局と一緒にしていたわけですが、なかなかそれがなされなかったということはまことに残念であります。そして、今も続けているところでございまして、今いろいろとお話が出ております件と納税についてのお願いというのは別個にお願いをしてまいっておりますので、そのように進めていることをご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　それでは、今現在このスマイルビルにつきましてはいろいろな報道がされております。これは、一応市に譲渡に向かうというような報道も聞いております。これは、市がこの物件を譲渡を受けた場合は今後税に関する何か問題点は出てくるのか、そしてまた譲渡を受けなかった場合は税法上どのような形になるのか、この２点についてお伺いいたします。
○議　　長　ただいまの関藤議員の質問でございますが、若干通告の範囲を超えているというふうに判断をいたしますが、答弁できる範囲での答弁ということでお願いをいたします。経済部参事。
○経済部参事　ただいまの関藤議員からのご質問に対してご答弁させていただきます。
　８月３０日に、駅前再開発ビル株式会社から滝川市長に対しまして無償譲渡の検討という要請書が出されました。その中に書かれていますけれども、今後清算型の法的手続が進められるということが書いてございます。そうなりますと、裁判所の関与のもとで倒産に向けた債権の処理がされていくものと考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　この案件については、非常に滝川市民も注目しておりますので、ぜひ市民納得の得られる形で進めていただきたいと思います。
　続きまして、同じ税に関してですが、都市計画税についてお伺いいたします。都市計画区域内の土地、建物に賦課されている都市計画税は、公園の整備や街路灯の整備、市民全体が享受するものに使われているはずですが、都市計画区域外の土地、建物に賦課されないことは税の公平性に問題があると思いますが、見解をお伺いいたします。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　都市計画税につきましては、地方税法に基づきまして都市計画法に基づいて行う都市計画事業、または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てると、そういう目的税といたしまして課税標準額に対しまして滝川市におきましては税率０．３パーセントとなっているところでございます。課税の範囲につきましては、滝川市の都市計画区域のうち農業振興地域内の農用地区域を除く地域としておりまして、平成２３年度におきましては市の行政区域面積１１５．８２平方キロメートルのうち１２．３３５平方キロメートルの中にある土地及び家屋に対して課税をさせていただいております。普通税でございます固定資産税と異なりまして、都市計画税につきましてはその使途が特定をされている目的税でございます。都市計画区域内の街路事業、公園事業、下水道事業等に使われているところでございます。そのため、当該使途の対象地域に所在する固定資産につきましては事業実施によりプラスの効果が生ずることから、それに対する負担を都市計画税という形で徴収をさせていただき、それを都市計画事業推進のために充当させていただいているところでございますので、ご理解のほどよろしくお願いを申し上げます。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　この都市計画税については、自治法の中にも書かれておりますし、いろいろな自治体でもやはり問題のある課税ではないかと。例えば昨年度まで国民健康保険に都市計画税というのも

賦課されていたわけですけれども、滝川市の場合去年度これが廃止になったということを考えても、都市計画税に関しては税の負担者とそれを享受する者が明確でないという点がございます。ぜひ都市計画税については検討していただきたいと思います。

◎３、国際交流事業

１、語学講座の実施について

続きまして、３番目に国際交流事業についてお伺いいたします。語学講座の実施についてですが、国際化社会が進む中で語学講座を市民向けに安価で提供することは理解できますが、講師の安定雇用と、またリブラーンでも実施している語学講座がございます。この連携はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　本件につきましては社団法人滝川国際交流協会の事業内容でありますことから、お答えできる範囲でお答えさせていただきます。

講師の安定雇用につきましては、協会としては鋭意努力しているとのことでありますが、関係機関、またこの件に造詣の深い議員さん、関藤議員さんにもご相談をさせていただきながら、より多くの市民がさまざまな語学、また語学を通してその国の文化に触れ、世界に視野を広げる一助となるよう努力していきたいというふうに伺っております。また、リブラーン、生涯学習振興会との連携についてですが、旅行英会話講座についてはリブラーンが行い、それ以外は国際交流協会が行うということで１２年ほど続いているというふうに聞いております。その間、話し合うなど十分に連携をとってきているというふうにも伺っております。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　語学講座を市民向けに実施されるということは、非常に結構なことだと思います。ただ、私も６月の議会のときに講師の安定雇用、今国際交流では多分１０クラスぐらいクラス設定されているかと思うのですが、６月議会の時に私が質問したときには国際交流の外国青年助手と、さらに安定雇用のために講師はどうされますかと聞いたときに、次長は國學院短期大学部、ここからの協力を求めるのだというご答弁をされたかと思います。であれば、安定的に講師が１０月以降も続くのだろうなというぐあいに私も想定しておりましたけれども、実際はそうでないようでございます。ぜひ市としてもここら辺のことをご指導いただきたいなと思います。

◎４、経済対策

１、企業誘致対策について

続きまして、４番目、経済対策に入らせていただきます。企業誘致対策についてお伺いいたします。全国の地方都市は、人口減少、経済の衰退に歯どめをかける施策の一環として積極的な企業誘致対策を打ち出しておりますが、滝川市としても大胆な発想で誘致対策を打ち出すべきと思いますが、見解についてお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。
○経済部長　関藤議員がご指摘されているように、人口の減少あるいは地域経済の衰退といった問題は全国的な問題であると考えております。このような中、地域経済を活性化させるには雇用や税収の拡大が見込まれる企業誘致策は重要な施策の一つというふうに考えております。本市におきましては、滝川市産業活性化協議会、この組織は市、商工会議所、商工会、北門信金、ＪＡたきかわ、観光協会で組織しておりますけれども、この協議会と連携をしまして、企業アンケートの実施、あるいは都内でのセミナーの開催、こういったことを実施しましたり、あるいは金融機関からの情報、あるいは関藤議員さんや荒木議員さんなど日ごろから企業誘致にご尽力いただいております議員の皆様からの情報をもとに企業訪問を実施し、これまで誘致活動を行ってまいりました。また、市長自身におきましても、みずからのネットワークを生かしましてソフトバンクに訪問したり、トップセールスを行っていただいているところでございます。大胆な発想での誘致策ということでございますけれども、高額な補助制度をつくるにも限界があります。設備投資や雇用に対する助成などにつきましては既存の支援制度がありますけれども、これらに加えまして、進出企業が見えてきましたら議会の皆様ともご相談しながら、進出企業のニーズに合わせまして柔軟な支援策を検討していくことも必要であるというふうに考えております。また、議員の皆さんや企業誘致にご協力いただける方には滝川市産業活性化協議会から企業誘致活動に係る旅費の支給も可能となっておりますので、それぞれのネットワークで誘致活動にご協力いただければ幸いでございます。さらには、今後民間の強力なノウハウあるいはネットワークを持った副市長の登用にあわせまして体制を強化し、積極的な企業誘致活動を展開したいというふうに考えております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　大胆な発想で企業誘致を進めていくには財源の限界というのがございますので、滝川市でできる範囲の最大限の努力をしていただきたいと思うのですが、３点ほどちょっとお伺いいたします。この企業誘致について、我々議員においても荒木議員を初め積極的に動いていただいている方が何人かおります。そこで、企業誘致の話が持ち上がったときに、私どもまず窓口、行政側の窓口、だれにその話をまず持っていったらいいのか、その部署はどこなのか、それとまた２年半前にご紹介させていただきました荒木議員と私が動いて誘致活動を進めておりますヤマトホールディングス、ここの会社との進捗状況についてはどのようになっているのかお伺いいたします。
　もう一つ、企業誘致に関する予算というのが多分６８万円ほどついていたかと思うのですが、この６８万円の昨年度の執行状況はどのようになっているのかお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　まず、１点目の企業誘致の窓口でございますけれども、経済部の産業観光振興室が窓口となってございますので、よろしくお願いいたします。
　また、２点目のヤマトコンタクトサービスさんの関係でございますけれども、２年半前にご紹介をいただきまして、企業訪問等を行っている状況でございまして、２年前にはここの社長さんも滝川に来られて、いろいろ候補地をごらんになったということで、その際は第１候補地が駅前再開発ビルということで第１候補ということになりましたけれども、ご存じのとおり今駅前再開発ビルは

動いていますので、今現在そこに誘致をするということはちょっと不可能な状況でございますので、今現在は代替場所、かわりの候補地をこちらのほうから提供してご検討いただいているという状況でございます。

３点目の昨年の６８万円の予算の内訳でございますが、手元にちょっと資料がございませんので、後ほど答弁させていただきます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　企業誘致につきましては、雇用を生む、財源を生むという点で積極的に進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎５、教育行政

１、巡回指導教員の配置と成果について

２、信頼される学校と教師力向上について

３、教育財源の確保について

４、学力向上と全国学力調査結果の公表について

続きまして、５番目、教育行政についてお伺いいたします。１つ目に、巡回指導教員の配置と成果についてでございます。学力向上と若手教員の授業力向上を目的とし、配置されている巡回指導教員の指導教科を数学だけとしているのはなぜなのか、また配置教員が１名でその成果は期待できるのかをお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

ご質問にありました巡回指導教員配置は道教委の事業で、学力向上と若手教員の授業力向上に積極的に取り組む市内の複数の学校を経験と実績を持つ教員が巡回して、若手教員と連携して授業を進め、指導の充実を図るもので、本市は１名の認定を受けて配置している単年度の事業であります。本市では、江部乙中学校を本部校として勤務し、開西中学校と明苑中学校に巡回しております。指導教科につきましては、理解の差が生じやすい中学校の数学の基礎基本や応用力の向上に力点を置いた学習指導を行い、課題の改善を図りたいと考えております。成果につきましては、数学の応用問題では身近に丁寧に指導を受ける機会がふえて、生徒たちからも好評を得ております。教員からは、授業づくりのノウハウは数学だけではなく学校全体にも大きな刺激となり、教員の資質や研究心の向上に役立つものとなっております。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　巡回指導員についても成果が上がることを期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

２つ目に、信頼される学校と教師力向上について。教員の資質、指導力向上のために校内研修の促進を図るとしておりますが、具体的にどのような内容の研修を想定されているのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　市内の各学校で行われている校内研修につきましては、各種の学力検査や教職員のアンケート等の結果から、自校においてのよさや課題を明らかにし、改善を図ることを目的として研究主題を決め、各学校が主体的、計画的に行う研究活動です。小学校では、例えば滝川第一小学校においては伝え合う、高め合う子供の育成、効果的な言語活動のあり方という主題で実施されており、他の小学校においても国語や算数等の教科指導を中心に基礎基本の確実な定着や言語活動を重視した指導法の工夫を主な内容としております。また、中学校におきましては、例えば明苑中学校では互いに学び合い、高め合う授業の創造のように生徒の主体的な学びをはぐくむ指導法の工夫の取り組みがその中心となっております。１年を通じ教員が互いの授業を公開、批評し合いながら、それぞれの指導力を高めるとともに、学校の教育目標の具現化と自校ならではの教育実現に向け、その方向性と妥当性を検証しながら進められております。校内研修は、その名のとおり校内で行われる外から見えにくい活動ではありますが、市の指導主事の積極的なかかわりはもとより、北海道教育研究所や理科センター、特別支援教育センター、空知教育局、空知教育センターのご指導を受け、児童生徒の毎日の指導に資する活動となるように努めてまいります。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　信頼される学校と教師力の向上、当然これに関連し、学力向上ということが挙げられるわけですけれども、先般私どものところに内地のほうから転校されてきた方がおりまして、私どもが開いている教育再生市民の会へその方に参加していただきました。そのときに、教員の資質、指導力の向上だとか学力向上、そのことについて、例えば私が以前から申し上げているように習熟度別クラス編制をしたらどうかというような議論をさせていただきました。ところが、その方がいわく、なぜ今ごろこんな議論をここでするのですか、向こうではもう当たり前なのです。ですから、きょとんとして聞いておりました。習熟度別クラス編制とか、そういったことは向こうではごくごく当たり前なのです。ですから、そういった意味で教員の資質、指導力の向上ということも兼ね合わせて、研修というのを密度の濃いものを滝川市独自でつくり上げていっていただきたいと思います。
　続きまして、３番目、教育財源の確保についてお伺いいたします。市長の選挙公約として、あすを担う子供たちへの重点投資をするとしておりますが、具体的にどの分野に積極的に投資されるのかお伺いいたします。また、その財源確保については国の制度活用だけでは十分でないと思いますが、教育長のお考えをお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　あすを担う子供たちへの重点投資として、学校教育分野では耐震改修等のハード事業のほかに子供の実態把握を行いながら、一人一人に応じたきめ細かい指導と見守りに重点を置いた教育を目指しています。このために、これまでも独自のソフト事業を展開をしてきたところであります。具体的には、例えば学びサポーターを今全小中学校に配置をして、算数、理科あるいはその

ほかの教科につきましても理解に差が生じやすい教科、あるいは発達に課題のある児童生徒への個別の支援等を行っております。これに約１，１００万円ほど、２３年度の予算額となっております。また、小学校３年、４年生の少人数学級授業、３５人学級でございますが、これにおきましては現在は約１，５００万円ほどの予算で、これも単独事業で行っております。さらに、スクールカウンセラーの配置につきましても３５０万円ほど、合わせましてこれまで単独事業として約３，０００万円ほどの独自の事業を行ってきているところでありますけれども、当然各学校ではこれらの人材の配置を最大限に生かして教育活動を行っているところであります。ご質問にありましたさらにそれぞれの学校の特色あるいは学校の魅力、そして子供たちが本当に学びたくなる学校をどうやってつくっていくかということにつきましては、それぞれの学校の独自の工夫というものも当然必要になってきておりますことから、学校が主体的に取り組める事業につきまして何らかの形で新たな制度設計というものもこれから考えていきたいというふうに思っております。また、財源の確保につきましては、当然国あるいは道の制度でそれらの目的に合うものがあれば、それは十分活用していきたいというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　教育は国づくりの基本でございますので、ぜひ力を入れていただきたいと思います。

　続きまして、４番目、学力向上と全国学力調査結果の公表についてお伺いいたします。滝川市独自の学力向上施策というのはないのかお伺いいたします。続きまして、２つ目、あわせて質問させていただきます。全国学力調査の結果について、詳細はあくまでも公表されないのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

　本市独自の学力向上施策については、次のとおりであります。１つ目は、児童生徒へのきめ細かな指導や個別の支援が必要な児童生徒への学習指導の充実を図ることを目的とした学びサポーターの配置です。２つ目は、個に応じた指導の充実を図るための少人数学級実践事業の推進です。各学校は、このような人的加配措置を活用し、学力向上に向けた取り組みを推進しております。通常の一斉授業において複数による指導体制で個に応じた指導を充実させることはもとより、火曜日の放課後や長期休業中においても地域のボランティア等も加えて学習支援を行い、学習内容の一層の定着や苦手教科の克服を目指す取り組みも行われております。さらに、今年度からは個に応じた学習支援を充実させるため、学力を向上させる取り組みとして先ほど議員からもご指摘がございました習熟度別に編制した少人数指導についても実施されてきております。教育委員会といたしましても、子供たちの学力の一層の向上のため、今後も各学校の取り組みをしっかりと支援してまいりたいというふうに考えております。

　２点目の学力調査結果の詳細の公表につきましては、平成２３年度全国学力・学習状況調査については東北地方太平洋沖地震の影響により、従前の全国学力・学習状況調査としての実施は見送られることとなりましたが、今年度は全国学力・学習状況調査問題を活用した北海道における学力等調査ということになりました。結果の公表につきましては、市町村や学校の序列化や過度の競争に

つながらないよう十分配慮しつつ、本市の子供たちの学力向上につなげる公表を行うことが大切であると考えております。したがって、本市といたしましてはこれまでの公表の仕方を維持し、北海道全体の平均正答率の分布をもとにした本市の平均正答率の分布について教科及び問題別に公表する予定であります。各学校においても、これまでどおり経年比較を行った結果及び考察を学校だよりなどを通して保護者に公表する予定です。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　まず、学力向上施策についてきめ細かな指導、学びサポーターの実施、少人数学級の実施等々というのがご答弁されましたが、これは特に滝川市に限ったことではない。どこの自治体でもやっておられることではないのでしょうか。そして、長期休暇中に学習指導ということでボランティアの方々が学習指導に入るというご答弁もありましたが、聞くところによると小学校等々の学校には入るけれども、中学校にはなかなか入ってこないと、というのは小学校の校長退職者等々が中学校の数学の難問になるとちょっと教えるのに不安があるというようなことも聞いております。ですから、休み期間中に学習指導等を行うのであれば、小学校も中学校も満遍なくできるようにしていただきたい。それで、滝川市独自ということでいうと、今回私ども新政会で視察に九州、武雄市のほうに行ってまいりました。私はちょっと行けなかったのですけれども、そこでは独自の学習指導として武雄っ子英語スペシャリスト育成プラン、これにしっかり予算がついているのです。それから、中学校３年生の土スペ、土曜日学習会事業、これを実施しております。これにも何百万円という予算がついております。これはだれがやるのかというと、民間の教育事業所が講師となって行っております。ですから、こういった滝川市独自で実施できることはないのかということを私はお伺いしたのです。

また、全国学力調査の結果についての詳細発表について、序列化を生むとか競争を生むとか、これは私から言わせると逃げ道なのです。ですから、あくまでも詳細な調査結果というのを公表していただきたいなと思うのですが、再度ご答弁をお願いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　最初のご質問でございますけれども、学びサポーターですとか、あるいは小学校３年生、４年生の３５人学級というのは全くの滝川市独自の事業でございます。確かに３５人学級を拡大をしてやっている自治体は滝川市だけではありませんけれども、独自の事業だというふうになっております。また、ご質問いただいたさまざまなご提案につきましては、私どものほうも取り入れられるものなのかどうなのか検討してまいりたいというふうに思っております。

また、学力・学習状況等の調査の結果につきましては、これは特定の学年に限られている。中３と小学校６年生の２学年のしかも２教科ということになっております。学校では標準学力テストという別のテストも各教科で、全学年、全教科でやっているところもありますので、各学校におきましてはそれらのものと総合的にそれぞれの学年の学力を判断をして公表してきているということですから、単独の全国学テのものだけではなくて、さまざまなデータを用いながら各学校で分析をして、そのことにつきましては各学校で学年だよりあるいは学校だよりの中で公表してきているとこ

ろでございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　ありがとうございました。終わります。
○議　　長　先ほどの企業誘致のところで答弁を保留している件が１件ございましたので、改めて答弁をしていただきます。経済部長。
○経済部長　遅くなって申しわけありません。
　先ほどの再質問の３点目でございますけれども、これは産業連携に要する経費の６４万８，０００円の旅費の予算額だと思いますけれども、これの執行額が４９万４，２２０円でございまして、延べ６０社をこの旅費で企業訪問を実施しているところでございます。
○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。
　荒木議員の発言を許します。荒木議員。
○荒木議員　市民クラブの荒木でございます。通告に従いまして、質問させていただきます。

　　◎１、市長の基本姿勢
　　　１、政策提言について
　まず、１点目でございますが、市長が選挙の際に掲げられました政策提言についてであります。進捗状況と見通しについて伺うのですが、詳細については結構ですので、実施、試験実施、検討中、いろいろあると思いますが、私が一番知りたいのは全く検討にも入っていない未着手というか、検討にも入っていない事項ですので、そういう大きな枠でご答弁いただければ結構でございます。
○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、荒木議員のご質問にお答えさせていただきます。
　さきの市長選で政策提言させていただきました４つの目標とそれを達成するためのイレブンプラスワンにつきましては、６月、そして本議会において議員の皆さんに慎重なる審議をいただいて、関連補正予算等をご承認いただくなど、着実に進んでいるものもあるわけでございます。そしてまた、さまざまな中で検討中というのもあるわけでございます。そして、今後の見通しという中ではございますけれども、未着手というのも確かに幾つかございますが、この政策提言につきましてはあくまでも私に与えられた４年間という市長の任期内で実施したいというふうにお示ししたものでございますので、政策としての事業の優先度を十分に検討しながら、制度設計ができた段階で提案させていただきたいと、そのように考えているところでございますので、ご理解をいただきたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　２番目にいきますが、私は政策提言とはいっても市民の側からしたら約束だというふうにとらえられているというふうに思います。いわゆる約束に対して、必ず実行すべきだという考え方が１つあります。私は、当時民間人でありました前田市長が政策提言を掲げられた当時、滝川市の財政状況を踏まえたさまざまな実態を把握しているというふうには思えない一人でありますの

で、私はすべて実行することの是非については無理をすることはないという考え方です。この段階で、市長はもちろん政策提言実現に向かっていかれるのでしょうけれども、私が危惧するのはすべてを無理をして実行するということを危惧しますので、市長がどのようにお考えなのか伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　確かに荒木議員のおっしゃるとおりである部分があるわけでございます。先ほど申し上げましたけれども、イレブンプラスワンというのは政策として取り組みたいということで市民にお示ししたものでございまして、まだ検討段階に入っていないものについてはできるだけ早く検討を行い、その上で実施の可否については判断して考えていきたいと、そのように考えております。しかしながら、今ほどお話がございましたとおり、実際の今現在の市の財政状況の問題もさまざまございます。そしてまた、東日本大震災の復興、復旧によりまして交付税削減の影響も当然あるというふうに考えられるわけでございまして、財源の確保ということは厳しいということが予測されているわけでございます。その点から、すべて早期に実行するということも難しいというのは皆様もご理解いただけると思うわけでございまして、できる、できないを含めた政策判断の必要があると、そういうふうに私は認識しております。したがって、万が一政策転換を生じざるを得ない場合につきましてはできるだけ早い段階で対応してまいりたいと、そのように思っている次第でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
○議　　長　荒木議員。

◎２、行財政改革
１、職員採用について
２、タッグ計画との関係について
３、市有財産の解体を要する案件について
４、市有財産の将来的な処理の方向性について
５、スタッフ制について

○荒木議員　それでは、２つ目に入ります。行財政改革という大きい枠組みにしておりますが、まず１番目に平成２４年というふうに書いてありますが、２４年度です。２４年度当初の職員の新規採用について何名を予定しているのかを伺います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　平成２４年の新規採用につきまして、現在市職員候補者登録試験を順次実施しているところであります。将来の組織を支える能力のある人材の確保に向けまして鋭意取り進めているでございます。新規採用予定者につきましては、登録試験の実施中でもありまして、現時点で具体的に何名とは申し上げられませんけれども、今年度末以降の退職者数を見通した中で引き続き安定した採用を行っていきたいと考えているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　２番目と関連しますので、タッグ計画の職員数で見ますと平成２３年度、今年度、３

５３名の職員数に対して現在は３４４名ということで９名の乖離がございます。その乖離についてどのようにお考えになるのかと、あわせて内定者の辞退があった場合にどういう対応をされるのか。それから、退職者数を勘案してというお答えがありましたので、私が聞いている限りでは今後１０年間で１２６名が退職をされると聞いております。直近の５年間でも６５名と、ちょっと失礼ながら、ここにおられる方はほとんどいなくなるという実態を、要するに貴重な行政戦力ですから、そういうことの推移も本当に真剣に考えながら前倒しということもあり得るのかどうかということも伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　まず、タッグ計画の職員数の関係でございます。平成２１年度にスタートいたしました新滝川市活力再生プラン、新タッグプランでございますけれども、２３年度当初の職員数の目標を３５３人といたしまして、その達成に向けて鋭意努力してきたところでございます。結果として、議員さんおっしゃっているように３４４名、９人のマイナスとなったところでございます。２４年度以降の職員数の目標については、現在のところ具体的なプランについては持ち合わせしてございませんけれども、市全体の業務数、業務の執行体制の点検を行いつつ、当面は３５３人体制の維持が必要と考えておりますので、その数を十分念頭に置いた職員採用を今後とも行っていかなければならないと考えているところでございます。

それと、今ご質問ございました内定者の中で辞退があった場合ということでございますけれども、内定あった場合確認をさせていただいている部分がございます。その後にぎりぎりになって３月ですとか、その時期にどうしても都合が悪くなったという場合は対応できない場合もあろうかと思いますけれども、内定が出た段階ではご本人に改めて確認をとらせていただいているところがございます。

それと、今後の１０年間で人数がかなり減る、５年間で６５名ということでございます。そういった中で、職員が早くそういった状況になれていただく必要もあろうかなと思ってございます。そのためには、昇任の制度ですとか、いろんなグループの中で中心となってもらうような仕事を積極的に行ってもらいたい、そういう旨で管理職の皆さんにもお願いしている部分がございます。その中で、職員も十分研修等も踏まえてそういう訓練をされていくべきものかなというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　それでは次、市有財産の解体を要する案件についてという項目にしたのですが、市が保有する物件、財産、利用されていないものに限りまして解体撤去等が必要と判断されている件数とおのおのの費用見積もりについて伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市有財産について端的に答弁させていただきます。

今現在行政目的を持たない施設の中で利用されていない物件について、現在の概算ですけれども、解体費について申し上げます。１つ目には旧清掃センター、３億９，３００万円、２番目、旧スキ

一場レストハウス、７２０万円、３番目、旧園芸センター、５０１万円、４番目、旧農業試験地内住宅、１６５万円、５番目、旧職員住宅１棟２戸、１１９万円、６番目、旧教職員住宅１１棟２５戸、２，２６１万円、合計６件といいますか、７種で４億３，０６６万円となっております。解体に結びつくような潜在的な施設というのはほかにもございますけれども、今申し上げられるという部分では以上でございまして、これらの廃止施設については基本的に解体するという方向ではありますが、跡地利用の形態によっては解体経費についても起債とか補助金の対象となるものもあるものですから、財源対策含めて跡地利用についても同時に検討しているところであります。また、どうしても跡地利用が見込めないというものについては、今までもそうだったのですけれども、売却という方向性も考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　その次とも絡みますので、あわせてお伺いしますが、今いろんな含みでご答弁をされたというふうに思うのは、国の補助金絡みの施設だと解体したくてもできないという事情もあろうかというふうに思います。そういう解体撤去が必要な市有財産というのはこの中に入っていませんので、そういうことも含めると相当多額な費用が見込まれるというふうに想定されます。私は、こういうものはできるだけ先送りをしないで、苦しいけれども、やっていくべきだというふうに、私の個人的な考えなのですが、これは前田市長からしたら非常に不人気の要因になる、何も生みませんので、そういうことも含めて、そういうお金の使い方に対して市長がどういうふうに今後見通されているかということを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　私も市長に就任してから今のような費用がかかるということを認識したわけでございまして、非常に多額なことについては頭を痛めているというふうにご理解をいただきたいと思います。先ほどの解体費用に加えて、現在使用している施設につきましても老朽化が進んでいくということは避けられないわけでございまして、継続して使用していく施設については改善する必要があるというのもかなりあるわけでございます。今後の人口減少、少子高齢化に伴う施設需要の変化など、さまざまな要因を十分に考慮に入れた場合、現存する施設を今のままですべて維持するということは困難かつ非効率ということでありますので、市内施設の統廃合、機能移転など、今後の施設のあり方についてを検討し、市民の皆様のご理解のもと進めていくことが必要であると、そのように考えております。厳しい財政状況が見込まれる中ではございますけれども、必要なサービスを提供する施設を安全に維持管理していくこと、その一方で廃止させていただいた施設の整理については市の責務として行っていくというふうに思っております。現在滝川市においては、ストックマネージメント策定に向け、市内全施設について基礎調査を開始しております。調査期間につきましては２年をめどと考えておりまして、その結果に基づき、施策のあり方について方向づけをして、計画に沿ったマネージメントを実施していく予定でございます。また、調査の中で早急に対応が必要と判断されるものについてはその都度対応していくことになると、そのように考えております。計画検討の中で不用とされる施設についての処分、継続するという施設の改修につきましては決して

先送りすることなく、安全面に十分留意しつつ、財源対策とあわせて計画的に実施してまいりたいと思っております。ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　最後です。スタッフ制について、前市長とはこのことで何度も議論をしているのですが、スタッフ制と係制というのは、前田市長わかると思うのですが、いろんな一長一短あります。このことも踏まえて、どういうふうに市長はお考えなのか。私の考えは、いろんなセクションでいろんな特性がありますから、一律にスタッフ制だとか一律に係制ということはよくないというふうに思っていますので、そのことも含めて伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　平成１６年２月に策定した滝川市財政健全化計画において、それまでの職員数を平成１６年度から５カ年で１２パーセント削減するとした目標を定め、それに伴い、少ない職員数でも柔軟に対応できる組織の確立としてスタッフ制を導入して今日に至ったというふうに私は伺っているわけでございます。組織の形態としまして、従前の係制、現在のスタッフ制、今おっしゃるとおりそれぞれにメリット、デメリットがあるということは私も十分承知しているところでございます。しかし、私は持論として指揮命令系統が明確と言われる係制の行政運営が望ましいという考えを持っているわけでございます。現在の職員の年齢構成、先ほど退職職員の大きな１０年後の話もございましたが、また各職位における人数配分などを考慮しますと、直ちに係制を導入するということはそのメリットを生かすという点では難しい状況だと考えているわけでございます。今後職員の年齢構成などの状況、推移を見ながら今の係制、またスタッフ制、どの組織形態が有効に機能するかについて若干時間をいただきながら引き続き検討してまいりたいと、そのように思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

１２時には若干早いのですが、この辺で休憩とさせていただきます。休憩といたします。再開は１３時でございます。

休憩　午前１１時５１分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　それでは、午後から１番目、市民クラブの大谷久美子です。きょうは、通告に従いまして３件８項目１２要旨について質問いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◎１、エネルギー問題

１、脱原発についての市長の考えについて

２、原発代替エネルギーへの取り組みについて

まず、１件目、エネルギー問題について、脱原発についての市長のお考えを伺います。３月１１日の東日本大震災以降、脱原発の運動が高まっております。福島原発のメルトダウンによる放射能放出は日本全国に大きな被害を広げつつあり、食料、子供への影響、環境に大きな不安を与えております。政府や電力会社の発表もやらせメールの発覚や保安院との関係など信頼性が乏しく、原発の安全神話は完全に崩れたと言えます。核との共存はあり得ないと思いますが、市長のお考えを伺います。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいま私の考えはというご質問でございましたが、３月に発生いたしました東日本大震災により福島第一原子力発電所等では壊滅的な打撃を受けるに至り、震災から半年以上経た今日においてもいまだにさまざまな影響が影を落としていることはご指摘のとおりでございます。この未曾有の重大事故を受けまして、我が国のエネルギー政策は大きく見直しを迫られることとなりましたが、一方でエネルギー自給率が４パーセント程度と他の先進国に比べましても著しく他国への依存度が高いという状況については一向に改善されておらず、引き続き安全でかつ安定的なエネルギーの確保は国家運営上の最重要課題の一つであると言えます。そうした中におきまして、今後の原子力発電のあり方について国としていかなる方向を目指していくのかを定めるに当たっては、国民的な議論のもとで、またさまざまな角度からの検討によって国の責務としてその結論が導き出されるものと考えております。そのことから、滝川市長といたしましては、その推移を注視してまいりたいと、そのように考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　安全供給ということでは即廃止というのは難しいのかなと思うわけですけれども、少しでも老朽化とともに廃止していく等、いろんな考え方等あると思うのですけれども、２番の代替エネルギーへの取り組みについて市としてはどういうものが考えられるのかお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　原子力発電を代替するエネルギーといたしまして、現在風力や太陽光、水力、地熱、バイオマスといったいわゆる再生可能エネルギーの導入推進が盛んに訴えられているところでございます。太陽光発電やバイオマス発電など、滝川においても既に導入されているものもございますけれども、再生可能エネルギー全般に関しましてそれぞれに長所、短所があり、一般的にはいまだ普及途上の段階という認識でございます。そういったことから、現時点では従来の主要エネルギーに比べると発電量も十分ではなく、コストが非常に高いといった課題を抱えるなど、安定的なベース電源としての火力や原子力を代替するまでには至っていないという状況にあると考えてございます。昨今それをカバーするために、いわゆる再生可能エネルギー促進法が成立をいたしました。今後その運用の詳細が明らかになってくるところでございますけれども、当初は割高な発電コストを補うために主に電力料金への上乗せによって国民全体で負担することになると言われているところでございます。滝川市といたしましても、民間の大型太陽光発電施設の誘致活動に係る取り組みを初め、さまざまな地域資源の活用による安価で安定的なエネルギーの発掘に向けた事業への参画や、さらにはエネルギーをつくり出すことだけではなく、効率的なエネルギー消費の推進など省エ

ネルギー対策にも同時に取り組むことにより、自治体レベルからの対応を進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ただいま安価なエネルギーというお話もありましたけれども、原発はCO_2を出さないクリーンで安価なエネルギーと言われておりますけれども、本当にそうなのでしょうか。建設費や事故による放射能汚染、また使用済み核燃料の処理、そういったことを考えると非常に高額になるということが今までのデータ、エネルギー庁から出ているその資料だけでは違うのでないかという報道もされているわけですから、そこら辺も今後検討してもらわなければ安価とは安易には言えないと思います。

そして、次の質問ですが、国や北海道においていろいろな助成制度があるようですが、市として、企業として、一般家庭として利用できる制度があるのかどうか、市はこれらの制度を利用して進めようとしているものはあるのかお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　国や道の補助制度につきましては、それぞれ複数の省庁、複数の部署によりさまざまなタイプのものが用意をされていることから、ここでそれらにつきまして説明を申し上げることはできませんけれども、例えば一般家庭に対しましては太陽光発電設備や燃料電池設備導入に対する補助制度などがございます。一方、事業所に対しましても、新エネルギーや省エネルギー関連の設備等の導入に対するさまざまな補助制度があるところでございます。ただし、それぞれ予算枠や補助対象要件などの制約等もございますことから、個別の案件につきましては市にご相談をいただければ、情報収集を行った上でご回答、もしくは担当機関、担当部署などへの仲介などをさせていただきたいと、そんなふうにも考えているところでございます。また、今後もエネルギー調達の新たな補助制度の創設が期待できることから、市民や民間事業者等への情報提供はもとより、市みずからも公共施策等への積極的な導入も視野に入れ、それらの制度等を最大限活用してまいりたいと考えているところでございます。さらに、後段ご質問にもございました滝川市独自の補助制度ということに関しましては、今後のエネルギーを取り巻く状況に適合していくため再生可能エネルギーや省エネルギーの導入を促すために、より効果的な補助制度等の創設に向けまして新年度予算の編成時期等も念頭に置きながら前向きに調査検討を進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ただいまのところは大体情報提供というところで、これからに向けて創設をしていきたいというお話もありました。太陽光の助成を単独でしている自治体もありますので、そういったところをよく検討されて創設をしていただきたいなと、早急に取り組んでいただきたいということをつけ加えまして、次の項目に移りたいと思います。

◎２、水害防止対策

１、昨年のゲリラ豪雨による被災地域に対する対策について

２、今年８月１４日の大雨の状況について

３、住民が安心して暮らせる対策について

４、今後の取り組みについて

２つ目、水害防止策についてです。昨年のゲリラ豪雨、昨年は未曾有というか、ゲリラ豪雨というのが初めて言葉で出てきて、建設部長からもそういった説明もございました。それで、私の質問の中でゲリラ豪雨による被災地域に対する対策をきちんとするという答弁をされましたが、どのような対策がとられたのかお伺いいたします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　昨年のゲリラ豪雨では、１時間に５０ミリを超える降雨によりまして雨水管の幹線の排水能力を一時的に超え、その幹線に流入している枝管に水が逆流いたしました結果、有明、幸町の一部に浸水被害をもたらしたところでございます。その対策といたしまして、有明町では幹線からの逆流を防止するため、角落とし、角落としと申しますのは管のところにつっぺをする板のことでございますが、設置のできる構造の大型の雨水ますを設置し、幹線が増水した場合には逆流を防止し、枝管の水をポンプアップして排水することといたしました。さらに、流末となります銀川の流下能力向上のため、北海道の管理区間にあっては北海道にもご協力をいただき、しゅんせつ作業を実施したところです。また、幸町につきましては、有明町と同様に幹線からの逆流を防止するため、こちらはフラップゲートと申しまして逆流を防止するための自動開閉弁ということでありますけれども、備えました大型の雨水ますを設置をいたし、さらに逆流防止のフラップゲートが作用している間の排水のため、別系統の流末に流れるようにバイパス管を布設したところでございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ただいまの説明を伺いますと、これで地域住民の方は安心して過ごせるのかなと思ったわけですけれども、ことしの８月１４日の大雨の状況ですが、対策がきちんとなっていれば８月１４日程度の大雨では問題にならなかったのではないかと思いますが、雨水ますが本当にぎりぎりまで水が来て、住民から大変心配だったという様子が知らされました。消防の方も行ったと思うのですけれども、どんな状況だったのかお伺いします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まず、降雨の状況でございますけれども、昨年の８月のゲリラ豪雨のときには時間ごとの最大雨量が４９ミリ、１０分刻みでの１時間の最大が５４ミリという、いわゆるゲリラ豪雨でございました。降り始めから終わりまでの総雨量は、１０７ミリでございました。本年８月は、午前４時ごろから降り始めました雨は午前８時台に３５．５ミリ、９時台では３９ミリと２時間にわたり激しい豪雨となりました。雨がおさまった１２時までに総雨量が９６．５ミリに達したところでございます。ことしは２時間で７４．５ミリ、昨年は実は３時間で７７ミリだったことからも、ことしの豪雨につきましても昨年のゲリラ豪雨に匹敵する雨だったというふうに考えてございます。有明町では、さきに説明した対策に基づき、雨水ますの角落としを設置し、ポンプによる排水をい

たしました。また、幸町につきましては、フラップゲートが作動し、逆流を防止したものの、予想を超える幹線の水位上昇のため、雨水ますの上部の格子状のグレーチングという網目の鉄のふたですけれども、そこから一部水が出て、ポンプ排水により水位を低下されたところでございます。特に低地の１軒につきましては土のうを積み、民地への水の浸入を防ぎましたが、そのほかの住宅につきましては別系統へのパイパスの効果によりまして地上に水があふれることはなかったということでございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ことしの雨も本当に大雨でした。それで、昨年の対策によって少しはよかったのかとは思うのですけれども、雨水ますの量が５０ミリ以上はもう来るのだということ、去年例外でなくてこれからは常にそういうことを意識していかなければならないと思うのですけれども、住民が安心して暮らせる対策になっているのかということを次で伺います。土のうやポンプアップなどいろんな、台風関連の大雨について市の方、消防の方が大変ご苦労なさっていることも直接行って見てきましたし、伺っております。しかし、雨水ますの本管が今の雨の量には耐えられないということははっきりしているわけなのですが、そういうことを考えると常に住民が眠られないで一晩じゅう心配して、雨がいつあふれるのかという被害におびえながら暮らすというのもいかがなものかと思うのですけれども、住民が安心して夜眠られるような、そういった対策についてどのようなお考えがあるのか、今のままではまたもや床上浸水になるという危険性が十分に考えられますので、その辺の対策をどのように考えているのかお示しいただきたいと思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　次の質問にも関連するかもしれませんけれども、なかなか抜本的な解決というのは難しいところでございますが、先ほど申したとおり昨年の８月のゲリラ豪雨に匹敵する大雨だったとまずは思っております。効果について比較するというのは非常に難しい。雨の降り方もありますので、難しいところでございますけれども、さきの９月の大雨時のいろんな報道を見ますと、近隣市町村がほとんど同じ雨の量だったと思うのですが、道路の冠水だとか床上、床下の浸水が報道されておりました。そんな状況の中で今回床下、床上とも私どもにとっては目立った被害がなかったことは、昨年のゲリラ豪雨を受けましてとった対策が少なからず一定の効果を上げたものというふうに考えております。ただ、先ほど幸町のほうで申し上げましたけれども、雨水ますのグレーチングのところから水が噴いたということがございましたので、鋼板、穴のあいていない板に取りかえる作業を直ちに行っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　８月のときに見てきたときには、ふたがされていました。その後の台風関連のときには、また網のふたになって、ポットみたいなのを置いてあったように思いましたけれども、そうですよね。去年、ことしが異常気象なのでなくて、異常気象が普通の状況になっていると、各地域においては今もちょうど台風１５号によって多くの方が避難されておりますけれども、大型雨水ますというか、本管の部分がもし改善されるのであれば、相当これらについては改善されるのかなと思うのですけれども、そういったことについて考えておられるのかどうか伺います。

○議　　長　建設部長。
○建設部長　ご存じのとおり、今の下水道管につきましては１時間当たり３５．５ミリといった雨に耐えられるように設計してございます。この排水能力を向上させるために滝川市全体の雨水系統の入れかえを実施するのには莫大な経費と長い月日がかかるというふうに考えておりまして、抜本的な管の入れかえについては計画はございません。ただ、まだまだやるべき対策はあると思っておりますので、昨年に引き続きまして銀川におきましては今度は抜本的というか、護岸工事をいたしましてさらなる流下能力の向上を図りたいというふうにも考えておりますし、さまざまな対策につきまして今後とれる対策についても引き続き検討してまいりたいというふうに思っております。また、そういうハード面ばかりではなくて、滝川市におきましても自主防災組織の設立などを考えておりますし、そういった支援、ソフト面、ハード面、両面をもって今後とも防災対策を進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　努力しているのはわかるのですけれども、３５．５ミリに耐えられるということなのですが、はるかにそれを超えて５０ミリクラスでどんどん来ているということは、耐えられない状況が目に見えているわけですよね。ですから、もちろん避難だとかそういうことも考えますし、いろんなことが考えられるのですけれども、そうなった時点で土のうやポンプアップ排水、そういうことに備えるだけでなくて、市内全部をそれに耐えるような配管というのは難しいと思うのですけれども、具体的にこういう場所について危険性があるという部分だけでも早急に検討されないと市民は安心できないと思うのですけれども、それについてはいかがですか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　市内全体ではなくて部分的な改修をもということでございますが、滝川市の雨水対策といいますのはスタートが昭和３７年から都市下水路ということで、いわゆる幹線なのですけれども、そこに着手をいたしました。国の認可をとったのが北海道の第１号だというふうに聞いております。その後も栄町を中心といたしました合流改善、合流式下水道と申しますのは、これは汚水対策でもありますけれども、一義的には浸水対策でございます。その後も汚水管と一緒に雨水管を整備してまいりました。総計にしますともう２００キロ、２００億円近いお金を投資してきたところでございます。これは、雨水対策については下から全部計画を立てまして、排水施設図というのですけれども、計画にのっとって整備をしてきたということでございます。そこの一部分だけを大きくしましても、ほかに影響与えたりいろいろしますので、そこだけを管を大きくするといった部分的改修についてはなかなか難しいところでございます。申し上げたとおり、それをすべてを直すとすれば下のほうから直してくるということになりますので、本当に莫大なお金と時間がかかるということでございますので、どうぞご理解のほどをよろしくお願いいたします。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　３７年に国の認可第１号で今の設備がされたということなのですね。非常に昔の話だし、今の豪雨の状況が全く合っていないということですから、やはりこれはどこかで考えなければ、その都度避難するだとか、そのたびに床上浸水になっても、去年の見舞金はわずか１万円ぐらいで

したよね、それと汚れたごみをただで出してもらって、消毒してくれると。そういうことでは全く安心できないのではないかなと思うのですが、もっと抜本的な改善にこれから取り組むべきだと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎３、教育行政

１、公立学校施設の耐震改修状況について

２、全国大会出場に対する助成について

次、３番目、教育行政に移ります。学校施設の耐震改修状況についてですが、先日公立学校施設の耐震化改修状況について新聞紙上で発表されました。管内２４市町のうち９市町が全道平均を下回ると報道されました。その中には滝川市も入っておりました。滝川市においても年次計画を立てて次々と進められてきているのはわかるのですけれども、前倒しで進めることができないのかどうかお伺いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　大谷議員の質問にお答えをいたします。

ご承知のとおり、先般の新聞報道で滝川市の耐震化率が４７．９パーセントというふうに発表されたところです。全道平均が６９パーセントということですから、２０ポイント以上の差があるということになっております。滝川市におきましては、平成２１年度から耐震改修を順次進めておりまして、これまで西高、それから第一小学校、江部乙小学校、明苑中学校、江部乙中学校の市で持っております１２校のうちの６校が耐震化を終えたところです。この６校終えた時点での数字が４７．９パーセントという数字で新聞発表されたところです。２３年度は東小学校の屋内体育館、それから開西中学校の現行の屋内体育館の解体と新設ということによりまして５３．１パーセント、来年の４月の時点ではなる予定をしております。さらに、２４年度は開西中学校校舎の耐震補強改修、また東栄小学校の統合等もありまして６６．７パーセントということで想定をしております。２５年度につきましては第三小学校の改築に着手をしますが、この時点での改修を行う棟はありませんので、同じように６６．７パーセントが２６年度当初ということです。２６年度につきましては第二小学校、さらに西小学校の耐震補強を実施をする予定で、この時点で９２．７パーセント、そして最終年度、２７年度末に滝川市の耐震改修促進計画に基づく計画期間内に全部耐震化をしたいということで、江陵中学校の耐震補強を２７年度予定をしておりまして、それで１００パーセントということで現行のところ計画を立てております。さきの東日本の大震災でも学校が避難所として住民の命を守る、それからその後の被災者の生活も支えるという重要な役割を担っておりますことから、私どもとしても一日も早い学校の耐震化１００パーセントを目指したいというふうに思っておりますが、先ほどの計画でいきますと第三小学校までについては既に動いているところですので、残り第二小学校、西小学校、江陵中学校の３校で今のところ８億２，０００万円ほどの工事費、改修費、大規模改修も含みますが、工事費を想定をしておりまして、その中で国庫補助が２億８，０００万円の国庫補助を予定をしております。３校で８億２，０００万円ですと大体１校３億円弱くらい、ほぼ１校に匹敵する国庫補助の想定をしておりますことから、現行の中でその補助を使用

しないで単独でやるにしても最終的にそこの部分についての費用が同じ分だけかかってしまうということになりますので、さらに情報収集あるいは要望活動も行いながら、私どもも一日も早い耐震化に努めたいというふうには思っておりますが、遅くとも２７年度までに１００パーセントという計画は今のところ変更になっておりませんので、一日も早い目標達成に向けて努力したいというふうに思っております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　国庫補助を利用しながら耐震改修をしているということですから、そのほかにも単費も莫大にかかっているので、早急にといってもなかなか難しいのだなというのは理解いたします。しかし、２５年、２６年においてもまだ全道平均にいかないと、全道平均はそれよりもまたその時点ではアップしていると思いますので、単費で全額というのは難しいですから、今こういった災害の状況があるということから、要望をより一層強めて、一日も早く耐震化できるようによろしくお願いいたします。

次、２つ目ですが、全国大会出場に対する助成について伺います。滝川市の子供たちが文化、スポーツ面で活躍し、全国大会に出場することは、関係者はもちろんのこと、市民にとっても大変喜ばしく、子供たちは自分たちも全国大会に行けるのだということで大きな励みになると思います。しかし、全国大会となると旅費、宿泊費で多額の出費を要しますが、滝川市の対応と近隣市町村の対応についてお伺いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問にお答えします。

現在各学校の全国大会出場が決定した場合に滝川市立中学校及び滝川市立高等学校文化・体育大会派遣奨励費支給要綱、こういう要綱に基づき支給してございます。まず、中学校につきましては、財団法人日本中学校体育連盟、いわゆる中体連、それから社団法人全日本吹奏楽連盟が主催する全国大会の旅費、宿泊費、それに参加料の実費額、一部上限はありますけれども、この実費額を支給してございます。西高等学校につきましては、各種全国高等学校大会ということで出場生徒１人に対して１万円を支給してございます。中空知５市５町の状況、対応についてでございます。中学校の全国大会で滝川市と同様の支給を行う自治体ということで、芦別市を除く３市４町でございます。なお、芦別市につきましては、都道府県、市町村、市町村教委が主催または共催の全国大会にも支給を行うということでございます。また、奈井江町におきましては、文化、体育、こういう各種競技団体が主催する全国大会についても支給するということでございます。私どもの規定よりも拡大して支給をしているということでございます。また、道立の高等学校の全国大会への補助金ということで調べましたら、奈井江町が１町ということで、中空知では奈井江町が支給する規定がございます。最後に、小学校でございますが、小学校につきましては中空知においては２市３町ということで、砂川、芦別、新十津川、奈井江、雨竜ということで２市３町で支給規定がございます。近隣の状況は以上でございます。

（何事か言う声あり）

○教育部長　済みません。先ほど芦別市を除く３市４町と言いましたけれども、芦別市と奈井江町

ということで、その１市１町についてご説明申し上げましたが、芦別市と奈井江町を除く３市４町ということでございます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　それでは、どういったときに出しているのかというのがわかりましたけれども、毎年滝川市としては何件くらいの全国大会出場があるのか、昨年とことしについてお伺いします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ご質問にお答えします。
　まず、平成２２年度でございます。全国大会に出場いたしました少年団活動や校外活動を含めたスポーツや文化の活動の全体の教育委員会で可能な限り調査いたしましたが、若干漏れているかもしれません。２２年度、総体的には１３種目で７１名でございます。その内訳でございますけれども、先ほどご説明申し上げました要綱による支給対象という部分につきましては４種目８名ということで、江陵中学校の卓球部とか西高の各部でございます。また、その内訳にはご承知のとおり西高の軟式野球部の２９名、これは協賛会への補助金でございますが、それも含まれてございます。平成２３年度についてお話しします。総体的には１１種目７８名でございます。要綱に基づく支給対象は５競技１０名、また５競技１０名の内訳につきましては江陵中水泳の１名と、あと９名が西高の各部ということでございます。また、先ほど申し上げました全体には、けさ出発いたしましたが、江陵中学校の野球部の応援する会への補助金２２名分も含んでございます。
　以上でございます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　出場決定とともに関係者は資金集めに大変苦労しているわけですけれども、市として条例を制定して基準を定めて助成を検討することはできないのかどうか、他市町村ではそういうことも検討されているということも伺っておりますので、どうなのかお伺いいたします。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　大会出場に向けまして関係者の方々が大変なご努力をされているということにつきましては、十分承知をしております。滝川市で出場報告が市長あるいは私のほうにあった場合に、本当のわずかではありますが、お祝金等を支給はしておりますが、ただ額としてどうかという問題はまだあろうかなというふうに思っております。全国大会に出場するということは、本人にとってばかりではなくて市民にとっても大変名誉だというようなことでもありますし、ある意味の信頼回復にもつながるのかなというふうにも思っております。滝川市として何ができるのか、どういう形がいいのか、近隣の状況も含めて勉強していきたいというふうに思っております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　選手たちは表敬訪問に来ているのをよく新聞等で見ております。それで、教育委員会を初め、多くの部課長会、市職員の方々がいろいろお祝金を出しているのも伺っております。ぜひとも今後助成金という形で何とかなるように要望して、次に移りますけれども、４番目、先ほど道立高校にもちょっと触れておりましたが、西高は当然対象になっているのですけれども、道立高、それから小中学生を対象とした社会教育関係、こういうものについても助成対象に含めるような形

で検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　先ほどお答えをいたしましたとおり、部活動だけではなくてそれ以外の文化あるいは少年団等の活躍も非常に市民にとっても同様に喜ばしいことだというふうに思っております。また、ことしの滝川高等学校の軟式野球部の全国大会出場の折にも子供たちの活躍を何とか応援できないのかというような声も議員さん初め多くの方から寄せられたところでありますので、先ほど申し上げました部活動と一緒に検討してまいりたいというふうに思っております。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　ただいま教育長の前向きな答弁をいただきまして、本当にありがたいなと、ぜひそういった方向でこれからよろしくお願いいたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。
　渡邊龍之議員の発言を許します。渡邊龍之議員。
○渡邊議員　新政会の渡邊龍之です。

◎１、市長の基本姿勢
　１、自らの評価判断について
　２、滝川市の現状について
　３、市役所改革について
　４、滝川ブランドの復活等について

　まず最初に、市長の基本姿勢ということで、自らの評価判断についてご質問させていただきます。要旨に書いておりますが、市長職となってまだ５カ月余り、そういう判断は大変難しいかなと思います。また、市民が判断することでもあるのは十分理解いたします。しかし、市長に物すごく期待している市民が多い中で、自分自身に合格ラインをつけるとすれば何点かベストかをお伺いしています。
　また、あわせて、この５カ月余り市政執行するに当たりまして、政策プラン含めて市長になる前の考え方と照らし合わせまして５カ月たった今どのような変化が生じたかお伺いしたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、渡邊議員のご質問にお答えします。
　まず、評価判断につきまして、ご質問の中にもあったとおり最終的には市民の皆様が判断いただくことと思っております。しかしながら、私としましては、私自身は常に１００点を意識した姿勢で何事にも臨みたいと考えております。つまり市民のためになるかどうかという基本姿勢を常に念頭に置き、行政運営に当たりたいと考えております。行政ニーズというのは市民お一人お一人異なることから、すべての人に享受することばかりではないため、ある施策や事業を実施しても必要だという人もいれば必要ないと思う人も必ず生じるわけでございまして、そういった点で、経済効果を初め、公平性、将来性、広域性といった客観的な視点を持ちながら施策や事業の推進に当たっていきたいと、そのように考えております。したがって、何点が合格ラインということではなくて、

常に１００点を意識した姿勢で臨んでいきたいと考えております。
　また、市長になる前の考えと今ということのご質問でございますけれども、市長になる前の考え方とは、先ほど言いましたとおり市民にとって何がベストであるかということを考えているのは常に変わりはございません。市長就任後、毎日公務を通じまして多くの市民の皆様と顔を合わせたり、国や道、関係団体の方々、国会議員を初めとする議員の方々など、さまざまな情報や意見、提言をいただく機会は市長になる前よりは格段にふえているわけでございます。その分みずからも滝川市の市長として常に勉強しなければいけませんし、４万４，０００人の市民を代表する長として言動、そして行動に責任を持たなければならないと思っております。これからも何が市民のためになるかを念頭に、このまちに住んでよかった、住み続けたいと、生まれ育った故郷に誇りが持てるまちづくりを市民の皆様と一緒に進めてまいりたいと考えております。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　期待している数字が聞けまして、安心しました。というのも、まず自信がなければ何事も進まないかなと思っています。また、実行力も伴わなければ、市長職としてやっていけないかなと思っております。そういう答弁いただきましたので、次にいきます。
　市役所改革につきましては、先ほど関藤議員が質問され、十分な答弁されましたので、取り下げさせていただきます。
　次に、滝川ブランドの復活等についてということで、さきの……
○議　　長　渡邊議員、滝川市の現状についてという部分。
○渡邊議員　失礼しました。ちょっと違うほうを見ていました。
○議　　長　お願いします。
○渡邊議員　２番目の滝川市の現状について。各部よりレクチャーを受け、滝川市の現状をどのように認識したか伺います。主として財政的な面からの見解をお伺いしたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　今のご質問でございますが、市長に就任後、延べ６日間にわたりまして各部からの重点施策、事業の説明を受けたわけでございます。ご質問の財政状況につきましても、財政所管から冒頭で各会計予算の概況、交付税、健全化指標、基金会計、財務指標の推移、当初予算及び６月補正の考え方などについて説明をお聞きして、財政状況を把握させていただいたところでございます。合併協議破綻後、自立化を目指し策定されたタッグ計画、そして新タッグ計画の推進に当たり、内部改革、そして市民の皆様のご協力をいただいた結果、黒字で会計運営がなされてきたということは認識しております。しかしながら、東日本大震災等の復興予算等に関連いたしまして今後財政的に厳しさを増してくることから、さらにまた新タッグ計画で積み残された施策、事業もあることから今後新たな行政需要も生じてくると感じております。その中で一段と厳しい財政状況になることが予想され、さらなる一層の選択と集中が求められていると、そのように認識しております。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　いろんな重要課題が山積みになっているのを十分認識しまして、厳しいというご答弁をいただきました。その中で財政健全化指標、いろんなものがあります、三つ四つあります。その

中で健全化が判断されているわけです。将来にわたってこの部分の見通しというのは市長としてどのように現時点でお考えかお聞きします。

○議　　長　市長。

○市　　長　指標についてのご質問でございますけれども、健全化を常に図っていかなければいけないと、そのように認識しているところでございまして、常に指標の健全化を目指しながら、１０年というスパンの中でも考えてまいりたい、常に毎日それを考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　３番目の市役所改革については、先ほど関藤議員さんのほうから質問があって市のほうからも答弁ありましたので、省略させていただきます。

一応項目としては４番目になりますが、滝川ブランドの復活等についてでございますが、さきの市長選において前田市長のリーフレットの中に滝川ブランドの復活、また刷新、再生という文字が見受けられました。その中でどのように滝川ブランドの復活か、刷新なのか、再生なのか、具体的な事例があればお示し願いたい。また、それらを復活するのに向けての手法というか方策があれば、どのように進めていくのかお伺いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　まず、基本的な心構えといたしまして、傷つけられた誇りと自信を回復し、閉塞感を打破するために強く、正しく、明るくふるさと滝川を刷新することを掲げさせていただいたわけでございます。強く、正しく、明るくにつきましては、第２回定例会で答弁させていただいたとおりでございまして、強い意志で行動すること、公平公正な行政の実現、将来を担う子供たちに明るく夢のある未来を開く、この３つの指針のもとに市政運営に当たってまいりました。特に民間企業感覚を取り入れた市役所改革や教育のまち滝川の再生、農業と観光との融合による新たな滝川ブランドの創出など、職員の皆さんと一丸となって着実に進め、市役所全体として市民の皆さんの信頼にこたえられる組織になることが信頼回復につながると考えているところであります。具体的には、教育面におきましては子供たちに自分を大切にする意識や人間関係づくりに重点を置いた道徳教育の充実に取り組んでいくこと、また市役所改革では職員との対話を重視し、風通しのよい市役所づくりを目指し、市役所全体として市民の信頼にこたえられる組織となるように取り組んでいるところであります。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　一応具体的な事例というふうにお聞きしました。いずれにしても、市の職員も含めて変わっていかなければならないというような趣旨の答弁だったと思います。

◎２、滝川市総合計画

１、計画策定の意義について

２、従前の計画との違いについて

３、計画の数値化について

次に、２件目の滝川市総合計画についてであります。まず最初に、計画策定の意義について。自治法の改正により基本構想策定には議会の議決が不要ということになりました。基本構想、基本計画、実施計画という中で今後１０年間滝川を市民の皆さんに示すわけです。そのことについて、この１０年というスパンでどのような重要性を含めた意義あるものなのか、その点についてお考えをお伺いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　今議員ご指摘のとおり、地方自治法が改正されまして、地方公共団体に対する義務づけが撤廃されたということでございます。しかしながら、総合計画というのは市の基本構想及び基本計画、将来を見通した長期にわたる行政運営の基本指針、方針となるものでございまして、個別計画の上位計画に位置づけられるものであるというふうに考えております。この総合計画を市民の皆さんと行政が共有し、将来を担う子供たちが夢と希望を持って暮らしていけるようまちづくりを進めていかなければならないと考えております。私としては、この総合計画は市民とともにつくり上げる滝川の夢プランであると、そのように考えている次第でございます。これまで申し上げてきましたように、法的な策定義務はなくなっておりますけれども、市議会や市民の皆様の意見を踏まえて策定する総合計画を最優先にまちづくりを進めていきたいと、そのように考えております。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　わかりました。

次に、従前の今までの滝川市の総合計画との違いについて。これからいろんな議論をされていくわけでございます。その中で、現時点で今つくろうとする作成過程におけるプロセス、いろんな選択肢があると思いますけれども、その中でどのような目指す方向性、理念を持ち合わせているのかお伺いします。

○議　　長　総務部参事。

○総務部参事　総合計画につきましては、来年３月までに策定していくことにしておりますが、市議会や市民の皆様のご意見を踏まえて策定することを基本として考えております。去る７月２６日に市民会議を発足し、構想策定に向けて市民活動や生活環境、産業などテーマ別にご意見を伺い、将来像などを整理している段階でございます。市民会議は全部で１９人ですが、公募委員２名のほかは、通常このような組織では各団体に推薦をお願いしたり充て職で代表の方が委員になることが多いと思いますが、将来を見据えた計画づくりが必要であり、各分野、各年代で活躍されている市民の皆さんから人選をさせていただいたところでございます。特に１９人中９人が女性の委員ということで、女性を多くお願いをいたしました。また、３０代、４０代の方々を厚くし、さらに客観的なご意見をいただけるよう、市外から滝川に転入されてきた方、そういった方にも配慮したところでございます。今後構想原案がまとまり次第、議会のほうに設置をお願いしています特別委員会での審議のほか、幅広く各団体との懇談会、さらに広報などを通じた市民意見の聴取なども進めていく予定です。また、構想を踏まえた基本計画などにつきましても、特別委員会での審議のほか、団体との懇談会でご意見を伺っていくことにしております。なお、理念や目指す方向性につきましては、市民会議でのご意見、市議会でのご議論なども踏まえて、将来都市像や目標という形で定め

ていこうというふうに考えているところでございます。
　以上です。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　違いについては十分理解したつもりです。その中で今ある程度、企画サイドというかの原々案的なもの、まだ示されなければ結構ですけれども、そういうものはないですか。
○議　　長　総務部参事。
○総務部参事　先ほど申し上げましたとおり７月の２６日に市民会議が始まりまして、これから市議会の皆さんにもいろいろご審議いただこうという段階ですので、全く白紙ということではございませんが、昨年職員の中でいろいろ議論した題材なんかもございますので、そういったものを利用しながら皆さんの審議に付してまいりたいというふうに考えてございます。
　以上です。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　総合計画について３番目になります。３項目め、計画の数値化ということで、従前の計画には一部統計的な数値というのは示されていたと思います。ただし、財政的な目安となると数値はなかったと思います。それで、今後１０年間という中で、先ほども言いましたが、財政的な見通しを明示してはいかがかと。また、その中で重点項目の事業化等の推進に向けて、総合計画に数値化を入れて市民にわかりやすくつくるお考えがあるのかお伺いします。
○議　　長　総務部参事。
○総務部参事　現計画であります後期基本計画では各施策ごとの成果指標を設定をし、目標年次で達成したいとする姿を数字であらわしましたが、すべてにおいて端的にわかりやすい指標を設定することは非常に難しいというふうに考えております。しかし、総合計画を市民と行政が共有をし、総合計画を基本方針として将来に向けて市政を運営していくためには、将来都市像を実現するための目標について数値化することも含め、できる限りわかりやすく示す必要があると考えております。また、実効性のある計画とするためには財政的な目安も必要とは思っていますが、厳しい経済、財政状況を踏まえますと的確に見通すということは難しく、１０年後に実施する事業を具体的にお示しをするということもなかなか困難というふうに考えているところでございます。そういった中での総合計画は、将来の都市像とそれを実現するための取り組みの方向性を示すことになると考えておりまして、総合計画の内容を実現するための最適な手段と具体的な進め方については３年程度の実行計画を財政見通しを勘案しながら毎年ローリングというような形で作成をしていくことが望ましいというふうに考えてございます。
　以上です。
○議　　長　渡邊議員。

◎３、行財政改革
１、新タッグ計画について
２、平成２４年度以降の交付税の見通しについて

３、平成２４年度の予算編成について

４、部制の見直しについて

○渡邊議員　次、３件目の行財政改革、まず１番目、新タッグ計画について。市民、また市の職員の理解のもとに、２２年度で新タッグ計画が終わりますけれども、進めてきたと、紆余曲折とは言いませんが、一応２２年度は黒字決算となっております。それで、市長としまして現行の新タッグ計画を継承していくのか、またこれを継承した場合市民に対してどのような対応を考えているかお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　平成２１年度から取り組んでおります新滝川市活力再生プラン、いわゆる新タッグ計画につきましては、改革、改善、再生戦略を柱に、その目標に向けて市民の皆様のご協力をいただきながら職員一丸となって取り進めているところでございます。その計画につきましては、平成２３年度末をもって終了するところでございます。来年度以降の行財政改革につきましては、東日本大震災の影響による地方交付税の見通し、また税収状況や学校改修など大型事業に係る財政負担など、現在進めている中期財政フレームを踏まえながら計画の策定については検討してまいりたいと考えております。しかしながら、今後も財政状況が非常に厳しいことが予想されますことから、内部コストの徹底した削減などの市役所改革を進めるとともに、市民負担の検討も含めて行政サービスや公共施設の見直しなどを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　次にいきます。大変厳しいという部分でご答弁いただいておりますが、平成２４年度以降の交付税の見通しにつきましてお聞きします。先ほど総務部長もおっしゃったとおり、東日本大震災復興に向けまして日本じゅうが協力していると、国においても手厚い措置がとられることが確定しております。その中で平成２４年度の交付税措置がどのような展開になるか予測はしているか。また、地方交付税が減額となった場合の対応についてお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　東日本大災害に係る復旧、復興の事業規模は国、地方合わせて５年間で少なくとも１９兆円、１０年間では少なくとも２３兆円に上ると見込まれておりまして、国及び地方の財政に新たな負荷がかかってくることは避けられないのではないかというふうに考えております。大震災の復旧の負担については将来世代に先延ばししないとの方針が示されているところでありまして、今後３年間の国の予算の枠を示す中期財政フレームで復興経費は別枠とされてはいますが、臨時増税等財源の審議結果いかんによってはほかの歳出への影響が出てくるものと考えております。先日財務省が示した２４年度予算の概算要求方針の中では、交付税は１０パーセントの一律削減の対象から今のところ外れていますが、その土台となります今年度の滝川市の普通交付税決定額は予算額を６，２００万円下回ったところとなりました。また、特別交付税については、国の２次補正予算において４，６００億円が震災対応として増額措置されたところでありますが、復興が最優先課題でありますことから、相当額の影響があるだろうというふうに見込んでおります。現下の状況を踏ま

えて今年度を発射台として考えた場合、やはり今後の交付税額については減額を想定して財政フレームを考えざるを得ないというふうに思っております。交付税は滝川市の歳入の根幹をなすものであり、その動向が市に与える影響は非常に大きいものであります。情報を的確に入手するとともに、交付税の減額に対応するために実施事業についてはその優先度、重要度などを総合的に判断し、慎重に取捨選択してまいりたいと考えております。

済みません。冒頭東日本大災害と申し上げたようで、東日本大震災に訂正させていただきます。失礼しました。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　何度も厳しいという言葉を聞いて、わかりますが、そういう場合ある程度の財政的シミュレーション的なものというのは考えているかどうか、持っているかどうか、その辺についてもしあれば、なければよろしいです。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　先ほど答弁の中に出てまいりました財政フレームというものが１０年間の予想という中で、収支についてその積み上げを今作業的に行っております。収入、支出、大きなものはどういうものがあってどの程度のものか、それを詰めた後、取捨選択あるいは整理していくことになりますけれども、まだその作業の初期段階ということでご理解いただければと思います。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　次に、２４年度以降ということで前段聞きましたが、続いて平成２４年度の予算編成についてでありますが、市内の景気感というのが大変薄れる中で、市長として公共事業を含めて歳出予算配分をどのような事業形態に力点を、これは政策の優先度を含めてですね、置くのが望ましいかお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　２４年度予算編成ということでございますけれども、北海道、とりわけ滝川市において依然として、同じような話になってしまうのですけれども、非常に厳しい経済状況にあると認識しております。地域に対してもまた十分配慮が必要であるとも考えております。その中で２４年度につきましてはどの分野に重点を置くかということなのですけれども、いずれの分野においても課題がありまして、その解決のためにまちの活性化、市民のために何がある。あと、事業化してきた施策、検討している施策がございます。計画的に実施しております義務教育施設の耐震化事業や乳幼児医療等の無料化など既に動き出している事業もありますが、先ほど申し上げましたとおり非常に厳しい財政状況が予想される中、各分野において実施事業については事業の優先度、重要度などから総合的に判断してまいりたいと考えております。また、加えて、地域経済の活性化への即効性という観点から申し上げますと、２３年度からの継続的な事業となります開西中学校の耐震改築工事あるいは旧滝川高等技術専門学院の改修工事など大型の建設事業も予定しているところでありまして、経済波及効果の大きい建設事業についても財源対策を講じながら厳選して確保していければ、そういったものを計画的に実施してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　トータル的なご答弁をいただきましたが、市長の任期が４年間ということ、その４年間における政策を実行していく中で、最初のほうに答弁ありましたようにやれるものは先にやって、今市民に我慢してもらうというような考えを持つべきかなとは思っているのですけれども、いずれにしても私は、農業なのか、商業なのか、観光等なのか、公共事業なのか、そういう部分を含めてめり張りをつけた予算編成をされるのが望ましいと考えるのですけれども、その辺について市長の考えをお聞きします。

○議　　長　市長。

○市　　長　渡邊議員ご指摘のとおりであると私も認識をしております。今ほど総務部長のほうからお答えしましたとおり、予算編成に当たりまして即効性のある部分も十分考えながらも、しかしながらやはり財政需要はどこに重点を置くべきかということもいろいろとバランスをとりながら考えなければいけないと思っております。４年という任期の中で、何度も申し上げましたとおり取捨選択、選択と集中をしっかりとやっていく、即効性のあるものには力を入れる、そして市民の皆様に負担をお願いする場合にはしっかりとお願いしていくと、そのようなことを考えなければいけないと、そのように思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　行財政改革の４項目め、部制の見直しというふうに記載しております。６月には経済部を分離して農政部を立ち上げたと、それは政策的な部分と事業のウエートの大きさからそういうご判断されたと思います。しかし、現行の市役所の中を見ると、保健福祉部、市民生活部においては多種多様な事業、また人員等が結構肥大化してはいないかと、また両部には複数の部長職も配置されていると、そういうことから、要旨には分割と書いておりますが、分離して新たな部を設置するお考えがあるかどうかお伺いします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　部の設置の関係でございますけれども、部の設置につきましては、時代の変遷等により組織体の規模の変化あるいは市民サービスの多様化などによりまして事業、業務の内容の変化、またその時々のさまざまな行政課題などに適時対応しながら、常に最も効率的で効果的な事業、業務が執行できる体制を目指して部の設置及びそれぞれの事務分掌を定めまして、それに見合う職員数の配置を行ってきたところでございます。議員ご指摘のとおり、市民生活部、保健福祉部については他の部に比べ職員数が多い実態にはございます。ただし、例えば保育所のように同じ事業を行う職場に数多くの職員を配置しなければならないなどの事情もございます。現在のところ両部について複数の部長職が配置されて、分掌によりまして効率的、効果的な執行を進めていると思ってございます。ご指摘にありますように直ちに分割して新たな部を設置する考えはございませんが、市全体のあるべき組織の姿については今後も引き続きまして点検、対応していかなければならないと考えているところでございます。ご理解願いたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊議員。

◎４、教育行政

１、スポーツ基本法について

２、市民ひとり一スポーツの推進について

３、総合運動公園整備計画の策定について

○渡邊議員　次、４件目の教育行政のほうを質問させていただきます。まず、スポーツ基本法についてでありますが、スポーツ基本法の前文では、スポーツを通して豊かな生活を営むことはすべての人々の権利とあります。日常的にスポーツを楽しみ、親しみ、地域スポーツ、また障がい者スポーツの推進を図る上で、この法律を機会にぜひともスポーツ都市宣言というのを制定というか、行う考えがあるかお伺いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　本年８月に施行されましたスポーツ基本法の関係のご質問でございますが、スポーツ都市宣言ということでありますけれども、平成元年に心身はもとより家庭生活、社会生活、教育、文化、生活環境、産業と未来などすべての社会的健康を含めた健康としてのさまざまなもの、すなわちスポーツ推進も含めて健康都市宣言を制定しておりますことから、今回の法の制定をもって直ちにスポーツ都市宣言を制定するということについて現在のところは考えはございません。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　健康都市宣言含めてすべて網羅という部分、ただここで言うスポーツ都市宣言というのは改めて滝川市は理解をしているという部分を示すいい機会だと思うのですけれども、その部分での考え方というのをお尋ねします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　宣言というものについて、これは私の考えということになりますけれども、やはり宣言に伴う施策なりというものが一緒になければ、宣言しても実効性の乏しい宣言になってしまうのではないかなというふうには思っておりますので、それらのものと一体の中での宣言というもののあり方というのが必要なのかなというふうに思っております。道内の３５市の中でも１９市が何らかの形でスポーツと入った宣言をしておりますが、さまざまな何らかのその都市、都市のきっかけがあってその宣言がされているのかなというふうに思っておりますので、先ほど申し上げましたとおり法の制定を待って宣言という形はなじまないのではないのかなというふうに思っています。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　次にいきます。市民ひとり一スポーツの推進について、スポーツ基本法が制定されたということもありますが、さらなる市民一人一スポーツの推進に向けての具体的な方策。というのも、市民一人一スポーツという言葉ももうかなり古いというか、年数がたっていると思います。また、それを推進するのも体育協会という立場でやられておりますが、体育協会の主導ではなく、あくまでも市、スポーツ振興室ですか、そちらとして市の考え方としてどのようにスポーツの推進についてお考えかお尋ねいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先ほどご質問にありますスポーツ基本法の中では、それぞれの自治体がスポーツ推進

計画というのをつくることができるという努力規定がございます。この計画については、やはり真剣に考えてみなければならないのかなというふうに思っております。ご質問にあったとおり、一人一スポーツ、これは平成元年の健康都市宣言とあわせて市政執行方針の中で出てきた言葉で、既に２３年を経過しておりますし、その実態、ではどれだけ市民の方がスポーツに日常的に取り組まれているのかという統計も平成６年に実施をした以降具体的な数値も押さえていないということですから、まずはそういうところからどういう形がふさわしいのか検討していきたいというふうに思っております。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　教育委員会のほうでそういう努力をされることをお願い申し上げます。

　３番目になりますが、総合運動公園整備計画の策定ということで、現在いろんな各スポーツ競技においてその拠点となっておりますのは滝の川運動公園であります。しかし、既に老朽化の目立つ施設があるのも現状です。そして、河川敷地を利用しているという競技もある中で、財政も厳しいものがあります。そういう中でも中長期的に立って、あらゆる競技ができる総合運動公園整備計画なるものを策定するというお考えがあるかどうかお伺いします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　現在の滝の川運動公園は、昭和４５年より総合運動公園として敷地１８．７ヘクタールの中に２つの体育館、市営球場、サブ球場、陸上競技場、硬式、軟式テニスコート、弓道場、アーチェリー場、市民プール等のスポーツ施設を整備し、多くの市民に親しまれてきております。また、このほか石狩川や空知川の河川敷地にも野球場やサッカー場などを整備しております。ご指摘にあったとおり建設年数がたっている運動施設も多く、老朽化が目立ってきておりますし、耐震基準も変わり、耐震改修の必要がある施設もあります。当面は施設整備を年次的に行い、体育館の建てかえ等の時期を見据えて総合運動公園の整備計画を策定することが必要だと考えております。今後都市計画や予算などのあらゆる問題を検討し、市民から総合運動公園としての認知度が高い現在の場所を充実させて整備してまいりたいと考えております。

　以上です。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　現行の滝の川運動公園の敷地内では、あらゆる競技というのは恐らく無理だと思います。そういう意味で、代替というか、その場所も含めていろんなことを今後考えていただければと思いますので、それは意見というかそういうことで。

　以上で私の質問を終わります。どうもありがとうございます。

○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。

　山口議員の発言を許します。山口議員。

○山口議員　それでは、議長のお許しを受けましたので、一般質問をさせていただきます。新政会の山口清悦です。前田市長が選挙で選ばれてから初めての一般質問ということになりますけれども、前田市長とは１歳違いで、同じ本町で生まれて、小学校から高校までずっと一緒なのですけれども、大学はともに東京のほうに行きましたけれども、帰ってきてからまた青年会議所でまちづくりをい

ろいろ語った仲間でありますけれども、今は立場は市長と議員ということなので、同じように意見を戦わせていきたいというふうに思います。滝川市民の福祉向上に少しでも役立つようにやりたいというふうに思っておりますので、建設的な意見をこれから４年間発していきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、民間出身の首長としての考え方について

２、滝川市の観光について

３、防災対策について

４、ふるさと納税について

それでは、まず市長の基本姿勢ですけれども、民間出身の首長としての考え方についてですけれども、１番の財政状況の把握については今ほど渡邊龍之議員の答弁がありましたので、省略をさせていただきます。

２番のゼロベースでの事業見直しということで市長の方針で表明をされておりますけれども、実際に事業の見直しを検討した事案、それから見直した事案というものは今までの中であるのでしょうか。

○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、山口議員の建設的なご意見をいただくということでございますので、今後４年間どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、まず１問目でございますけれども、ゼロベースで見直したものがあるかということでございます。これまで取り組んできました施策、事業をすべて見直すということでなくて、さきの議会でも申し上げましたとおり継続すべきは継続し、刷新すべきは刷新するという基本的な考え方は変わってございません。行政の継続の必要性、国、道との関係で見直せないものがありますし、各部の施策、事業説明を受けた中で効率性、費用対効果について十分検討してほしいという旨を基本的な考え方としても伝え、各所管にも指示しているところでもございます。また、説明を受けました中でも、消防の第４、第５分団詰所につきましては当初予算で地質調査が予算化され、６月補正で設計、新築検討とのことでございましたが、防災を含め詰所機能のあり方やそのための建設適所はどこかなどについて多少時間をかけて消防団、地域の皆様とよく議論してプランをまとめてほしいとお願いしたことから、６月補正を見送らせていただいたことでございます。今後も冒頭申し上げました基本的な考えとともにすべてゼロベースで見直してまいりたいと思ってございます。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、民間の出身者というか、民間の経営者として行政経営、それから住民福祉に対する事業なのですが、その判断の基準として今までの行政出身の首長ではなくて民間の経営者としての素地をもってどういう判断基準をしているかお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　政策を判断する上での基準ですけれども、その政策が、その事業が市民のためになるのかがすべてであります。このことは、民間出身である、また行政出身であるということで変わらないのではなかろうかと思っています。その上で、どういうやり方をすれば最も効率的で効果的なのか、しかも最短のルートで確実にその目的を達成できるかということが民間出身の私には重要だと考えております。民間企業感覚ということでございますので、１つにはスピード感を持つこと、２つ目として経営感覚を身につけること、３番目として最少の経費で最大の効果を上げること、この大きく３つの感覚が必要であり、経済効果や広域性、将来性、公平性等も考慮しながら政策判断に当たってまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　４番目の職員組織活性化については、関藤議員の答弁で大体わかったのですけれども、１点だけ副市長にお伺いしたいのですけれども、民間出身者が首長になったのですけれども、行政出身の首長とはどの辺が違うか、何か意見はございますか。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　急に振られましてびっくりしまして、民間の市長につかえる副市長ということで、今の感覚でございますけれども、この間ある会議で１０分間ほど今の滝川市役所のことを話ししてくれということがありまして、１０分間お話ししてまいりました。それは、題名が滝川市役所の今で、５２年ぶりの民間出身、前田市長を迎えてというタイトルで１０分しゃべってきました。その中でお話しさせていただいたことは、今市役所の中に少しずつ前田市長のエキスといいますか、前田イズムといいますか、そういうものが浸透してきていると。それは、速い、広い、近いという、ちょっと抽象的ですけれども、こういう表現で紹介しました。速いといいますのは、太陽光発電、ソフトバンクにみずから行った。それから、民間企業の職員研修、ピンポイントの震災地への支援、そういったことを非常に速いスピードでやっていったと。それから、広いというのは、いろんなパイプを持たれていると、道の補助金の関係についても電話一本で道庁のほうに市長みずからすぐに即断即決でいろいろ交渉をされる。それから、近いというのは、年も職員と近いということもありますけれども、庁舎の中を市長はよく歩いて職員と接しています。そういった親近感。それから、週に１回か２回、必ず市民課、１階のところの市民課の課長職の隣にデスクを置いて、そこで仕事をしています。これは余り言うなと言われておりますけれども、ちょっと今言ってしまいましたが、そういうこともされています。そういった速い、広い、近いという、そういうことでございます。そういった中で、職員の中にこういう意識、市長の意識が浸透してくるということは、これは職員の仕事ぶりについても民間の感覚というものが宿っていくというふうに考えておりますし、そのような職員への効果、それから行政全体の民間市長への期待というものは達成されるのでないかなというふうに考えております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは次、２の滝川市の観光についてお伺いいたします。まず、１つ目、観光政策なのですけれども、本年４月に私ども議員にも配付されましたけれども、滝川市観光振興計画です

けれども、サブタイトルが花・食・体験を活かした観光都市をめざしてということで、策定の目的から計画の推進に向けて９項目にわたって書かれてあります。もちろん滝川市のホームページにも載っておりますけれども、そこで新市長は、この５カ年計画は市長になる前にできてしまったものなのですけれども、この観光計画をこのまま踏襲をしていくのか、それとも独自に変更点を加えていくのか、その辺の考えをお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　観光振興計画についてのご質問なのですけれども、これにつきましては今山口議員さんもおっしゃったように滝川のすぐれたもの、特色あるいは資源、これらは一体何なのかというところから昨年１年間市民会議を開きまして、その中でピックアップをしたものでございます。花と自然景観、それと地域の食の魅力アップ、体験型観光、この３つを柱にいたしまして観光振興計画を策定したわけでございます。これらの滝川の資源というのは、現状といいますか、不変ではないかなというふうに思っております。菜の花につきましても日本一の作付面積を誇っておりますし、滝川の景観として全道に認知されつつあります。また、食につきましても、米あるいは多様な野菜も栽培している場所柄でございます。また、ＳＰＦ豚あるいはアイガモなどの肉も豊富にそろっております。こういったものを使いながら料理メニューをふやして名物をつくっていくということもまた一つの魅力であるというふうに考えておりますし、あるいはグライダー、カヌー、ゴルフ場、こういったもの、農業体験も含めまして体験につきましても滝川には多様な体験型観光もあります。これも今後不変であるというふうに考えております。そういうことで、この観光振興計画、新市長の前に策定したものでありますけれども、長期的に見ましてこの３点が滝川の観光の柱になるものと考えております。

　以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　計画を継続してやっていくということで理解をしました。

　２つ目の市の商工観光課と観光協会についてなのですけれども、今ほどの観光計画書の中に、２７ページになるのですけれども、計画を推進していくために市民観光関連事業者、たきかわ観光協会、市の役割を明確にし、おのおのが着実に取り組む云々というふうに書かれているのですけれども、両方、滝川市の商工観光のホームページと観光協会のホームページを見ると同じようなイベントの告知があったり、内容も似ているのですけれども、できからいえば市のホームページのほうがちょっといいのですけれども、ダブってやっているように見えるのです。ここで言う、両者の明確な役割の違いというふうに出ているのですけれども、これはどういうものでしょうか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　市の商工観光課の業務につきましては、先ほどご説明した観光振興計画の策定あるいは指針づくり、観光施設の管理、整備など観光に関する環境づくりが主な役割であると思っております。一方、たきかわ観光協会につきましては、イベントを含む観光振興、特産品の普及啓発を実施する部隊として設置され、さまざまな事業を行ってきたというふうに認識しております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　同じ２７ページの下のほうに今度はたきかわ観光協会の役割というのが計画で書いてあるのですけれども、こっちのほうには市の商工観光課とたきかわ観光協会が一体化する中で事業を行うというふうになっているのです。今役割を分けてやるということになっているのですけれども、ちょっと整合性がとれないのではないかと思うのですけれども、その辺はどういうふうに理解したらよろしいのですか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　整合性というご質問ですけれども、一体化ということで、ここ３年ぐらい職員も観光協会のほうで一緒の部屋でこれまで観光振興を続けてきた経過があります。それで、体育協会の不適切な事務処理がありまして業務従事ができなくなりまして、昨年の６月に最後の職員を引き揚げまして、それぞれ分かれて仕事をしているわけですけれども、それから月１回、市と観光協会とそれぞれ同じ場で連絡協議会のような形で情報交換しているような状況でございます。役割につきましては、先ほど大まかにお話ししましたけれども、観光振興を実施するということで観光協会の役割というものがありますけれども、それぞれ分離しているわけではございませんで、情報交換しながら、どういったイベントを推進すれば効果的になるかというようなことも協議しながら進めているようなところでございます。ホームページ２つ、同じような観光のところがあるというようなお話もありましたけれども、それにつきましても情報交換しまして、お互いに同じものを載せて、どちらにアクセスしてもＰＲになるような形ということで協議しながら進めているところでございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　同じく２８ページに観光協会の機能強化を図ってということになっているのですけれども、現在のたきかわ観光協会、私には機能強化するというよりも機能不全に陥っているように見えるのですけれども、そもそも滝川の観光協会はしぶき祭というお祭りが終わったときに一度大胆に組織改革をしなくてはいけなかったというふうに考えています。観光関連業者が中心になるべき組織が観光協会なのですけれども、しぶき祭をやっていたことで建設業者とか設備業者が観光協会の役員を長年ずっと続けていくことになったことがそもそも間違っているのではないかというふうに思いますけれども、観光協会をここで一回解散をさせて、市の商工観光課がこれを担って、すっきりと一本化して新しく観光政策を進めていくべきだというふうに思うのですけれども、部長の見解というよりも市長の見解を聞いたほうがいいかもしれませんけれども。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　今し方観光協会解散というお話もありましたけれども、まず現在観光協会には会員が３８０弱ぐらいいらっしゃいます。会費収入につきましても、５００万円まではいっていませんけれども、四百七、八十万円ぐらいは会費収入として収入がある。社団法人として活動している団体でございます。民間の方が集まって観光振興をして、そもそももうけようというようなことで始まったのではなかろうかなという気もしますけれども、先ほど言ったように民間活力を生かして市と連携をしまして続けていくということで、それが本当の民間活力の一つの姿なのかなというふうに思っています。現在先ほど言ったようにこのように多くの方が会員になって観光協会を支えている

という現実もありますので、当面は市のほうは、行政はこれを支えていくというのが当面の役目だというふうに考えております。十分な機能を発揮していないというようなご意見もございますけれども、先ほど説明したとおり観光協会は昨年の６月から体制を一新をしまして船出をしたところでございます。そういったところからも、まだまだ十分ではありませんけれども、支援をしながらいい形になるようにやっていきたいというふうに考えております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　昨年の６月に体制を改めたということなのですけれども、体制を改めて必ずしもよくなるものではないので、そのとき、そのときによりますから、ここ１年ぐらいのイベントに限っていえば、イベントの準備段階から実施して、その後観光協会の中身と、それから外部の団体との連携というものを見ていますと、やっぱりスムーズに動いていないというような感覚を持ってしまいますけれども、それでもやっぱり現状を維持して観光協会を市として支えていくという意見なのですけれども、そうではなくて一からやり直すというような考えは市長にはないのでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　観光協会の件につきましては、議員ご指摘の部分もいろいろと仄聞しているところでもございます。しかしながら、社団法人格を持った団体でございまして、市が解散とかそちらを申し入れるようなことはできない任意の団体だと思っておりますので、その団体が十分理事初め会長の皆様方、役員の皆さんが判断されることであると、そのように思っております。私といたしましては、当分の間様子を見ながら、ぜひとも観光協会としての機能が十分発揮できる組織になることを見守りさせていただきたい、そのように考えております。

　以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、３番目の観光大使と副市長の役割についてですけれども、ここで言います滝川の観光大使というのは横綱白鵬のことです。それから、副市長というのはこれから公募を始める新しい副市長のことでありますけれども、この両方の役割の中に滝川市のＰＲなどもろもろということで、その趣旨がバッティングをする項目があるというふうに私は考えておりますけれども、どのように考えておりますか。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　観光大使、横綱白鵬関は、一人横綱として相撲界を牽引している知名度あるいは大きな情報発進力、影響力を活用いたしまして滝川観光や市内特産品のＰＲを行っていただきまして、地域活性化に寄与することを目的としております。一応３カ年の約束ということで、平成２４年度末までが任期となっております。一方、今回公募いたします副市長につきましては、企業誘致や地場産業の活性化、市役所改革などのために特別職として任務を果たしていただくものでありまして、観光大使とは役割が違うというふうに考えております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　今役割が違うということで言い切られてしまったのですけれども、観光大使も副市長も滝川市をＰＲするということでは同じところがあるというふうに思っております。今五十嵐部長

が言ったように３カ年の契約なのですから、その契約を満期で再契約するつもりがあるのでしょうか、ないのでしょうか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　横綱につきましては一応３カ年ということで、この３カ年で効果を上げるべく今計画をして実施をしているところでございまして、それ以降につきましては現在のところ白紙の状況でございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　次いきます。４、ふるさと納税についてですけれども、先ほど……
（何事か言う声あり）
○山口議員　済みません。３、防災対策についてです。削除するものが余りたくさんあるので間違ってしまいましたけれども、河川の監視についてですけれども、まず河川の監視でテレビカメラを設置運用しているのですけれども、そのテレビカメラの設置運用状況と、それからカメラで増水とか見えるわけですけれども、カメラの情報と実際に行く監視員の連携はどういうふうになっているのか、また今後のテレビカメラシステムの改善点などがあればお聞かせ願いたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　河川の監視のテレビ監視についてなのですけれども、北海道開発局が提供している札幌総合防災情報共有ネットワークというシステムがございまして、そちらでリアルタイムで画像が見れるという状況になっております。例えば石狩川ですと伏古の水位観測、江部乙９丁目、蛸の首樋門等々、あるいは国道でしたら１２号線、４０１号線、西町のアンダーパスから東滝川とか、リアルタイムで市防災対策室あるいは土木課のほうで見れるという形になってございます。また、国土交通省がインターネットを経由して河川の状況、雨量、そういったものについても石狩川、空知川、熊穴川、江部乙川の雨量、水位の情報を注意報、警報のあるときには常に監視して災害に備える状況になっております。カメラの情報と監視員の連携ということでございますけれども、比較的大きな河川についてはそういったカメラでリアルタイムで監視しておりますし、また市の管理している深沢川などの普通河川についてはこれらのシステムを使うことができないことから、気象庁の雨量の推移を見ながら河川の巡視と、あるいは地域住民からの情報提供により災害に備えているところであります。防災としてもそういう最新の情報機器のもとにやっているわけでして、改善点という部分につきましては、機器については今のところ特に防災のための監視という意味では考えておりません。ただ、監視員の連携という部分でさまざまこれから逐次住民の方にも情報提供いただきながら、あるいは消防、土木と連携しながら逐次改善すべきところは改善していくというふうには考えております。
　以上です。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　市の管理をしている普通河川についてはカメラがついていないわけなのですけれども、先月九州のほうへ視察に行ってきたのですけれども、そこのまちでは市の管理する河川にもカメラがいっぱいついていたのですが、その費用対効果を見ますと、見回りをする人件費などを計算しま

すと、特にそこが危ないというところにつける分には安全性もありますし、効率性の上からも有効であるというふうな結論をもらってきたのですが、ぜひその点を考え直してみてもらえないでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今この段階で考え直すということではないのですけれども、ただ、今議員さんのお話いただいた中で経費についてもどういった機器でどの程度の経費で有効性を持った中で監視ができるか、あるいは人件費というか、体制的なものもございますので、そういったものをきっちり検討させていただきたいと思います。勉強させていただきたいと思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、防災メールと災害通知についてなのですけれども、あすの未明に台風がまた来るということなのですけれども、さまざまな方式でできるだけ多くの市民にできるだけ早く情報を伝えるというのが大事なことだというふうに思っております。防災のメールシステムというのが今全国でもいろいろな自治体でされております。携帯のキャリアでもされておりますけれども、そういうものを採用する予定はないのかどうかお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市の住民への災害情報の提供方法としては、議員さんご存じのとおりエフエムＧ’ｓｋｙとか広報車とか、そういったもののほかに今確かにエリアメールとかが注目されております。災害情報を迅速に伝えるために、ことしの７月から利用が無料になったＮＴＴドコモの緊急速報エリアメールを利用した防災情報の配信を来月の１０月までには開始する予定になっております。このエリアメールは、地震速報や大雨など、避難勧告、避難指示などの災害情報を特定のエリアの携帯電話に一斉に送信するメールで、エリアメールの導入によりより多くの市民や、あるいは滝川に来ている方にも情報の伝達が可能ということになります。あと、そのほか避難所の周知については、これはメールでということではないのですけれども、速やかに自分の避難すべき避難所が自覚できるようにということで、学校及び避難所施設について各町内会ごとにそれぞれの地域に応じた地図で表示する避難所案内を全世帯に配布したいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　今の答弁の中で避難所なのですけれども、避難所を大きく書いた説明書みたいなのは各戸配布をされていますけれども、実際に市民の立場に立って、水害が起きたとき、軽度な水害のときはこっち、大水害のときはこっち、地震のときはこっち、これはとてもわかりづらくて、逃げるときに今どっちへ行ったらいいのということになっているのです。ですから、学校に逃げるのであれば、学校に逃げるとき水害ならＡ学校、地震はＢ学校とはっきりしてほしいのです。その学校にも表示をするべきだと思うのです。地域の住民がいつもそこで見ていれば、この学校は地震のときの避難所ですというふうにきちっと書いてくれればだれでもわかるわけなので、そういうふうなことを明示するべきだと思いますけれども、どういうふうに考えますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　周知については、以前からさまざまなパターンに応じてということで、ちょっとわかりにくいという話はお聞きしております。間もなく配布されます広報９月号、あるいは隔月発行の防災通信で周知を行っているところなのですけれども、さらにわかりやすくということでは先ほど申し上げたように町内会ごとにそれぞれの避難所がわかるような、それぞれ全世帯に早ければ今月からでも配付していきたいというふうに思っています。あと、避難所そのものにも案内表示を今以上にわかりやすくということでは考えております。それでも足りないということになろうかと思いますけれども、逐次わかりやすく、少しでもわかりやすくという努力は続けていきたいというふうに思っております。

（何事か言う声あり）

○総務部長　失礼しました。広報９月号ではなくて１０月号でした。申しわけありません。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、災害対策本部の設置基準についてですけれども、前回の大雨のときに災害対策本部を設置するまでの雨量ではなかったのですけれども、実際に河川の土のう積みに職員の皆さん、消防の皆さんが行って土のう積みをしていたわけです。そういう作業が出ているにもかかわらず災害対策本部は未設置のままなのですけれども、災害対策本部の設置基準というものはどういうふうになっていますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　済みません。またまた訂正なのですけれども、広報について９月を１０月に訂正しましたけれども、既に９月の広報に出ていたということで、再度訂正いたします。大変申しわけございません。

災害対策本部の設置についてなのですけれども、土のう積み等あったわけなのですけれども……

（「Ｇ’ｓｋｙで放送されているのですから、緊張感持って」と言う声あり）

○総務部長　大変申しわけございません。

災害対策本部の設置基準については、災害対策基本法に基づいて定めている滝川市地域防災計画において項目が定められております。明確なところでは市内に震度５弱以上の地震が発生したとき、もしくは地震による大規模な災害が発生したとき、または発生するおそれがあるときとか、あるいは大規模な災害が発生するおそれがあり、その対策を要するとき。災害に結びつくといった予測がなされたとき、あるいは急に既に災害が起きてしまったようなときに本部設置をすることになっております。本部設置したときには、直ちに全職員に庁内放送あるいは電話等で周知することになっております。今申し上げた基準の中のあいまいな部分を明確にするために、それぞれの状況下においてだれとだれが登庁するというところからだれとだれが協議して本部設置を決定するといった流れを定めた災害対策本部運用マニュアルも作成しておりまして、対策本部の職員に周知を図っているところであります。今回の災害についても同様なのですけれども、警報等が発令されて災害の発生が予想されるときなどには災害対策本部設置前の段階においてマニュアルに基づいて、私を初め総務課長、防災危機対策室長あるいは建設部長等々関係者が参集して情報収集、防災関係機関との情報交換を行います。状況を分析して、本部設置や本部員会議に準じた会議の招集有無について理

事者等と協議して決定することとしております。土のう積み等の作業に入る者について対策本部ができないとできないということではなくて、必要なことは本部を設置することなく進めるという体制になっておりますので、その辺ご理解いただければというふうに思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　災害対策本部を未設置の場合の困るところといいますか、情報の管理の窓口がどこになっているのか、災害対策本部があればそこに住民の情報もいろんな情報を一本化して伝えることができるのですけれども、本部ができていない段階ではそういうものはどこへ行っていいか、市民としての情報の伝え方がわからないのです。それから、逆に市が持っている災害の情報、今はこの程度なので本部はつくっていませんけれども、実際に川のどこここでは土のう積みをしていますというのは本部ができないと今までは告知をしません。市民には伝えていません。これは、今避難する上で一番大切なのは情報を早く住民に伝えるということだと思うのです。ですから、災害対策本部の設置基準も今の説明でわかりましたけれども、実際に住民の立場に立って、住民が避難するときにどうなのだということで組み立てをしていただきたいというふうに思います。答弁要りません、時間がなくなってきたので。

４番目、防災危機対策室と対策本部の役割と連携についてお伺いします。

○議　　長　答弁お願いします。総務部長。

○総務部長　防災危機対策室は、平常時においては災害発生時における被害を最小限とするため、常に気象情報を初めとした防災情報の収集に努めているところでございますが、災害発生時においては私を初め関係部長、消防本部、防災関係機関と連絡をとり合い、情報収集、提供など初動態勢をとるわけでございます。この段階における報道機関への協力、問い合わせ等については防災危機対策室が行うこととなってございます。防災対策本部が設置された後においては、全庁体制による災害対策本部として統括部、派遣部、救護部、それぞれ役割に応じた部設置がなされまして、業務分担に応じてそれぞれ対応いたします。防災危機対策室は、統括部の総務班と連携して情報収集と関係機関との連絡調整に本部設置後も当たることになります。また、被害調査及び災害状況の総合的な取りまとめに関することなど、対策本部の統括班として行動いたします。なお、報道機関への情報提供、協力依頼等の対応については、本部設置後は統括部の企画班である企画課が対応することになります。いずれにしても、本部設置前は防災危機対策室が中心的に情報管理あるいは情報提供も行うと、本部設置後につきましては今お話ししましたように統括部、そういったところで情報収集を担うことになるわけでございます。また、先ほどの情報を早く伝えるという部分では全力を尽くしたいと思いますし、あと一本化という部分でもちょっとわかりづらい部分あろうかということの中で今さまざま一元化、本部設置前からも一元化できるような工夫を検討しているところでございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは次、ふるさと納税については関藤議員の答弁で理解をいたしましたので、割愛します。

◎２、住民福祉

１、住宅用太陽光発電設置補助制度について

住民福祉、住宅用太陽光発電も大谷議員の答弁でわかりましたので、割愛します。

◎３、行政経営

１、財政計画について

行政経営ですが、これも渡邊龍之議員とダブっていますので、ただ１点だけお聞きしますけれども、中期的には財政フレームにのっとって検討するという答弁だったのですけれども、次年度の交付税に具体的に何パーセント今年度から減という予想を立てていますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　地方財政計画がまだ出ておりませんで、方向性についてはまだ見えませんが、国は先ほど言いましたように影響を与えないということを一応は出していますけれども、まだ概要程度でして、読めないというのが本音のところです。ただ、厳しさは変わらないというふうに申し上げたいと思います。

○議　　長　山口議員。

◎４、教育行政

１、滝川第三小学校の改築について

２、滝川西高について

３、学校統合について

４、学校給食について

○山口議員　教育行政ですけれども、まず１つ目、滝川第三小学校の改築についてお伺いいたします。教育委員会は、平成２２年度に実施をした耐震調査の結果を受けて改築の決定をして、検討委員会を組織したわけですけれども、先月基本設計の提案説明会が６社によって実施をされ、久米設計に決定をしたところですけれども、基本設計決定までに至るこれまでの経緯についてご説明をお願いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　滝川第三小学校の改築の関係でございます。４０年以上経過しているということで、また老朽化著しいということで改築を行うこととしたものでございますが、６月８日に市民会議を設置いたしました。これにつきましては、滝川第三小学校の学校、地域、それから関係者のいろんな意見を反映させたいということで設置をしたものでございます。市民会議では、基本設計への学校の学習環境、生活環境、地域に開かれた施設としてどうあるべきかとか、さまざまな角度から検討していただきました。また、滝川第三小学校の保護者アンケートも実施してございます。７月には札幌、岩見沢の学校視察、また８月には総務文教常任委員会の皆さんと一緒に同行させていただきまして、市民会議の皆さんも学校の視察に同行させていただきました。士別市と旭川市でございます。その協議を重ねて、基本方針を取りまとめたところでございます。基本設計に当たりまして

は、学校施設の設計に高い能力や経験、それから創造力や確かな技術力と、そういった持ち得た設計業者に委託するためにプロポーザルと言われます企画提案方式により設計業者を選定したところでございます。プロポーザルの審査につきましては、６月２８日に企画提案審査職員会議を設置しました。８月２２日に書類審査、それから８月２６日に一般公開によるヒアリングを実施いたしまして、先ほど議員さんからお話がありましたとおり最もすぐれた提案ということで株式会社久米設計札幌支社を選定いたしまして、９月１２日に契約を行ったところでございます。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　２５年度の建設の工事開始までの今後のスケジュール、そしてＰＴＡ、地域の意向と対応についてお聞きしたいと思いますけれども、プロポーザルの説明会に私も後半お邪魔したのですけれども、設計業者は皆さん基本設計をしますけれども、実施設計の段階までに地域の意見やＰＴＡの意見は積極的に取り入れて修正をしていきますというふうに述べていましたけれども、どのような時期にどういう方法でそういう話し合いを持たれるつもりなのかお聞きしたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　今後のスケジュールでございます。今後の改築スケジュールにつきましては、今年度基本設計を完成させ、２４年度に実施設計ということでございます。また、建設工事につきましては、２５年度から２６年度までの２カ年で校舎と屋内体育館の改築を行います。校舎と屋内体育館の改築中については、仮設の校舎は使わないで現在の校舎を活用しながら建築工事を行う予定でございます。新校舎は、平成２７年度から利用できる予定ということで考えてございます。２７年度には旧校舎の解体とグラウンドの外構工事を実施する予定でございます。実施設計につきましては、地元の設計業者とＪＶによる随意契約ということで、開西中学校と同様のことを考えてございます。それと、市民の皆さんの意見につきましては、並行して随時いろんな形で意見をいただきながら最終的に決定していきたいと思っています。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　随時ということなのですけれども、随時といっても市民、地域住民、ＰＴＡに関しては、特にというふうに言われなければ突然学校に行ってそういう要望をするわけもないので、何かそういう機会を学校側で設けていただきたいと思いますけれども、いかがですか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　基本的には市民会議の皆さん、これからもご意見いただきながらやっていきますし、あらかじめ設計までのご意見をお伺いするスケジュールについても先に決めて、いろんな意見を出しやすいような形も検討していきたいとは思っています。それと、教職員についても同時に意見、要望を聞きながら進めてまいりますが、第三小学校の子供たちに対しても、ワークショップとかを利用しまして子供たちの自由な発想とかそういうことを引き出しながら参考に進めていきたいなということで、いろんな形の中でこの改築事業を進めていきたいと思っています。繰り返しますが、あらかじめきちんとスケジュールを立てながら市民の皆さんの意見を聞いていきたいというふうに考えていますので、その辺も市民の皆さんにお示ししていきたいと思っています。

○議　　長　山口議員。
○山口議員　次いきます。滝川西高について、まずスポーツ学科の新設についてなのですけれども、先々月ですか、國學院大學の駅伝部の方が来滝したのですけれども、いろんな話をさせていただいた中で、もし滝川に陸上、駅伝のすばらしい人材がいれば、滝川と國學院の縁があるので、ぜひそういう方に駅伝部に入っていただきたいということで言っていたのですけれども、せっかく高大連携もしていることですから、陸上だけではなくてすべてのスポーツに視野を広げて、スポーツ学科を新設することで北海道内のさまざまな競技のアスリートを積極的に滝川に集めて、それを育てる。國學院大學などの大学のほうへ送り込んで永続的な強化を図るというようなことも学校の存続の一助になるのではないかというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　滝川西高にスポーツ学科の提案でございます。滝川西高につきましては、ご承知のとおり空知の中でも文武両道のトップクラスの高校でございます。普通科３間口、商業科４間口、合わせまして７間口ということで、空知で一番大きな高校でございます。多くの高校が定員確保に悩んでいる中、毎年定員２８０名を確保しているという高校は地域の人気校の一つだというふうに考えています。また、国公立大学現役合格者数１６名ということで５年連続２けた合格、就職内定率につきましても１００パーセントを誇っていると。進学、就職の両面で出口もしっかりと実績を積み重ねているという高校でございます。また、特徴であります部活動加入率も８０パーセント以上ということで、全道大会出場は７割を超えると、全国大会にもこまを進めている部活も多いということで、名実ともに地域から支持されている高校だというふうに考えています。ただ、ご心配の将来的に高校入学者数の減少というのは、これはますます進むということは間違いないということで、これから将来像をしっかり考えなければいけないというふうに教育委員会では思っています。それで、スポーツ学科のご提案ということでございますが、事前にご質問受けましたので、道内では恵庭南高ということでそういった特色のある高校もあります。いろいろ勉強しました。学校施設については、体育館が３つ、柔道場に剣道場、野球場、サッカー場、陸上競技場、プール、トレーニングルーム、シャワー室、そして寮と、市町村の総合運動公園並みの施設を持ってございます。そういった施設の関係もありますけれども、貴重なご提案でございますので、しっかりと勉強させていただきたいと思います。ありがとうございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　今滝川西高の硬式野球部が全道大会へ行くのですけれども、ご存じのように駒沢岩見沢は１回戦で負けるような状況になってしまいましたので、事野球に関しては滝ちびから小学校、中学校、全部全国レベルになってきていますので、ぜひ滝川西高校も甲子園へまた行けるように応援して、そういうシステムづくりをしていきたいというふうに思っていますし、ぜひ市もその力になってほしいというふうに思います。
　次、グラウンドの拡充なのですけれども、西高のグラウンドは、見に行けばすぐわかるのですけれども、硬式野球部と女子のソフトボール部が一緒に練習をしている状況で、いつけがをするかわからないというようなことです。何とか違うグラウンドへ行って防いでいるというところはあるの

ですけれども、隣に空き地がありますので、ぜひそこを購入するなり借り受けするなりでグラウンドを拡充してはというふうに思いますが、ご意見をお聞かせください。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　滝川西高のグラウンドの拡充ということでございますが、文科省が定める基準というのは８，４００平米ということで、現在滝川西高のグラウンドの面積がテニスコートを含めまして２万７，０９７平米ということでございます。参考までに、滝川高校が３万３５７平米、工業高校が３万３７平米と、それから空知管内で市立高校の岩見沢緑陵高校が２万１，４６０平米と。先ほどご質問のありました体育学科を持つ恵庭南高校はちょっと破格で５万４，０００平米ということでとても広いのですけれども、ただ滝川西高のグラウンドは他校と比べて特に狭いわけではないなという感じはします。現在グラウンドを使用している部活につきましては、ご承知だと思いますけれども、硬式野球部、ソフトボール部、サッカー部です。あとは市内の運動施設を利用してございまして、石狩川の河川敷の球場とか、陸上部におかれましては市営陸上競技場ということで利用しています。滝川西高に確認しましたところ、チャンネルがちょっと薄いのかもしれませんけれども、現在のところ特に狭くて困っているという情報はなかったでございます。ただ、グラウンドの課題は水はけなどの排水不良とか、それからグラウンドの面がちょっと傾斜しているなど、そういった改修、改善の要望はありましたが、私の情報では狭くて困っているという情報はありませんでした。しかしながら、ほかの施設を借りているということでございますので、十分でないということは承知しているところでございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　クラブ活動のバス移動についてですけれども、以前クラブ活動中のバス移動時に残念な事件が起きたわけですけれども、その後どのように指導して、現在状況はどのようになっているかお伺いします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　クラブ活動のバス移動ということでございますが、部活動における教職員の生徒引率に係る交通手段の基本的な考え方でございます。まず、公共機関を利用することを原則としています。公共交通機関以外では、借り上げバスを利用して移動します。練習試合などで保護者のご協力を得られる場合は、お願いすることもございます。また、公共交通機関がない場合とか、時間が合わないとか、利便性のよくない場所へ移動するという場合もあろうかと思います。こういった場合につきましては、教職員の自家用車を公用に使用する場合もございます。これにつきましては、道立高校と同様に道教委が定める自家用車の公用使用の取り扱いというものを準用しまして、手続的にはその都度保護者から生徒同乗の依頼書を出していただいて、校長が認めた場合に限っています、これは多くはありませんが。以上のように３つのパターンがございますが、ほとんど旭川、札幌、帯広とか、練習試合等についてはバスを借り上げて移動しているという状況です。一昨年の事故を踏まえまして、教職員がレンタカーのバスを運転して生徒を移動させることはございません。
　以上です。
○議　　長　山口議員。

○山口議員　次、学校統合についてですが、滝川西高と滝川工業高校の統合についてということ、公立高等学校の次回配置計画に向けて事前にいろんな活動を考えていくべきだというふうに思っております。滝川西高校の校舎はご存じのようにかなり老朽化をしており、滝川市の財政から考えても早急に改築をするのは無理というふうに考えております。また、単に間口減にいつものように反対を唱えるだけの活動では、今までの結果から見れば何の成果もありません。滝川市に高等学校を存続させるのだという強い意志を持って、あらゆるアイデアと手だてを考えるべきと思いますが、教育長にお伺いをいたしたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　西高の現状につきましては、先ほど部長のほうからお答えをしたとおりでございます。この地域の高校について、ここ数年来滝川市内での再編ということが道教委の計画の中でもうたわれております。後ほどの質問とも関連するかもしれませんけれども、道立高校への移管等も選択肢の一つにはあるのかなというふうには思っておりますが、残念ながらこれまで学科の統合をした例で統合した結果うまくいっている、生徒の確保がそのまま維持できているというのは私の記憶の中でも余り例がございませんし、恐らく数合わせだけではそこの学校をずっと存続していくということは難しいことだというふうに思っております。そのために今の滝川西高がどの時期にどういう判断をするのが一番ベストな選択なのかということについては、さまざまなご意見も踏まえて今後検討していかなければならない課題だというふうに思っておりますし、委員会内部でも検討は始めておりますが、さまざまなご意見の中から適切な時期に適切な判断をすべきかなというふうに思っております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　統合の面から考えた場合の道立高校と市立高校の違いについてお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　具体的に道立と市立で何が違うかということになると、市立のよさというのは、そこの市町村の考え方で例えば教員配置の関係だとか施設設備だとか、先ほどご提案のあったスポーツ学科というようなこともその市町村の判断で、滝川市の判断でできるというのが最大の市立高校での特徴だというふうに思っております。これが仮に道立に移管したということになれば、道の決定、全道的な学科のバランスですとか、それこそ間口ですとか、いろんな調整の中でそれぞれの市町村が独自の高校教育を望むということが現実的には恐らく不可能になるということだというふうに思います。今三笠高校が道立から市立に移管をして、来年度のオープンに向けて本当にさまざまな努力をしてきています。そういう形の中でいきますと、私としては現段階では今の西高の置かれている現状、そして市民の皆さん方との距離を考えれば、市立のまま存続したいという思いはあります。また、財政的な部分でいきますと、これは地方交付税で算入をされておりますが、当然道立ですと道の単価、単位費用というものがあります。生徒当たり、それから教職員１人当たりという単位費用がありますが、その単位費用そのものは大きく変わりはないというふうになります。財政的にはやっぱり道のほうがいろんな意味でスケールメリットというのが出てくるのかなというふうにはあ

りますが、地域の方が望む学校にすぐなるかということについては疑問が残るということで考えております。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　次、学校給食についてですが、まず給食の方式について、給食は自校方式、親子方式、センター方式とあるのですけれども、マスコミのほうに滝川市は親子方式でいくというような発表があったのですけれども、第三小学校の設計もそういうふうに見受けられるのですが、これはいつごろそういう決定をされたのでしょうか。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ご質問の学校給食調理方式の関係でございますが、教育委員会では先日総務文教常任委員会さんに、公式ではありませんが、現在教育委員会がこういうことを考えていますというところのご説明をさせていただいたところであります。私ども考えているのは、教育委員会では決定してございません。９月の２９日に教育委員会のほうで市民の皆さんに検討していただくためのたたき台をつくっているところでございます。そのたたき台、方針案でございますが、その方針案をもとに皆さんにご議論いただきたいなと思っています。報道にもありましたとおり、滝川第三小学校の設計の関係もございますので、その辺は方針案については何とか１２月議会前には方針案を方針にしたいなと思っています。それ以降今年度中には、同時提案になるかもしれませんけれども、今年度中に整備計画をあわせまして決定をしていきたいと、こういう考え方でございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　給食無料化へのプロセスについてなのですけれども、今の給食方式とちょっと関連するのではないかと思うのですけれども、市長の公約の一つに給食無料化にしたいというような項目があるのですけれども、給食無料化をする上で給食の方式というのはとても大事な要因だというふうに思うのです。そういう重要なファクターであることを市長の就任後すぐに親子方式というふうな、決定ではないと今言っていましたけれども、実際にはそういう設計でもう学校は動いているわけですから、それは新しい市長の意思というものは反映されているのですか。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　さきの第２回定例議会の井上議員のご質問にもお答えをしたところでありますけれども、委員会としましては教育の無料化という問題と、それから給食を提供する方式というのが直接的に関連しているということではないというふうに思います。給食費の徴収方法が給食の提供の方式によって変わるということでもない。つまりセンター化がイコール、例えば今の私会計が公会計になるということではございませんし、既にセンター化をやっているところの半分はまだ私会計でやっているということでございますから、それと給食方式、センター、親子、自校方式の選択肢は基本的には分けて考えたいというふうに思っております。ただ、保護者の方の関心が非常に高い給食費の未納問題については十分委員会としても理解をしておりますので、それらの対策を委員会としてどう考えているのかというようなことも今回の方針案あるいは整備計画に関連をした中でお示しをする必要があるというふうには思っております。
○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、最後ですけれども、市長も教育長と同じ見解でしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご質問のとおり同じ見解を持っておりまして、今後財政状況を見ながら十分検討してまいりたいと思っています。
　以上です。
○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。
　それでは、ここで休憩をとりたいと思います。再開は１６時、４時ちょうどとさせていただきます。休憩いたします。

休憩　午後　３時４１分
再開　午後　４時００分

○議　　長　休憩前に引き続きまして会議を再開いたします。
　ここで改めて申し上げますが、まだ３名の質問が残っております。質問、答弁ともに要点を簡潔に、改めてお願いをさせていただきます。
　それでは、木下議員の発言を許します。木下議員。
○木下議員　市民クラブの木下八重子です。初めての質問なので、ご答弁のほうをよろしくお願い申し上げます。最初に、私の質問は３件の３項目でございます。

◎１、市民に開かれた議会

１、議会中継の拡大について

　まず最初に、市民に開かれた議会中継の拡大についてでございますが、現在議会中継は市庁舎内だけで行われていると聞いております。年４回の定例会は事後でエフエムＧ’ｓｋｙで放送されておりますが、午後８時以降の放送ということもあって、お年寄りにはなかなか聞くことができないとの声もあります。江部乙地区の住民からは、わざわざバス代をかけて議会を傍聴するのではなく、江部乙の支所のテレビで生放送してくれればありがたいとの声が多く寄せられております。議会で今何が審議されているのか、地域の課題は取り上げられているのだろうか、多くの江部乙地域の住民は議会に注目しています。江部乙支所での議会中継は技術的に可能なのか、可能であれば経費はどのぐらいかかるのか教えていただきたいと思います。
○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　江部乙支所における議会中継につきましては、平成１３年に整備した滝川市地域イントラネット網により光ファイバーケーブルによるネットワークを利用することで技術的には可能です。しかしながら、テレビ中継用の設備が用意されておりませんことから、設備費用として約２０

０万円程度かかる積算になってございます。なお、中継の手法としましてはテレビのほかにも考えられますことから、議員の言われる市民に開かれた議会という観点もありますので、議会ともご相談させていただきながらしっかり検討してまいりたいというふうに思いますので、ご理解願います。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　市長は前向きに検討していただけるものと思いますけれども、いま一度前向きに検討していただきたいと思います。

◎２、市民・福祉行政

１、まちづくりセンターとまちぷらの関係について

次の質問に入ります。次に、市民・福祉行政のまちづくりセンターとまちぷらの関係についてでございますが、現在大変好評を博しているまちぷらですが、緊急雇用創出事業の補助の関係で今年度末で事業終了と聞いております。１２月にまちづくりセンターがオープンする予定ですが、今後まちぷらの機能を徐々にまちづくりセンターに移行していくつもりなのか、あるいはまちぷらを補助なしでも存続させていくつもりなのか、将来展望をお聞かせ願います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まちぷらでございますが、高齢者のふれあいサロン事業として高齢者の方々の外出の機会をふやそうと、そして互いに交流を深めて、かつ健康増進ということも図って、介護予防という観点から街なかに高齢者の方々が集って、そして利用することのできる場所の提供を行うというのが目的でございます。今年度は、緊急雇用創出事業というのを使いまして、本格的に実施をする場合の手法とか、果たしてどの程度の利用があるのだろうということのいわゆる利用状況を把握するための調査事業として行ったわけでございます。４月にオープンしてから５カ月がたちました。８月末現在で延べにいたしまして約５，２００人の利用がございました。１日平均いたしますと２５から３０名の方が利用されております。市といたしましても、そういった交流の場でございますから、介護予防に関するいろんなパンフレットを置いたり、また行政情報の提供とか、さらには各種ボランティアへの参加など、生きがいを持って地域で生活できるような支援を行っております。利用者から大変喜ばれておりまして、また街なか、いわゆる中心市街地にたくさん人が集まっているということで、市としてはそれなりの効果が出ているものと思っております。また、まちぷらの移行でございますが、まちづくりセンターは高齢者を含めて幅広い範囲の方々、市民の方々が利用されると思います。そういったまちづくりセンターとしての位置づけを十分に考えながら、まちぷらのこれまでの利用状況とか、または利用者もたくさんいるわけですから、皆さんのいろんなご意見を把握しながら、聞きながら、今の場所とするか、またはまちぷらの機能をこれからオープンするまちづくりセンターに移すべきか、ちょっと検討したいと思っています。よろしくお願いします。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　ぜひ高齢者の外出の増加、交流の促進が図られるよう存続を検討されることを願って、次の質問に移ります。

◎３、記念像管理

１、農村環境改善センター前の像について

最後に、記念像の管理のことでございますが、農村環境改善センター前の像についてですが、滝川市、江部乙町合併１０年記念事業の一環で設置された鈴木吾郎先生の姉妹像が今どちらを向いて設置されているか皆さんはご存じでしょうか。せっかくの像は、正面から鑑賞できない位置に設置されています。合併後もう４０年もたちましたけれども、設置してから３０年たちましたけれども、高速道路の無料化が終了し、道の駅の来場者も非常に多くなってきています。姉妹像が日の目を見る位置への移設を皆さんお考えかどうかお聞きいたしたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　姉妹像は、もともと今建っている道の駅の東側に向いて建っておりました。それが平成１１年に今の道の駅を建設するときに移設して、今の道の駅の北側に道の駅側を向いて建っております。それで、当市といたしまして、この設置場所としてはまず道の駅を訪れる方の正面から見て左側から見れると、そして道の駅の中からも見れるというようなことで場所を設定したということで聞いておりますので、現段階で即移動するということは考えておりません。しかし、今議員さんがおっしゃるように滝川市、江部乙町の合併１０年を記念してということで建設された像でございますので、道の駅を訪れる方も多くなっているし、市民の一人でも多くに知ってもらえるような形でＰＲ的な、あそこに像があるのです、見てくださいというようなＰＲも兼ねて道の駅の管理組合と十分にこれは協議していきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　合併後３０年もなっておりますので、姉妹像という字もちょっと薄れてきていますので、ぜひ移設のほうを検討していただければありがたいと思います。

これで終わります。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　公明党の三上です。それでは、初めて前田市長に一般質問をさせていただきたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、選挙公約について

２、広域行政について

３、東日本大震災対応について

刷新、強く、正しく、明るく、このスローガンを掲げ、当選されてきました。それで、既にもう４カ月になっています。私たち就任したときによく言われることは、３カ月が勝負だよと。そういった意味で、もう４カ月過ぎていますので、あえてお聞きしたいと思いますが、掲げた公約、この

公約についてこの段階でできるもの、できないものって市長の中ではもう既にはっきりしてきていると思うのです。その部分をまず伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、三上議員のご質問にお答えします。

市政のかじ取りを担わせていただきまして４カ月過ぎたわけであります。３カ月をさらに一月以上過ぎたわけでございますけれども、市民の皆様、議員各位との信頼関係を構築しながら、職員の皆さんと一丸となってまちづくりを進めてこられましたことに改めてこの場で感謝申し上げたいと思います。先ほどの荒木議員の質問にもお答えしたとおりでございまして、幾つかのイレブンプラスワンの政策提言につきましては、さまざまな部分において着手させていただいたもの、また検討中のものもございます。しかし、このイレブンプラスワンはあくまでも、先ほど申し上げましたけれども、私に与えられた４年という市長の任期内で実施したいとお示ししたものでございます。制度設計、財源の確保ができた段階で市民並びに議員の皆様にご提案させていただきたいと考えているわけでございまして、現時点でまだ検討段階に入っていないものもありますことから、可能、不可能のすべてについてはまだ判断したわけでございません。そのようなことについては、後ほどまたいろいろと検討を行った上で実施の可否について判断したいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　４年間の中で公約についてはやっていきますと、民主党政権もそうやって言っていましたよね。私は、もう既に市長の中では恐らくできるもの、できないものってはっきりしてきていると思うのです。そうやって先送り、先延ばしすることというのは余計な財源を使うのです。ですから、しっかりこの段階ではっきり明確にするべきだと思いますけれども、どうですか。

○議　　長　市長。

○市　　長　確かに４年後の今ごろに判断したいと言うつもりはございません。しかしながら、まだ検討していないものもあることから、もう少し時間をいただいて、協議する中において判断してまいりたいと思っておりますので、その時点で市民の皆さん、そして三上議員初め議員の皆様に経過等を説明しながらお諮りしたいと考えておりますので、その際にはぜひよろしくお願いを申し上げます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　残念です。しっかりとここで言っていただきたかったのですが、次の質問にかかわってきますので、まだ明確にされていないということであれば次の質問にも答えれないと思うので、３番目にいきます。

田村前市政、いろんな事業をやってきました。もちろん市民のためということでやってきたわけですが、前田市長が市長になって、改革でなく刷新、ゼロベースですべてを考える。そういったことであれば、前田村市政の時代の事業、前田市長の中ではこれは捨てる、これは継続する、はっきりしてきていると思うのですが、具体的に教えていただきたいと思います。

○議　　長　市長。
○市　　長　ゼロベースですべての事業を見直し、来年度の予算編成に入ってまいりたいと思っています。その中において必要な事業、そうでない事業の選択をしてまいりたいと思っておりまして、現在その作業を私自身はまだ頭の中でございますけれども、職員の皆さんとご相談しながら考えてまいりたいと思っておりますので、後にそのような形で、やめるものといいますか、取捨選択をさせていただく事業がはっきり明確になると思いますので、現時点ではまだ明確ではないということで、それしかお答えできないということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　市長、そうではなくて、あなたは田村市政とは違うのだということで選挙に出てきているのです。当選する前から、これはやらない、これは継続、いいねとはっきりしているわけでしょう。言うべきです。はっきり言ってください。
○議　　長　市長。
○市　　長　先ほど来お答えしていますとおり、私は就任して４カ月もたったのか、しかたっていないのかわからないわけでございますけれども、その中ですべての判断ができると思っていません。市長に就任する以前の情報と今現在の情報の中で判断しなければいけない部分もございますので、その中で判断してまいりたいというふうに考えておりますので、しばしお時間をいただきながら、来年度予算編成の中で明確化してまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、次の４番目の質問に移りたいと思います。市長は、市民会議を設置して広く市民の意見を聞いていきたい、前田市政に反映していきたいとよく述べられています。ただ、市長の場合は８年間浪人生活を送られております。その中で１万人以上の市民と対話しているはずです。であるならば速やかに、先ほどの副市長の話ではないですが、前田イズムというものを前面に出した政策、そういったものを議会に提案するべきではないですか、どうですか。市民はそれを待っているのです。
○議　　長　市長。
○市　　長　政策提言をさせていただいた中におきまして、幾つかの事業につきましては実施をさせていただいており、頭出しといいますか、大体のめどをつけているものもございます。そういう意味では前田イズムの一端をお示ししていると思いますし、市の職員の意識改革というものについてもいろいろと意見を申し上げ、ご理解をいただいて協力をしていただいているところでございまして、少しずつ前田イズムのそのカラーは出ていると思っております。ただ、その事業が具体的なもの云々、今現在田村市政の中で続けられた事業の取捨選択の判断につきましてはもう少し時間を要するということでございますので、そこをご理解いただきたいと思います。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　５番目です。民間出身の市長、５２年ぶりの民間からの市長が出たということで、前田カラーはこの４カ月の間出し切っているのかなと。私市民にいろいろ聞きました。前と全然変わらないのではないのという意見が多いです。先ほど副市長からは、前田イズムが少しずつ浸透して

きているという話ありました。速い、広い、近い、この近いというところが私ちょっとひっかかるのです。余りにも職員に近過ぎると、それは確かに職員の皆さんの声というのは聞こえます。ただ、あなたの場合は刷新を掲げて当選してきています。最大の刷新は市役所改革ですよね。今前田カラーが出ているということで自分は言えますか、どうですか。

○議　　長　市長。

○市　　長　今のご意見に反論するわけではないのですが、確かに変わらないという市民の声もあるかもしれませんが、市民のご意見をいただく中においては急ぐことはないと、焦って急にハンドルを切ると事故を起こすよというご意見もいただいているわけでございまして、そのいろんなご意見を聞きながら私はハンドルを握っている次第でございます。そして、そのハンドルを切る切り方についてはその事業に応じて考えていきたいと思っておりますし、職員の皆さんとの懇談といいますか、いろいろな対話につきましては、やはり私は外から来た人間でございますので、しっかりとした対話から始めたいと冒頭に職員の皆さんの前で訓示をさせていただきました。そのお約束を守る意味でも職員との対話を重視しているわけでございまして、職員の皆さんに迎合しているつもりは全くございません。私の考えをご理解いただきたいという旨で人間関係の構築を今始めている段階でございます。その後に私の考えをご理解いただいて、一緒に政策をつくり上げ、いろいろと市民のために働く職場をつくり上げてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ご自分では前田カラーを出しているというふうに思っていらっしゃるのですね。最近聞くところによると、庁内会議の様子というか、雰囲気ががらっと変わったらしいです。それは、いいことだと思います。理事者の皆さんからいろんな意見をいただきながら、最終的には市長として判断されると思います。

　それでは、広域行政について伺いたいと思います。滝川市については中空知の中核ということで、滝川市の市長、いわゆる首長を務めるにはやはりリーダーシップが必要だということは昔から言われてきております。そういったことで、前田市長は広域行政においてどのようなリーダーシップをとられようとしているのか伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご質問のとおり、これからの中空知にとって広域行政は大変必要なものであるという認識はしております。さまざまな中空知の一部事務組合等の長も私は６つの長をいただいているわけでございます。そういう意味では、中空知の各地域が連携してこれからのまちづくりを進めなければいけないと思っています。そして、その中においてどうしても中心となる滝川市としての目線が見られると思います。そういう意味では、同じ周辺の市町村の首長さんたちと、そして市民、町民の皆さん方と同じ目線に立っていなければいけない、そのようなことを念じながら、それなりの中心都市の市長としての役割を果たしてまいりたい、そのように考えております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　広域行政をするに当たってリーダーシップを務めるに当たって、その地域、地域の利

害関係ってどうしても絡んできます。そういったことで、小我をコントロールする大我こそ求められるとどなたかが言っておりましたけれども、そのとおりだと思うのです。ぜひ市長には頑張っていただきたい、このように思います。

次、空知総合開発期成会について伺いたいと思います。この空知総合期成会というのがあって、先ごろ空知の中の構成市町の皆さんが道議会に駆けつけて、来年度、２４年度予算についての要望を行ったと聞いております。どのような予算要望をされたのか伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員、ただいまの質問ですが、要旨の２と３あわせていますか。

○三上議員　はい。

○議　　長　それでは、要旨の２と３あわせて答弁ということでお願いいたします。総務部長。

○総務部長　私から答弁させていただきます。

期成会の具体的な事業としては、空知地域の開発予算要望事項の早期実現や制度改正に向けた国、道、関係機関への要請や国、道との情報交換、空知地域共有の課題解決に向けた意見交換など、正副会長会議ほか幹事会など年１４回程度会議が開かれております。本年３月に起きました東日本大震災被災地支援対策について協議を行い、空知全体で空き住宅の確保や支援物資確保などの情報提供やホームページによる情報提供、被災地への職員派遣協力などについて情報交換を行ったところでもあります。今後も引き続き開発予算の確保を初め、制度改正、空知支庁の抱える諸課題の早期解決に向けた情報交換と具体的な取り組みに副会長の一人として積極的に発言していくとともに、構成市町と歩調をとりながら行動していきたいということでございます。

要望の具体的な事業内容なのですけれども、主な事業といたしまして新十津川・滝川・赤平線の道道昇格、こういった事業、滝川駅前広場の道道昇格及び整備、あるいは滝川停車場線のバリアフリー化整備、江部乙雨竜線踏切の立体交差化、深川砂川自転車道の整備、江部乙川改修、銀川改修、深沢川道費河川への昇格、ラウネ川改修、経営体育成基盤整備事業、エルム線の整備促進といった内容の事業でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　総合開発期成会というのは、予算要望だけのための会ですか、どうですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　先ほど震災の部分もお話しさせていただきましたけれども、要望が大きな役割という部分ではございます。そのほかに、資料の調査研究でありますとか開発推進事業の宣伝啓発、具体的なものでいきますと、例えば２２年度の事業報告で見ますと、具体的な内容を詳細には存じ上げていない部分があるのですけれども、みんなですっきり空知クリーンアクションとか、空知農産物のブランド化の推進会議との連携とか、そういったものにも期成会として力を発揮しているといいましょうか、役割を果たしているというふうに認識しております。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　この期成会を中心としてでもいいですし、踏み台としてでもいいですけれども、中空知、空知が一つになるということでぜひ頑張っていただきたいなと思います。

それでは、４項目め、滝川選出道議との連携について市長はどのように考えているか伺いたいと

思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　滝川市単独、各期成会、北海道市長会などさまざまな立場で要望をする機会がございます。その都度地元道議にはご協力をいただいているところでございます。道議と市長という立場は異なるものの、地元滝川、圏域、中空知等を含め北海道の振興発展を願う思いは同じでございます。力を合わせて一つでも多くの政策実現、事業実施に結びつけ、市民生活の向上につなげていきたいと考えております。先日も大河道議とご一緒に、水口議長にもご同行いただきましたが、北海道副知事を初め、関係部局に対して先ほどのような要望事項を地元要望させていただいたところでございます。引き続き道議のお力もおかりして、懸案事業の早期着手、完成に向けて要請行動や情報交換等を行っていきたいと考えております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　今までのわだかまり、怨念は一切ないということで理解しました。
　それでは、５番目です。一部事務組合の統合についてです。先ごろ消防の関係で赤平との話が報道されておりますけれども、私は中空知というのは隣から隣のまちが接近しているものですから、効率的な広域行政というのが本当に可能だと思っているのです。そういった意味では、今以上に効率あるいは人的な部分も含めてやっていかれるべきだと思いますけれども、市長はどのようにお考えでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　三上議員がおっしゃられるとおりだと私も思っております。効率的運営の一つの施策であると考えられるわけでございますけれども、ただすぐに統合が可能かというと、それぞれの組合において土地、建物などの財産を持っていたり、償還財源の有無、経費負担などクリアすべき課題も多いのが現状でございます。さらなる効率的運営を進めるためには、まずは首長同士で情報交換するテーブルに着くことが必要であり、一部事務組合を初め、観光分野などさまざまな面で広域連携が図れないか、近隣市町の首長と情報交換の場を設けたいと、そのようにも考えております。また、私が長となっております６つの一部事務組合内の事務部門の統合や複合事務組合化することによって効率化が図れないかについて、中空知広域市町村圏組合を中心に検討を予定しているところでございます。それらをさらに進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、３項目めの東日本大震災の対応について伺いたいと思います。先ごろ市長、議長、議員、職員の有志の皆さんが被災地に行かれて、ボランティア活動されてきたと思います。一般市民の皆さんについては、仕事をなげうって参加された、そのようにも聞いております。そういった皆様に敬意を表したいと思います。それで、宮古市の山本正徳市長がこのように言われているのです。今回の震災からの復興に関しては、民間にたくさんいらっしゃるすばらしい人材の活用が不可欠です。さらに、その人たちに呼応する多くの人々もいます。そうした人たちがいかに力を発揮できる環境をつくるか、それが私たち行政に携わる者の課題だと思っています。まさにこのと

おりだと思うのです。それで、滝川市として今後の被災地への支援についてどのような対応をお考えか、市長の見解を伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　私は宮古市のプロジェクトに参加をさせていただきまして、大変感動したところでございますし、ご同行いただきましたといいますか、参加されました一般市民の皆様に心から敬意を申し上げたいと思う次第でございます。今後の被災地への支援といたしましては、必要に応じた職員等の派遣や経済的な支援という考えの中で、まず今考えておりますのは滝川産のお米、ジャガイモ、タマネギなどの野菜を宮古市の学校給食として提供することを今ご相談中で、調整しているところでございます。また、滝川ふれ愛の里で行われます秋の体験と収穫祭で特産品の販売も予定しているところでもございます。また、今ほどお話がございましたとおり、市民団体を中心に被災地の子供たちを招いてのサッカー大会や震災により身寄りを亡くした子供たちを招待するという民間の支援活動も予定されているということも聞いておる次第でございます。多くの市民の皆様がそれぞれの立場で支援に対して考えておられますことに心から敬意を表しますとともに、行政として一層その支援を進めてまいりたい、そのように思っております。いずれにしましても、この被災地支援につきましては市民の皆さんや関係各般と相談させていただいた中で、非常に大変ではございますけれども、長期的な支援を民間の皆様とともに進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　１９９５年に阪神・淡路大震災が発災したときに、兵庫県西宮市で被災者支援システムというのを職員がみずから立ち上げたのです。それで、そのことによってどういうことがあったかというと、罹災証明の発行が速やかにできる、あるいは義援金、支援金、そういったものの支給が速やかにできる、あるいは緊急物資をどこに運べば一番効率的に渡せるか、あるいは仮設住宅、こういったものの入居手続も速やかに行えるという、そういう被災者支援システムというのがあるのですが、私はこの滝川においてもやはりこのシステムの導入を図るべきだと、導入すべきだと思うのです。この件について市長はどのように思われますか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご指摘のございました被災者支援システムにつきましては、阪神・淡路大震災で復旧とあわせてシステムを構築し、非常に大きな力を発揮したということは私も伺っております。システム導入に当たりましては、当市における大規模災害を想定した中でシステムの有効性や実用性などさまざまな観点から検証し、検討してまいりたいと、導入に関しましては経費もかなりかかるものですから、それらを含めていろいろ勉強させていただきながら検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今経費がかなりかかるという話ですが、一般的に言われているのはごくわずかだそうです。今回の東日本大震災前に導入していた自治体が２２０、震災後に導入した自治体が３３９な

のです。総務省から２００９年のときにこの無料のソフトが配付されているのですが、配付されている事実はございますか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今３３９自治体というふうにお聞きしましたけれども、実はその中に滝川市も入っておりまして、こちら実際に運用開始した自治体数ではなくて、デモシステムをうちのほうは今入れております。その中で具体的にデータの扱いとか項目のあり方とか、全部今検証作業をしていまして、実際に入れるとなりますと、ライセンス等の料金は一切かからないのですけれども、サーバーとか、あと住基システムとの連動が必要か、あるいはさせるとすればどうするかとか、そういったさまざまな課題について検証しているということでご理解いただければと思うのですけれども。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　被災者台帳を作成する、あるいはソフトを構築するのに経費がかかるということですか。どのぐらいかかるのでしょう。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　実際に運用を完全に想定できているわけではないものですから、ただその中でもサーバーが１台当たり５０万円相当とか、あと端末機とか、住民情報システムとの関係をどうするかということで、それで数百万円はかかるかなと。それ以外には当然報酬とか、実際に運用し出すとなるとそういったものの積算も必要になってくるだろうというふうには考えております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それだけの経費がかかるということですと、すぐにというわけにはいかないかもしれません。

◎２、安心・安全なまち
１、高齢者対策について
２、障がい者福祉について
３、市民生活について

それでは、高齢者対策について伺いたいと思います。老人福祉住宅廃止前に、前市長ですけれども、その時代に廃止しても全市的にはそのような心配がないような環境づくりを進めますというふうに私は答弁いただいていると思うのですが、現在の進捗状況、そのような滝川になっているのかどうかということを伺いたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　高齢者の見守り事業、実際に支援を必要とする高齢者が増加しております。また、コミュニティの低下ということで、これについては全国的な傾向ということでございますが、滝川市におきましても高齢者への安全対策については今つくっている第５期の高齢者保健福祉計画の重要な柱として位置づけております。第５期の計画策定のための基礎資料といたしまして、たしか前回の議会で申し上げておりますが、本年６月に６５歳以上の高齢者を対象としたアンケート調査を行いました。そこで、その中に見守り支援に関する項目を盛り込みまして、高齢者自身のニーズと

いうのを把握いたしました。その中で、訪問とか、また声かけによる見守りサービスの利用意向に関する設問といたしまして、約７０パーセントの方が利用を希望したいという回答でございます。さらに、その中の５０パーセント以上の方が一定程度の費用であれば利用するという結果もございました。そういうことで、私どもとしては見守りへの関心の高さというのがうかがわれたところでございます。現在滝川市としては、このアンケート結果を踏まえまして効果的な見守り支援策について検討しております。既に市政執行方針でもお示しをしておりますが、本年度中に高齢者の見守り安心ネットワークを構築していきたいと考えています。見守りにつきましては、これまで何度も申し上げておりますが、民生委員とか、または町内会長さんに地域の皆様と一緒に連携をとりながら、行政としても緊急通報システムの事業とか、またはヤクルトの友愛訪問サービスというところに取り組んでまいりました。官民含めて組織的かつ継続的に支えていくよりきめ細かな見守り活動を推進してまいりたいと考えております。そのためにも、見守り安心ネットワークというのは地域包括支援センターを核として、日常生活における最も接触のある、また深い電気、ガス、水道事業者による検針時のときとか、または新聞配達とか、または宅急便、郵便局といった配達時、さらにはちょっとした家電修理の訪問時と、事業者のご理解とご協力をいただく中で、日々の事業活動を通して何かおかしいなと感じ取ったときに発見、または通報を行ってもらうと、これらの通報というのは今まで現にあったのですが、どこに連絡していいかわからないという方も多少いらっしゃいました。こういった仕組みをつくっていきたいと考えております。さらに、本年度内に完成を予定しております高齢者お助け便利帳というのも予定しております。例えば弁当１個を注文して、出前で運んでくれるとか、または玄関の球が切れたので、直してくれるといったような高齢者へのサービスを満載した情報を１冊にまとめた便利帳ですが、これについては、在宅生活における個店のサービス利用によって見守りへの効果も期待できるということから、一店でも多く商店にもご協力いただこうと考えております。今現在調査中でございます。

長くなりました。もう一つ語らせていただきます。希望者のみを対象として、料金の問題、また本人の状況もございますが、今制度設計中であります。１日１回の電話による安否確認、または生活相談でしょうか、または定期の訪問と、個別の見守りサービスの導入を含めて地域のきずなと人と人とのつながりを大切にすることで二重、三重の重層的な見守り体制をつくっていきたいと現在考えております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　民間の方のご協力をいただきながら見守りネットワークをやるわけなのですが、民間の方も日々仕事をする中で時間に追われながらやっている部分があります。そういったところの部分をぜひご理解いただけるような形で行政として環境づくり、そういう仕組みづくりを急いでいただきたいと思っております。

それでは、２点目なのですが、そういったいろんな網をかける中で、そこからどうしても漏れてしまう、いわゆるセーフティーネットを張ってもどうしても漏れてしまう。そういったことで、行政としてどこまでやっていいのか、そこまでやるべきなのかという議論も一方でございます。ただ、

私はぜひ老人の独居宅、いわゆる独居老人の方々には、今２点目に移っているのですが、センサーを取りつけれるような、あるいは取りつけたところについては幾ばくかの助成ができるような、そのような体制をつくるべきではないかと考えておりますけれども、どのようなお考えをお持ちか伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　身寄りのない方とか、またひとり暮らしの高齢者のお宅に今議員おっしゃった例えば玄関とか居間、または寝室等に装置を設置しまして、高齢者が移動するたびに動きを記録して、一定時間センサーが反応しない場合には自動的にコールセンターで警報が鳴って、オペレーターが自宅に電話すると、そういったシステム、いわゆる人感センサーであると思いますが、このシステムについては東京の狛江市、人口約７万６，０００人ほどでしょうか、そういうところで実施しておりますし、また徳島県美馬市、たしか人口が３万２，０００という話でございますが、このまちでも実施をしております。今のまちについては、人感センサーだけではなくて医療機器、健康管理も含めて総合的なシステムでやっていると聞いております。さらには、民間の警備保障会社でもこういったようなホームセキュリティーのような緊急システムとか、または人感センサー的なものもやっているとお聞きをしております。滝川市におきましては、高齢者の安否確認、また見守りの事業として、先ほども申し上げたのですが、ヤクルト友愛訪問サービス、または配食サービスを実施しているほか、社会福祉協議会ではふれあい電話、またお話し相手事業ということも実施をしております。ひとり暮らしの高齢者に対しまして交流を深めて孤独感を解消しようと、この取り組みについては孤独死の防止にも大きな効果を上げているものと思います。また、身体的に慢性疾患のございます方とか、さらには常時注意が必要と思われる高齢者に対しましてボタン一つで消防署に通報できる緊急通報システムという事業を実施しております。また、昨年から実施をいたしました緊急医療情報キット配布事業でございますが、これも緊急時の対応とか、また不安感の解消にも役立っているものと思います。なお、緊急医療情報キットについては、今は確かに全市的に行っておりますが、東町連合町内会が先進的にやったということで、滝川市としてもそれを参考にさせていただきました。本当にありがとうございます。今後については、今進めています緊急通報システムなど既存事業のＰＲを含めた検証というのを十分行いながら、人感センサーの導入に係る維持経費とか、また事業効果、さらには他市の状況を十分踏まえて、ちょっと勉強させていただきたいなと、そういう考えでございます。よろしくお願いします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　随分詳しい説明ありがとうございます。私がこっちの席にいたら、長いと発言すると思います。

　それでは次、障がい者福祉について伺いたいと思います。先ごろ改正障害者基本法というのが施行されております。ここでは、初めて発達障がい者について明記されたのです。それで、１番目の質問なのですが、発達障がい等に関する保護者向けの相談体制は現状どのようになっているのか伺いたいと思います。それで、お母さんからよく相談受けるのですが、自分の子供が周りの子と比べて発達がおくれているというのをなかなか直視できないというのも現実にあるそうです。そういっ

たことで、相談体制というのが充実していなければ、どんどん、どんどんこぼれ落ちるお子さんがいらっしゃる。手おくれになってしまうということがある。それで、その相談体制がどのような現状になっているのか伺いたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　ちょっと短目に答弁させていただきます。申しわけございません。
　発達支援センターでは、子供の日常生活における基本的な動作とか、また集団生活への適応等について子供の状況に応じた個別指導とか、またはグループ指導によって支援を行っております。対象者については、十分議員さんもわかっていると思いますが、滝川と雨竜にお住まいの児童ということでございます。相談体制につきましては、直接親のほうから相談を受けるというのがほとんどでございますが、場合によっては電話とかメールでも相談を常時受けております。それから、よく保育所、または幼稚園に行ったり、または保健センターで１歳半健診とか２歳児相談、３歳児健診、乳幼児相談というのがございます。そこにこのセンターの職員が赴いていって、お母さんと直接お話をすると、相談を受けるといったような相談体制もとっております。よく保護者から相談あるのは、例えば他の子供に比べて言葉の発達が遅いとか、または名前を呼んでも振り向かないとか、どうも一つのことに集中しないといったいろんな悩みがございます。あくまでもセンターとしては保護者とのコミュニケーションというのを大事にしながら、気軽に相談できる環境づくりを今やっております。ちなみに、昨年度の相談件数でございますが、延べにして２９１件ございます。月平均いたしまして２０件であります。それから、あと教育委員会の協力もいただく中で、保護者を対象とした就学についての学習会というのも開催しまして、保護者の不安、または悩みの解消をするような支援も行っております。相談は無料でございますので、早期発見、そして早期訓練ということでの周知徹底、また相談体制の一層の拡充を図ってまいりたいと考えています。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　今発達支援センターには専任の作業療法士さんがいらっしゃいません。それで、保護者の皆さんからは作業療法士もぜひ置いてほしいと、配置してほしいという声が結構あります。この考えについてどのようにお考えか伺いたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今の発達支援センターの職員配置でございますが、理学療法士が１名です。そして、言語聴覚士が２名おります。それと保育士が２名、計５人の専門職がおります。管内でもある程度充実した施設ということで我々は思っております。また、子供さんの将来に向けてのライフステージ、乳幼児期とか児童期、思春期とかいろんなステージがございますが、それぞれの年代における発達支援、そして子供の支援を総合的に考えた場合、やはり議員さんおっしゃる専門職の配置というのは必要かなと考えております。お話ございました作業療法士でございますが、現在発達支援センターにはおりませんが、理学療法士とともにリハビリテーションの専門職でございますので、法律に基づいた国家資格者であります。作業と理学がマッチングして初めて最大の効果を発揮できると思っておりますが、議員さんの貴重なご意見でございますので、今センターに通所している児童等の状況を十分見きわめながら、場合によっては道立の技術的支援を活用しながら、あわせて現

在の専門スタッフのスキルアップというのを十分図りながら、何とか支援体制に万全を期していきたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、市民生活について１番目、２番目一緒に質問したいと思います。東町の交番と東町の金融機関の誘致ということで、今東町はどんどん、どんどん人口が１０年前と比べて５００名ぐらいですか、ふえているということで、地域住民の方からもぜひ交番をという要望があります。あるいは、高齢化が進んで高齢者の方がいる。その中で、歩いてお金を引き出したり入れたりすることができる、そういう機関が欲しいという要望があります。要望ですから直ちにということにはならないかと思いますけれども、そういった現状を踏まえて市長はどのように判断されるか伺いたいと思います。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　東町の交番の設置について私のほうからご回答申し上げます。

東町地域は明神町の交番のエリアということになっておりますけれども、市内の交番あるいはほかの派出所、それらの配置状況を見ますと、あるいは地域の人口、都市機能の集積、交通環境、それらを考えますと東町地域に交番が設置されるということが必要ではないかなというふうに考えております。交番の設置につきまして滝川警察署のほうにもお聞きしておりますけれども、人口動態あるいは地域の面積、事件、事故の発生状況、治安情勢の推移、それから地域住民の利便性、さらには北海道全体の警察官の配置状況、これらを総合的に勘案しながら検討されるというふうにお聞きをしております。交番の設置の実現に当たっては、何よりも地域の皆さんの取り組みが必要となってまいります。また、警察官の配置計画など厳しい状況もあろうかとは思いますけれども、地域の声を一つにしていただいて、粘り強い活動の中で設置者であります北海道警察本部あるいは滝川警察署に地域の実情をお伝えをしながら、地域と市の協働の取り組みとして安心、安全なまちづくりを進めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私から金融機関について答弁させていただきます。

人口の増というのは承知しておりますが、ＡＴＭの設置については、東町においてもバイパス周辺におけるコンビニ内のＡＴＭによる業務提携、あるいは大型店内に設置されているという状況がございます。交番ほど前向きな答弁にならなくて申しわけないのですけれども、東町地域の金融機関の設置につきましては地域から金融機関に直接相談されているという話も伺っております。最終的には、やはり金融機関の企業戦略にかかわることで金融機関の判断ということになろうかと思います。地域の熱い思いが伝わるということはすごく市としても願っていますし、何かできることがあればというふうには思っていますけれども、市として設置に直接というのはちょっと難しいかと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、次に移ります。市の配付印刷物に視覚障がい者の方々のための音声コード

を印字する、そういう印刷物にしていくという、またするべきだと思うのです。市長はどのようにお考えか伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　お話のございました音声コードの印字サービスは、視覚障がいのある方の情報手段の一つであると思います。ペーパーに記載されている印字情報をデジタル情報に変換をしたコードを文書に印刷をして、そして読み取り機械で音声に変換して聞いていくというシステムでございますが、音声コードを読み取る機器というのは福祉用語で言いますと難しいのです。視覚障がい者用活字文書読み上げ装置というものでございます。これは、重度障がい者への日常生活給付事業の対象となっておりまして、視覚障がいというのは１級から６級まで程度がございます。そのうち２級以上が重度でございまして、２級以上の重度の方が申請をすればその機器を貸し出していただけるということになっております。参考として、今視覚障がい者というのは滝川で１６２名いらっしゃいまして、そのうち１、２級の重度障がいの方は８６名、約半分の方が重度でございます。かつて平成１７年に申請がございまして、１件の支給をしております。最近では全然支給はないのですが、いずれにいたしましても窓口とか、または話す機会がございましたら積極的なＰＲをしていきたいと考えております。なお、市のほうでは視覚障がいのある方に対しまして、婦人ボランティアに対しまして声の広報をカセットに録音しまして、貸し出しを行っています。その件数は、現在２２名の方が実際に使っております。それとまた、皆さんがお持ちであると思いますが、携帯端末を利用いたしました機器も最近開発されていると聞いております。ドコモさんで若干お金をかければ携帯端末のほうから読み取ることができるということで、今後の普及状況を見きわめて視覚障がいのある方へのサービスの一つとして今後ともちょっと勉強させていただきたいと考えています。それから、今議員さんがおっしゃったのは多分これだと思うのです。これは北海道の福祉計画の概要なのですが、端のほうにあるこの印がコードでございまして、これに機械を当てれば音声で聞き取れるということだと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　なかなか前向きでない答弁です。私は、これから新たにつくっていく分についてそれをはめ込むというのはそんなに経費かかるものでないと思うのです。これから印刷かけてつくっていく分についてはすぐやってください。それで、市長、視覚障がい者の方々の最大の願いは、印刷物をだれの手もかりずに自分で読むことだそうです。市長、どうですか、すぐにでもやりますか、やれますよね。

○議　　長　市長。

○市　　長　議員ご指摘のとおり、視覚障がいの皆さんはそういう思いが確かに強いと思います。その思いを受けとめながら、先ほど保健福祉部長のほうからお答えしましたとおり、導入については最近の機器の状況もいろいろ変化しているということもございますので、少しそれらの検討をしながら前向きに検討させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　三上議員。

◎３、教育行政

１、児童・生徒の安全・安心対策について

○三上議員　それでは、教育行政についてです。平成１６年、一般市民の皆さんも救命講習を受けれる、そういったことでＡＥＤの救命講習がずっと進んできているわけなのですが、学校現場でのＡＥＤの救命講習というか、先生方が実際そういう場に居合わせた場合に本当に使えるかどうか、ここを実際のところを知りたいのです。どのような状況になっているか伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ＡＥＤの設置については小学校、中学校、滝川西高校と、西高が１９年から、それから２０年、２１年と全校に設置してございます。設置したときに各学校で、ほとんどの学校で講習を実施しております。定期的にというご質問に対しては年１回ぐらい最低でもという意味だと思いますが、定期的に実施しているところもあるのですが、そうでないところもあります。ですので、基本的には定期的に講習を行うように教育委員会としては指導していきたいと。ご質問の講習を受けて、できるのかどうかということでございますが、教職員向けにしている講習もありますので、それについては大丈夫だと思います。また、授業の中でやっているところもありますし、消防の方の講師を派遣していただいて、救命救急講習と同時にＡＥＤの操作ということもやっていますので、操作はできるというふうに思っています。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　いずれにしましても、１分おくれるごとに７パーセントから１０パーセント救命率が低下するということなそうなので、ぜひ全教師はＡＥＤの使い方をわかっているというようにお願いしたいなと思います。

次、２点目、教職員のエピペン、一度質問させていただいておりますけれども、エピペンの認識というか、その使い方はどのようになっているかということを伺いたいのです。今月の２２日からエピペンというのが保険適用になっているのです。１本当たり今までは１万２，０００円から１万５，０００円かかるのです。そして、使用期限が１年間という、こういった中でなかなか保護者の皆さんも使えない、持たすことができないという実態があったそうですけれども、持っているにしても、その場に保護者がいるわけでもないし、発作起きたときに近くにいる教師が使えないと困りますので、その辺の実態を伺いたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　学校教職員に対しましては、平成２０年度に各学校に学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインということで周知しております。エピペンに対する教職員の認識ということでございますが、学校に対して２１年の８月と２３年の９月に実態調査を行ってございます。そういった意味でも当然養護教諭全員は承知していますし、またほかの教職員についてもエピペンという言葉ではなくて違う言葉で、例えばアドレナリン自己注射薬とかアレルギー注射だとか、そういった意味では承知しているということでありました。また、各学校では、入学の際児童生徒のアレルギーの有無について調査してございます。この調査により、エピペンを必要とする児童生徒の把握は行っているということでございます。対応についても児童生徒についても把握しているでござ

います。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　それでは、最後の質問です。答弁がなかなか丁寧なためにもう１時間を超えてしまっておりますけれども、最後は児童の見守りということで、ランドセルにＩＣタグをつけて、今は低学年ですか、１年から３年生まで全児童についてつけているという。それで、保護者の要望が多いのは、これからもつけたい、高学年になっていってもつけたいのだという要望がございます。ただ、経費的にかかってくるというのはわかるのですが、どのようなお考えを持っているか伺いたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　ご質問のＩＣタグですけれども、直近の数字でいきますと、利用率といいますか、小学校の１年生で７６．８パーセント、２年生で６２．２パーセント、３年生については４９．４パーセントということで、学年が進むにつれて若干利用率は下がってきておりますが、当初見込みを今６００名を超えて給付をしております。恐らく８割ぐらい、学年が進んでいくと、今は小学校の３年生までですが、全部が８割ということになりますと、推計ですが、１５０個近くのＩＣタグが必要になる。お金の問題ではないというふうには思いますが、１個９，０００円ぐらいするＩＣタグですので、当面はまず３年生まで、低学年の希望者については全員当たるようにしたいというふうには思っております。なお、昨年の３年生でことし４年生になった児童なのですが、特別支援学級に通っているお子さんで、４年生になって本来は返却をしていただくのですが、これまでは保護者が付き添ってきたのですが、４年生から一人で学校へ通わせたいというようなご要望がございましたので、特別支援学級に在籍のお子様については６年生までそのままＩＣタグについては貸与しているところであります。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　４年生については、特別支援学級に通っているお子さんだけではなく、ぜひ希望される児童生徒についてはお願いしたいなと思います。
　以上です。終わります。
○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。
　窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。
○窪之内議員　市民クラブの窪之内美知代でございます。久しぶりに会派に所属して、初めての質問となりますが、９番目ということで私も答弁者の方々も集中力がだんだん欠けてきているころではないかと、けさは皆さん旗の波でお疲れだったと思いますが、深呼吸をして改めて集中して質問に臨みたいと思います。時間も迫っていますので、要旨についてはまとめて質問をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎１、市長の基本姿勢
　１、政策実現へ向けた決意と取り組みについて
　２、平成２４年度予算編成と新たな中期財政計画の策定について

それでは、１件目、市長の基本姿勢の第１項目、政策実現へ向けた決意と取り組みについてですが、１番目の要旨、イレブンプラスワンの実現へ向けた決意については、これまでの方々の答弁で４年間の中で何とかやりたいという方向が示されていますので、特に決意としておっしゃりたいことがあれば答弁として承りたいと。

第２番目ですが、優先順位を明確にした計画的、段階的なイレブンプラスワンの実現についても、市長はそのような方向で将来性や広域性も考えながら進めていきたいというふうにお答えになっています。それで、まず来年度予算編成の中でしっかりと位置づけて実施を考えている政策は何か、既に実施しているもの、実現されるということも乳幼児の医療費の就学前の無料化などもありますけれども、そうした明らかになっているもの以外にイレブンプラスワンの中で位置づけている政策は何か。また、それ以外の政策実現へ向けた考え方は４年間の中でということなのか、２年のうちにこれまではやりたいというようなことがあればお答え願いたいと思います。

○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、集中力を持ってご答弁させていただきますので、よろしくお願いします。

まず、最初でございますけれども、決意ということでございます。先ほどから申し上げましたとおり、できることから速やかに進めてまいりたいと思っておりますが、先ほど来お答えしたとおり財源的にいろんな状況変化がございます。大震災等でかなりいろんな状況が変わってきておりますので、その中でできることをやっていきたいと思いますが、かなり難しいことも出てくる可能性はございます。その際にはぜひ皆様とご相談申し上げたいと思っているので、ご理解をいただきたいと思います。

また、来年度予算の中で反映する部分についてでございますけれども、幾つか提言させていただいた中で２つほど現在関係各課において検討しているものがございます。１つが行政をサポートする民間シンクタンク、そしてまち自慢のパークゴルフ場でございます。これらにつきまして制度の構築や財源の確保などがしっかりした段階で、でき上がったならばぜひとも来年度予算の中に含めて計上してまいりたいと、そのように思っております。ぜひともその辺でご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　来年度予算の中で今２つの政策について示されたものについては、全く進めていきたいという立場でありますので、ぜひ実現可能な財源的なことも含めて検討を進めていかれたいと思います。

それでは、市長の基本姿勢の第２ですが、平成２４年度予算編成と新たな中期的な財政計画の策定についてです。第１に、２４年度予算編成に当たってですが、経常的な経費削減は私はもう既に限界に来ているというふうに思いますけれども、来年度予算編成に当たって人件費はどうするのか、公共事業費の規模はなど、さまざまな観点からこれから検討が進められることと思いますが、市長の基本的な考え方をお示し願いたいと思います。

第２に、積極的で希望の持てる財政プランの構築を求めるものです。新タッグ計画は、今年度で

終了します。来年度からの新総合計画に沿ったまちづくりを実現していくためにも新たな中期財政計画の策定が必要と考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

また、タッグ計画、新タッグ計画は、不祥事続きの中で内と外の改革を余儀なくされ、市職員も市民も耐えざるを得なかったというのが実感ではないでしょうか。来年度からのプランは、市民も職員も希望の持てる積極的な、財政が大変な中でも積極的な計画とすべきと考えます。そのためには、市民の暮らしと福祉を充実させる施策を盛り込むとともに、職員給与削減は行わないということを私は柱に据えることが必要ではないかと考えていますが、市長のお考えをお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　来年、平成２４年度の予算編成に向けましては、現在今後見込まれる大型財政需要の確認作業を実施しているところでございます。今年度から着手した開西中学校に加えまして第三小学校の改築も予定しているところであり、財政負担はかなり大きくなるということが想定されているわけでございます。厳しい財政状況の中におきまして、引き続き内部コストの徹底した削減に努めていきますとともに、財政需要も踏まえつつ、事業の優先度、重要度などから取捨選択し、公共事業のほか必要とされる事業につきまして積極的に取り進めてまいりたいと思っています。

また、あわせてのご質問でございますけれども、中長期的な財政状況の把握につきましては、新総合計画や予算編成に向け中期財政フレームを作成する準備として、今後１０年間の財政需要調査を実施しておりまして、現在その集約作業中にあります。また、新タッグ計画が本年度で終了いたしますけれども、新たな計画を策定するかにつきましては現在作業中の中期財政フレームを踏まえて判断していくことになると考えております。ご指摘のとおり、実施事業の選定につきましては優先度、重要度などから総合的に判断していくということになりますけれども、市民の暮らし福祉の充実という観点で希望の持てる政策形成につきましては新総合計画の中にしっかりと盛り込んでまいりたいと考えております。職員給与削減等につきましては、現在まだまだ検討しなければいけない部分がございますので、お答えは留保させていただきたいと思いますので、ご容赦いただきたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　財政計画をどういったものにしていくのか、つくるのかも含めて、今１０年間の財政需要のフレームの中で判断をしていきたい、その判断の時期と、何らかの中長期的な財政計画は必要だというふうに思うのですが、市長も計画としてプランとして出すかどうかは別として、そういった１０年の単位の中では見通せないこともたくさんあると思いますので、その受けて判断する時期はいつかということと、人件費のさまざまな検討というのはやっぱり財源との関係で検討が必要なので、削減はしないということは今明言できないということなのか、留保する理由についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　これからの財政需要等、中長期のフレームというのは本当に見通しがつかないものがあろうかと思いますが、その中でもまず来年度予算を編成する中において来年度どうなるかという予想の中で、その二、三年後、そしてさらにその５年後という間隔で考えていかなければいけない

と思っています。今現在として考えられることは、これから新タッグ計画をどうするかを含めて、来年度の予算編成に向けてヒアリングをこれから行うところでございますので、今年度中にはさまざまな形での判断をしなければいけない、そのように思っております。職員費削減については、本当はそれをしないのが一番ベストではございますけれども、それができるかどうかというのはそれらを含めて検討しなければいけないということでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市役所の職員が本当に生き生きと市民のために働けるというためにも、私は今ベストだと言われた給与削減をもとに戻すということが必要なのだというふうに思うので、そういった立場でぜひ検討していただきたいというふうに思います。

◎２、市民活動

１、男女共同参画社会実現へ向けた市の取り組み強化について

それでは、大きな２件目、市民活動についての質問です。今回は、男女共同参画社会実現へ向けた滝川市の取り組み強化を求める質問であります。まず第１に、滝川市として男女共同参画計画策定と条例制定を求めるものです。ご存じのように、平成１１年６月に男女共同参画社会基本法が制定、施行されました。本市では、女性の自立プラン推進協議会が道の推進条例を受けて男女共同参画推進協議会と名称を変更して、１０年間その先頭に立って奮闘されてきています。それぞれの団体の活動がある中で頑張ってこられた協議会の皆様に敬意を表するものです。こうした活動を支援するためにも、基本法第２章の３で国や道の計画を勘案し、各市町村の区域における男女共同参画計画を定めるよう努めなければならないとあり、また第９条では地方の特性に応じた施策を実施する責務があると定めています。この基本法が制定されてから１２年間で道内では１６市町が条例を制定し、３７市町が計画を策定しています。男女共同参画社会形成は、基本法でも明記されているように重要かつ緊急課題であります。滝川市として条例制定と計画策定へ向けた取り組みを求めるものです。市長の考えを伺います。

第２に、担当部署を現在のくらし支援課から企画課への変更を求めるものです。男女共同参画社会の実現のためには、市役所庁舎内はもちろん、市民、教育現場、事業所などあらゆる分野で取り組みを推進しなければなりません。また、こうした観点での計画策定や条例制定、施策の実行や検証が求められています。そのためにも、現在頑張っておられるくらし支援課であることは存じていますが、市の全体、そして滝川市の全体を掌握できる企画課へ変更することが必要でないでしょうか。実際に企画が担当している市町もあることをつけ加えておきます。見解を伺いたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　男女共同参画社会の実現に向けまして、男女共同参画推進協議会と市との協働の取り組みとしてさまざま活動を進めてきたところでございます。それらの事業の実施に当たりましては、滝川市男女共同参画推進協議会の規約に基づきまして、男女がともに社会に出て活躍できるための環境づくりを推進し、男女共同参画社会の実現に向けた事業に取り組み、あわせまして国、

道の計画に沿った事業を進めているところでございます。今後の事業を進めるに当たりまして、滝川市独自の男女共同参画計画の必要性につきまして推進協議会とも協議をさせていただきながら、関係所管との連携を図りながら、その策定に向けて検討してまいりたいと考えているところでございます。

２点目の所管がえの関係でございますけれども、これまでも窓口でございますくらし支援課のほうで協議会とも連携をしながら取り組みをさせていただいたところでございます。男女共同参画社会の理念は広く社会全体で取り組むべきことと認識をしておりまして、今後も施策の推進に当たりましてはまちづくりを進める市民活動を通してとらえ、くらし支援課を中心とする各所管において進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　これまで担当が教育委員会から市民生活部くらし支援課にかわったということはわかるのですが、先ほどの総合計画の市民委員会のときのご答弁で１９人のうち女性が９名だという発言もされました。そういった意味で見れば、何度も私もこの本会議で取り上げさせていただいたように、この庁舎内の中にもそういった市民委員会的なものをつくるときに女性がだれも入っていないというようなこともまだ現実にあるわけです。そういった意味では、一市民生活のまちづくりの市民運動という形だけにとどめておくべきではない。やっぱり事業所や教育現場や、そういうところを含めてやらないと、全体で進めていかないと長年培われてきた男女の共同ではない意識的な改革というのはなかなか進んでいかないのではないかというふうに思いますので、そういった意味でいま一度の検討を求めたいというのと、条例制定と計画策定については現在の男女共同参画推進協議会と協議の上、策定の方向にいくのか、協議した上で要らないとなるのか、私が求めているのは市の姿勢なのです。協議会が要らないと言うのではなくて、市がそういう条例を制定したり計画を策定する中心になって頑張っていきたいということで、市のそういう方向性を示して推進し、そして検証していくという立場がなければ本当の意味での男女共同は進んでいかないと思うので、改めて条例制定と計画策定をするという方向で進めるのかも含めてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　１点目の質問でございます。条例制定、計画づくりの関係でございます。

先ほどの答弁の中でわかりづらい答弁だったと思います。申しわけございません。私が申し上げましたのは、計画づくりにつきまして市の考えとしては今後の事業を進めるに当たってぜひそういう方向で検討したいという思いを述べたつもりでございます。ただ、条例につきましては、国のほうの中においてもその設置義務はございません。だからといってということではございませんけれども、まずは滝川市独自の計画づくりをして、その後その推移、状況を見ながら、次のステップが必要であればという、そんな考えでございます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　男女の関係、女性の参画という部分でいけば、決して軽視しているということではなくて、また全道の企画ということでも、協働のまちづくりということを企画が所管しているという

こともあって企画が所管しているというところもございます。今各課に及ぶいろんな広がりを持った施策というのが多くなっている中で、企画という趣旨も十分理解できるのですけれども、今のところ市民活動という中では主たる部分では市民、くらし支援課なのかなと、ただ先ほど市民生活部長からの話もありましたけれども、今後進んでいく中で、その時点、時点でどこの所管が適当かということについてはその都度検討させていただきたいというふうに考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　きょうは傍聴に男女共同参画推進委員の方たちも見えられて、初めて滝川市として計画策定に向けていくということは私は一歩前進、一歩か二歩の前進なのだというふうに受けとめています。そうした中で、市民活動という分野から私はこの運動は本来は考えるべきではないと、そこが基点としてこれからの運動ということの中で担当部署も考えていくということなので、それはそれでいいのですけれども、男女共同参画というのは市民運動だけではおさまらないものなのです。そういう点で見るとやっぱりまだまだ認識されていないのかなというのは感じるというか、計画策定の中では教育関係者、知識人、それとか推進委員のメンバーの中には男女比率もちゃんとうたっていて、男性と女性の割合が極端に少なくなるようなことはないような形で委員会そのものをつくりながら考えていて、そういう中でさっき言った教育現場、事業所、そして知識人とか、そういう広い層の中から各事業所でどういう運動をしていくのかとか、そういうことで進めていかなければ本当の意味での男女共同ということにはならないと思いますが、ごめんなさい、長くなりました。一歩も二歩も前進した答弁だったと受けとめて、次の質問に入りたいと思います。

◎３、高齢者対策

１、外出支援策について

３件目ですが、これは高齢者対策についての質問です。先ほどから高齢者の安否確認等、高齢者対策といっても質問があったようにさまざまあります。私はこれまで何度も取り上げてきましたが、全市を対象とした高齢者の外出支援策の早期実現についての質問を行いたいと思います。本年１１月から１２月にかけて路線バスの運行地域外の住民を対象にした乗り合いタクシーの実証実験が行われます。ただし、これは一部の地域で、実験ですから１カ月のみの運行です。この結果をもとに、継続的な運行の必要性と運行システムのあり方について検証を行うとされています。今回の実証実験は、国の補助金と市の補助金１６８万１，０００円で実施され、自宅から道の駅までの運行で、利用者は大人片道３００円を支払わなければなりません。私は、全市的な高齢者の外出支援策がこうした乗り合いタクシーという形でいいのかという疑問があります。事前予約がなくても１日何便かの運行に合わせて利用することが可能な支援策としていく必要があるのではないかと思っています。市長は、政策提言の中で高齢者対策として新たな市内循環バスの運行を施策の一つに挙げています。この政策実現とあわせて、高齢者の外出支援策も今後検討されていくのか伺うとともに、全市対象とした高齢者外出支援策をいつまでに具体化する計画なのかについてもお伺いいたしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　乗り合いタクシー実証運行事業なのですけれども、バス幹線から遠い地域にお住まいの方を対象としてモデル的に実施するものでありまして、今回江部乙地区に限らせていただきました。交通空白地域、または買い物不便地域における外出支援策の一つとして実証運行を行い、利用実態や利用者の評価などを適切に把握、検証した上で継続的な運行の必要性、そして対象エリアがどうあるべきか、そういったものについて見きわめたいとするものであります。全市的な高齢者外出支援策については、まずは既存の市内路線バスの維持存続を前提とし、例えば実証運行の結果から有効であれば、新年度以降に必要性の高い地域で乗り合いタクシーを運行する。または、利用者が特に多ければバス運行を検討する、そういったことも限りある財源の中で総合的に判断していかなければならないと考えております。公約に掲げております新たな市内循環バスの運行につきましても、このような考え方のもと、既存の市内路線バスとの共存を考慮しながら全市的な観点で検討していくとともに、関係機関との協議を経て、実現可能な場合は既存の市内線バスの運行経路をより利便性の高い経路に見直したり、敬老パス事業やほかの公共交通機関との組み合わせを行うなど、知恵を絞りながら高齢者の外出支援を行ってまいりたいというふうに考えています。ですから、いつからという部分でいけば、検証してみてということになろうかと思います。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　既存バスの存続という方向性、今答弁された方向性については私もそのような方向でいいのでというふうに思っています。ただ、今回の場合は国からの支援も含めた補助があって、滝川市と合わせてやれるわけですけれども、実証実験の結果、乗り合いタクシーや利用者が多ければバス運行とか方向が出たときに、使える支援、補助金なりなんなり使えるものがあるのか、それとも市としては単独財源の中で進めていかざるを得ない、そういうことで考えていらっしゃるのかについてお伺いします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今回の実証実験、確かにおっしゃるとおり補助があっての実証実験ということで、逆に言えば補助があったからこそ検証を行うことのできる実証実験ができるということを思っております。また、方向性が出たときの財源という部分でいけば、今まだ見えているものはございません。ただ、国の施策の中で国土交通省の中でもそういったものについて支援を考えたいというようなものは見ております。ただ、それも残念ながら具体的な内容で示されておりませんので、今のところこういった財源を当てにしているというようなものはないとしかちょっと言いようがないです。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　高齢化がどんどん進んでいくわけで、時期についてははっきりしていないということだったのですけれども、一日も早い方向性、敬老乗車証の見直しも含めた全市にわたる外出支援策というのを示す必要があるというふうに思っているのですが、そういうことをお願いしたいのですが、今全国的に見ればコミュニティバスの運行をされているところもあるはずなのですが、そういったところで補助を使ってやっているのか、単独でやっているのかということは調べていないのでしょうか、やっているところがたくさんあると思うのですけれども、そこが国なりなんなりの財源を使っていられればそういった見通しも出てくると思うのですが、もし調べていればご答弁をお

願いしたいと思います。
○議　　長　それでは、答弁に若干時間を要するようでございます。この場で暫時休憩といたします。

休憩　午後　５時４７分
再開　午後　５時４８分

○議　　長　それでは、再開いたします。
　総務部長。
○総務部長　過去の事例とかを見た限りでは、今確認したところ継続した補助事業はないということで、実験事業とかで年数限ってというのは一部補助というのはあるようですけれども。
　以上でございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　財源大変な中ですけれども、頑張って方向性を見つけ出していただきたいと思います。

◎４、社会福祉行政

１、社会福祉事業団への施設譲渡について

　それでは、４件目、社会福祉行政についてですが、社会福祉事業団への施設譲渡に関しての質問です。第１要旨、年度末までの施設譲渡の見通しについてです。市の貴重な財産である高齢者施設、障がい者施設、保育所施設を譲渡するには、市民の理解が得られるようさまざまな観点から評価し、総合的な判断を下す必要があります。譲渡方針から数年が経過してもなお具体的な方向性が見つけられていない中で今年度中に譲渡を決定するのは、議会対応や市民説明など考えても無理ではないかと私は思います。そこで、第１に譲渡に向けた作業の進捗状況をお伺いいたします。
　第２に、年度末までに譲渡に至らなかった場合、来年度の施設管理方針についての質問です。重要財産の譲渡であり、これまでの経過から考えても熟慮に熟慮を重ねる必要があります。年度末までに結論が出ない場合、事業団に限らず、公募で指定管理者を選定するということもあり得るのかお考えを伺います。
　第３に、事業団定款についてですが、事業団定款の第３章は評議員及び評議員会に関しての条項ですが、評議員選出に関する項目がありません。理事や監事を選出する重要な任務を持つ評議員はどのように選出されているのかお伺いします。さらに、定款の中で役員として規定されてはいませんが、参事職が導入されていると思います。参事職導入の経緯と職務、権限について市としてどのように把握されているのかお伺いいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今３点にわたってご質問ございましたが、まず１点目の年度末までの施設譲渡の見通しでございますが、不定期でございますけれども、事業団内部に組織されています運営推進委

員会という組織がございます。そのメンバーを中心として、市の窓口でございます保健福祉部と定期的に協議を行っております。この運営推進委員会でございますが、理事会と事務局との業務執行体制を補強するための組織でございまして、スムーズな理事会機能の発揮と事務局へのきめ細かな指導を行う機関ということで事業団に設置をされております。また、さきの８月２４日の日に厚生常任委員会のほうから申し出がございまして、委員外委員を含めた１２名の議員さんにより、事業団が指定管理をしている施設の運営状況等についてご視察をいただきました。ありがとうございました。これも施設譲渡に向けた一つの取り組みということで我々としては理解をしております。最終目標は、あくまでも施設譲渡でございます。ですから、今後とも十分に事業団と協議を重ねまして、市民、また市議会の皆様には十分にご理解をいただきますよう努めてまいりたいと考えております。さらに、厚生常任委員会にも逐次報告させていただきたいと考えます。

それから、２点目の年度末までに譲渡に至らなかった場合、来年度の指定管理方針はというご質問でございますが、新活力再生プランの最終年限は２３年度末でございます。残された時間は本当にわずかでありますが、仮に譲渡がまとまらないとすれば、例えば公募、非公募といういろんな選択肢があります。しかしながら、いろんな課題がありまして、その１件１件を解決しなければなりません。方向性を決めるためには十分に慎重を期するという意味からも、結論は急がずに、繰り返しになりますが、あくまでも市民や議会の皆様が納得できるように機が熟した時点でご提案をしたいと考えております。

３点目の事業団の定款の問題でございます。まず、評議員の選出でありますが、事業団定款の第１６条でございますが、評議員の資格等ということで、評議員は社会福祉事業に関心を持ち、または学識経験のある者で、この法人の趣旨に賛成をして協力する者の中から理事会の同意を得て理事長が委嘱をするという記載がございますことから、これに沿った形で選出されているものと我々は認識をしております。次に、参事職導入の経緯でございますが、アイガモ事業を通じまして障がい者の就労の確保、また就労支援と、さらにはアイガモという地場産品の普及と販路拡大と、こういうことにご尽力をされた実績、さらには事業団の今後の自主自立に向けた課題解決に対しまして積極的な取り組みを担うということから、一般職として参事職を導入したものと我々は理解をしております。また、参事職の職務、権限でございますが、参事の豊富な、いわゆる民間人が長かったものですから、そういった豊富な知識を生かして事業団の各施設の管理運営上の主たる課題等について円滑かつ適正に執行するための指導、助言を行うという業務推進役の立場に立っているものと理解をしております。こういうことで答弁させていただきます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　まず、１点目、施設譲渡の見通しですが、不定期に運営推進委員会と保健福祉部とで協議を行っているということなのですが、全体として機が熟した段階でいろいろ提案をするということですけれども、具体的な譲渡の内容について財政計画、その他も含めた内容というのは全く委員会のほうには示されていない状況だというふうに私は認識しています。そういった中で、結論は急がずということですので、そういうことでいえば施設譲渡というのはあくまでも方針だけれども、所管としても市長としても今年度中に譲渡の結論は出るというふうには考えていないというふ

うに理解していいのか、もう半年しかありませんから、そういう中で議会へのいろんな方針も示されていないところを議会の論議や市民の理解ということになれば、期間としては全く無理だというふうに私は考えています。それで、所管としても無理だという方向性を持っているのかどうかということと、あくまでも無償譲渡という方針は崩さないでいくのかという点と、それと評議員の件ですけれども、評議員は理事会の同意を得て理事長が任命、その理事会の理事を選ぶのが評議員なのです。ここに厳正な人選の仕組みがあるというふうに余り私は思わないのです。どっちが先に選ばれたのかわかりません。でも、評議員がいなければ理事は選べない、理事がいなければ評議員が選べないということで、一体いつ、どういうような形でこういうことになったのか。お互いにあうんの呼吸で役員を選んでいるというようなことが本当に長年かかって何十年もかかってきた市の財産を譲渡する先としてふさわしいのかどうかということを私たちは考えるわけです。議会も市民への説明もそういうことがあるときに、卵が先か鶏が先かわからないような、そういうままで譲渡先として適切なのかということはやっぱり疑問を抱かざるを得ないわけです。そういう点で、そういうことも含めて市としてそういったことをはっきりさせるということが私は必要だと思いますが、その辺のお考えと、先ほど運営推進委員会というのが組織されていると、このトップはだれなのかということと、運営推進委員会というのは理事会機能と事務局のスムーズな運営のために推進されたと、ここの運営推進委員会が理事会機能の上にあるというふうに考えるのか、施設譲渡のための保健福祉部との協議をここがやっているわけですよね。このトップはだれなのか、この運営推進委員会の中に先ほどの参事職も含まれているのか、どういうメンバーで組織されているのかお伺いします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　答弁が逆になりますが、最後の運営推進委員会でございますが、メンバーとしては役員であります理事長と副理事長、それから常務理事、そして参事、参事は一般職でございます。それと事務局長という方がメンバーとして入っています。立場としては事務局と理事会との中間的な立場といいましょうか、理事会の上ではございません。理事会はあくまでも役員でありますので、理事会と事務局とのスムーズな進行といいましょうか、ですから我々としては必ず施設譲渡については運営推進委員会のメンバー、いわゆる理事長以下と協議、懇談をしているというのが実態でございます。

それから、卵が先か云々という話がございましたが、まず最初は、社会福祉事業を始めるためには当然法人を立ち上げるものでありますから、まず理事が先に選ばれると、そういうことが第１前提かなと、その次に評議員という組織です。ですから、役員はあくまでも理事と監事が役員でありまして、評議員というのはそれらをサポートする方々ということになります。まず選ばれるのは理事だということです。

それから、最初の質問でございますが、今年度どうだという話でございます。今一生懸命我々としては年に十数回にわたりましていろんなものについて、例えば施設の老朽化の問題もございます。また、現に事業団がつくりました中期計画というものもございます。そういったものを含めながら、もし譲渡した場合どうするのだ、ああするのだといろんな今後の話し合いもしているということで

ございまして、しつこいようでございますが、あくまでも譲渡が前提であります。そういうことで、譲渡ありきということで我々今動いております。しかしながら、いろんな話がありまして、果たしてどうなのだと、公募でもいいのでないのか、または非公募かといういろんな話がございますが、今のところお答えできますのはあくまでも譲渡前提として進めているということでございます。ご理解くださいますようよろしくお願いいたします。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　先ほども言いましたけれども、何十年もかかって築き上げてきた施設と人材なのです。その人材が全部残っているとは言いませんけれども、障がい者、高齢者、そして保育所の施設と人材、そういうところを譲渡するということになれば、本当に市民が納得し、議会も納得するというような明確な譲渡方針というのが示されなければならないと。そこで、なぜ運営推進委員会をつくったのかがよくわからないのですけれども、そこに参事が入っていると、なぜ一般職として導入した参事がここに入らなければならないのかというのは私も疑問です。いろんな方たちが疑問に思っていることだと思いますが、１点、無償譲渡という方針は、施設譲渡というのはわかりました。方針はあくまでもそういう方針でいくと、施設の無償譲渡という方針なのかどうかをいま一度市長のほうにお聞きしたいと思います。あと、譲渡に向けてはいろんなことが今後委員会の中で明らかにされなければならないと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　議員ご指摘のとおり大変重要な市民の財産がこのような状態に陥っているというのは憂慮すべき事態であると、そのように思っています。私も市長に就任以来この問題についていろいろなお話をお聞きしております。ただ、ここに至るまでのさまざまな経緯があるわけでございまして、その経緯を考え、また早急に大きな英断をすることが、それが果たしていいのか悪いのかという判断もあるわけでございまして、もう少しこの事態を皆様方にご相談申し上げながら進めてまいりたいというふうに思っています。無償譲渡につきましては、私が聞いている限りは施設の補助金の返還等の問題が生じることから無償譲渡という話が出ているということでございまして、果たしてそれがいいのかどうかということも含めて今後は検討すべきであると、私はゼロベースで見直しですので、そのように考えていきたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　市長が最後にゼロベースの見直しだというふうにおっしゃいましたので、そういった意味で私たちも受けとめ、そしてゼロベースから議会のチェック等も行っていきたいと思います。

以上を述べて一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りをいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

本日は傍聴の皆様も長時間にわたり最後までおつき合いをいただきまして、まことにありがとうございました。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

本日は長時間にわたりまして熱心にご議論いただきまして、ありがとうございました。お疲れさまでした。

延会　午後　６時０７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２３年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成２３年　９月２２日（木）
午前１０時００分　　開　議
午後　５時０１分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　議案第１３号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
日程第　４　議案第１４号　不動産の取得について
日程第　５　議案第１５号　滝川市総合計画調査等特別委員会の設置について
　　選任第　２号　滝川市総合計画調査等特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
日程第　６　報告第　７号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　７　報告第　８号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　８　報告第　９号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況及び清算結了について
日程第　９　報告第１０号　監査報告について
　　報告第１１号　例月現金出納検査報告について
日程第１０　意見書案第１号　軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める要望意見書
　　意見書案第２号　電力多消費型経済からの転換を求める要望意見書
　　意見書案第３号　再生可能なエネルギー政策への転換を求める要望意見書
日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
監査委員	宮崎英彰君	総括理事兼会計管理者	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部次長	高橋一昭君
総務部参事	居林俊男君	市民生活部長	伊藤克之君
市民生活部参事	庄野雅洋君	保健福祉部長	橘　弘恭君
保健福祉部次長	佐々木　哲君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部参事	千田史朗君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	三谷文彰君
教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院　正満君	監査事務局長	堀下博正君
病院事務部長	鈴木靖夫君	病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
副主幹	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において木下議員、山本議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合９名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１０番目の方の質問に入ります。再三申し上げておりますが、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は、通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようにご留意を願います。

渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　皆様、おはようございます。心配されました台風１５号、何か道東のほうへそれたようでございますが、５７年前ぐらい、私の中学３年生のときの台風１５号、一生忘れることができないような台風だったですが、今回はそれていったということでございますが、そんなことで、後ろの傍聴の皆様、市民の皆様、大変ご苦労さまでございます。前田市長になってからの初めての一般質問でありますが、どれほど滝川市政がよくなるのか、市民は注目をしているところでございます。市長を初め、市長に任命されました理事者の皆様、市幹部の皆様、真摯なご答弁をぜひよろしくお願いを申し上げます。

◎１、市長の基本姿勢

１、スマイルビル無償譲渡で予想される問題について

２、税金滞納と無償譲渡の関係について

３、１億数千万円の滞納について

４、民間企業の清算への市の関わりについて

５、「民間利用」の方策について

それでは、市長の基本姿勢、１点目、スマイルビル無償譲渡で予想される問題についてでございます。１として、無償譲渡を拒否するとどのようなことが予想されるのかという問題についてであります。昔からただより高いものはないという格言があるように、今の滝川市は学校建築以外にこのような大きなビルを必要としていないはずであります。滝川市が要らないよと、こういうふうに言うとどんなことが予想されるのでしょうか。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。経済部参事。

○経済部参事　それでは、渡辺議員さんのご質問にご答弁させていただきたいと思います。

仮に滝川市が駅前再開発ビルの譲渡を受けないとした場合ということでございますけれども、ビルの廃虚化が予想されます。その理由といたしましては、駅前再開発ビルは経営不振、支払い債務の事態を起こしていることから、清算型の法的倒産処理手続である破産を選択すると想定されるからでございます。それによりまして、裁判所から選任された破産管財人は駅前再開発ビルの任意売却に努めることとなりますが、民間の買い受け人を探したとしても、これまで３回にわたり期間入札が実施されましたけれども、買い受け人があらわれなかったことから駅前再開発ビルは採算上の面から民間の事業主体における譲り受け先が出現することはほとんど期待しがたいと思われるからでございます。そうなりますと、破産管財人は破産財団の維持、増殖が任務でありますから、時間がたてばたつほど駅前再開発ビルのように維持管理費がかさむとか固定資産税の負担金額がふえていくという物件につきましては、破産財団の減収の要因となることから早期に破産財団から放棄されることが確実視されてございますし、裁判所も放棄を許可する可能性が高いと思料されます。破産財団から放棄された場合、その管理処分権は解散した駅前再開発ビルに戻ることになるのですけれども、この時点で清算人となる者は存在しないことになります。利害関係者の申し立てによって清算人が選定されたとしても、駅前再開発ビルは建物を維持管理するための費用がない。そういうことから管理者不在の状態のまま放置され、駅前ビルを適正に管理することがなく、その結果ビルが荒廃化、廃虚化するということが予想されます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　深刻な状況は理解するわけであります。滝川市の玄関としてもその状況はわかります。しかし、民間企業の経営不振だとか清算に滝川市が全部かかわっていたら財政は大変なことになると、こういうようなことで、利用する公共物があるのかどうかということで、次のほうにまいります。

２として、このビルの耐用年数、それから耐震の度合いはどのようになっているのか、それを勘案して滝川市の公共物として利用できるものがあるのでしょうか。空知教育センターも高等技術専門学院跡に決まり、本町体育館の機能もここに移るというわけであります。第一パーキングビルの駐車場も滝川市で買い入れて、まちづくりセンターへと整備中であります。そうすると、無償譲渡は大変ありがたいのですが、滝川市の公共物は飽和状態ではないでしょうか。それでも無償譲渡を受けてから利用をと考えるのでしょうか、お答えいただきたいと思います。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　ご答弁させていただきます。

駅前再開発ビルの耐用年数ですけれども、建物ですから維持管理の状態によって判断が非常に難しいところであります。一概に何年ということはちょっと言えないです。仮に、財務省の減価償却資産の耐用年数に関する省令がございます。それで判断した場合は、構造物用途から見た耐用年数は３９年であります。耐震の度合いですけれども、駅前再開発ビルの建築年が昭和６１年でありますから、昭和５６年６月以降の新耐震基準に適合した建物であると判断してございます。何に利用

できるかというご質問でございますけれども、駅前再開発ビルは西友仕様でつくってございます。そういう面から、採光や換気の関係から学校ですとか診療所ですとか住宅系には相当な費用がかかると考えてございます。今後の利用は何をするのだということでございますけれども、仮に譲渡を受けるとしましても、今後の活用策、ほかの公共施設をすぐ持ってくるとか、そういう性急な判断はできないと考えてございます。今の駅前再開発ビルを仮にもらったとして、現状を引き継ぐ形で利用を図るとともに、今活性化ビジョンをやっていますし、それを踏まえた市民、関係者のワークショップや庁内プロジェクトの議論により今後の活用策について考えていきたいと考えてございます。それよりも、今は滝川市の重要な地点であります駅前地区を暗くさせないということとビルを廃虚化させないということのために滝川市として最善な方策を選択したいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、２点目にまいります。税金滞納と無償譲渡の関係でございます。昨日関藤議員さんは税金滞納のほうの質問があったわけでありますが、無償譲渡に関したことではなかったので、私のほうは無償譲渡との関係についてでございます。まず、１として、地権者は何としても無償譲渡に願いを込めていると聞くわけであります。しかし、その願いは、結局滞納している税金を棒引きする、これが条件として考えられるわけでありますが、この問題は市長の選挙時の演説会の折に出た問題でもあります。無償譲渡にほだされて、結局は高い買い物になるおそれがありませんか、どのように考えているのでしょうか、その観点についてお答えいただきたいと思います。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　税金と無償譲渡との関係でございますけれども、今の段階ではビルの無償譲渡の問題は受けるのか受けないのかのボールを投げられているという、こういう状況でございますので、税金の取り扱いについては分けて考えなければいけないかなと、別の問題かなと考えておりますし、税金につきましては地方税法に基づきまして徴収努力はこれまでも行ってきております。これからも相手先と交渉していきたいというふうに考えております。一方で、駅前地区は滝川にとって大変重要な位置づけにあるというふうに思っております。これは渡辺議員さんもご理解いただけるのでないかと思いますけれども、中心市街地の活性化、それからまちづくりの観点から、現在専門家の方によります外部検討組織の議論をしているところ、これは駅前再開発ビルの活性化ビジョンでございますけれども、こういった議論もしているところでございます。渡辺議員言われます税金の問題は非常に重要だと思っておりますけれども、今判断として必要なことは駅前地区を暗くさせない、先ほど答弁いたしましたけれども、廃虚化させないと、こういった観点からよりよい選択をしていかなければいけないというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　わかりました。

２として、もう既に副市長が答えていただいたような問題ですが、無償譲渡は無償譲渡、そして税金滞納は絶対に納税、こういうふうにして市民の皆さんは言っておるわけですが、当たり前のこ

とだと思うわけであります。滞納を不納欠損にしたら大変な混乱が生じると思われます。ここは新市長として毅然と対処すべきと考えますが、ただいま副市長の答弁はありましたが、新市長としてご答弁いただきたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　今ほど副市長のほうから答弁させていただいたとおりでございます。現段階ではビルの無償譲渡、税金、それは別の問題ということで認識をしているところでございます。また、この件に限らず、滞納する税金の案件等がある場合につきましては、その納付に向けて徴収努力をしているところでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

（何事か言う声あり）

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　後ろからもありますとおり、私はやっぱり新市長としてここで毅然とした一言が必要だと、こういうことで、余り詳しくは必要ないですから、よろしくお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　納税をしていただくことは大変重要な問題であるというのは皆様と同じ認識でございますし、私もそのようでございます。ただし、今現在このような形で納税の努力、促進をお願いしているところですが、それが数年かかってもかなっていなかったというのはまことに残念なことであると思っています。今後も無償譲渡問題とこの納税問題は別個として対処していきますので、毅然としてというのはどの程度のことが毅然となるのかわかりませんが、その態度で臨む覚悟はございますので、よろしくご理解お願いいたします。

以上です。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　ありがとうございます。市長のその言葉で結構でございます。無償譲渡は無償譲渡、税金の滞納問題はしっかりと対応していくと、こういうことで一応おさえておきます。

３として、それでは１億数千万円の滞納についてであります。民間のスマイルビルの事情はよくわかるのですが、しかしなぜ１億数千万円の滞納をしたのか、こういうことで、巨額の滞納になるまで市はどんなちゅうちょをしていたのかと、こういうことで、今度は新しい前田市長ではなくて古いほうの経過、これはやっぱり説明をしていただかなければいけないと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　個別の案件ということでございます。それで、昨日関藤議員さんの質問にも答弁させていただいたところでございますけれども、具体的な答弁内容につきましては差し控えをさせていただきたいと思います。大変申しわけございませんけれども、ご理解のほどよろしくお願いをしたいと思います。また、一般的な滞納されている方に対する滞納整理等の手続等につきましても、昨日関藤議員への答弁でお話しさせていただいたとおりでございますので、ご理解をお願いをしたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　ここは納得できないところであります。なぜかと申しますと、一般市民がいろいろなものを滞納すると、ものの２週間で赤紙的なものが来ます。督促状が来て、６カ月、１年もするとどんなことになるのですか、厳しく取り立てるという強制執行が行われるわけであります。そうすると、今の経過説明は、個別案件だから答弁できない、１億数千万円も残しておいて、それを何も市は説明できない。しかし、一般市民は、先日の議会であったとおりであります。公営住宅の家賃を三十数万円、これを滞納すると名前まで出して、そして裁判にかける。こういうことは、滝川市の中で差別そのものではないですか。何も公表しなさいということを言っているのではなくて、なぜ１億数千万円までたまったのかと、この経過は何も個別の案件で答弁できないということではないと思います。これは、こんな多額のものを個別の案件だからとほっておいて、そして三十数万円は裁判にかける、名前を公表する。これは、やっぱり市民は納得できない問題であります。ぜひここはある程度説明してください。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　再質問に答弁させていただきます。
　個別の案件について、その内容について答弁は差し控えさせていただくということでお話しさせていただいてございますけれども、これにつきましては地方公務員法の定めが１つございます。第３４条第１項の中で……
（「そんなこと聞いていねえだろうや」と言う声あり）
○市民生活部長　秘密を漏らしてはならないという規定でございます。さらには、私ども徴税吏員にはこれとはまた別に、それに加えて地方税法の中におきまして地方税法第２２条でございますけれども……
（何事か言う声あり）
○議　　長　傍聴席、静かにしてください。傍聴席は発言認められておりません。
○市民生活部長　同様に秘密を漏らしてはならない旨の規定があるところでございます。私どもは、この規定にのっとりまして今回ご質問いただいている案件内容について回答する中で開示すべき案件ではないと判断をしているところから、従来の答弁を繰り返しさせていただいているところでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。
　以上です。
（「市民納得しないよ」と言う声あり）
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　とても納得できる問題ではございませんが、時間の関係もありますので、また次回とかほかの議員さんにお任せをいたしたいと思いますが、しかしこれははっきり申し上げますと、法的な手段ということになった場合は公営住宅の三十数万円で名前を公表されて、そして法的に訴えるという滝川市の状況でございますから、そういうことが起きるだろうということにして、保留にしておきたいと思います。
　４として、民間企業の清算への市のかかわり方についてであります。苦しい財政状況の中にあっ

て無償譲渡を受けた場合、このスマイルビルへの財政投資がふえることによって滝川市が財政の再建団体、こういうことに陥るおそれがあるのではないでしょうか、見解を求めます。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　財政再建団体となる水準については、ご存じのとおり財政健全化指標で決められております。本会議の報告第１号でご報告申し上げましたが、平成２２年度決算においていずれの指標も健全段階にありまして、もし仮にスマイルビルの無償譲渡を受けるとしても財政再建団体になることはないというふうに思っております。ただし、財政負担がふえることは間違いなく、今後第三小学校の改築等大型事業も予定しておりまして、今まで以上に財政の効率化の執行に留意しながら健全段階を維持できるよう努めなければならないとも考えております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、財政負担は多くなるということだけ聞いておきたいと思います。
　５として、「民間利用の方策」についてであります。①として、滝川市としてはビルの周辺や北海道に要請していると言われる駅前の広場を駐車場にするなど整備して、民間による商業ビルの生まれ変わり、これを企画し、援助していくべきと考えます。今すぐ結論は出ないと思われますが、検討課題としてはいかがですか、あるいは商業に限定せず、これからますますふえていく集団老人施設、こういうものに民間利用する方法、こういうところを多様な民間利用の方法を模索していく、こういうことも視野に入れて検討されたらいかがでしょうか、お答えください。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　渡辺議員から大変貴重な提言をいただきました。参考にしたいと思っています。現在この駅ビルの関係につきましては、先ほど申し上げましたとおり活性化ビジョンの検討会議をやっております。そんな中での議論によりまして今後の活用策をまた見出していきたいと考えておりますし、ご指摘のとおりと申しますか、行政だけで決めるということではなく、市民の皆さん、それから議員の皆さん、議会、そういった考えをよくお伺いをしながら今後検討してまいりたいと思っております。
○議　　長　渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、そういう検討課題でよろしくお願いいたします。

◎２、環境行政

１、放射能汚染について

　次は、環境行政として放射能汚染についてでございます。１点目、北海道の放射能の測定値が低くないということで、けさの新聞も皆様ご承知のとおりでございます。札幌の計測値、新潟県に次いで平均値は高い、こういう状況でございますから、各地の測定値が公表されていると、こういうことでもご承知のとおりであります。そこで、滝川市として放射能汚染にどう対処しようとしているのか、これを見解を求めたいわけであります。
　そして、２も一緒にいきます。２点目ですが、まずは食の安全のために滝川市として放射線の測定器、これを求めてはいかがでしょうか。北海道も広報の９月号で、道内での放射性物質の影響と

安全性を確認するためモニタリング調査を実施しておりますとあるわけであります。滝川市としても放射能に関する係を決めて、専門家に教えを請い、研究を続けていく必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

１点目、２点目、同時によろしくお願いします。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　放射能汚染の件でございますけれども、３月１１日の東日本大震災から半年がたちました。被災地の復旧、復興は進んでおりますけれども、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散、それらは周辺市町、福島県内はもとより、東北、関東にも広がっており、健康、土壌、作物への影響が心配をされているところでございますが、北海道における大気中の放射性物質の調査については、事故の発生以前より札幌市、泊発電所周辺、利尻島において行われております。また、３月の２３日以降、石狩を除く全道の振興局の所在地１３カ所においても毎日測定をされております。同様の調査は文部科学省によっても全国の主要都市対象に行われているわけでございます。これらは、議員さんおっしゃられましたように測定値は新聞、ホームページ等で公開をされているところでございます。こうしたモニタリング調査の結果から、道内の大気中の放射線量、農地、土壌の放射線量、残留濃度等、これらは３月１１日の事故発生以前の数値で推移しておりまして、発電所の放射線の飛散による影響というものはないというふうに承知をしております。道内における放射線下降、降ってくる量ですね、それらについても道の衛生研究所で調査がされております。これらは、昭和３２年から調査されているわけでございますけれども、その結果のモニタリング調査、これらから影響は認められていないというような報告がなされております。滝川市としても、これらの調査を確認し、滝川周辺における大気、土壌、水質等、生活環境における原発事故による放射性物質の影響はないものと判断をしているところでございます。なお、放射線測定の拡充については、全道市長会を通じて国会へ要望していただけるように管内の市長会議で検討いただく予定でございます。特に滝川市あるいは空知管内は米どころ、食料基地でもありますので、地場産品の安全性の確保あるいはアピールに向けた方策というものを早急に確立いただくよう要望を行っているところでございます。

それから、それにあわせまして食品の安全に関してでございますけれども、放射線に汚染されたホウレンソウの市場への出荷ですとか、稲わらを飼料とした牛の流通問題というものが発生したところでございますけれども、こうした問題に対して厚生労働省のほうで暫定基準値という形での規制値を定めて、生産地における測定体制を整えているというふうに承知しておりますし、規制値を超えた農産物については現在は市場には流通していないものと認識しているところです。このため、放射線測定器の購入についてということでございましたが、先ほども述べましたように北海道における放射線の異常というものは認められていないということ、それから現段階で市として購入する考えはないということでございます。また、放射線についての所管でございますけれども、くらし支援課環境衛生グループが担当しております。専門的な問題につきましては、必要に応じて関係研究機関、それらからの情報の入手、あるいは相談、指導を受ける中で対応してまいりたいというふうに考えております。しかしながら、食品、特に農産物、水産物に関しては一部風評被害というこ

とも発生しております。食品の暫定基準値についてもあくまでも暫定基準であるということから、早期に基準値というものを定めていただくよう望むものでございますし、消費者に対する食品と放射線に関する正しい情報の提供、発信についても要請をしてまいりたいというふうに考えております。先日、滝川地方消費者センターで今月１６日、１７日に消費者まつりが行われましたが、その中で食品と放射線のＱ＆Ａというような冊子も配付をさせていただき、放射性物質による健康被害、風評被害の防止に努めさせていただいたところでございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　時間の関係もございますが、この見解が滝川市の見解としては市民はまだまだ心配をするわけであります。官庁とかこういうところが大丈夫、大丈夫と言えば、なお一層市民は不安がるわけであります。安心、安全のために市役所があるのですから、その市役所で放射線測定器をまずは手に入れて、そして安全だ、安全だという、そういう測定値を出さなければ、説明だけして、北海道は大丈夫、滝川市は大丈夫だと、そういうのは市役所のやることではない、こういうふうに思うわけであります。ぜひここについては、市長、せめて安心、安全のために、今係はそういうことを答えたけれどもということで見解を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま参事のほうからお答えさせていただきましたが、この問題につきましてやはり国の責任において対処していただくのがまず第１であると、そのように思っております。先ほど申し上げましたとおり、市長会等を通じて要請していくとともに、道、そして空知振興局とも相談しながら、この問題についての対処はしっかり考えていきたいと思います。また、本当に必要と認めるならば、やはりそのような装置は購入しなければいけないと思いますが、まだその段階ではないという判断でございまして、今後の推移を見ながら検討させていただきたいと思いますので、よろしくご理解をお願いいたします。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　市長がそうおっしゃるのですから、ぜひその方向で努力していただきたいと思います。

◎３、観光行政

１、丸加高原伝習館等の市直営化について

それでは、次に観光行政にまいります。丸加高原伝習館の滝川市直営問題についてであります。１点目ですが、丸加高原健康の郷の現行の指定管理制度を廃止し、来年度から市直営として、老朽化した施設の補修を行うということでありますが、利用減の主な理由の見解を求めたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　利用者の減少傾向にある要因でございますけれども、景気の悪化、余暇の多様化、指定管理者の営業など、さまざまあると思っております。しかしながら、施設そのものにもあると思っております。開設以来２２年を経過し、今まで十分な設備投資をしてこなかった。これらによりまして施設、設備が他市町村の類似施設と比べまして陳腐化、老朽化しております。これらによりまして魅力の低下ということが起こっていると思っております。また、施設の突発的な修繕に市と

して適宜適切に対応できていないことで実際の利用に当たりましてご不便をおかけし、施設そのものの評価を下げてしまったことなどが挙げられると考えております。また、開館してからこれまでの間にふれ愛の里あるいは道の駅など同一補助目的の施設が建設される一方で、伝習館につきましては運営方針、施設の設置目的を再検討することなく運営を続けてきたことなどで魅力が低下してきたことも原因として考えております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そういう理由はあると思いますが、次にまいりたいと思います。

　指定管理制度に問題点があると思うわけであります。丸加高原伝習館の管理委託料金が公民館等の管理委託の料金から比べて格段に高価であるということであります。今回の決算のベースでおおよそ２，４００万円の委託料金、それに対して公民館やコミセン、三世代交流センターなど１３館の指定管理委託料金２，４４６万円に匹敵するわけであります。指定管理委託業者は２，４００万円の委託料金があればお客を積極的に呼び込まなくても経営が成り立つという不可思議な現象があるというふうにして市民はうわさしているわけであります。市はどのような見解を持っていられるのかお答えください。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　丸加高原健康の郷は、宿泊施設であります。そのために、毎日使用するおふろでありますとか、あるいは調理場もありますし、そういうことで管理費そのものが公民館的施設よりは高くなっていると思っています。また、広大な敷地の管理、あるいは送迎車両の運行、各種業務に対応するスタッフの人件費、これらが必要でありますから、一定の利用料金収入を差し引いても管理代行負担金、平成２２年の予算でいきますと２，４２４万９，０００円ということでございます。これまでの予算委員会あるいは決算委員会で指定管理施設の収支につきまして参考資料を提出しておりますけれども、丸加高原健康の郷におきましては支出が５，５００万円から６，０００万円前後となっております。一方で利用料金収入が３，０００万円から３，５００万円であります。管理代行金を含めても現在赤字の現状であります。市の直営時代には職員人件費を除いた直接管理費だけでも５，０００万円程度ありました。指定管理者における管理についても五、六千万円かかっていることを考えますと、現在の管理代行負担金は最低限の適切な金額だというふうに考えております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そのようにおっしゃいますけれども、確かに調理師だとかボイラーのそういう技師を頼まなければいけないということはわかります。しかし、２，４００万円、それで足りないというより、あそこではそれでもうけなければいけないのです。そういう原理があるはずであります。そこで、私が委託管理している緑町公民館、２２年度１４４万３，０００円ということです。したがって、それでも９０万円の利益を出しているわけですが、この理由からすれば２，４００万円の委託料金で１，５００万円はもうけなければいけない、そういう原理があるはずであります。やっぱりやる気がなければ、そういうふうにして委託料金だけに頼ってしまうわけであります。

　そういうことで、次の３点目にまいります。３点目は、市直営で老朽化施設の補修を行うという

わけでありますが、規模にも問題があるのではないでしょうか。これは、先ほど部長もおっしゃったとおりであります。学校の総合活動で野外活動拠点としてよい環境にありますが、児童生徒が２学級８０人がゆっくりと宿泊できるなど、学校の利用を真剣に検討してこなかった、こういう嫌いがあるのではないでしょうか。今回ただの補修程度では市直営でも同じ轍を踏むことになりはしませんか、お答えください。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　来年度から市直営の運営としてやっていく大きな理由でございますけれども、施設、設備の老朽化が著しく、相当規模の改修工事が必要であり、工事等に伴いまして施設の一時的な休館などを考慮しますと、指定管理者の方に大きな迷惑をおかけすると判断しているからでございます。また、修繕に当たりましては、多額な修繕料を要しまして２２年前の姿に戻すよりも、今求められる規模、機能の見直しを図りたいと考えております。一定期間は現行の施設、設備の範囲で直営で運営をしていきますけれども、仮称でありますけれども、丸加高原健康の郷を考える市民懇談会を開催いたしまして、ある程度の期間今後の施設のあり方、運営のあり方について検討していただく方針でございます。この懇談会につきましては、メンバーですけれども、丸加高原をフィールドとして活躍する団体や利用者の皆さん、あるいは施設の運営に深く関係する地域の農商工や観光関連の団体、または事業者の皆さん、さらには丸加高原を愛していただいて支えていただいている市民の皆さん、こういった方に参加をしていただきまして、この施設を再生するために必要な機能、求められる役割、運営のあり方などを議論、検討していただこうと考えております。その中では、今議員さんご提言ありましたけれども、丸加高原のすぐれた自然環境を生かした野外活動の拠点というのも検討材料の一つであるというふうには考えております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　そういうことで、学校の利用につきましては後ほど教育委員会のほうに質問いたしますが、４点目でございます。一方、学校利用のないときは特に市民団体の利用に特割のサービスを実施して、まずは市民の利用増を図るなど、市直営の利点を生かすべきではないでしょうか。このままでは毎年２，８００万円程度の市費を使って丸加高原健康の郷の存続問題、こういうことになりかねないわけであります。市の決意のほどをお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご指摘のとおり、丸加高原は市民の大切な財産でございます。それをどのように守り、生かしていくかについては市民の皆さんのご意見を十分に尊重していかなければならず、市民の皆さんに愛される施設にしなければいけないと思っている次第でございます。丸加高原健康の郷のあり方についてもその一部を担うものでありまして、市民の最大限の理解、納得が得られるよう取り組んでいきたいと考えております。施設運営のあり方につきましては、来年度からは市直営に転換する方針ですけれども、これは恒久的なものというふうなことではございません。当面の施設改修及び新たな丸加高原健康の郷となるまで市直営を続けるのでありますけれども、それ以降の運営のあり方につきましては市民懇談会の結果等を踏まえて判断していきたいと思っておりますので、よろしくご理解をお願いいたします。

○議　　長　渡辺議員。

◎４、教育行政

１、いじめの防止対策について

２、給食の方式について

３、小中学生の丸加高原伝習館の利用について

○渡辺議員　それでは次、教育のほうにまいりたいと思います。次は、教育行政のいじめ防止対策についてでございます。先ごろ札幌手稲区で中学２年生の男子生徒がマンションの屋上から飛びおり自殺を図りました。どうも滝川の小学校女子児童の事件と類似している感じで、私たちは胸が痛むわけであります。この男子生徒のご冥福をお祈りいたすところでございます。昨年の滝川の小学女子児童の事件の裁判で、遺族の願いで全道の学校にいじめ自殺の遺族の願いなるものが届いたはずであります。今回の中学２年生の男子生徒が担任にいじめ相談をしていたという、そういう信号を発していた事実はますます滝川の事例と酷似していて、とても悲しいことでございます。そこで、滝川市で学校でのいじめ対策の現状はどのようになっているかということを点検する必要があると思うわけであります。それで、最近特に子供たちの内面化の教育にこんなふうにして効果を上げているという、そういう事例がありましたら、それをご紹介いただきたいと思います。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

まず初めに、このたび札幌で中学生男子が自殺を図ったことにつきましては、大変残念なことであり、謹んでご冥福をお祈りする次第です。

さて、本市におけるいじめ対策の重点は、子供たちの心に届き、子供たちの心が動く道徳の時間の充実を図ることにあります。いじめの未然防止のためには、子供たちに人を思いやる心や規範意識などの内面化を図る道徳教育を充実させることが重要ですが、とりわけ道徳の時間においては心に響く資料の開発と活用、体験を生かした指導、保護者や地域の方の支援を得た指導など、これらに重点を置く授業が行われております。人を思いやる心を持つためには、まず自分を大切にしようとする心を持てることが重要です。平成２２年度全国学力・学習状況調査では、本市の子供たちについて自己肯定感、自尊感情を持つ割合が平成２１年度に比べ増加しているという結果が出ております。このことは、子供たちの心に届き、心が動く授業、とりわけ道徳の時間をかなめとした道徳教育の成果と考えられます。ほかにも、本市の子供たちは児童会、生徒会活動を基盤として、よりよい仲間づくりやいじめを許さないなどをテーマとする取り組みを企画し、主体的な活動を進めております。昨年の例を挙げてみますと、小学校では児童会役員が中心となって休み時間に学級や廊下などを回り、寂しそうにしている子に声をかけるたすき隊の活動、それから中学校では標語の募集やいじめ撲滅集会を開催し、全校が一丸となっていじめ撲滅につながる考え方の取り組みを進めております。教育委員会では、このような主体的な取り組みを各校が交流し合い、取り組みの一層の充実を図ってもらいたいと考え、たきかわ子ども会議を開催しております。自校の発表のみならず、他校の発表への質問や意見発表、アピール文の採択なども行われ、子供たちが互いに学び合う

貴重な場となっております。内面的資質を向上させる道徳教育の一層の充実、さらにはその指導の成果として実践される児童会、生徒会を中心とする自治的な活動の一層の充実が図られるよう、今後もしっかりと支援してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　大変ありがとうございました。日本一いじめのない滝川市の学校、これをつくるという合い言葉のもと、ぜひ学校現場でさらに頑張っていただきたいということで、ただいまの報告に敬意を表したいと思うわけでありますが、次は給食の方式についての確認でございます。滝川市教委は、学校給食に親子方式を打ち出したところであります。先ごろ教育委員会と市議会の総務文教常任委員会との勉強会が行われて、さまざまな資料からおおむねこの方式になるという感じがするわけであります。しかし、いま一度、親子方式だけが最高だということではなくて、いろいろな研究が必要ではないかということで確認をしておきたいのであります。１つ目は、親子方式でも学校建てかえ時の調理室の設置費、これがセンター方式の一つよりも全学校完成時の時点で試算をしてみたらどれだけ安くなるのかと、こういうことが試算をされているはずでありますから、ぜひ市民の前にこれは明らかにする必要があるのではないかと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　給食施設の関係でございますが、教育委員会では来週の９月２９日に方針案ということで、これから皆さんにご議論いただくたたき台ということで方針案を出したいというふうに考えてございます。その案の中で試算をしてございます。まず、センター方式で整備する場合ということになりますと、学校以外の独立した施設、そこがセンターとなりまして、そして各学校、小中学校９校に食缶の搬入口とか配ぜんスペースということで若干の整備をする必要がございます。総体的に建設費用は試算では１３億２，６００万円ということになります。また、親子方式の場合につきましては、今案の段階ではありますが、親となる４校の給食室の改修、それと既に江部乙中学校については配送の配ぜんスペースというのは確保されておりますので、残りの５校の配ぜんスペースの整備費を含めまして、合わせまして総体的には親子方式の場合はおおむね７億円ということで試算してございます。したがいまして、センター方式と親子方式の差ということになれば、おおむね６億２，６００万円ということで試算してございます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、次のほうにまいります。２つ目、給食問題ですが、さきにお尋ねいたしました放射能汚染問題、これに関連しまして学校給食における食の安全のため、つまり学校給食の食材の放射線を測定しなければいけない、こういう時代になりますと、これが必須になると一括測定のセンター方式のほうがよかった、各学校の親子方式のところを測定するのは大変だ、こういうことで……

○議　　長　渡辺議員、ちょっとよろしいですか。今ご発言いただいている質問内容が通告のどこに当たるのかをお示しいただきたいのですが。

○渡辺議員　教育のところの給食の２つ目でございますが。

（何事か言う声あり）

○議　　長　私ども配付されております一般質問の通告書の中にはそういう記述がないということで、その点配慮の上お願いします。

○渡辺議員　済みません。ここは先日カットしたばかりのところだったので、それではこれは後ほどにしたいと思いますので、ここはカットで、済みません。

それでは、最後にまいります。小中学校の丸加高原伝習館の利用についてでございます。先ほどの丸加高原伝習館の問題の対策の学校版であります。１点目ですが、前問の丸加高原伝習館を活用する案の中で総合学習の野外活動で小中学生が宿泊利用するということを取り上げたわけでありますが、現在、今年度でもいいのですが、滝川市の学校利用の現状、これはどのようになっているのでしょうか、利用に当たって学校、市教委として支障になる点があるのかどうか、この点をお願いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

小学校における宿泊学習は、単に宿泊できるか否かではなく、ウオークラリーや野外炊飯など各学校のねらいとする教育目標を達成するため、どんな体験プログラムが組まれているか、指導を行ってもらえるかが重要であるとの観点で選ばれております。丸加高原伝習館の利用につきましては、施設の収容人数の関係により児童数の多い学校においては宿泊学習に使用できないため、利用されていないということがございますが、特別支援学級設置校連絡協議会では毎年６月に市内の特別支援学級を有する学校の児童生徒、教諭が伝習館を利用しております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　というようなことで、事実上利用していないという、こういうことになると思うのでありますが、それは８０人の２学級ぐらいがゆっくり宿泊できると、こういうことが小中学校の利用の大切な条件だと思うわけであります。

そこで、２点目ですが、小中学生の宿泊研修などでキッズキャンプの子供たちとの交流、教育目的の効果が大きいと考えるわけであります。計画は学校ごとで、市教委としてこれをやれということではないのでありますが、こういうようなこと、キッズキャンプの関係などについて、この交流について市教委はどんなふうにして考えているのでしょうか。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

新学習指導要領では、体験活動の一層の充実が求められており、とりわけ宿泊を伴う行事においては校外の豊かな自然や文化に触れる教育活動を豊富に取り入れ、人間関係などの集団生活のあり方や公衆道徳などについて望ましい体験を積むことをねらいとしております。そのため、各学校においては学習のねらいに合わせて、利用する施設で実施可能な体験プログラムの種類、内容等を勘案し、宿泊学習を計画しております。そらぷちキッズキャンプにつきましては、江部乙小学校、江

部乙中学校が総合的な学習の時間で訪問し、スタッフから施設や活動の説明を受けたり取材活動を行ったりしております。キッズキャンプを利用する子供たちとの交流につきましては、平成２４年８月に設備が完備され、たくさんの子供たちが滝川を訪れるようになった際には地元の子供たちとの交流の場を得ることも大切にしたいというふうに考えております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　参事の言うとおりでございます。学習指導要領で体験学習が大事だと、そして宿泊研修というのが望ましいとか、そのとおりです。滝川市の丸加高原伝習館というものをどうするかということと教育委員会等の学校での体験学習、これらが一体的にならないでそれぞれ別々だということであっては結果的にはもっともっと伝習館の経営状況がひどくなっていくのでないかと、こういうふうに思うわけであります。

　そこで、３点目、最後でございますが、利用補助金等の施策を考えてはいかがでしょうかということでございます。日本一を目指す夢の持てる子供たち、これを育てるという前田市長の方針と合致しているのではありませんか。市教委として丸加高原伝習館の学校利用推進策の予算措置、これは大切なことでないかなと思うのでありますが、この見解を求めます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先ほど指導参事のほうからお答えをしたとおり、単に宿泊施設というだけではなくて、そこにどういう体験のプログラムがあるかということが各学校が利用する重要なファクターになっております。これは、滝川市内の学校だけではなくて、近隣の小学校等も同じだというふうに思っております。滝川市の学校は、砂川あるいは深川にあります施設、１泊１９０円という料金のところの施設の利用が中心となっておりますので、この伝習館がまた同じような料金体系になったとしても、先ほど申し上げました体験プログラムの関係がどう整備されているのかというソフト事業も含めて重要な問題になってくるというふうに思っておりますので、先ほど市長部局のほうからご答弁をしました今後開かれます市民の方を含めた懇談会の中で、どういう施設が必要なのか、他施設と競合してまでその施設が本当に滝川に必要なのかも含めて検討されていくところです。その中での一つの考え方になるのではないのかなというふうに思っております。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　大変前向きなご答弁でございますが、予算の権限は前田市長のほうにあります。しかし、教育委員会や学校が消極的ではならない。今お答えいただいたような積極的な態度でぜひ小中学生１泊、そして体験学習をして、父母負担を少なくする、こういうようなことで丸加高原伝習館の再建がしっかりできるように願って質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。

　坂井議員の発言を許します。坂井議員。

○坂井議員　新政会の坂井でございます。今現在私この場に立たせていただきまして、市民から多くの期待を感じております。改めまして滝川のために頑張りたいという思いで質問をさせていただきます。今回５２年ぶりに民間市長となられました前田市長におかれましても私と同じ気持ちだというふうに信じております。ぜひ建設的な意見をお願いいたします。それでは、通告に従いまして、

質問させていただきます。

◎１、経済対策

１、中心市街地活性化について

２、駅前再開発ビルについて

３、企業誘致・雇用創出等について

まず、経済対策であります中心市街地の活性化についてですが、中心市街地活性化の目標の一つであります街なか居住人口の増加策である共同住宅補助制度の利用が少ないというふうに聞いておりますが、利用しづらい制度であるならば条件の緩和など制度内容の拡充を検討する必要があると思いますが、いかがでしょうか。お願いいたします。

○議　　長　坂井議員の質問に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　街なか共同住宅建設補助制度につきましてですけれども、この制度につきましては平成１８年度に民間による街なかへの共同住宅の誘導を図り、街なか居住人口の増加を目指すことを目的に創設したものでございます。補助実績につきましては、平成１８年度に１件を採択しまして１棟１６戸、１，６００万円の補助を支出しているところでございます。街なか居住人口の増加は、滝川市中心市街地活性化基本計画の目標値として掲げておりまして、この目標を達成するために平成２１年８月には対象区域の拡大を図りまして利用を図ったところでございますし、また平成２２年４月には共同住宅の戸数基準を非木造にあっては１棟１５戸以上を１棟６戸以上、木造にありましては１棟６戸以上を１棟４戸以上ということで改正をいたしまして、使いやすい制度へと改正をしてきているわけでございます。また、ＰＲにつきましても、市の建築住宅課及び金融機関と連携をしまして、市内建設業者への制度周知などこれまでＰＲに努めてきたところでございます。昨年度につきましては、問い合わせ相談件数が３件ございましたけれども、結果として申請はございませんでした。本年度につきましては、現在のところ２件の相談を受けている状況でございます。

それで、本題に入るわけでございますけれども、今ご説明したとおりここ何年かは利用がないということで、私どももどのように利用を拡大していくかということで検討してまいりました。それで、今後の対応につきましてでございますけれども、この制度につきましては国土交通省の社会資本整備総合交付金の支援措置をいただいているということでございまして、このために認定の基準という制限がございますけれども、この制限を考えながら、この制度の利用の拡大を図るためにもっと利用されることを観点にしまして今後前向きに制度の拡充を検討してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　よろしくご検討をお願いいたします。

続いて、２番でございます。栄町３―３地区でございますが、ここは駅前再開発ビルと並んで中心市街地の活性化の核となる地区と考えております。市として今後この地域をどのように考えているのか、お考えをお聞かせいただきます。お願いいたします。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　坂井議員は、平成１８年からの中心市街地活性化計画の策定作業におきまして、若手商業者のリーダーとして国の認定に向けて汗をかいていただきました。改めてお礼を申し上げたいと思います。そういう坂井議員でございますから、この３―３地区を何とかしたいという思いを持っておられるというのは本当によくわかります。私どもも、栄町３―３地区につきましては駅前地区と市役所、市立病院等の公共公益地区の中心に位置をしていると、まちの活性化のためには大変重要な拠点地区であると、再生しなくてはならないものと考えております。今後につきましては、これまでの官主導の議論ではなくて民主導の再生に向けまして、現在中心市街地活性化協議会におきまして地権者を含めました問題点を整理して、情報の共有をまず図るとともに、地区の方向性ですとか事業の進め方につきまして議論を進めることになっております。今後のこの地区の将来構想などにつきまして十分にご議論いただきまして、その中に行政としても積極的に参加をしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　６月の議会におきまして３―３地区に中心市街地活性化協議会に２，０００万円の補正予算が議会の承認を得てついたわけでございますけれども、その中にここの活性化を今後進めるべく人件費という名目でたしか幾らか予算があったと思うのですが、今９月２２日ですが、今現在になっても話が進んでいないというふうに思われますというか、進んでいません。実際今後を私も想像するに、このままいってしまうのではないかなと。いってしまうというのは、結局また時間がたってしまうのではないかなというふうに思われるのですが、そういったことに関して市は中心市街地活性化協議会に対して何らかのアピールといいますか、もっと早くしてくれとかというような働きかけをすることというのは考えていらっしゃらないのでしょうか。お願いいたします。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　６月補正で２，０００万円というお金を積ませていただきました。坂井議員がおっしゃるとおり人件費という部分でございます。なかなかいい人材もいないということで、進んではいません。ただ、商工会議所会頭さんが会長をやっていただいていますし、それぞれの問題点、駅前地区ですとか３―３地区、アーケード対策、いろいろ拠点事業もございます。その中で各部会長さんが決められて、粛々と今進められているところでございますけれども、そこの部分については、市商連という坂井議員さんの立場もございますので、そのあたりは後押ししていただきながら、行政としても何らかの形で協議しながら進めていきたいと考えてございます。

　以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　私としてもそこに関してはぜひ取り組んでいきたいと思っておりますし、市としても後押しをよろしくお願いいたします。それにあわせまして、また同じ話なのですが、２，０００万円の予算の中でコンペ形式を３―３地区で開催して全国から広くアイデアを募るというような案件もありました。仮にすばらしいアイデアが全国からもし来た場合、ディベロッパーや何かとの業者との結びつけ、こういうことに関しても考えているのか。私が聞いている段階では、数年前にも同じような話、温浴施設や何か、高齢者住宅を建てるというような話がたしかあったと思うのですが、

土壇場になって業者が撤退したというような経緯があるというふうに聞いております。そういったことがまたないようにしていただきたいし、市としてはそういうようなことがないような対策というのは何か考えていらっしゃるのかお聞かせいただきたいと思います。お願いいたします。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　坂井議員のご質問にご答弁させていただきたいと思います。
　コンペ方式でございます。ただ、今中心市街地活性化協議会の中でコンペをして夢だけを描いていいのかという話は出ています。地権者を含めて地権者の考え、モチベーションを上げた中でコンペなり計画を進めていかなければならないということで、今部会長さんがそういう形で進めてございます。そういう中で、私どもとしてもいい計画が出された場合にはそれは話には乗っていかなければならないと思いますし、拒絶するものは何もございません。ただ、補助金ありきで、何でも市に補助金くれと補助金漬けのような計画には乗れないということもございますので、そのあたりは十分見きわめた中で協議をさせていただきたいと考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　わかりました。それでは、同じ３―３地区において名店ビルが実際約２０年間使用されていないと、現実的に使用されていないという状態が現在も続いております。こうした中で耐震性ですとか安全性、こういったことに問題はないのか、市としてそういったことを実際に調査されるなりなんかして把握しているのかどうか、この辺もお伺いできたらと思います。お願いいたします。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　名店ビルのご質問でございます。１０年以上使用されていないということで、平成３年、ラルズが撤退して以来いろいろチャレンジショップですとかをやっていますけれども、再生には至っていないところでございます。耐震性、安全性という問題でございますけれども、耐震性については、人様のビルということもありまして、私どもとしてはチェックはしてございません。ただ、建った時期がたしか昭和五十五、六年だったと思います。その部分においては、新耐震基準にはなってはいないというふうには考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　坂井議員にお願いがございます。今は件名、項目、要旨２のところでございますが、通告の範囲を遵守のほどをよろしくお願いをいたします。坂井議員。
○坂井議員　３―３地区に関連することですので、私の判断としては範囲内かなと思って質問させていただきました。以後気をつけます。ただ、今の回答にもありましたように、安全性という意味では何かあったときに市は知らないよということでは多分いかないと思いますので、その辺については対応をよろしくお願いいたします。
　それでは、２番、駅前再開発ビルについてでございます。１番に関しては、いろいろな先輩議員から質問もあったところでございますので、割愛というか、ほかに回して、２番とあわせての質問にさせていただきます。もし仮に駅前再開発ビルを譲り受けるということになった場合に、現在入

っているテナント、こことの継承といいますか、契約といいますか、そういったことはどうするおつもりなのか、敷金や何かというのはそのまま引き継がれるというふうにも聞いておりますので、そういったことまで市は把握しているのかどうかということをお伺いいたします。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　契約が引き継がれるのかという部分でございます。駅前再開発ビルに入居されているテナントさんなのですけれども、駅前再開発ビルの活性化のために頑張っているという人なものですから、滝川市としても入居されているテナントさんとの契約というのがどんなものかというのを十分精査しなければならないと思っています。駅前再開発地区の活性化のために引き続き入居していただきたいとは考えてございますけれども、借地借家法を含めて非常に難しい問題もございますので、そのあたりは滝川としては市としては仮に無償譲渡を受けたときには新たな契約を結びたいということを基本として考えていきたいと考えてございますけれども、そのあたりは今後の課題として十分勉強していきたいと考えてございます。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　よろしくお願いします。

それでは、３番に移らせていただきます。仮に無償譲り受けとなった場合に、どのような活用をするかお答えいただきたい。また、活用する場合、行政だけではなくて市民や軒先の商店街、地先の商店街の意見を十分に聞きながら進めていただきたいと考えておりますけれども、そのお考えはおありでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　ただいまのご質問ですけれども、先ほど渡辺精郎議員さんにもご質問にご答弁させていただきましたけれども、関係者、言われました市民の方、商店街の方、市民団体の方に十分議論いただきまして決定していただきたいと思ってございます。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　それでは、そのような機会を別にといいますか、つくっていただけるということで判断させていただきますので、よろしくお願いいたします。

あわせまして、先ほどから出ている駅前再開発ビルの固定資産税の滞納問題についてなのですけれども……

（何事か言う声あり）

○議　　長　私のほうから申し上げさせていただきますが、通告の範囲を超えているというふうに判断いたします。

○坂井議員　３―３地区の問題にちょっとだけ戻ってもよろしいでしょうか、議長。

○議　　長　３―３地区に関しましても先ほどから若干通告の範囲というところが微妙な状況になっておりますので。

（何事か言う声あり）

○坂井議員　わかりました。取り下げます。次の機会に質問させていただきます。

それでは、３番に移らせていただきます。企業誘致・雇用創出等につきましてでございます。きのうほかの議員さんからの質問の中で得られた回答もありますので、若干かいつまんで質問させていただきます。まず、企業誘致、雇用創出にかかわる独自施策についてということでございますが、答弁の中で産業活性化協議会をつくっているということを答弁いただきました。現在産業活性化協議会というものが確かにあるのかもわからないですが、そこだけで効果が出ていないのではないかということを私自身は考えております。その効果が出ていないのであれば違うものというのを考えていく必要があるのではないか、そのように考えます。あわせまして、異業種展開によりまして市内企業が新たな事業展開を行う場合にも雇用増加や活性化につながるというふうに思いますが、同様に独自施策についていかが考えているのかをお伺いいたします。先日新政会で九州の太良町というところに行政視察に行ってまいりました。そこである建設業者の方がワサビ農業に転換といいますか、従業員を抱えている中でそういったことに業種を発展、展開させていこうというような話を聞いてまいりました。現在人もある程度確保されて、軌道に乗ってきたという話を聞いております。そういった成功例もあるわけですので、滝川としてもぜひそういった施策を今後考えていただければというふうに思いますので、その辺についての答弁をお願いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　通告の中身が若干変わりましたので、ちょっと焦っておりますけれども、産業活性化協議会が機能していないのでないかというようなご質問でございますけれども、昨日も答弁の中で説明しましたように、この活性化協議会につきましては市内の商工会議所、北門信金さん、そういった経済団体の方々をメンバーにして、ともに滝川の活性化を図ろうということで設立した団体でありまして、主に産業支援、企業誘致、観光振興、ブランド化、こういった中身の事業をそれぞれ行っております。今現在畜産試験場跡地利用の関係も進めておりますけれども、そもそもはこの協議会の中でこれらについて検討を始めたという経過もございまして、地産地消の活動につきましても下部組織としまして地産地消ふるさとづくり協議会というものも設置をいたしまして地産地消に取り組んでおります。こういった中で、さまざま市内の経済団体の方々と協議をしながら、どういった形で滝川の活性化を進めていったらいいかということで議論しまして、事業をそれぞれ実施しているところでございます。企業誘致につきましては、昨日も説明しましたとおり、議員さん初め関係者の皆さんが企業誘致にご協力いただけるということでありましたら、この活性化協議会の中から旅費等を支給できるという制度もつくっておりますので、行政だけでなくて民間も含めて幅広く企業誘致に取り組むということで組織した団体でございます。ご理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

それと、企業の異業種への進出の関係でございますけれども、これにつきましても実は今説明をしました産業活性化協議会の中で補助制度がありまして、企業さんの新たな事業展開あるいは起業、創業、そういったときには産業ステップアップ支援制度というものを設けまして、審査の上、補助をするというような形の制度がございます。補助対象経費の３分の１、１００万円が限度という制度になってございますけれども、これらを効果的にご活用いただければ活性化に寄与するのでない

かなというふうに考えておりますし、これらの利用につきましても関係機関と連携をしましてＰＲに努めているところでございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　今の異業種展開のところでございますけれども、補助金として３分の１、１００万円を限度にという話でございましたけれども、実際にそのような相談なりがあったかどうか、またそういった実績があったかどうかをお聞かせいただきます。お願いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　詳しい資料が手元にないものですから記憶で答えますと、一昨年１件ございました。昨年は、相談はありましたけれども、申請には至っておりません。
　以上でございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　その相談なり実績の件数、ペースが多いか少ないかというのは私はわからないのですが、使いやすい制度といいますか、もっともっとそういったものを利用してもらえるような施策というのを考えていただきたいというふうに思います。
　続きまして、２番でございます。滝川独自の優位性を活用した地域経済活性化の取り組みについてというところでございます。滝川の優位性を生かして道内外への積極的な観光や物産に係るＰＲを進めることで地域経済の活性化につながると考えます。特にジンギスカンですとか日本一の作付面積を誇る菜の花、また観光大使の白鵬などを有効に活用して物産振興や観光客誘致について市外でＰＲを効率的に進めることについてどう考えるか伺います。これに関しては、きのうの先輩議員の質問にもありました。国際田園都市の質問です。ありましたけれども、私が一番聞きたいのは、そこと地域の経済との結びつき、ここが弱いというわけではないですけれども、いまいちうまくいっていないのではないかなというふうに思って、こういった質問をあえてさせていただきました。よろしくお願いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　企業誘致活動や観光キャンペーンを行うとき、人を引きつけるのはやはり地域の特色や特性といったものです。日本一の菜の花畑、広大な畜産試験場跡地を活用した６次産業化の計画、横綱白鵬関が観光大使のまち、こうしたことは滝川市のことを知らない方に対してもまず関心を持ってもらうのに非常に有効な特色だと感じております。また、それぞれの特色を広げていく、例えば菜の花でしたら、広大な花を見てきれいだと感動していただく、あるいはそれを菜種を収穫して油に加工する、あるいはオニオンソースといったものにも加工していく、これらを広げていくということも大事なことだと思っております。畜産試験場跡地利用計画につきましても、今現在道において公募を進めているところでございますし、あるいは横綱につきましてもその知名度を生かした特産品等のＰＲなど、それぞれの取り組みを進めるということで地域の経済とも結びついてくるのではなかろうかというふうに考えております。これからもこういった滝川市独自の取り組みというものを新たに創出をしまして、拡大する中で市外、道外へのＰＲに努めて地域経済の振興に努めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　先ほども言いましたけれども、地域経済との結びつき、これはぜひお願いいたします。これは商店街も含め我々の願いでありますので、よろしくお願いいたします。
　最後になりますが、前田市長にお伺いしたらだめですよね、いいですか。
○議　　長　通告の範囲内であれば。
○坂井議員　中心市街地の活性化、これは私が市民に負託された問題の大きな一つだと思っています。前田市長の中心市街地の今後の中期的、長期的な考えということをこの場でぜひお伺いしたい。それはぜひ、通告の範囲をもしかしたら超えるかもわからないですが、お願いいたします。
（何事か言う声あり）
○議　　長　坂井議員に申し上げますが、お気持ちは十分に私も理解をいたしますが、実はこれを認めますと今後以降もすべて繰り上がって質疑が許されると、質問も可能になるということになりますので、この場合ぜひ次回に回していただくということでお願いできませんでしょうか。
（「議長、ちょっと」と言う声あり）
○議　　長　清水議員。
（「坂井さんに聞いているんだから」と言う声あり）
○議　　長　議事進行ですよね。
○清水議員　私たちもこの通告順ではやるのです。ただ、質問しているときというのは夢中ですから、次の質問に入ったときにちょっと観点が変わって、質問が絶対必要だということで、議長のお許しを得て戻るということはこれまでもやってきておりますので……
（「やってきていないよ、そんなの」と言う声あり）
○清水議員　私はそういう経験がございますので、そこを固定的にしてしまうと今後一切戻れないということになってしまうので、ましてこの段取りでいけば中心市街地が１項目め、２項目めは駅前再開発ビル、３項目めは企業誘致、雇用創出、すべて産業問題だし、中心市街地に関係していますので、そういう流れ、しかも１件目です。経済対策の１件目という中です。これは認めないと今後に私は影響すると思うのです。
（「今後議会進行が著しくおくれちゃうから、絶対許しちゃだめです」と言う声あり）
○議　　長　清水議員の発言につきましては、私の段階としてこの場合これは認められないというふうに判断をいたしますので、坂井議員にはぜひ次回にお願いをしたいというふうに思います。
　坂井議員。
（何事か言う声あり）
○議　　長　もう一度、議事進行でしっかり発言願います。
○清水議員　私は、同じ件の中ですから、件の中にかかって、これはやはり順番が相前後するというふうに私は考えても構わないというふうに思いますので、議運で整理をお願いしたいと思います。
（「どこの人にそんなこと聞いたんだ」と言う声あり）
○議　　長　今清水議員の議事進行の発言の中で議会運営委員会の中でしっかり議論をということ

でございますので、いずれかの議会運営委員会の中で議題にしていただくということで、坂井議員、どうぞ、お願いします。

○坂井議員　今の議長の指示といいますか、指導といいますか、十分私も反省といいますか、勉強して次回以降の質問に結びつけたいと思います。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして坂井議員の質問を終了いたします。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　公明党の堀重雄でございます。通告に従いまして、質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、行財政改革について

最初に、市長への質問でございますが、行財政改革についてお尋ねをいたします。昨日の議会の答弁でも、今後の市の税収の減額というようなことで厳しい状況等が答弁としてありました。少子高齢化、それから企業の経済の不況の中、ましてや今回の東日本の大震災の復興のために地方交付税も減るのでないかと、こういうような状況下の中で前田市長が民間出の市長ということで手腕を発揮されるのでないかと多くの市民が期待をしております。そういう意味で、行財政改革について市長の率直な考え、意見をお聞きしたいと思います。

○議　　長　堀議員、今の質問は要旨１、それとも……

○堀 議 員　１と２とあわせて。

○議　　長　あわせてですか。

○堀 議 員　ええ。

○議　　長　それでは、堀議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、堀議員のご質問にお答えさせていただきます。

本当にこれから大変だというのは覚悟しているところでございますが、健全財政を維持するには地域の活性化と同時にやはり行財政改革が重要というふうに考えております。先日の渡邊龍之議員にお答えしたのと同じような答弁になってしまいますが、来年度以降の行財政改革につきましては震災の影響による地方交付税の見通し、また税収状況や学校改修などの大型事業に係る財政負担など、現在作業を進めている中期財政フレームを踏まえながら検討してまいりたいと考えているところでございます。しかしながら、今後も本当に厳しい財政状況が予想されることから、内部コストの徹底した削減などの市役所改革を進めるとともに、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら行政サービスや公共施設の見直しなども考えなければいけないのかと、そのように考えているところであります。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　余り市長は本音の分野は話していないのでないかなというふうに思うのですが、本当に厳しい中で行政改革をしていくというのには市長なりに恐らくビジョンがあると思うのです。今多分言わないほうがいいのだなというふうに思っていらっしゃるのかどうかはちょっとわかりませ

んが、大事なことは市民に、また職員にアピールしなければ、発言が遅くなるとやっぱりその分対処が遅くなるというふうに思います。そういう意味ではざっくばらんな、こう言ってしまったから後から取り返しがつかないというようなことがないような質問をしていますので、ぜひよろしくお願いいたします。

３番目の市民の皆様に信頼される市役所づくり推進プランの取り組みなのですが、これは市長もご存じだと思いますが、２年連続して滝川市の大変な不名誉な出来事がありました。これを受けまして、高橋本部長が中心となりましてつくり上げたプランでございます。私毎度一般質問でこれを質問させていただいています。非常にいいプランなのです。絵にかいたもちにしないためにぜひこれをちゃんと履行していただきたい、こういう思いで質問させていただいていますが、市長がこのプランを読んでどういうふうに考えられて感じられたのかというのが１点と、特に人事評価の制度改革もうたわれています。この辺について市長の独自の考えがあれば、このプランニングとは別に市長の考えを素直な実直な意見を聞かせていただければと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　特に人事評価ということでございましたので、その点に絞ってお答えをさせていただきたいと思いますが、堀議員が今までもかつても何度もこの質問されているということをお聞きしているわけでもございますし、私も市長になってから株式会社滝川市という表現をする際に当たっては、その社員の皆さん方、働く皆さん方の評価というのはやはり大事であると、そのように思っております。頑張った者が報われるというような会社にしなければ社員の働く意欲もないと、それは民間会社で当たり前のことであります。それと同じようなことを私は考えていきたいと思っている次第でございます。このプランにつきましては、詳細まで確実に全部把握しているわけではございませんが、かなりいい内容だというふうには理解をしております。その中において、かつて今までやっておりました能力評価、業績評価、さまざまな検討も進めているわけでございます。それらをこれからどのような仕組みがいいかというのはまだ十分に考えたわけではございませんので、少しお時間をいただきながらよく検討させていただいて、先ほどから申し上げますけれども、課題を少しずつ解決する中で頑張った職員が報われるような評価制度というものを確立したいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　それで、頑張っている人と余り頑張っていない人と、表現が変ですけれども、頑張った分については頑張った分の見返りがないと人間というのはなかなか頑張れないのでないかと思うのです。そういう意味では、他の自治体でも取り組んでいますけれども、せめて賞与ぐらいの中で能力に合わせた、実績に合わせた査定をして評価を金額的にもつけるという、そういうふうなのも非常に大事でないかというふうに私は思っていますけれども、市長、この１点に関してどういう見解でしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　堀議員のお話は考え方としては理解できるわけでございますが、評価をする側、され

る側の能力とか資格の問題、さまざまな問題があろうかと思います。確かにそれがやる気、モチベーションを高めることにはつながると思いますが、それがすべてではないという考えもあるわけでございまして、しかしながら一つの考え方としてご意見を承り、よく検討させていただきたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　大変難しいことだとは思いますけれども、このことについてはぜひ前向きに取り組んでいただいて、あのときにつくったこの制度が将来に向かってこういうふうな市の活性化になったというふうに言われるようにしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎２、経済対策

１、スマイルビル譲渡について

続きまして、経済対策ですが、スマイルビルの譲渡については何人かの議員さんが質問されて、答弁をいただいております。その中で、よくその辺では理解をいたしましたが、１つ、譲渡を受ける判断基準というのが当然あるべきだというふうに思います。そういう幾つかの判断基準みたいなものがありましたら、その内容をお尋ねをいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　判断基準ということでございますけれども、市としてもこれまで西友が撤退した以降の駅前地区を暗くさせないためにさまざまな事業を展開して、ビルを閉鎖させないような支援を行ってきたというのは皆さんのご理解のもとだと思います。その上で、今回８月３０日に提出されました要望書によりますと、ビルの経営は深刻な債務超過、資金逼迫に陥っているということでございまして、これ以上事業を継続することは不可能であり、ビルを閉鎖せざるを得ない状況というものであり、私といたしましては何とかこのビルを再生したいという気持ちを持っているところでもございます。しかしながら、スマイルビルの無償譲渡の受け入れに対しましては、不動産に対する権利関係が複雑であったり商業ビルとしての賃貸借契約があったりするなど、市としてビルの無償譲渡を受けることで法律的に引き継がれる債権、債務が発生することが想定されます。このことから、現段階における最低の条件としましては、市の財務規則に規定されるとおり駅前再開発ビルに係る地上権や抵当権、その他所有権以外の権利や特殊な義務が附帯されていないことを基本に考えております。また、要請書にも記載されておりましたが、共有者の所有権を一本化した上での裁判所関与による無償譲渡、さらには滞納税金に対する最大限の納付努力に努めていただくことが必要であると考えております。私としましては、このような条件が一程度整理された場合には駅前再開発ビルの無償譲渡について議会や市民の皆さんのご理解をいただきながら最善の方策を選択していきたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　この問題につきましては、渡辺議員からも大変多種にわたって質問がありましたけれども、１点だけお願いをしておきたいと思います。固定資産税が長きにわたって滞納されたことに

ついては市民は非常に興味を持っていますし、ある意味不信感なりも持っています。そういう面でははっきりさせていかなければならない一つの課題だと思いますので、明確にできることはオープンにしていただいて、市民が納得いくような形でこのビル問題については推移していただきたい、対応していただきたいというふうに思います。

◎３、環境行政

１、地球温暖化対策等について

続きまして、環境行政でございます。地球温暖化対策についてでございますが、以前１度この温暖化対策についての質問を取り扱いましたが、ここ数年滝川市も非常にゲリラ豪雨が集中して起きたり、日本全国も非常にいろいろな災害に見舞われることが多いような気がします。別段統計をとったわけではなく、学者の意見でもないのですが、私の感じるところなのですが、地球は非常に変化しているのでないかなというのが何となく直感しています。世界各国で二酸化炭素をとにかく削減していこうというのはもう常識中の常識でありますけれども、滝川市も当然この対策をとっていますよね。しかも、いろんなことをされているわけですけれども、特に二酸化炭素を削減するという意味では、今問題になっている原発の問題から再生可能エネルギーにかえていかなければならないのでないかというふうな市民なり国民の感じ方もあります。そこで、地球温暖化に対しての市長の率直な見解を伺って、中長期的でも構いませんので、こういうような扱いをしていきたいというようなことがありましたら、ご答弁をいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ご指摘のとおり、再生自然エネルギーに対するこれからのいろんな取り組みは必要でありますし、それにあわせて省エネという努力も必要だと思っております。市としてはこれまでバイオマスの生ごみや廃食油のエネルギー利用等をされているのは、議員もよくご存じのことだと思います。そして、市役所に太陽光パネルの設置をしたということございます。そのほかにこれからも太陽光パネルの問題等も、昨日大谷議員にも答えましたが、そのようなことが必要であると思っている次第でもございます。また、震災の影響を受けて省エネに取り組んでいただく市民の皆様のためにも、オリジナルの省エネに関する冊子を作成し、配布させていただくとともに、小学校への出前授業や一般市民を対象とした講座の開催など、省エネルギーの意義や実践方法などの情報収集に努めてきたというのが現在の市の状況でございます。これからも市としては引き続き国や道などの補助制度等の情報収集に努めながらも、それらの活用を図りながら温暖化防止に資する対策の実施に努めてまいりたいと考えておりますし、私自身もマイカーといいますか、自分の車はハイブリッドカーを使用させていただいておりますし、今後は市の公用車に例えば電気自動車の導入を考える等、そういう身近なところからの努力を始めてまいり、市民の皆さんにその必要性と省エネの取り組みに対するＰＲをしてまいりたいと思っています。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　非常に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

次に、２番目ですが、去年の１２月に庁舎に太陽光パネルが設置されまして、今発電をされていると思います。この今の状況を市民にわかりやすく、余り深く話されるとかえってわからないと思いますので、二酸化炭素の削減だとか発電量がどうだったかと、そういうような分野で結構ですので、説明をいただきます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　太陽光発電について具体的な数字を示させていただきます。平成２２年度について、稼働当初ということもあって当初記録機器の不調がございまして、発電量の数値が若干多目に記録されてしまっております。平成２３年１月から３月までは発電量は約１，３００キロワットアワーとなっておりまして、その二酸化炭素削減量は約０．７６トンとなっております。なお、平成２３年度中の４から８月までの発電量は約１，５００キロワットアワーで、削減量は約０．８８トンとなってございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　意外でした。雪の降っている１月、３月が１，３００キロワットアワーですか、３カ月間で、雪のない４月から８月に１，５００キロワットアワー、これはどういうことなのでしょうか、ちょっと意外だなと思ってお聞きします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　疑問はおっしゃるとおりだと思います。先ほどちょっと触れましたが、自動的に記録されていく装置でして、夏の記録量と比較して１月から３月の数字が多くなり過ぎているという判断が後からなされたということで、大変恐縮なのですけれども、今後は今度の冬の数字を見て最終的に分析をさせていただきたいと思います。ご理解願います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　１年間たってまた質問したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎４、福祉行政

１、福祉施策の取り組みについて

４番目、最後の質問になりますが、福祉行政でございます。福祉施策の取り組みについて、市長の福祉政策にかかわる喫緊な取り組みと中長期的な取り組みを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　福祉施策ということでございますけれども、まず私は最初にやったことが就学前児童の医療費助成の拡大ということをさせていただいたわけでございまして、来年からということになりますが、そのことを進めてございます。そのほかに幾つかのことがあるわけでございますが、とにかくあすを担う子供たち、そしてお年寄り、体の不自由な方への優しさ、住みやすさという公約をしましたので、それに向けて喫緊の課題と中長期を説明させていただきたいと思います。

まず、喫緊でございますけれども、やはり子育て支援施策については保育でございまして、延長保育を行う保育所の拡充や休日保育など特別保育の充実や学童クラブの充実等を図ってまいりたいと考えております。そして、若いお母さん方へ総合的な子育てに関する相談、支援や情報提供など

をわかりやすく効果的に提供できる体制を整えるということがまず子育て施策の喫緊の課題でございます。次に、障がい者施策につきましては、第３期滝川市障がい福祉計画に基づきまして、適切なサービス料の確保や障がい者の就労支援、相談支援体制の構築などをしていきたいと、そのように考えております。また、高齢者福祉施策につきましては、第５期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定し、介護を必要とする方に適切なサービスを総合的かつ効率的に提供するとともに、全市的な高齢者見守り安心ネットワークの体制、そしてまたこれも課題でございますけれども、特別養護及び養護老人ホーム等の改築等を進めてまいりたい。そして、また街なか等多様な形態での高齢者住宅についても検討してまいりたい、そのように考えております。

中長期といいますとどのぐらいのスパンということになるわけですけれども、今考えられることといたしましては、これも抽象的になってしまいますけれども、子育て支援の質の向上や市民の皆さんへの子育て支援ということになるわけでございまして、どのまちよりも子育てがしやすい、子供が伸び伸びと育つまちをつくると、その環境をつくることが中長期の子育て支援だと思っております。障がい者施策の中長期では、各ライフステージといいますか、年齢に応じて乳幼児期や青壮期、高齢期といった人生における段階において切れ目のない支援体制を整える、これが中長期の課題であると思っております。高齢者福祉施策におきましては、医療と介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムというものの実現に向けて取り組みたいと考えている次第でございます。これらの問題につきましてこれからも議員の皆様と議論を闘わせながら、向上させながら進めてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　市長は結構早口ですね、もう少しゆっくり話されたほうが市民の皆さんも聞きやすいかと思いますので。

よくわかりました。２番目の最後の質問になりますが、これは市民相談の中で受けたことなのですが、車いすの障がい者を抱えているご家庭でした。たまたま冠婚葬祭のときにそのお子さんを預けたいと、現状は赤平の虹の里ですか、のところまで預けに行っているのですけれども、滝川にあったら便利でいいねという相談でした。所管の部長さん等々にご相談もいたしましたが、介護という分野の壁があって難しいみたいな答弁もいただきましたけれども、改めて一般質問でさせていただきました。こういう保護者に対する手助けの支援はないものかどうかお伺いをいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今ショートステイの話が出たのですが、短期入所といいまして、介護する方が病気をしたとか、急に介護できなくなったといった場合に短期間にお世話するサービスということでございまして、おっしゃるとおりこのショートステイを希望する保護者は確かにいらっしゃると思います。平成２２年度のショートステイの実績者でございますが、近郊の１１施設で利用者数が延べ８４人いらっしゃいます。また、日にちでいきますと６０７日間の利用がございました。近郊の奈井江とか砂川、それから赤平におきましては、身体、知的、そして精神など個々の障がい特性とか、またはいろんな医療的なケアという必要性もございまして、入所型の施設とか、または病院と

一緒につくられているといったようなこともございますが、残念ですが、滝川には障がい者のショートステイの施設はございません。そこで、同じショートステイでも高齢者の介護施設での受け入れはどうかということもございますが、実際に施設基準が違っております。例えば高齢者の介護施設については高齢者福祉法とか老人福祉法とか、または介護保険法と、一方障がい者のショートステイにおいては障害者自立支援法という法律がございます。そういったことで、制度自体が全く違っているのかなと。介護施設での受け入れについてはいろんな制約がございまして、現状はちょっと困難かなと思います。また、市内にもし障がい者施設、障がい者のショートステイをつくるには、必ずバックアップ施設ということで入所型の施設も一緒につくる必要があるのだろうと思います。ですから、単独でショートステイだけをつくるということは現状困難だと思います。さらに、今国の障がい者の基準でございますが、施設から自宅へ、または病院から自宅へということで在宅への移行支援というものが求められておりまして、新たな入所型の施設をつくるということ自体がちょっと厳しくなっているのが現状でございます。ですから、ご家族のレスパイトケアとか、また緊急時のショートステイを利用される方に対しましては、滝川市としてぜひ市外の施設への入所とか、または対象児の移動支援事業というのを適用させていきたいと、できる限り他の施設、他のサービスとの組み合わせによって柔軟な対応をしていきたいなと考えております。よろしくお願いします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　どうぞよろしくお願いいたします。それだけでも大変喜ぶと思いますので。

時間も来ました。終わります。以上です。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

この辺で昼食の休憩といたします。再開は１３時ちょうどといたします。休憩いたします。

休憩　午後　０時０５分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

山本議員の発言を許します。山本議員。

○山本議員　市民クラブの山本正信であります。私は、議会で唯一現役で農家をさせていただいておることでありまして、また新人でもありますので大変緊張しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◎１、農業行政

１、農政部新設について

２、農地・水・環境保全向上対策について

今回の一般質問につきましては、農業行政に絞りまして２点３項目をお伺いをさせていただきたいと思います。まず、一番先に農政部の新設の関係でございますけれども、今回の新市長選挙公約の中で農政部を新設するということでありまして、さきの議会で条例が可決をされ、実現したとこ

ろでございます。このことにつきましては、市内の農業者は大変期待を寄せていることでもありますし、私も大きな期待を寄せている一人でもございます。我が会派の議会での代表質問の中でも、そのときの答弁の中で農業振興に努めるというお話でございましたけれども、現在の滝川の農業の現状はどうなっているかということをちょっとだけお話をさせていただきますと、１０年前から比べますと４，０００ヘクタール余りある農地を守っている農家戸数というのが４０パーセントぐらい減っているわけであります。過去には約８００戸弱、７９０戸ぐらいいたのが現在５００戸を切って４６０戸しかないと、近々でありますと４００戸を切っているという情報もありますけれども、いずれにいたしましても今滝川市内で農家１戸当たり約１０ヘクタールになっているという現状にございます。そんな中で、滝川市も担い手に農地が非常に加速度的に集積をされている現状であります。今後のことでありますけれども、国の農業政策にも関連することでありますが、担い手への集積というのは今後もとまらない状況になるのかなというふうに思ってございます。ただ、このままもしこの状態、１０年前からの状態がどんどん進んでまいりますと、まだまだ加速度的に担い手の方に農地が集積をしていく。結果的にどういうことになるかということはおわかりかと思いますけれども、滝川の農家人口が減少し、そしてまた規模拡大といいますか、スケールメリットを追うごとに滝川の農業生産額が減る傾向に過去からずっとなってございます。これらのことにつきましては、今の新市長は農業の活性化と滝川の経済の活性化をつなげてまいりたいという方針をいただきましたけれども、そのためには農家戸数を減らさない、そして滝川市内の農業生産額をせめて現状維持、もしくは右肩上がりの方向に持っていくのだという心構えが必要ではないかと思ってございます。そのためには大きな課題がたくさんあろうかと思ってございます。新市長がおっしゃる農業を通じて滝川の経済の活性化につなげるということでございますので、農政部を新設されまして、滝川市内の農業者、そしてまたこれを通じて滝川市内の経済の活性化の底支えの一つにつなげるのだという当面のお決まりになりました重要施策があれば、一つでもお聞かせを願えればと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○議　　長　山本議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、山本議員のご質問にお答えさせていただきます。

　私も議員と同じく、滝川市の基幹産業である農業を守らなければいけないと強い決意のもとに農政部を新設させていただきました。農業が持続的かつ安定的に発展することがこのまちの活性化につながるとの強い思いからでございます。国や道の施策の推進のみならず、滝川農業が抱えるさまざまな問題、課題に農政部とともに対応してまいりたいと思っております。当面の重点施策といたしましては、今ほどのとおり高齢化などにより農家戸数が減少しているということでございますので、これからの滝川農業の将来を担う意欲にあふれ、能力の高いすぐれた担い手の育成、確保をすることが重要であるため、２０代後半から３０代の農業後継者等を対象とした生産技術、経営管理、異業種交流など、実践的かつ総合的な農業塾の開設に向けて現在準備をしているところでもございますし、このほか意欲ある若い方々が農業というものに触れる機会をつくるなどを考えてまいりたいと、そのように考えております。また、畑作物の生産性の向上を図るため、小麦や大豆を初め、滝川市の観光資源でもある菜種などの適正な輪作体系の確立を推進するとともに、農家の安定的な

所得を確保するため、ふれ愛の里、道の駅、菜の花館などに出荷する直売野菜など高収益作物の導入を進めてまいるほかに、白鵬米を中心といたしました農産物のブランド化を積極的に進めてまいりたいと考えております。さらに、作物の生産性の向上を図るため、当然暗渠排水や圃場の区画整理などを行う道営土地改良事業を推進いたしまして、新パワーアップ事業を導入して農家負担の軽減を図るとともに、道営土地改良事業等での基盤整備が実施できない地域におきましても市単独の助成制度、農地排水整備支援事業により基盤整備を推進してまいります。最後になりますが、畜産試験場跡地利用につきまして、先般北海道庁が借り受け者の公募を行った結果、セイコーマートが経営いたします株式会社滝川アグリが借り受け予定者と選定された旨通知があったところでございます。１０月上旬の契約に向けて現在事務手続を取り進めていると聞いております。このようなことを含め、農業の推進に全力を尽くしてまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　農政部の関係で農業振興の関係で決意をいただいたわけでありますけれども、滝川の農業者が減らないことと農業生産を減らさない方向で何とか地域の下支えのように滝川市でも、お金を出せとは言いませんけれども、十分に知恵を絞って施策に取り組んでいただきたいことをお願いしておきたいと思います。

　次にですけれども、農地・水・環境保全向上対策、皆さんは初めて聞かれる方もいらっしゃるかと思いますけれども、本年で５年目を迎える農林水産省の事業の一つで、一説には直接支払いの一つだという制度でもございますけれども、本年で５年目を迎えたものでございます。この制度につきましては、市内で幾つかの農地、水の協議会をつくりまして、滝川市でも４分の１の助成をしているところでありますし、これは国が２分の１、道が４分の１、市が４分の１ということの事業でございますけれども、農家戸数の減少の中で農村景観の保全、それとまた洪水含めて災害防止機能に非常に役立っているものでございます。農家戸数が減少する中で、市道の草刈りでありますとか排水路の草刈りでありますとか、農家個々では今減少の中では非常に無理な状況になっている中で、地域に住んでいる非農業者も含めてそれらの景観の保全と地域の集落の維持活動に努力をしているものがございます。これらについて、滝川市でもそれらの事業の推進に当たり重要性は十分認識をされていることかと思いますけれども、これらの事業の継続について、いろいろと国でも予算が限られている中でございますので、来年度以降の見通し、そしてまた滝川市でもこれからこれに取り組んでいく覚悟があるのかどうか、その部分についてお伺いをしておきたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　今おっしゃられました農地・水・環境保全向上対策事業でございますけれども、平成１９年度から国の事業として実施されております。２つの項目がございまして、１つは農村にございますさまざまな自然や景観の資源、これを地域ぐるみで保全する共同活動を支援する事業と、これは市内で８地域で行っていただいております。また、もう一つは、環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援する事業という形で、市内１地域という形で２つで構成されておりますが、今議員さんおっしゃられるように本年度をもってこの２つの事業を終了するということになっております。

しかし、営農活動支援につきましては、今年度においても従来の制度と並行して新たに環境保全型農業直接支払交付金事業として実施されているところでもあります。また、共同活動支援につきましては、現段階では平成２４年度の予算編成で検討されているということを承知しております。この共同活動支援、次年度以降の継続についても全国市長会を通じまして国に要望しているところでございます。しかし、今後も国の動向を見守りながら、必要であれば関係機関、団体と連携しながら要望してまいりたいということで思っているところでございます。

以上です。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　ただいま農政部長から少し先のほうまで答弁をいただいたのですけれども、今の農地、水、環境政策の中で営農支援活動という話がありましたけれども、有機減農薬ということは化学肥料と化学農薬を５０パーセント以下に低減をした農業に取り組みをすると営農支援活動ということで、本年度まで交付がされているものがございます。滝川で約３８ヘクタール余り交付されて、１０アール６，０００円の交付がされているわけで、市と道と国を合わせて６，０００円ですけれども、交付されている現況にございます。これらについて環境に優しい農業ということで取り組みがなされてきたわけでございますけれども、今の部長のおっしゃる環境支払交付金、新たな分につきましては、水田につきましてはＪＡＳ有機で農薬と化学肥料は一切やったらだめな部分と、それともう一つは冬水田んぼといいまして、冬に田んぼに水を張りまして、野鳥の中継地にするとかという、この２項目だけが水田の場合該当になろうかと思います。市内にはほかの野菜とか何かで別にいただいている方もあると思いますけれども、ただ水田に限っていえばそういう状況でございます。特に北海道の滝川は豪雪地帯でありますので、冬田んぼ、雪が２メーターも降るところで田んぼに水を張るのはまず１００パーセント無理ではないかなと。そして、もう一つ大きな問題というのは、滝川の場合には土地改良区制度がございまして、水利権の問題で冬場に水利権がございませんので、幾らかかり増し経費で補助金をいただけるといっても冬に水を張るのは非常に無理な状況にございます。そんな意味で、先ほど言いました化学肥料、農薬の５０パーセント以下の取り組みというのは本年で終了するわけでありますけれども、次年度以降高いハードルでの取り組みではなくてもう少し低目のハードルで取り組めるような事業を国のほうに要望していただけるのか、あわせて最後にお聞きをしておきたいと思います。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　先ほどお答えしたとおり、現行の営農活動支援につきましては今年度で現在の要件の助成は終了することになりまして、これにかわるものといたしまして環境保全型農業直接支払交付金事業、これが今年度から実施されております。しかし、この事業は、従来の営農活動支援事業と比較いたしましても要件が議員さんおっしゃられるように大変厳しいと、特に水稲に関しては化学肥料や農薬を一切使用しない有機農業、また主要作物の化学肥料及び化学合成農薬の５割削減、それにプラス冬期間水田に水を張る冬期湛水管理、こういうものに限定されているため、交付要件を満たすということはかなり困難であると思っております。市といたしましても、化学肥料や農薬を低減するという取り組みについては重要なものの一つと認識しておりますので、この事業の要件の

緩和、そしてより取り組みやすい事業となるように関係機関、団体と連携しながら要望していきたいと思っております。なお、北海道においては補助対象活動の拡大を既に国に要望しているということもお伺いしておりますし、先般の農業新聞におきましてはこの地域特認の追加ということも概算要求で農水省が要求するということでお伺いしておりますので、ぜひこの新たな制度をもっと拡充できないかというところに取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　農地、水、環境政策の営農支援も含めてですけれども、農業に対する国の直接支払いの一端でもございますので、直接滝川市内に国のお金が交付される分もございますので、どんどん、どんどんこれらの継続がなされますようにお願いをいたしまして、私の質問を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして山本議員の質問を終了いたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。通告順に従いまして、質問を行います。

◎１、健全財政

１、今後の公債費の見通しについて

２、単年度実質収支の今後５年間の見通しについて

３、来年度に向けた政策的予算の検討状況について

まず、健全財政についてですが、今後の公債費の見通しについてお伺いいたします。市の借り入れの返済である公債費の減少が続いております。今後の一般会計の公債費の見通しについて伺います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　ご質問ですが、一般会計の現在の見込みにおいては、計画されている第三小学校の改築工事に係る起債発行、それから土地開発公社解散に伴う第三セクター改革推進債の発行が重なることを予定している平成２５年度に臨時財政対策債を除いて約２０億円の起債発行が見込まれますことから、起債残高は２４年度、２５年度において一時的に横ばいとなりますが、毎年の公債費ということになりますと順調に減額していく予定であります。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　では、次の単年度実質収支の今後５年間の見通しについて伺います。一般会計の単年度実質収支が１億１，５４６万円の黒字となり、一般会計の基金に繰り出した２億２，８９６万円を含めると３億４，４４２万円の単年度実際収支黒字とも見ることができます。さらに、一般会計基金残高も２１億２，７４３万円となり、２００６年度水準に戻っています。しかも、この年度では農業開発公社の損失補償７，０００万円の支出を入れても３億４，４００万円という黒字だったわけです。さらに、ごみ処理経費の支出増額分を含めて、また今後今年度以降ということで就学前

児童医療費全面無償化で１，９００万円、保育料引き下げ、さらに来年度からかなと思うのですが、市立病院建てかえでの繰り出し、小中学校の整備に係る経費、また防災対策費や副市長２名制、三セクの損失対策、計画的な廃止施設の解体などによる支出増はありますが、公債費、次に「と人件費」などとありますが、「と人件費」を削除していただきたいと思います。公債費の支出減も見込まれます。現在決まっている施策を実施し、交付税が同水準で推移すると仮定した場合、単年度実質収支と基金残高は今後５年間どのように推移すると予測されているでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　項目立てた細かい部分でのご説明というのはちょっと難しゅうございます。収支を黒字にすることができたということは申し上げましたが、しかしながら東日本大震災の発生により国及び地方財政に新たな負荷がかかって非常に厳しい状態にあるということは従前お話ししてきたとおりでございます。また、渡邊龍之議員さんを初めとした交付税の今後の見込みに関する一連のご質問にお答えしましたとおり、現下の状況をかんがみますと今後の交付税及び地方財政については厳しい見方をせざるを得ないと考えております。また、地方債の償還額は今後減少していく見込みではありますが、現在の償還額の約５０パーセントは交付税算入されている状況にあります。戻ってくるということでございます。しかし、今後発行していく起債についてはこの交付税措置がほとんど見込めない状況になってきておりまして、公債費の減額がそのまま剰余財源になるといった楽観的な見通しはできないというふうにも考えております。これまで経験したことのない未曾有の大災害からの復興、また最優先すべきさまざまな命題を抱えて、今後国の動向というのは非常に予測しがたい現状にあります。今後の収支計画については、現在国の動向をにらみながら、議員さん先ほどたくさんの項目をおっしゃっていただきましたが、個別に集計、策定を行っているところでありまして、現時点で具体的な数字を申し上げる段階にはございません。しかし、ご指摘の項目のほか社会保障費の増加などもありまして、５年で幾らということでは申し上げられませんけれども、大変厳しいものになるというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　大変厳しいという言葉がきのうから何度も使われているわけですが、少なくとも差し引きすると４億円とか、あるいはさらに公債費が減ることで５億円、６億円という、現在滝川市は単年度でそういった状態にあるのだと、これで６０億円、７０億円というレベルの交付税、１割削減されてもそこではこれまでの行政を続けていけるという、そういった押さえがまずは必要かというふうに思いますが、今後の議論にゆだねたいと思います。

　そこで、最後に、市長は来年度に向けた政策的予算の検討について、これまでの１３氏への答弁で行政サポート、いわゆる民間シンクタンク、市民自慢のパークゴルフ場、その他挙げられました。そこで、これについて１点だけお聞きをしたいと思います。民間シンクタンクについては、市民にも全くイメージがわかないという声を聞きます。これを来年度予算にのせるということでいうと、相当きちっとスケジュールを立てて市民に対する説明をしていかなければならないというふうに思いますが、どのようなスケジュールでどんな構想を持っているのかお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　政策的予算の中での答弁の中で私が申し上げましたシンクタンクのイメージということでございますので、私なりの今思っている現状でございますけれども、考え方を披露させていただきますと、民間シンクタンクというのは民間の方々が中心となって組織して、私のイメージでは委員長は滝川市の方で経済界の方と思っていますが、そのような方に委員長をやっていただきながら、その会員として、そのメンバーとして市内のいろいろな若手の方々、有識者の方々、そしてまたアドバイザーという形になるか会員となるかわかりませんが、例えば大学の教授、またはさまざまな経験を積んだ札幌にいらっしゃる方々、または東京の方々とか、滝川をサポートして応援しようという方々をメンバーとしたシンクタンクを形成しまして、市内の若手の方々がこれからいろいろな何かを行動する際にアドバイスをいただくなり、市の政策を形成する際にいろいろご相談申し上げる、そのような形のものをシンクタンクとして形成したいと思っております。ただ、これは制度上のものにするのかどうかということはまだ完全には思いません。そしてまた、その予算措置というのも、シンクタンクの会員になっていただく皆様の会費で運営すれば予算は伴わないわけでございますので、その辺も含めて今検討中でございます。そういう意味でご理解をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　交付税の来年度の見込みを見きわめたら、市民周知含めて、これだけたくさんの事業を予定をされているわけですから、市民にわかりやすい予算づくりを求めたいと思います。

◎２、防災対策
１、滝川市地域防災計画と、石狩川・空知川、内水の氾濫降雨量想定について
２、昨年のゲリラ豪雨後の対策と今回での評価について
３、今回の降雨で、未解決として残っている問題について
４、今後の進め方、予算化について

それでは、防災対策に移りますが、滝川市地域防災計画と、石狩川・空知川、内水の氾濫降雨量想定について。９月２日から４日にかけ、３日間で２１６ミリを記録した今回ですが、１９８１年の３日間で３５４ミリ、１９８８年の１９０ミリ以来の大雨でした。今後４００ミリを超えることも想定内としなければなりません。水害には石狩川、空知川がはんらんする場合と２大河川以外の中小市内河川がはんらんする場合の大きく２種類があると思われます。そこで、まず１点目として、石狩川、空知川築堤のはんらん雨量、設計上の雨量について。また、２点目として、内水の銀川、ラウネ川、熊穴川、江部乙川などのはんらんによる市街地や田畑の大規模冠水は、石狩川にポンプアップ排水したとしてもどの程度の降雨量で起きると想定しているでしょうか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　石狩川、空知川につきましては、ご存じのとおり国の管理河川でございます。河川整備を進める上で、平成１９年に作成されました石狩川下流及び空知川の河川整備計画に沿って、戦後最大規模の洪水でありました１９８１年、昭和５６年の８月上旬、３日間で流域平均総雨量２８２ミリに対して耐えられるようなことで現在も整備が進められているところでございます。よって、

この雨量２８２ミリに対しましても現時点では決して安全と言える状況ではございません。洪水雨量につきましては、降雨量の時間的、位置的な降り方で、また集中的に降る場合としとしとと長く降る場合、局所的な場合、流域に満遍なく降る場合などにより大きく異なることから、何ミリで築堤を超える雨量になるということは言えないところでございます。このことにつきましては、北海道開発局の見解でもあります。また、銀川、ラウネ川、熊穴川、江部乙川などの内水はんらんについてでございますが、現在排水機場が設置されているのは熊穴川、ラウネ川、銀川の３カ所となっておりますが、排水機場ではそれぞれの河川の流量をすべて排水するという能力はございません。よって、樋門が閉まってから雨が降り続けますと水位の上昇がとまらず、内水はんらんを引き起こすおそれがあることをご理解願いたいと思います。また、洪水雨量につきましては、先ほど同様、石狩川の降雨の時間的、位置的な降り方で大きく異なるもので、何ミリの雨ではんらんするとの断定的なことは言えないこともあわせてご理解を願いたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この点で実態として冠水が起きているわけで、しかも１９８１年に比べるともっともっと少ない量だと、そういう中で江部乙川の対策、あるいはその他の河川の対策は計画的にやられているというふうには思うのですが、現状でどんなような計画をしているか伺います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　現状の対策の進捗といったことでの質問だと思います。滝川市といたしましても石狩川、空知川の河川整備計画が一刻も早い整備が進むように、石狩川の流域自治体２３団体で構成されております石狩川治水促進期成会、本市市長が会長でございますが、年に数回政府や関係機関に対して強く要望を実施し、予算確保に努めているところでございます。また、ラウネ川の改修の早期完成、銀川の河川改修並びに深沢川の道費昇格を含めまして、これは道費河川でもありますので、北海道に対して先月８月の２９日に前田市長を団長に、水口議長さん、大河道議さんとともに道に対しても強く要望しているところでございます。また、石狩川の治水といいますと昨年１００年を迎えたということで、明治４３年からスタートしているところでございます。その間相当整備率が上がっておりまして、今は石狩川流域全体では３００万人が暮らす都市を形成しておりますし、稲作については８００万人分の米を供給するまでの一大穀倉地帯へと変貌しております。治水については長い時間と費用がかかるものですから、一刻も早い完成を願って私どもとしても要望活動について努めていっているところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に移りますが、昨年のゲリラ豪雨対策については、これまで３名かな、の議員への答弁でことし目立った被害がないのは昨年講じた対策の効果と述べ、今後銀川護岸工事で流下能力アップが図られるので、さらに改善されると。私は、聞いていてこれで終わりかという印象を持ったのですが、これで扇町や有明町対策は大丈夫なのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　昨年の８月のゲリラ豪雨に際しまして、有明町、幸町におきましてはいろいろと対策を講じたところでございます。ただ、それがすべてということではございません。さらに今銀川の

改修計画を進めているところでございますが、さまざま今後とも技術的な検証を深めまして、やれる対策については当然のことながらとっていきたいと。昨日の大谷議員さんの質問に答えているところでございますが、抜本的に雨水排水の施設すべてを改修するというのは難しいところでございますが、やれる対策については今後ともやっていきたいというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に移りますが、まだ未解決な問題があるということで、地元有明町の町内会だよりでは、昨年床下１１戸の被害を受けた町内会として、大雨のときでも本管から逆流が起きないような施設にしてもらった。しかし、それが有効機能していない現象が発生した。前回同様の汚水槽、トイレのぶくぶく現象、ふろの排水口からの噴水等、いろいろな問題が起きてしまったのです。町内会としては滝川市に質問書を提出し、原因と改善策の明示を求めたところ、後日お知らせしますと克明かつ冷静な対応をしています。市としてどのような対応をされるのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　昨日もちょっとお答えをしているところなのですけれども、ここで言う昨年、ことしとりました対策につきましては、雨水の浸水に対する対策を施したところでございます。それについては、完全とは言えないまでも一定の成果はあったものと思っております。ここでは汚水管に対する質問であると認識をまずはしております。現状でございますが、滝川市の公共下水道は石狩川流域下水道の幹線に接続し、奈井江浄化センターまで行って処理をされております。芦別、赤平、滝川及び新十津川の汚水が中島町にあります滝川中継ポンプ場に集まり、圧送ポンプにより奈井江浄化センターへ送っているところでございますが、大雨が降りますと汚水管に雨が浸入いたしまして、ポンプをフル稼働いたしましても追いつかない状況と実はなってございます。このような状況になりますと流域下水道の幹線に汚水が滞留いたしまして、それが本市の下水道へ広がり、家庭の汚水、トイレ、おふろ等のものが流れづらくなるという現象が有明町、扇町、緑町の一部で起きている現状でございます。対応といたしましては、大雨の予報が出たときには迅速な対応ができるように事前にポンプを配備いたしまして、汚水の状況を確認しながら排水に努めているところでございますが、大雨になりましてその量がふえますとなかなか対応し切れない状況となっており、地域の皆様方には、一時的ではありますが、大変迷惑をかけていると思っております。今後の対応でございますが、市の下水管路をさらに詳しく調査いたしまして、影響が最小限に抑えられるような方策をさらに検討いたしたいと思っております。また、先ほど申しました雨水の浸入対策につきましては、流域下水道の管理者である北海道のみならず、上流にあります芦別、赤平、新十津川、そして本市が一体となって取り組まなければ解決しない問題でもあります。下水道汚水管における浸入水対策というのは大変大きな課題となっておりますけれども、広域的な取り組みについて北海道を中心にその対策を検討していただけるよう働きかけていきたいと思っているところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　時間がないので簡単に確認をしたいのですけれども、汚水管に雨水が入ること自体おかしいです。どこかに穴があいていたり亀裂が入っているから入るのであって、黄金町の東の交差点で恐らく下水管が漏れたことにより砂が流出して陥没ということが起きたわけです。それで、雨

が降れば流域下水道に汚水がどんどん行くということで、どの程度傷んでいるかということについて簡単にお伺いしたい。これからどんな計画を持っているのか。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　下水道における浸入水対策というのは、これは全国各地どこにでもある課題であります。どの程度傷んでいるというのはわかりませんが、例えば中継ポンプ場のポンプを設計するときに浸入水対策というのは、例えばマンホールの穴から入る部分だとか汚水ますの壊れたところから入る部分だとか、いろんなことが考えられるのですけれども、見込んだ部分での多少大きなポンプは用意しております。ただ、それを超えるような浸入水がありますと今のような状況になってきているのだと。かつてよりも若干そういう浸入水が多くなってきているというふうに思われますので、これは流域下水道全体として調査をし、直せるものは直していかなければならないというふうに考えているところでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今後の進め方、予算化についてはこれまでも答弁大体されましたので、次に移りたいと思います。

◎３、経済対策
１、８月３０日の「駅前再開発ビル無償譲受ご検討の要請」の返答期限について
２、無償譲渡を受けた場合に発生する費用見込みについて
３、廃虚化を想定した場合の対応について
４、固定資産税滞納について

経済対策です。８月３０日の「駅前再開発ビル無償譲受ご検討の要請」の返答期限についてお伺いをいたします。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　駅前再開発ビルの無償譲受の検討の要請に対する具体的な返答期限は設けられておりませんが、ただ要請書には資金繰りは現在深刻な状況にあると、速やかな判断を求めたいとされております。市といたしましては、駅前再開発ビル側で進められております所有権の一本化、それから特別清算手続の状況等を見ながら適切な時期に慎重に判断をしてまいりたいと考えております。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　慎重に判断といったって、相手は特別清算に入ると言っているわけですよね。お金があるうちに特別清算に入ると言っているわけですから、そういう話し合いはしていないのですか。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　特別清算へ向けてそういうような話をしていないかというご質問ですけれども、特別清算に入るということは、今一本化に向けて特別清算するということは、特別清算した会社が一本化で他の権利を買えるかというと買える状況にはないと思います。よって、ある程度一定の一本化が進まないと特別清算にも入れないという状況でございます。
以上でございます。

○議　　長　清水議員。
○清水議員　こっちも合意が必要なわけです。いつまでと、大体のそういうのもないのですか、半年とか１年とか２年とか３カ月とか、何かないのですか。主体的な日程です。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　めどというご質問ですけれども、先ほども経営状況が厳しいという状況の中から、少なくとも年度内には判断したいというふうに考えてございます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　次に移ります。無償譲渡を受けたら巨額の費用が発生することは、どんな場合でも間違いないというふうに思います。駅前再開発ビル株式会社代表取締役社長、南崎勇氏から受けた要請書は、滝川市に一方的に後始末を迫る内容です。滝川市が無償譲渡を受ければ損失や費用が生ずるのは明らかと考えます。まず、解体して、土地を売却できるように整地した場合の費用見込みについて伺います。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　答弁に当たり、先ほど私年度内というふうにお答えしたと思いますけれども、年内ということで訂正させていただきたいと思います。
　まず、今の清水議員のご質問にご答弁させていただきます。今現在滝川市で策定中の駅前再開発ビル活性化ビジョンの委託業務における専門コンサルタントによりますと、解体におおむね５億円程度を要するとされております。これに清水議員さんが言われるように土地を売却できるように整地するなど、解体費のほか埋め戻し等の費用が約３億円程度かかると、合計８億円程度かかると試算されているところでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　改修しないでそのまま活用し、エスカレーターは使用しないときの維持管理費と使用可能年数は何年でしょうか。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　駅前再開発ビルの維持管理を行うには、決算書から判断すると年間約６，１００万円程度と認識してございます。そのうちエスカレーターの使用に係る経費ということで、例えば電気料ですとか保守管理料、営繕料などが考えられますが、主に保守管理料が約２７０万円程度かかってございます。ですから、エスカレーター未使用の場合でも電気料、修繕を勘案して年間５，８００万円程度は最低限かかると想定されてございます。使用年数なのですけれども、先ほどご答弁させていただきましたけれども、維持管理状況によって判断が分かれます。一概に何年ということは言えません。ただ、先ほど言った財務省の減価償却資産の耐用年数等に関する省令によって判断した場合、構造と用途から見て耐用年数は３９年なので、昭和６１年の建物でありますから、あと１４年ということになります。
　以上です。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に、耐震改修は必要ないということですから、電気、設備の修繕など最低限度の改修をした上で、テナントが入居していない地下の一部、３階に貸し館的な公共機能を移転する場合の改修費用と使用可能年数について伺います。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　耐震につきましては、先ほどご答弁させていただきましたけれども、建設年次が昭和６１年度ということから５６年の建築基準法上の新耐震に適合していると判断しているところでございます。改修を最低限した場合、最低限というのはどこまでというのはございますけれども、例えばボイラー等熱源設備や電源、消防設備などの法令を遵守して機械機能等を回復させたり経年劣化に対応する経費としましては今のところ１億３００万円を見ているところでございます。また、利用されていない床の活用に伴う内装、電気、機械設備等改修について４億４，１００万円、さらにエレベーターや外構などの補修を含めて６，６００万円、総額６億１，０００万円と試算しているところでございます。使用年数については、先ほど２５年経過しているということだったのですけれども、これはコンサルからの報告なのですけれども、例えば今後１０年以上使う、それで外壁、設備を本当に大規模改修するといった場合には道内の自治体の類似物件から推測した場合は１２億円から１３億円かかるとも言われております。ただ、この数字なのですけれども、詳細な技術査定をしているわけでもございませんし、予備設計、実施設計をしたものでございません。あくまでも類似の物件のものと現建物管理者からのヒアリング、予備見積もりから算定したものでございます。また、使用年数につきましては、先ほどのご答弁のとおりこの改修をしたからといって、今までどれだけ設備にかけてきたかということもございますので、実質技術査定等をやらないと何年延びるということは一概には申し上げることはございません。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　４番目は削除したいと思います。
　３点目です。廃虚化を想定した場合の対応について伺います。駅前再開発ビル株式会社の要請と特別清算予定が余りにも緊急なため、市の態度決定ができない場合、要請書で言う破産管財人より破産財団から放棄され、破産管財人の管理処分権のらち外に置かれ、管理者不在になり、廃虚化することになる。そのときにはたきかわホールも使用不能となる。このときに滝川市が所有する意思を表明した場合、土地、建物の所有権は得られるのかについて伺います。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　今のご質問ですけれども、先ほどの渡辺精郎議員さんからのご質問に重複しますが、破産管財人……
（「重複することは答えなくていいです」と言う声あり）
○経済部参事　破産管財人より破産財団から放棄された駅前再開発ビルの所有というのは、土地、建物所有権について破産管財人から駅前再開発ビルに戻るということは先ほどご説明させていただきました。この時点において滝川市がビルを取得するという判断をした場合、駅前再開発ビルとの間で契約を締結する必要があります。締結する権限は駅前再開発ビルの清算人が有することになるのですけれども、清算人には総会の決議ですとか定款で選定された者がいるときにはその者が、そ

れ以外の場合は取締役が、いずれも存在しない場合には利害関係者の申し立てによって裁判所が選任した者が就任します。清算人が任意売却に向けて改めて多くの利害関係者と協議を行うことになりますけれども、その場合利害関係者の意向によっては今回のような無償譲渡ではなく有償による条件が提示されることもございますし、新たに交渉するということでございますから、相当な時間を要することが想定されますし、その間廃虚化したビルが長期化するということも考えられますし、そういう部分は、取得できるかもしれないですけれども、かなり時間を要するというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　関連するので、２にいきますが、１に戻ることもあわせて言いながら質問したいと思いますが、上記のように廃虚化した巨大建築物の解体、安全処理に対して国等の補助制度、起債制度はありますか。何年も経過したときも含めて。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　今のご質問に対してですけれども、例えば市が無償譲渡を受けないとした場合に、仮に駅前再開発ビルが廃虚化した場合、市として公益上の観点からビルの安全性や解体をした場合に要する経費が対象になるかという部分については、国の補助制度や地方債はないというふうに認識してございます。さらに、無償譲渡を受けて駅前再開発ビルを解体したとした場合、解体後の活用によっては新しい施設の建設工事と一体として解体費の対象になったり地方債があったりする部分はありますけれども、ただ単に物を壊すという部分については補助制度はないと認識してございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　本来これは経済建設常任委員会でじっくりやっていただければいいのですが、私は厚生常任委員ですので、発言権もなく、ここでやらざるを得ないのですけれども、先ほど渡辺議員の質問に対して、全く廃虚化したときに、清算行為をやって裁判所が競売に付することがあると、裁判所が付した競売で市が１円入札で落札した場合、その場合も抵当権とか全部ついてくるのですか。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　今のご質問ですけれども、例えば裁判所の関与のもとでという部分の入札、１円入札するかどうかという部分については裁判所が判断することであって、当然裁判所としては経費がかかりますから、最低限の入札価格、当初で言うと１９年のときですか、２億１，０００万円から３度というのは、最後は八千何百万円という形で終わったと思うのですけれども、今議員さんのおっしゃる１円というのは、ちょっと私今ここで判断ができないところでございます。あと、先ほど私説明したのは、次は任意売却するという条件のもとで先ほど答弁させていただきました。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　特別清算にはいろんな、透明化もあるのですけれども、経費もかかるわけです。だか

ら、あっさり破産をして、そしてそのかわり抵当権もつかないと、そういう形の終わり方、市の入手の仕方というのは考えられないのですか。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　特別清算ということなのですけれども、特別清算するにしても何するにしても当然弁護士費用ですとか、そういうのでかなりのお金がかかってくると思うのですけれども、今議員さんのおっしゃっているのは特別清算するにしても破産するにしても、そのときに市が入手する方法はないのかというご質問ですか。
○清水議員　特別清算以外に、要するに破産して、破産と市の取得というのを同時に、しかも抵当権つかないという、そういう。
○経済部参事　破産になると、裁判所に届けた破産において破産すると当然破産管財人がつきますので、破産管財人というのは破産財団という資産の保持と減少は防がなければならないという立場にあります。ですから、その部分でいうと入手できるということは裁判所が認めればできるわけですけれども、今の段階では清水議員のご質問に対して市が入手できるともできないともなかなか言いづらいなというところでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今まで述べてきたのはいかに滝川市が、要するに譲受しなさいと、譲受しないと廃虚になってしまうということを押しつけられているわけです。しかも、そこには黙って８億円の解体費、維持をするにしても直すと６億円から１２億円と、こういう中で先ほどから今回の議会を通じて市長は譲渡問題と滞納問題は別個だと、こういうふうにずっと言われてきたのです。果たしてそれでいいのかということなのです。こういう要請をしてきた方が１億６，０００万円の滞納をしてきている。その中身については、先ほど堀議員も言われておりましたが、市民が興味を持ち、真相解明をしてほしいと思っているのだと、そこで一片の答弁だけです。法的に問題なくやっている、これだったら前市政と何にも変わらないのです。そういったことを踏まえてお聞きをしたいと思いますが、まず１点目、１億６，０００万円を超える滞納が言われている。そこで、滞納が１、いつから始まり、２、滞納相談や納付誓約は行ったか、３、滞納開始後の納付額、４、再開発ビル建設後の納税額などについては市民は知りたがっているのですが、具体的に答えられない。しかし、法的には法に基づき対応してきたと、こう答弁されてきているわけです。さらに、その理由として地方公務員法や地方税法を挙げられました。これはごもっともです。しかし、それでいいのですかということなのです。市が公表することはできません。しかし、こういう市民にとって全く不利な、そういう要請をしてきている相手が滞納しているわけですから、その相手に対してあなたの滞納がいつから始まって、幾ら払って、市からのどんな要請を受けてやってきたということを駅前再開発ビル株式会社さん、どうぞこれを明らかにしてくださいと、あなたが明らかにすれば地公法も地方税法も個人情報保護法も何にも問題ないわけです。そういうことを市がきちっと対応しないと滝川市は本当に強いものには負けるのだ、弱いのだということがまた市民に言われてしまうのですが、そういうことを相手に求めていく考えについてお伺いします。
○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　私のほうから、今のご質問に直接お答えになるかどうかですけれども、従来の考えの繰り返しになりますけれども……

（「繰り返し要らない、新しい質問したんだ」と言う声あり）

○市民生活部長　今まで回答させていただいた内容につきましては、今のご質問の中で議員さんも市のスタンスについては十分ご理解いただけたのかなと思っているところでございますけれども……

（「理解していないから質問したんです」と言う声あり）

○市民生活部長　この情報の開示に対しまして相手方に求めてまいるのかどうかということについては、私どもにおいては、私の立場といたしましては滞納されている税について徴収に努力をさせていただく、そういうことで答弁させていただくだけでございます。

以上です。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　私のほうからも税の滞納の関係についてでございますけれども、駅前再開発ビル、これが市民の悲願の中で完成したのが昭和６１年ということで、いろんな経過を踏まえて今の事態になったということでございます。こういった経緯と税の問題というのは別だというふうに認識しております。決算委員会等でも答弁させていただいておりますけれども、常に滞納の問題というのは市にとって大変ゆゆしい問題であることは認識をしておりますけれども、そして滞納整理にはできる限りの手を尽くすということで臨んでおります。これからも臨みたいと思います。ただ、個別の問題についてお答えできないということは、ずっとこれは答弁させていただいております。ただ、決算委員会におきましては、滞納法人においても滞納整理を実施していない法人はないと答弁させていただきました。これについては、今後も継続してまいりたいと考えております。清水議員におかれましても、この辺はご理解いただきたいというふうに考えております。最終判断に向けましては、無償譲渡の要請というものをきちっと市民の皆さんに十分理解をいただくという観点にしっかり立って、今専門家の皆さんのアドバイスも受けております。予断を持たずに市として総合的に判断してまいりたいと思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　繰り返して法に基づいて税徴収してきたのだと、しかし１億６，０００万円残ったのです。何でこんなに残ったのだと。しかも、残した会社がちゃんと役員報酬を最近まで払っていたというではないですか。しかも、ちゃんと弁護士費用も、どれだけかかるかわかりませんが、残して、そして何か余裕すら感じるのです。本当に今まで徴収してきたのかということに対しては、法に基づいて処理してきただけではだめなのです。そこで、これについて内部調査委員会等を設けて、この会社に対する税徴収のこの１０年間なら１０年間、地方税法に基づくきちっとした税徴収の対応がとられていたのかを調査するお考えについて市長に伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　先ほどの質問も含めてお答えさせていただきたいと思いますが、今までここまで滞納があったということはいつからか、どうなのかという問題は私も非常に大きな問題だと思っており

ます。しかし、今の立場としては私もそれは額等は情報公開等でしゃべれない立場でございますので、そういうことはできませんが、ただ初期にもっと違った対応があるだろうという思いは持っております。しかしながら、民間の会社に対してそのような調査権等を行うということは前例等を含めてないというふうに今お聞きしておりますので、今のところそれを考える余地はございません。そしてまた、情報公開といいますか、今まで滞納した、いつからかということを相手側に求めるべきだと、公務員の立場で言えないならば相手側の民間会社のほうからそれを公表すべきだというお話でございましたが、それも一つの考え方だろうと思います。市が、そして市民の皆さん方が、議会の皆さん方がこのように要望しているというお話を担当者から先方にお伝えをして、先方で判断していただければと、そのように申し上げておきます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、市長から、民間、滞納された方の自由意思ですから、公表することを市民が求めるという声があるということを伝えるという表現をされたのです。伝えるのでなくて、これは交渉ですよ、市長。もう何か譲渡を受けるのが決まっているような感じなのです。こっちはカードを出さなければだめなのです。そんなもの出さないのなら、とてもではないけれども、そんなもの受けられないよと、もう既に交渉終わってしまっているような、そういうことではだめです。相手がどういうカードを出してくるかということを読みながら、こっちがちゃんと出さなかったらどうなるのだという、そういう感じで進めていかないとということで、相手に公表させるということについては厳しい態度で、しかも交渉する態度でお願いをしたいと。

もう一点は、今何か内部調査をする権限がないと、とてもではないですけれども、耳を疑いました。何で徴税の内容について内部調査ができないのか、その根拠を示してください。

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午後　２時１１分
再開　午後　２時１４分

○議　　長　再開いたします。

副市長。

○副 市 長　清水議員さんの内部調査という表現ではございませんけれども、今度庁内にこの駅ビルの問題に関する関係部局が集まったプロジェクトを立ち上げまして、今回の事案についてどのようにしていくかということを検討する組織が立ち上がります。その中で今おっしゃられた中身については情報交換、検討等をさせていただきたいなと思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　情報がいろんな形で入ってきます。そういう中には、１２月から初めて納付誓約をとったと、こういう情報のある紙も私見たことあります。それは、だれかが捏造したような文章にはとても思えないのです。関係者がつくったものとしか思えない。こういったものがあるわけで、し

かも地方税法の中には懲役まで含めた重たい罰則があります。納めるほう、徴収するほう、両方に厳しい罰則があるわけですから、その庁内プロジェクトで十分に検討されることを求めます。

次に移りますが、２番目は削除したいと思います。

◎４、環境行政

１、再生可能エネルギーへの取り組みについて

４番目の環境行政に入ります。再生可能エネルギーへの取り組みについてお伺いをいたしますが、これも３人ほどの議員さんが取り上げられ、再生可能エネルギーについては来年度予算化に向け、その促進のためにより効果的なものは何か調査検討すると、そういった答弁、来年度の助成制度実施を明言されたのかなというふうに私は思って質問いたしますが、問題は滝川市は目標を持っていないのです。何キロワット再生可能エネルギーを持つのだと、こういった目標を持たないとこういう助成制度もつくりづらいというふうに思います。早期に目標を持つお伺い。また同時に、市の施設につけると１００パーセント市費がかかるのです。ところが、助成制度にすると、例えば１０パーセントの助成にすると９０パーセントは市民や民間が出すのです。同じ税金を使っても助成制度にすると５倍から１０倍の効果があるというふうに私は考えるのです。これまでは何の気なしに公共施設にソーラーシステムをつけるという、そういう流れがあったのです。ただ、これは３．１１の前です。とにかく啓蒙してふやしていかなければならないという時代だったのです。今そうではないのです。とにかく原発嫌だ、一日も早く爆発的に再生可能なエネルギーをふやしたいというときですから、公共施設につけるのは一番後でいいです。とにかく皆さんつけたいという人に助成をつける、そういうふうなことを念頭に置くべきだと思いますが、以上２点お伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　市の独自の補助制度につきましては昨日答弁をさせていただいたとおりでございまして、今ほど清水議員さんのほうからご質問いただいた趣旨で考えてまいりたいと思ってございます。それと、もう一つ、補助の制度自体についてこれから検討させていただきたいと思いますし、それが個人を対象にするのか、事業所まで広げるのか、太陽光だけにするのか、省エネ含めた全般にするのかを含めて、それは広くこれから検討させていただきたいと思ってございます。それと、あと１つ、その効果の部分について、もちろんCO_2の削減、新エネルギーの活用の促進という部分もございますけれども、さらに加えて地元企業といいましょうか、地元の雇用の促進がそれによって少なからず図られるようなことについてもその中で検討させていただきたいなと、そんなふうにも思ってございます。あと、前段の目標値については、大変申しわけございませんけれども、具体的に今の段階で削減、幾つを幾つにといいましょうか、それについてはちょっと今の段階ではお答えできません。申しわけございません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は１軒４キロワット必要だというふうに言われていますので、１，０００戸つけると、効率２５パーセントぐらいなのです。１，０００キロワットなのです。滝川市の人口は道内の１２０分の１とすると、滝川市が１，０００戸につけると１２万キロワットいくのです。そうする

と、北電の１号機は５０．７万キロワットですから、運転効率を入れれば恐らく３０万、４０万、そうすると３，０００戸ずつつくれば原発１個要らないのです。これにソフトバンクだとかいろんなものを合わせれば原発は要らないということを最後に、私の考えです。市の考えとして目的を、目標数値を含む計画を早期につくっていただくことをお願いをして、５番目の教育行政に移ります。

◎５、教育行政

１、学校給食の親子方式について

２、中高生の大会派遣費用等について

３、スポーツ関係予算の増額について

学校給食の親子方式ですが、プレス空知、９月３日付、北海道新聞、同７日付が親子方式へなどの見出しで９月中にもＰＴＡなどから意見を聞いて正式決定しなどと報道されたため、いつ決まったのと驚いている市民が多いのではないか。そこで、共産党は７日、急遽懇談の場を求め、舘教育部長は決めるというのはまず市教委がたたき台を９月中に決めるという意味ですと、そういう答弁が昨日もされました。しかし、こういった報道がされた中には、市教委の進め方の中に何かあったのかなというふうに思いますが、お伺いをしたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の進め方の関係でございます。基本的には昨年から適正配置計画、それから学校施設整備計画ということで、それを受けて本格的に給食施設の整備について検討してきてございます。また、３月の第１回市議会定例会、日本共産党の酒井議員さんのご質問で給食施設については検討していますということでお答えはしております。そういった中で、私ども８月いっぱいには方針案を決めて、皆さんで議論していただいて決めていきたいなということでありました。ただ、教育委員会で教育委員会議というのがありまして、そこで数回いろんなことを教育委員さん方で議論してきました。９月２９日に予定されている教育委員会で方針案を決めたいと、こういう形でありました。しかしながら、今回の９月の議会、その前に総務文教常任委員会の皆さんにある程度今の考え方、それからこれまで検討してきたこと、それから試算についてお話しして、意見交換をさせていただきました。そういったことで、９月２９日以降方針案が決まりましたら、議会の皆さんには総務文教常任委員会、そこできちっと方針案についてご説明を申し上げたいというふうに考えています。

それと、方針案が決まりましたら、基本的には来週スケジュールも決めたいと思っているのですが、１２月までには方針案を方針にしたいなと思っています。その間保護者の皆さんの意見交換とか、これについても今の段階ですけれども、少なくとも小学校区で懇談会を開きたいと思っています。その後アンケートも必要ではないのかなと思っています。以前に適正配置計画策定時においてアンケートをやったのですけれども、今私どもいろんな調査、検討をした中で情報を保護者の皆さんにお伝えする中でアンケートをやったほうがいいのかなと思っています。ですので、各小学校区の保護者との意見交換を先にやって、そこでいろんな情報を皆さんにお伝えして、市民の皆さんもそうなのですけれども、それからアンケートをやって方針を決めていきたいというふうに考えてい

ます。その後方針ができましたら、具体的な整備計画も今年度中には策定していきたいと、こういう考えでございます。そういうふうに進めていきたいというふうに考えています。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　経過については説明がされましたが、議会との関係でも、まず共産党の２回の一般質問で給食問題を取り上げても方式の変更については全く触れられなかった。あるいは、昨年１１月の適正配置計画や２２年２月の整備方針には記載がない。また、２０年７月に行った学校適正配置に係るアンケートでは３３パーセントが自校方式を望んだのです、岩見沢のあの事故の３年前であるにもかかわらず。また、直近で言えば、開西中学校改築にかかわる３月の総務文教常任委員会で開西中学校は自校方式ですと答弁しているのです。ここでも私は、これから自校方式でいくのだなと、本当に私はそう思いました。さらに、三小の改築基本方針は総務文教常任委員会後の８月２６日の公開プロポーザルで初めて公開され、そこに給食室は三小、明苑中の親子方式だと、９００食に対応するのだと記載されていたのです。結局その後の総務文教常任委員会にも報告されていない。市議会と教育委員会は両輪ですから、市議はこういったいろんなたくさんの中で情勢判断するのですが、今回についてはさすがに情報を受けることができなかったと言わざるを得ないです。そういう点で教育委員会の議会対応について問題がなかったかお伺いしたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ただいまのご質問の中で開西中のときの自校方式という答弁と、それから滝川第三小学校のプロポーザルにおいての部分、この２点にお答えします。

　開西中につきましては、ご承知のとおり既存校舎を活用する部分と、それから新たに建てる改築部分ということです。給食室については既存の給食室を使うと、面積も同じ、自校方式ということでございますが、これまでの給食室をそのまま使うと。きれいにします。備品等についても使えるものは使っていくということで、まだそのときには方針決まってございませんので、開西中についてはこれまでどおり市の給食室の整備方針が固まるまで現在の開西中の給食室でそのままいくと、こういうことでございます。

　それから、滝川第三小学校のプロポーザルでございます。例えばセンター方式にすると学校の中には給食室等はありませんので、それは基本設計の段階では必要ありません。考えられるのは自校方式と親子方式の場合です。プロポーザルを提案していただける設計会社には、ご承知のとおりどういった形でということでアイデアを出していただきます。そういう中では、自校方式の場合は今の面積の倍ぐらい必要になります。しかしながら、親子方式になると最大限２校なり３校分の食数を調理しなければいけませんので、面積は必要になります。そういった意味でそのときに考えられる最大限の部分でご提案いただくと、こういうことでの第三小学校の基本設計の企画提案をいただくときの条件ということで出させていただきました。決してその時点で決めて提案していただいていると、そういうことではありませんので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今後とも教育委員会と議会がスムーズに十分な打ち合わせをしながら進めていくことを求めたいと思います。

次の点なのですが、アンケートをとるということですので、これはすべては聞きません。ただ、アンケートの中身としてできるだけ、マルかバツかというようなこともいいのだけれども、例えば自校方式でいえば本当においしいのは自校方式が一番おいしいと言われているのです。温かいのも自校方式、それで学校が好きになると言われているわけですから、自校方式のよさを示すような、そういったようなものもそれぞれの説明をちゃんとしてアンケートをすると、そういう配慮を求めたいと思いますが、お伺いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　おっしゃるとおり、これから行うアンケートについてはしっかりとそれぞれのよさ、それからその前段には今給食施設で課題となっているのは何なのかと、そういったところも十分に理解していただくことを前提にアンケートをつくっていきたいと思います。そのアンケートのマル、バツ以外にも、前段ではわかりやすい説明も必要でしょうし、自由意見のところも大事でしょうし、アンケートの設計については今担当のほうでやってございますので、それについてもまた総務文教常任委員会の皆さんを通じてお話ししていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。まずは懇談会を先にやりますので、よろしくお願いします。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　それでは、２点目、中高生の大会派遣費用等について伺います。これについても昨日の大谷議員への答弁で要綱の対象を拡大する方向で何ができるか勉強していきたいというご答弁でありました。これを踏まえて、まず１点目、中学校の遠征費用は毎年どの程度かかっているのか、これは市が支出したという点で。２点目、市立高校で中学並みに引き上げ上げた場合どの程度の予算増になるのかについて伺います。また、引き上げる考えについても伺っておきます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　ご質問にお答えをしますが、昨日の答弁で要綱そのものを拡大するというところまで含めるかどうか、その一つの方法としては要綱の拡大までするし、違うやり方ももしかしたらあるかもしれない、そういうトータルな他市の状況なんかも参考にしながら検討していきたいということで、決して今ご質問のあった要綱のみを拡大をするという考えということでのお答えでは、私のほうでは幅広い検討をしたいということでお答えをさせていただいたつもりであります。ご質問にありました部分で実際にどのぐらいかかっているかと、昨年の実績、実際に市が出した中学校、高校の派遣の奨励費は２６７万７７６円というふうになっております。ただ、議員さんおっしゃられました限度額がありますので、実際に申請のあった金額は２８４万９，６２６円ということで、限度を超えた部分の金額は１７万８，８５０円となっております。支給率としては９３．７パーセントということになっております。なお、全部の支給件数は４４大会に生徒数だけでいきますと４２６名、これは中学校だけの数字ですが、に出しておりますし、このうち限度を超えたのは６大会であります。

次に、西高につきましては１人１万円ということになっておりますが、これを中学校と同様にした場合の支給額の推計でございますけれども、昨年の例でいきますと約１００万円必要になるという計算をしております。市立高校についての引き上げの考えはということですが、管内で岩見沢の

緑陵高校が市立でやっておりますので、そこに聞いてみましたら、そこも偶然滝川市と同じように１万円というようなことでやっておりますことから、今の現段階では直ちに市立の西高についての支給基準の引き上げということについては考えてはおりません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この点については、また市民運動とあわせて要望してまいりたいと思います。

２番については、答弁がされておりますので、削除したいと思います。

最後、スポーツ関係予算の増額についてお伺いしたいと思いますが、スポーツ関係、健康増進関係の予算増について結論を出す時期に来ているのではないか。理由として、１、パークゴルフを初めとしたすべてのスポーツは医療を最も要する高齢者の健康増進効果が高く、ある程度までであればスポーツ予算を増額すればするほど医療費が下がる。２、河川敷野球場、パークゴルフ場などの施設管理について一部の市民に頼り切っている。３、子供の成長のため。４、働く世代の健康維持などです。具体的にどこにどれだけなどについては体育協会や各スポーツの協会などとよく話し合うことは必要ですが、来年度の予算増は１，０００万円以上を確保すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　健康増進や医療費の見直しの観点から考えますと、パークゴルフやウオーキング等のスポーツ活動を日常的に継続することは大変効果があると私ども考えております。現在スポーツ施設の改修整備に係る経費は、前年度決算で１，９８３万２，０００円、本年度は予算ベースですが、２，０６６万９，０００円となっております。さまざまなスポーツ競技の施設整備を毎年実施しており、来年度につきましても各スポーツ競技団体の要望もお聞きしながら、危険性や緊急性を優先し、限られた財源の中で予算措置を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　決算委員会でもやっていますので、重複を避けて、市長はまち自慢のパークゴルフ場について市民と協働で、あるいは民間と協働でということで来年度の予算化に向けて計画しているというご答弁をされましたが、これについては市民の関心が結構高いのです。場所はともかくとして、３，０００万円、４，０００万円、５，０００万円の経費がかかると、市民との協働というのはそういう設計、設置工事予算も含めた協働をお考えになっているのか。私は、１，０００万円の予算増を確保すべきというのは、まち自慢のパークゴルフ場、こういったものを含めないで考えて言っているのです。ところが、横にそういうものが出てくるとこれまでの既存のスポーツの予算をふやしづらいという、そういう力関係が働くのではないかというふうに思うのですが、市長のお考えを伺いたいと思います。教育長のお考えを伺いたいと思います。

（何事か言う声あり）

（「まずやっぱり教育長でしょうね」と言う声あり）

○議　　長　それでは、教育長。

○教 育 長　市長だろうなと思っていましたので、ちょっと油断していました。申しわけありませ

ん。
　スポーツ関係の予算につきましては、今次長のほうから申し上げましたとおり施設整備の部分と、それから議員さんがたびたびご質問になっている維持管理の部分とがあるというふうに思っております。維持管理の部分につきましても、体育協会を通じまして補助金あるいは指定管理代行負担金あるいは委託料という中からそれぞれ、出し元は違いますが、合わせまして２９団体に３００万円ほどの管理をお願いしております。プラス施設整備ということですから、滝川市としましては昨日の渡邊龍之議員のご質問にもありましたこれからのスポーツの振興をどういうふうにしていくのかという形の中でスポーツ施設全体の整備をどうしていくのか、その中で予算がどのぐらい必要なのかという部分については市長部局のほうと十分協議をしながら進めてまいりたいというふうに思っています。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまのスポーツ関連の施設の予算についてでございますけれども、私も市長になる以前、野球関係、またバレーボールとか、そういう競技スポーツの会長をやっておりましたので、施設の重要性、そしてそこを民間のボランティアで管理をしていただいているご苦労というのはよくわかっているつもりでございます。そのために、どう報いるかということは考えなければいけないと思っております。そしてまた、まち自慢のパークゴルフ場が突出するとそれに引っ張られてほかの予算が削られるのでないかというお考えもあるのかということでございましたけれども、今のところ私はそれは別物というふうに考えております。そしてまた、まち自慢のパークゴルフ場につきましては多くの市民のお知恵とかいろいろいただきながら、どのような場所がいいのか、またどのようなコースがいいのか、いろんなことを含めて検討させていただきたいと、これはこれからの検討でありますので、その際には皆さんのお力とご意見をお聞きしたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　決算委員会でこのスポーツ予算は大分やりましたけれども、ほとんどの予算が体育協会にお預けをして体育協会にやっていただいていると、ある意味ではちょっと行き過ぎかなというふうにも思うのですが、ただいずれにしてもそこで体育協会の透明性を拡大しながら、まず市全体の予算がどう使われているのかということを市民がわかるようにすること。もう一つは、野球場にしてもパークゴルフ場にしても燃料代まで負担してもらうと、こんなことはもうことしでやめようということで、最後に教育長のお考えを伺いまして終わりたいと思います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　ご利用いただいている施設はほとんど無料でご利用いただいている施設で、当然それに係る管理の費用というのはかかってくるということになりますので、それはそういう施設の利用状況、利用形態、利用実態を踏まえながら、それぞれの団体とどこまで行政ができるのか、どこまでが利用者の方が、ある意味やっていただかなければならない部分も当然出てくるのかなというふうには思っておりますので、そういうさまざまな検討の中からの課題だというふうに思っておりま

す。
○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。
　これをもちまして一般質問を終了いたします。
　この辺で休憩をとりたいというふうに思います。再開は１５時、３時ちょうどといたします。休憩いたします。

休憩　午後　２時４５分
再開　午後　３時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第３　議案第１３号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
○議　　長　日程第３、議案第１３号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第３号）を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。副市長。
○副 市 長　ただいま上程されました議案第１３号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第３号）についてご説明いたします。
　今回の補正は、台風１２号の影響により９月２日未明から降り続いた大雨被害の復旧に要する経費の補正となっております。
　１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１，７７５万２，０００円を増額し、予算の総額を２１０億９，９７７万３，０００円とするものです。
第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。
　次に、第２条、地方債の補正でございますが、地方債の追加は、第２表によるところでございます。
　２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。
　５ページをお開き願います。第２表、地方債補正でございます。追加といたしまして、災害復旧事業債を追加し、限度額を７９０万円とするものでございます。台風１２号の影響による大雨被害の復旧費の財源に充てたいとするものでございます。
　続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。８款３項１目河川維持費、補正額２００万円の増額につきましては、河川の維持管理に要する経費の補正でございます。９月２日からの大雨により江部乙川が増水し、内水排除を実施したことによる救急排水場操作作業に係る追加費用として補正したいとするもので、事業費の全額を救急排水場操作委託金で見込んでおります。
　１５款１項１目道路橋りょう災害復旧費、補正額７５３万２，０００円の増額につきましては、同様に東第２授業場通り線ほか１３カ所で土砂流出、のり面の崩壊などの被害が発生したことから、

復旧費用について補正したいとするものでございます。

１５款１項２目河川災害復旧費、補正額５１７万５，０００円の増額につきましては、同様に宮下川ほか４河川において土砂などが流れ込んだことによるしゅんせつ処理などを実施するため補正したいとするものでございます。

１５款２項１目公共施設等災害復旧費、補正額３０４万５，０００円の増額につきましては、同様に丸加高原健康の郷のオートキャンプ場などでのり面崩壊などの被害が発生したことから、復旧費用として１３３万３，０００円を、石狩川河川敷地にあります滝川航空公園が浸水し、大量の流木が残されたことから、その撤去費用として５４万６，０００円を、同じく石狩川野球場も浸水により野球場の土が流されたため、黒土を入れて整備するため１１６万６，０００円を補正したいとするものでございます。

以上、歳出合計で１，７７５万２，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款３項３目土木費委託金２００万円の増は、歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金７８５万２，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２２款１項５目災害復旧費７９０万円の増は、歳出関連でございます。

以上、歳入合計で１，７７５万２，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして、議案第１３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決いたします。

本案を可決することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎日程第４　議案第１４号　不動産の取得について

○議　　長　日程第４、議案第１４号　不動産の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第１４号　不動産の取得についてご説明いたします。

提案内容といたしまして、第３回滝川市議会定例会議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第２号）の提案時にご説明申し上げたとおり、旧北海道立滝川高等技術専門学院の土地及び建物の取得でありまして、相手方の北海道と売買仮契約を締結いたしましたので、取得について提案するものでございます。なお、仮契約日は平成２３年９月９日でございます。

取得する不動産につきましては、土地の所在は滝川市文京町４丁目１１６番１、地目は宅地、地積は３万１，１３９．４２平方メートルでございます。建物の所在は滝川市文京町４丁目１１６番地１、主である建物の種類は校舎、主である構造は鉄骨、鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき、陸屋根２階建て、主である建物の床面積は合計４，５１３．４４平方メートル、附属建物を加えた合計の床面積は４，９０１．８７平方メートルでございます。

購入価格につきましては、消費税を含めて土地が３，３７０万円、建物が４，２８５万４，７００円、合計７，６５５万４，７００円でございます。

購入時期は平成２３年度、用途は教育、体育施策の拠点施設として活用するためでございます。

以上で議案第１４号の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１４号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１４号は可決されました。

◎日程第５　議案第１５号　滝川市総合計画調査等特別委員会の設置について
選任第　２号　滝川市総合計画調査等特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第５、議案第１５号　滝川市総合計画調査等特別委員会の設置について、選任第２号　滝川市総合計画調査等特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についての２件を

一括議題といたします。

お諮りいたします。本件については、議会運営委員会の提案にかかわるものですので、説明、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して一括採決いたします。

本件をいずれも可決することに異議ありませんんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１５号及び選任第２号の２件は、いずれも可決されました。

◎日程第６　報告第７号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　日程第６、報告第７号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　それでは、ただいま上程されました報告第７号　株式会社滝川振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき報告いたします。

別添資料をごらんいただきたいと思います。報告いたします第４９期の期間でございますが、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日まで。

１ページをお開きください。事業報告書から説明をいたします。１番目の事業概要ですが、不良資産売却は当初計画がおくれていることもあり計画を見直し、当期はあいがもセンターを市に売却するとともに、第一パーキング売却に向け取り組みました。また、公社みずからの改革といたしまして、ゴルフ場に本社事務所を移転し、管理体制の強化と事務効率化に努め、市貸付金の削減を図るなど収支改善に努めたところでございます。

次に、主な部門別事業概要の（１）、ゴルフ場事業ですが、融雪の関係でオープンがおくれまして、６月中旬から９月上旬までの猛暑の影響がありましたが、１１月２８日まで営業できたことで前期から１０３人減の２万２，１１６人、売上額は２９万２，０００円減の６，３８０万８，０００円と前期とほぼ同程度の利用状況でございました。また、引き続き老朽化した作業機械の更新など作業効率を高めまして、利用者が安全で安心して楽しくプレーできるように努め、作業機械等の自社修繕など維持管理経費の節減に取り組んだところでございます。

（２）の駐車場事業でございますが、昨年１月から時間駐車利用を廃止しまして、月決め及びとめ置き駐車といたしまして、利用状況は前期に比べまして４６台減の１，１７９台、利用料金は２３万７，０００円減の５６７万４，０００円となりました。

（３）の賃貸建物事業でございますが、新町学生会館は当期から國學院大學北海道短期大学部への一括賃貸から公社管理に変わりました。入居者の減少により、経費削減を図るため５階フロアの１０戸を閉鎖いたしまして、１９戸中１４戸、７３．７パーセントの入居率でございますが、この

入居者となりました。緑町、西町学生会館は一般入居者を積極的に募集した結果、新町学生会館を除く入居率は前期より７．７パーセント増の８５．６パーセント、賃貸建物全体の売上額は４．８パーセント増の２，９５５万９，０００円となりました。

（４）の公園管理委託事業につきましては、滝川市から受託しております７０カ所の公園と水道企業団敷地管理業務を受託したほか、旧ツツジコース管理業務を新たに受託し、実施をしたところでございます。

続きまして、２の庶務事項につきましてでございますが、株主総会、取締役会、監査、株式その他の事項について記載していますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２３年３月３１日現在の役員名簿でございます。

続きまして、５ページでございます。第４９期の決算についてご説明をいたします。１，０００円単位で説明させていただきます。まず、貸借対照表の資産の部でございますが、流動資産で現金、預金から未収入金まで合計６２０万円、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産で７億３，０１１万７，０００円、繰り延べ資産が２１万３，０００円で、資産の部合計７億３，６５３万１，０００円となりました。次に、負債の部でございますが、流動負債が短期借入金から未払い消費税等まで７億９，４４９万７，０００円となりました。固定負債、長期借入金はありません。純資産の部でございますが、利益剰余金がマイナス７，７９６万６，０００円、資本金２，０００万円を差し引いた純資産合計はマイナス５，７９６万６，０００円となり、負債、純資産合計が７億３，６５３万１，０００円となりました。

続きまして、６ページをお開きください。損益計算書について説明をいたします。売上高は１億１，６６１万４，０００円、売り上げ原価と減価償却費を差し引いた売り上げ総利益は１，３２２万５，０００円となり、販売費及び一般管理費等９８７万３，０００円を差し引いた営業利益につきましては３３５万２，０００円となり、雑収入などの営業外収益２５２万４，０００円と支払利息等営業外費用を足し引いた経常利益が２２９万２，０００円となりました。さらに、固定資産売却損、法人税などを差し引きますと１９５万７，０００円の純利益となったところでございます。

７ページは株主資本等変動計算書でございますが、当期は１９５万７，０００円の純利益が生じたため、繰り越し利益剰余金はマイナス７，８７８万６，０００円、株主資本及び純資産の当期末残高はマイナス５，７９６万６，０００円となりました。

８ページ、９ページは附属明細書で、資本金及び準備金の増減明細書、借入金の増減明細書、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書を記載しています。２の借入金の増減明細書での北門信用金庫からの期末残高は、７億７，０００円となっております。

１０ページは監査報告書ですので、お目通し願います。

続きまして、第５０期事業年度事業計画書をご説明いたします。この計画は、平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの期間でございます。

ページをおめくりください。第５０期は公社の経営改革計画の４年目になりますが、実施時期等の見直しによる変更はあるものの、市の財政支援を受けながら、公社経営を圧迫している不良資産の処分、市貸付金削減、公社みずからの改革を含め、収支改善が図られるよう進めているところで

ございます。ゴルフ場事業につきましては、コース利用者延べ人数を昨年と同じ２万２，２００人に設定し、売り上げを６，４４０万円としたところでございます。７月末までの状況ですが、利用人数、売り上げとも前期を上回っていますが、計画の数値からは若干下回っている状況でございます。賃貸建物事業につきましてもそれぞれ目標値を設定し、実現に向け努力し、各事業ごとの黒字化を目標としています。

続きまして、次のページの３、予定損益計算書でございますが、売上高を１億８８６万４，０００円と見込み、売り上げ原価等８，９３６万８，０００円を差し引きますと、売り上げ総利益は１，９４９万６，０００円となります。さらに、販売費及び一般管理費等９５２万２，０００円を差し引きますと、営業利益が９９７万４，０００円となります。これに営業外収益といたしまして市からのツツジコース補償費１，１００万円を加えまして、営業外費用を差し引きますと１，８５５万円の経常利益を見込んでいます。それから特別損失として第一パーキング売却損９，５７７万７，０００円、ツツジコースの除却損１億８，８０４万２，０００円を差し引きますと、税引き前当期純利益をマイナス２億６，５２６万９，０００円と見込んでおります。

以上で報告第７号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　まず、大きな１点目は、この振興公社が第４９期末で７億７，０００万円の借入金残高、さらには流動資産と流動負債の関係を見ると預かり金が負債のほうで１，７９８万円ということで、流動資産総額６２０万円を大きく上回っている。これも含めれば８億円近い負債だと。市は、平成２１年度で完済はしておりますが、損失補償を部分的にしていたという経過があります。今年度は特別経営がとまるような事態はありませんでしたが、例えば今回の台風のような形でコスモスコースが全く使えないと、３カ月間、４カ月間そんなふうになったら会社の存続そのものを考えなければならないということになると思うのです。仮にそうなった場合に、この負債はだれが負うようなこれまでの取り決めになっているのか、またその取り決めは何に書かれているのかについて１点目にお伺いをしたいと思います。

２点目は、新タッグ計画の中でも振興公社については非常に長い期間で借り入れを減らしていくと、不動産を売却する以外は１年間に数百万円ぐらいずつしか減らないという計画を立てているわけです。そういう中で、もうツツジコースも売却したと、第一、第二パーキングも売却が終わったと、こういう中でもう売るものがないのです。そうなると、ではどうやって返していくのかとなると、コスモスコースがこれからきちっと今の２万２，０００人なりを維持していくということが必要になると思うのです。一方、ゴルフ人口はというと、聞いてみると決して石川遼や宮里藍ブームに比例した若い人のふえ方はしていないと、やっぱり中心は６０代、７０代だと。見に行っても、確かに３０代、４０代の方もいらっしゃることはいらっしゃいますけれども、５０というよりは６０以上だなと。５年後、１０年後を見据えたコスモスコースの利用者拡大に向けてどんなことをお考えになっているのか、どんな計画を進めているのか。

以上、２点についてお伺いします。

○議　　長　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　まず、１点目のご質疑でございますけれども、ことしの先日の大雨でコスモスコースが水につかりまして、１０日間ほど営業停止したと、休業したというような状況もございます。その間は収入が入らないという状況でございますけれども、年間を通しての営業には差し支えないような状況でございまして、そのような状況でございますけれども、振興公社につきましては２０年に公社自体が経営改革計画を策定いたしまして、それに基づきまして市のほうでも支援計画を策定いたしまして、今現在それに基づきまして公社が自立して運営していく体制づくりを進めているところでございます。それに基づきまして、今年度につきましてもツツジコースの補償費あるいは第一パーキングを市が購入したところでございます。今後の公社の方針でございますけれども、収益事業のみを公社に残して、それで長い間の繰り越し損失を、貸付金を減少させていくというような、議員さんのご質疑にもありましたけれども、これから長い時間をかけて市の貸付金を減らしていくというようなことで計画を立てているところでございます。当面につきましては、この方針に基づきまして公社に対しましては黒字経営を求めまして、その黒字によりまして市の貸付金を減らしていくと、長いスパンで減少させていくというような方針でこれからも臨んでいきたいというふうに考えております。

２点目のコスモスコース、ゴルフ場ですけれども、これからどのように利用拡大を図っていくかというようなご質疑でございますけれども、確かにゴルフ人口はふえているのか、減っているのかといえば減っているのかなという気はします。さらには、近隣のゴルフ場の料金も安くなってきておりまして、コスモスコースのライバルもだんだん強化されているような状況でございます。それに対しまして滝川のコスモスコースの優位な点は何かといいますと、河川敷でございますので、平面のゴルフ場ということでジュニアとか初心者に適しているゴルフ場でないかなというふうに考えております。ジュニアの育成につきましては、これまでも吉川なよ子さんを招聘してジュニアの養成に取り組んでいるところですけれども、この辺は今後力を注いでいかなければならないかなというふうに思っております。ゴルフ人口の底辺の拡大といいますか、そういったことも踏まえましてこれからもやっていきたいというふうに考えております。また、そういったゴルフ場の利用者拡大につきましては、公社の社員だけの知恵ではなくて、日ごろからゴルフ場を利用していただいております応援団的な方のご意見にも耳を傾けながら利用拡大の方策も考えていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○経済部長　失礼しました。答弁漏れがあったようです。

ゴルフ場を運営していて、先ほどの大雨のような状況で営業が休業したというときに経営が立ち行かなくなった場合ということでございますが、これにつきましては当面は市の貸付金、これを補正を組んで対応ということになろうかと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　８ページです。借入金の増減明細書というのがありますが、これはどういう仕組みかというと、滝川市が恐らく４月１日から３月３１日の午前中ぐらいまで公社に貸し続けるのですよね、振興公社が３月３１日の日に北門さんに借りて、４月１日にその借りたお金で滝川に一回返して、そして次に４月に滝川市がまた貸して、そのお金を北門さんに返すと、いわゆる一借なのです。それで何とかもっているのですけれども、私がきちっと聞きたいのは、こういう借り入れで、滝川市がお金を７億円か８億円貸しているからもっている三セク、このことが何か文書として振興公社の役員会、役員さんたくさんいらっしゃいますよね、現在は前田市長が代表取締役社長だと思われます。常務には経済部長、取締役には副市長も入られ、建設部長も入られということなのですが、民間からも商工会議所、北門信金、商工会議所から３名ですか、そういうことなのですが、本当に暗黙の了解でこれをやっているのか、それとも何か文書があるのか、株式会社ですから、緊張感を持って運営をしていただかなければならないわけです。どっちみち赤字になっても滝川市が貸してくれるのだと、滝川市が貸さなかったら倒産で、滝川市はこの７億円について今まで貸付金という形だけれども、貸し付けると同時に返してもらう、回っているから返してもらうわけですよね、北門から一時返してもらうという形で。しかし、とまればこの返済が滞ると、これを一般会計で処理しなければならないですよね。だけれども、そういう厳しさを役員会の方々はどういう文書でそれを理解をしているのか、あるいは先ほど言った何にも文書がなくて暗黙の了解になって進んでいるとしか言いようがないのか、その点について伺います。

それと、市民ゴルフ場については、吉川なよ子さんが来ているのは今は２日しか来ていないわけです。かつて札幌からレッスンプロと言われる方が毎週のように来られていた。昨年度でいうと当期純利益１９５万円、これを残すために四苦八苦をして、四苦八苦する中で結局将来に向けてゴルフ人口をふやす。ゴルフ人口といったって、あの河川敷に遠くから子供たちはやってきませんわね、若い世代となるやはり地元です。自分たちで育てる努力も必要ですよね。そういう経費が結局出せないということになるのですが、そこには先ほど述べられたいろんな方の声を聞きと、ジュニアをふやすということなのですが、実態が伴わないとだめだと思うのです。本当に実態が伴うようなことを公社として進めていけるのかどうかお伺いします。

○議　　長　答弁に時間かかりますか。

（「ちょっと先に」と言う声あり）

○議　　長　副市長。

○副 市 長　清水議員の今の質疑、全部答えれるかどうかわかりませんけれども、私のほうからまず振興公社の役割、三セクですけれども、行政目的で補完するということで発足したものでございまして、先ほど文書云々と言いましたのは貸し付けする場合の決定通知書という、そういう文書はあります。それは毎年やりとりをしているということがございます。清水議員さんもご承知とは思いますけれども、厳しいということですね、市からの貸付金がないと運営できない会社だというのは役員さんたちは当然理解をしていると思います。そういう認識があるからこそ、３年前ですか、振興公社を立て直していくための長期の計画というのをつくりまして、あわせて振興公社がつくった計画を支援するための市の役割というか、市の行動計画みたいなものもつくりました。こちらの

計画とこちらの計画をあわせて振興公社を今後、大分時間はかかりますけれども、貸付金がなくなるぐらいまでのコスモスホールを中心とした会社に持っていこうということで、お互い了解をして今進めているところであるということをご理解いただきたいなと思っております。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　ジュニアの関係でございますけれども、現在吉川なよ子さんのジュニアレッスンが２日ということでございまして、そういう状況も踏まえまして先ほどご答弁申したような次第でございまして、先ほども日ごろからゴルフ場を利用していただいている応援団的な方からお話をいろいろ聞きながらというふうにご答弁いたしましたけれども、ゴルフの上手な方といいますか、シングル的な方もたくさんいらっしゃいますので、そういった方のご協力もいただきながらジュニアのレッスンも考えていきたいなというふうに考えているというところでございます。
○議　　長　答弁が終わりました。清水議員。
○清水議員　振興公社については、かつて１３事業があったというふうに書かれておりますが、今の時点では完全に駐車場が売却され、ゴルフ事業と賃貸建物事業及び市から受託している公園管理委託事業、これは別に公社が受けなくてもどこでも受けてくれる仕事です。また、賃貸建物事業についてもどこでも受けてくれる仕事です。場合によっては、市民ゴルフ場も受けてくれるところもあるのではないかと。私は何を言いたいのかというと、経理感覚というのですか、経理感覚で物を進める時代はもう終わってしまったと、ゴルフ人口をどうふやすか、利用者数をどうふやすか、こういったところに頭がいくような、そういう経営の仕方、そのためには公社という形をやめてしまうとかも含めて検討するということで、それを提案しているわけではないです。いろんなこともあるので、タッグ計画の細々とやっていくと、こういうことでなくて、７億円なら７億円で、これは返せるわけないのですから、そういったような抜本的な見直しについて市長のお考えを伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　振興公社の役割については、かなりの年数もたっておりまして、それなりの役割を果たしてきたというのは認識しているところでございますし、私も就任してから振興公社の経営内容等を見させていただきながら非常に重い気持ちになったのは確かでございます。その中で、ただ会社形態ということもございますので、ゼロベースの見直しをすべてをやりますと言っていましたので、当然振興公社もその対象になるべきで、私もその検討は自分なりで進めていきたいと思っておりますし、役員の皆様とも協議してまいりたいと思っています。ただ、作業等もいろいろな仕事の内容もございますし、雇用という部分もございます。そしてまた、その借り入れ等々を含めてどのような処理がこれからできるかと。振興公社の職員の皆さんも今非常に頑張っていただいて、少しでも利益が出るようにという努力をされております。それもきちんと評価をしながら検討しなければいけないと思っていますので、そのようにご理解いただければと思います。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　今答弁の中に平成２０年に振興公社で出した経営改革計画書の計画に基づいて遂行しているということなのですけれども、この計画書の中に第４９期で新町の学生会館をやめるというふうに載っているのですけれども、実際には第４９期のときに、１ページを見ると半分閉鎖、５階

フロアを閉鎖、なおかつ修繕をしていますよね。計画でいえばやめるのではなかったのですか。修繕をして、次の第５０期を見るとまだ継続というふうになっていますけれども、どうして途中で計画を変更したのですか。

○議　　長　答弁に時間かかりますか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　副市長。

○副 市 長　山口議員さんのご質疑でございますが、平成２０年の計画では第４９期に新町学生会館を処理するという、そういう位置づけをしておりましたけれども、市が買い取るといいますか、そういう場合は使用目的といいますか、何のために買うのか、何に使うのかということをきちっと説明できなければ、なかなかそこまで踏み込めないということがございまして、その整理が間に合っていなかったというところが大きいところでございます。そこで、延びたときにまだ実際に住んでいる人がいらっしゃいますものですから、雨漏りをしたとか、そういったところで修繕に関係する費用が支出されたということでございます。この計画は今も生きておりますので、今現在も新町学生会館をどのような形の中でこの計画どおり進めていくかということにつきましては所管のほうで今検討しているところでございます。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第７号は、報告済みといたします。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

◎日程第７　報告第８号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第７、報告第８号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。農政部長。

○農政部長　ただいま上程されました報告第８号　株式会社滝川グリーンズの経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づきご報告させていただきます。

第１６期決算報告書１ページをお開きいただきたいと思います。なお、報告する内容につきましては、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第１６期の経営状況についてでございます。事業報告でございますが、第１６期は施設開設から１４年目を迎え、また開設以来初めて大規模な温泉リニューアル工事を実施した年でもありました。しかし、厳しい経済状況の中、入浴客数、売り上げの増にはなかなか至らなく、１１月には経営再生検討委員会を設置し、さまざまな施策を検討して運営したところでございますが、結果計画を下回ることとなりました。売り上げの主力であります温泉部門では、施設リニューアル効果を得ることができず、横綱白鵬観光大使就任記

念回数券やプラスワン回数券の販売などに取り組みましたが、改修工事による１２日間の休館の影響などもあり、入浴者数で計画に対しマイナス８，３３６人、売り上げはマイナス５０３万４，０００円となったところでございます。物販部門では、商品アイテムの見直しにより新たな商品構成をつくり、陳列方法も工夫いたしましたが、売り上げで計画に対しマイナス３５８万円となりました。コテージ部門では、営業活動及び割引券の活用などを実施いたしましたが、利用棟数で計画に対しマイナス１９棟、売り上げでマイナス３５万円となりました。２ページ目をお開きください。焼き肉部門ではいろいろな利用促進を図ってまいりましたが、売り上げで計画に対しマイナス１５０万４，０００円となったところでございます。直売部門では、春先からの天候不良によります山菜類、またナガイモなどの売れ筋商品が品不足となり、売り上げで計画に対しマイナス２３３万２，０００円となったところでございます。体験部門では、教育関係団体、各種サークル団体などに対しまして送迎バスの活用による利用促進を図りましたが、売り上げで計画に対しマイナス７５万円となったところです。

３ページ、２の庶務報告につきましては、株主総会、取締役会、監査役会の開催状況、株式その他の事項を記載しておりますので、お目通しをいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２３年３月３１日現在の株主名簿でございます。

５ページは、同じく役員名簿でございます。

次に、貸借対照表についてご説明いたしますので、６ページをお開きください。以下１，０００円単位で申し上げます。資産の部、流動資産、現金から立てかえ金まで４９６万８，０００円、固定資産は建物から工具器具備品まで合計５３３万２，０００円、投資等は３万円であり、資産合計で１，０３３万１，０００円となったところでございます。負債の部、流動負債は買掛金から未払い消費税等まで５，６０２万５，０００円、固定負債は４８６万２，０００円であり、負債合計で６，０８８万７，０００円となったところです。純資産の部、資本金１，２００万円、利益剰余金マイナス６，２５５万６，０００円となり、純資産合計マイナス５，０５５万６，０００円となったところであり、負債、純資産合計１，０３３万１，０００円となったところでございます。

続きまして、７ページ、損益計算書についてご説明申し上げます。売上高につきましては１億５，９７４万３，０００円、売り上げ原価は２，５２５万円で、売り上げ総利益は１億３，４４９万３，０００円となり、これから販売費及び一般管理費１億３，８７０万６，０００円を差し引きますと４２１万２，０００円の営業損失となり、これに営業外収益４６万１，０００円、営業外費用１３２万１，０００円を足し差し引きますと５０７万２，０００円の経常損失となり、固定資産除却損を加えると５５５万４，０００円の税引き前当期純損失となり、これに法人税等２０万６，０００円を合わせますと５７６万円の当期純損失となったところでございます。

８ページをお開きください。株主資本等変動計算書でございます。当期は５７６万円の純損失が生じたために、繰り越し利益剰余金の当期末残高はマイナス６，２５５万６，０００円となり、株主資本及び純資産当期末残高はマイナス５，０５５万６，０００円となったところでございます。

９ページは、附属明細書といたしまして資本金の状況、借入金の明細、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書を掲載しております。借入金では、北門信用金庫からの借り入れが短期借り入れ

で３５０万円減少いたしましたが、長期借り入れで４８６万２，０００円増加しております。

１０ページをお開きください。監査報告でございます。お目通し願います。

１１ページ、第１７期事業計画でございますが、第１７期は指定管理制度に基づきました３カ年の指定の最終年度であり、一層の経営改善を図りまして安定した経営基盤を確立する重要な１年と位置づけております。また、市からの介護事業委託によります売り上げ増、売り上げ向上プランの確実な実行による集客効果、売り上げ向上を目指してまいります。

１２ページをお開きください。予定損益計算書についてご説明申し上げます。売上高１億６，５１４万円を目標とし、売り上げ原価２，４５０万９，０００円を差し引きまして、売り上げ総利益１億４，０６３万１，０００円を見込み、これから販売費及び一般管理費１億３，６４５万４，０００円を差し引きまして、営業利益４１７万７，０００円、これに営業外収益３５万円、営業外費用１５万円、プラス差し引きまして４３７万７，０００円の経常利益を見込んだところでございます。

以上、報告第８号の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。荒木議員。

○荒木議員　２点お伺いしますが、質疑に入る前に、ちょっとこの質疑の趣旨にも通じるかもしれませんので、お話をさせていただきますが、私の認識としてはふれ愛の里そのものが存続の岐路に立っているのではないかというふうにまず私が思うのが１点と、それと特にこの二、三カ月なのですが、私個人にふれ愛の里に関して意見というか、相談事というか、ネガティブな内容のそういうものが非常に多いということをお話しした上で伺いますが、まず１点は当面の経営方針であります。現在恐らく利用されている方は市民が多いというふうに思います。他自治体の方もいらっしゃいますが、そういう観点から利用料金あるいは年間パスというか、そういうもので利用料金に関してある意味サービス的な付加価値をつけているのではないかというふうに私は思っています。そういう市民サービスの観点を優先するのか、あるいは本当に経営上プラスになること、例えば入浴料を上げてでもプラスだということであれば、そういうプラスの面を優先して経営するのかということをお聞きするのか１点。それから、運営形態なのですが、私はグリーンズが運営することが本当にふさわしいというふうには思っていない一人なのですが、先ほど報告の中でいろんな経営努力をしたが、売り上げ増には至らなかったということが書いてあります。私はサービスの質の問題だというふうに思っていますので、直近とは言いませんが、将来的に運営形態をどうされるお考えがあるのかお伺いします。市長は社長ですので、限定的なことを言われると影響が大きいというふうに思いますので、例えばほかの運営委託の方法あるいは売却、直営、いろんな方法があるというふうに思いますので、そういうものも念頭にあるのかどうかということをお伺いをします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　それでは、私のほうから、１番目でございますけれども、荒木議員さんおっしゃられるようにふれ愛の里は年間券、半年券、３カ月券というような形で、そのほかに回数券と１回券ということで、これほどいろんなバラエティーに富んだ券売をしているところは今のところ見当たら

ないというのが現実でございます。ただ、いかんせん、今までのところでも例えば年間パスポートや何かを買っていただいている方、利用していただいていろんな意見もいただいておりますし、またその方がいろんな方を連れてきていただいているということも事実でございます。量的には多くないかもしれませんけれども、そういう形でいろんなご貢献をされているということでございます。ただ、現状私たち今までの経営の中で、まず自分たちで削れるところ、見れるところ、またしなければいけないというところを昨年度いろいろ検討してまいったというのも事実でございます。その中で、それを果たして本当にやっているのかと、その後で料金というものもやはり問題視しなければいけないのでないかという形で進めておりますので、今後はいろいろな反省を含め、検討を含めながら料金に対しても考えというものを検討していかなければいけないということで思っております。

２番目は市長から。

以上です。

○議　　長　市長。

○市　　長　料金等につきましては、今ほど部長のほうから説明したとおりでございまして、いろいろと検討を重ねなければいけないと、そのように思っております。しかし、私もこの会社の社長という立場になってからいろいろと経営状況を見させていただきました。先ほどの振興公社と同じく、非常に重い気持ちになったのは同じでございます。ただ、これを手をこまねいていてもしようがありませんので、直ちに経営改善できるものは何かということで、やはり内部の努力が必要でございますので、グリーンズの皆様方と少しお話をしながら、少しでも変えれるものは何かということからお願いをしているところでございまして、昨日から始まった各市内のホテル等をバスが循環してお客様を誘致するなど、そういう動きが始まったのもその一端からであるというふうにご認識いただきたいと思います。そしてまた、本年が指定管理の最終年ということでございまして、本年の売り上げ状況を見ながらいろいろと今後考えなければいけないと思っています。現在の報告を受けている段階では本年度は若干の黒字が出そうであるというようなお話も聞いておりますので、少しずつ経営改善の努力が出てきているというふうには理解しているわけでございます。その中で、ふれ愛の里という施設が市民に果たす役割は何かということも踏まえて考えなければいけないと思う次第でございまして、福祉あるいは健康増進等々、さまざまな効果もあるということを踏まえた上での判断が必要であろうかと思っております。指定管理という形で今のグリーンズが適格かどうかということも含めて、今後今まで以上に、毎度私は申し上げていますけれども、ゼロベースで当然考えていますので、考えていかなければいけないことであるというふうに思っておりますので、他の委託方法なり売却なりと、最終的にはそのような話までいくかもしれませんが、現在のところはそこまでは考慮はしておりません。何とか今の状況での立て直しを図るのが急務である、そのように考えておりまして、作業を進めているところでありますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　それでは、７点についてお伺いいたします。

まず、７ページです。損益計算書で、指定管理代行負担金は売り上げ１億５，９７４万３，８８２円から見れば小さい数字なのですが、３月の補正で５パーセント、電気料金が上がったということで滝川市は指定管理施設６２施設の中で唯一指定管理代行負担金を史上初めて途中で上げたと、こういうことがあったのです。２７０万円なのです。この２７０万円がもし入っていなければ、赤字は７８０万円ぐらいだったのです。こういったことが理事会できちんと報告されているのでしょうか、まず１点目伺います。

２点目は、９ページの第２表です。これも見逃しそうなのですけれども、９ページの第２表、長期借入金というのが４段目にございます。北門信金からこの年度４８６万２，０００円を長期借り入れしているのですが、まず何年の長期借り入れをしたのかということを伺います。また、市に相談はあったのかも伺います。市が北門に貸してやってくれと頼んではいないというふうに思いますけれども、その確認をしておきたいと思います。これも結局お金がないから借りたわけです。これを借りていなければ、先ほどの７８０万円に足すことの約５００万円ですから１，２７０万円ぐらいの赤字になっていたのがこういう形で７５６万円ほど、操作とは言いませんが、赤字が減ったように見えるのですが、実態としては１，２００万円以上の赤字があったということだというふうに思います。

３点目です。６ページの貸借対照表を見ていただきたいのですが、流動資産が４９６万円です。流動負債５，６００万円です。このうち短期借り入れと長期借り入れはすぐ返してくれと言いませんから、そして預かり金も恐らくすぐ返してくれと言わないと思うのです。引くと１，９０３万円の流動負債なのです。普通の会社だったら、流動資産が４９６万円で流動負債が１，９００万円だったら、どこからお金を持ってくるかといったら、次の月の売り上げから払うしかないのです。こういうのを自転車操業というふうに言うと私は思います。こういうまさに自転車操業の実態にあるのではないかということをお伺いをしたいと思います。

４点目に、今の預かり金って一体何なのかということも伺っておきます。

５点目、職員数を正職員と臨時職員でお伺いをしたいのですが、現在何人ぐらいなのかということと、かつてというといつになるのかと、わかる時点で結構です。恐らく大分減らされたのかなというふうに思うのですが、何人から何人へということでもお伺いしたいと思います。

６点目は、これはうわさなのですけれども、温泉友の会が滝川グリーンズを今まで事務局にしていたのだけれども、これがグリーンズから離れて振興公社に事務局が移るという、これうわさだけだったらいいのですけれども、温泉友の会ですから、グリーンズは絶対放してはいけないのだけれども、このうわさがもし本当であれば経過もお伺いをしたいと思います。

７点目は、今年度は多少黒字が出るという話なのですが、このまま赤字が続けば、少なくとも先ほどの６ページで言ういわゆる借入金の部分です。そして、どんなに固定資産売ったって二束三文ですから、二束三文という言葉は前市長が使われて、私はそれを不適切だと言いましたので、市民の血税で買ったものですから、これは二束三文ではありません。しかし、わずかな金額でしか売れないというふうに思います。二束三文という言葉は削除したいと思います。わずかな金額でしか売れませんので、この差額の６，０００万円程度は赤字が続くと。今でも６，０００万円ですから、

そうすると、これは株式会社ですから、一体この６，０００万円はだれが返すのかと、先ほどの振興公社は貸した金が返ってこないだけですから、滝川市が丸々７億円、８億円背負うのです。ところが、これについては３，５８０万円は滝川市が貸しているので、滝川市が３，５００万円返ってきませんでした、申しわけありませんでした、市民の皆さんと、こうなるのですけれども、あと北門さんは北門さんの責任で貸し倒れと。ただ、大きいのは未払い金だとか取引業者の方々にお金が払えなくなると、やっぱり株式会社ですから取締役の皆さんが中小業者泣かせるわけにいかぬということでお支払いになるのか。いずれにしても、三セクの計画でいうと、これは２１年の４月当時の副参与がかかわっておられた時代ですので、非常にまゆつばの可能性がある計画なのですが、平成２２年度には借り入れ残高２，９８０万円になっていなければいけないのです。それが今どうだと見ると、９ページ、４，０６６万円です。２１年当時３，２８０万円ですから、それから減らそうとしたのですが、それよりは８００万円もふえてしまったという、こういうことだと。経営改善いろいろやられているという話なのですけれども、本当にやればことしは黒字だけれども、次の年また５００万円赤字になってしまったということになってしまうので、最終責任はだれがとられるのかをお伺いいたします。

以上です。

○議　　長　それでは、答弁調整のため暫時休憩いたします。今ほど暫時休憩と申しましたが、それなりの答弁調整がかかると判断しますので、４時１５分まで休憩といたします。再開は４時１５分といたします。

休憩　午後　４時０５分
再開　午後　４時１５分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

それでは、答弁よりお願いをいたします。農政部長。

○農政部長　時間をいただきましてありがとうございます。

それでは、私でぱっとメモをとったら８問なのですけれども、よろしいですか。第１問目のご質疑で、理事会で報告されたのかという形ですけれども、取締役会の中で報告させていただいております。

２番目で長期借り入れ、３年の契約でございます。市に相談もございました。

それと、３番目、借入金の４００云々を足して１，２７０万円の赤字云々ということで、これはキャッシュフローの関係でございますので、赤字の額とはまたちょっと違うのかなというところでございます。

それと、４番目、赤字、自転車操業でないかということでございますけれども、これだけ見ると本当にそういうような形で一生懸命経営をやって、最少の借入金の中で経営をやっているというところが事実でございます。

そして、５番目の預かり金でございますけれども、これは入湯税が大半でございます。そのほか

に社会保険の関係のお金があります。

それと、職員ですけれども、今８名、臨時８名、１６名、時間帯は臨時はいろいろございますけれども、その中でシフトを組んでやっていると。わかる時期ということで、やっぱり一番多いのはオープン時でございますけれども、それから見て何人ということは今ちょっと、どうしても今の時間の中では調べられませんけれども、相当な数を減らしているというのは議員さんが見てもわかっていただけると思います。

それと、７番目のうわさという形で、これはあくまでもうわさなのでしょうけれども、グリーンズは事務局は一切持っていません。温泉友の会では事務局はグリーンズにはない、グリーンズでは事務局は持っておりません。

それと、８番目なのですけれども、このまま赤字が云々かんぬんということでございますけれども、どの段階で経営破綻とかいろいろなこと、第三セクターという温泉施設ということも市民の方々に使われて、空知管内では一番の入浴客数があるというところで、健康増進のための一翼を担っている施設かなということも考えておりますし、赤字を云々ではなくて、いかにして黒字に持っていくかということで今職員も本当に一生懸命頑張っているところでございますので、赤字になってどうするのだ、最終的に締めたときにどうするのだということではなく、グリーンズとしても売り上げ向上プランの売り上げ向上、それから外部委託も実際にふやしました。その中で実際に経営をやっておりますので、先ほど市長おっしゃいましたように今のところ黒字のほうで進んでいるということを私のほうもお伺いして、行政としても毎月必ず会議、そこら辺も入って設けていますし、また農政部の中で常務を兼務している者等は本当に頻繁に温泉のほうに、ふれ愛のほうに行って、いろんな指導なり相談なりを受けてやっておりますので、実際にそこら辺をもう少し見ていただきたいと思います。

以上です。

（何事か言う声あり）

○農政部長　ごめんなさい。外部委託を増でなくて、外部委託をするのを減らしているということです。だから、自分たちでやっていることを増にしています。外部委託を減らして、自分たちでやれるものはやるというところでございます。先ほど外部委託を増と言いましたけれども、逆でございました。済みません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、１点目は取締役会なのですが、２３年２月１７日にあって、その後は決算、年度を越えた６月１６日、４、５、６です。恐らく６月に報告されたと思うのです。議決は３月のたしか３日、４日ぐらいですから、２月１７日の段階で取締役会に指定管理代行負担金をふやしてもらうと、あるいは２３年度については下水道料金分も合わせて２７０万円、合わせると５４０万円ですよね、こういうものを議決してもらうのだということを２月１７日に報告したのか、それともそこでは何も言わず、結果を６月１６日に報告したのか、そこを伺いたいと思います。

それと、５００万円の借り入れなのですけれども、何のために借り入れたかということなのです。市には返しているのです。５００万円かな、３，９３０万円から３，５８０万円ですから、３５０

万円返しているのです。返す額よりも多く借りているのです。これは、とにかく借りないと運転資金がないという状態だったのか、そこを確認をしたいと思います。それ以外に理由があるのであれば、こういう理由だったとお伺いをしたいと思います。

３点目は、こうやって赤字がふえていった場合、会社整理するときですよ、だれが負担すべきお金かわからないということがもう既に現実のものとなっているわけです、約２，０００万円については。前田市長にお伺いしたいのですけれども、グリーンズが会社清算を仮に今後する場合に、そういうお金が出たら市は一切負担しないよと、株式会社グリーンズでお金を借りてやっているわけだから、北門から５００万円借りているわけだから、そんなことをやっているわけだから、市は貸し付け以外は一切負担しませんと、そういうことを私は明言をしていただきたいなと思いますが、お考えを伺います。

以上です。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　最初の質疑でございますけれども、３ページを見ていただければ、まず１０月２５日、金額は別といたしましても第１６期の上期の売り上げ収支状況ということを報告いたしまして、その取締役会の中でいかにこれをどう対処していくかということもいろんな案を練りながらやっていたところでございますし、２月の１７日の第１６期の売り上げ収支見込みの中でこういうふうにやっていきたいというご相談をさせていただいたというところでございます。

それと、５００万円の形でございますけれども、これはあくまでも長期借り入れという形で北門信用金庫さんからということでございまして、市からの借り入れということで私たちは短期では考えていないというか、会社の独自の資金として借り入れていただきたいということで借り入れたものと思っております。それと、これは運転資金ということでございます。運転資金をなぜ借りるかというと、やっぱり資金がないから借りるというところでございます。

以上です。

○議　　長　市長。

○市　　長　３番目の質疑でございます。もしも解散といいますか、清算することになったときにはどうするのだというお話でございますけれども、設立の経緯を私はよくは存じておりませんが、市が関与したことは明快であるわけでございまして、そういう段階において今この場において清算する際に市が全く関与しないということを明言するというのはまずできないということでご理解をいただきたいと思います。そしてまた、もしもその際に市が関与する中において清算するとするならば、三セク債ということも考えられるわけでございまして、期限が近づいてはおりますけれども、そのような利用も考えられるわけでございまして、それら利用することも一つの方法ではあろうかと思いますけれども、今のところはとりあえず市民の皆さんの税金をそういうものに負担することのないように全力で黒字経営に持っていくのがまず第一であると、そのように考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　滝川グリーンズが黒字になるか、赤字になるか、これは滝川市からの管理代行負担金、

これをふやせばどんどん赤字は消せるのです。５４０万円ふやして黒字にしたのです。これは、全然経営努力でも何でもないのです。そして、取締役会でこういった話がされたと、この施設は公募でやっているのです。ですから、競争なのです。ところが、競争した結果とった後に、あそこの指定管理は三セクだから５４０万円ふやしてくれたみたいだと、こんなことが伝わったら、指定管理代行の入札ありますよね、果たしてこれが本当に適正なのかどうかというモラルハザードの世界に入ってきているのでないかと。調子が悪ければ、さらにまた理由つけて指定管理代行負担金をふやすと、こういうことであれば全く意味がない。そんなことであれば、振興公社でないですけれども、早目に方針をきちっと固めるということが私は求められていると思います。それをする上で、総務省の技術的助言にどのように書かれているかということで言いますけれども、存続する三セクの指導監督については地方公共団体財政健全化法に基づく措置として、三セクの経営状況や資産、債務の状況について把握を行う必要があると、その際三セク等の財務諸表の適正性の確保が重要であり、次の点に留意して適切な実態把握に努める必要があるとともに、経営状況が悪化しつつあるものについてはより詳細な資産調査等を行うべきであると、こういう技術的助言があります。６月議会で前田市長は、そういったことについてはゼロベースでというような言葉を使われたかどうかはちょっとはっきり記憶はないですが、先ほど別の議案で内部調査委員会という話をしましたけれども、ここの経理は三セク本体がやっている。しかし、それを総務省が技術的助言の中で、地方自治体として資産調査や財務諸表の調査を適正にやってきちんと把握しなさいと、こう言っているわけですから、そういったことを近くやられることについてのお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　今手元に技術的助言を持っておりますけれども、三セクの経理が適正かどうかというのは市の監査も何年に１回かありますし、毎年経営状況報告もさせてもらっている中できちっと市のほうで中身の点検等はやっておりますので、特に今言った内部調査とか云々ということは考えておりません。これまでどおりきちっと適正に議会に報告をして、問題点があれば報告をして、常任委員会でもきちっと情報開示をして三セクの運営に努めてまいりたいなと、この三セクの指針に基づきましてきちっとやっていきたいなというふうには思っております。よろしくお願いします。

○議　　長　そのほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これで質疑を終結いたします。

報告第８号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第９号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況及び清算結了について

○議　　長　日程第８、報告第９号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況及び清算結了についてを議題といたします。

説明を求めます。農政部長。

○農政部長　ただいま上程されました報告第９号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況及び清算結了につきましてご報告させていただきます。

最初に、第２２期におきます経営状況についてご報告させていただきます。第２２期決算報告書の１ページをお開きいただきたいと思います。なお、報告する内容につきましては、平成２２年の７月１日から当公社の解散を決定いたしました臨時株主総会を開催した平成２２年１０月２９日までの間の第２２期の経営状況についてでございます。事業の概要でございますが、農産物加工事業について、当期の農産物加工部門の売上高は１，３２５万１，０００円となり、その他の売上高を加えた総売上高は１，３７１万３，０００円となりました。なお、前期からの持ち越し製品在庫及び当期の製造製品につきましては、全量販売したところでございます。この農産加工売上高における製品別内訳につきましては、タマネギを原料とする加工冷凍製品が約３３パーセント、ラード等を原料とする加工製品が約１１パーセント、端境期対策として受注したメロン加工が約４７パーセント、むきタマネギほかが約９パーセントとなっております。当期の製品製造販売数量でございますが、オニオンソテー、ペースト、加工ラード、メロン等で合計３１．６トンとなったところでございます。滝川市から業務を受けていた肥育センター事業は、解散日１０月２９日をもって完了し、契約を解除いたしたところでございます。

（４）の経過でございますが、第２２期、７月から９月までの３カ月間で計画を６００万円も下回る受注となりました。今後も受注減が予想されたこと、製造人員の確保が難しく、製造体制が弱体化してきたこと、さらに市が行っている損失補償につきまして公社の経営が劇的、飛躍的に好転しなければ継続が困難と判断されたこと、また事業継続のためには新たな衛生管理上の設備投資が必要になることなどの理由から、計８回の取締役会を開催し、対応を協議するとともに、この間中小企業診断士の経営診断を受け、さらには経営検討委員会を設置し、対策を検討してきましたが、公社の経営継続は困難と判断し、これ以上の赤字拡大になる前に会社を整理することといたしまして、１０月２９日をもって解散、特別清算を目指すことといたしました。

２ページをお開きください。３ページまで庶務事項を記載しております。定時、臨時株主総会、取締役会の開催状況、株式その他の事項を記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２２年１０月１日現在の株主名簿でございます。

５ページは、同じく役員名簿でございます。

次に、６ページをお開きください。貸借対照表についてご説明申し上げます。以下１，０００円単位でご説明申し上げます。資産の部、流動資産、現金から未収入金まで合計１，５５０万７，０００円、固定資産、建物から工具器具備品までの合計１，５７２万６，０００円、投資等で４万円であり、資産合計３，１２７万３，０００円となったところでございます。次に、負債の部、流動負債は買掛金から未払い法人税まで合計８，５６５万６，０００円、固定負債がなく、負債合計、同額でございます。純資産の部では、利益剰余金マイナス８，９３８万３，０００円となり、それに資本金を加え、純資産合計マイナス５，４３８万３，０００円で、負債、純資産合計３，１２７万３，０００円となったところでございます。

７ページ、損益計算書につきまして、売上高１，３７１万３，０００円、売り上げ原価は１，７２４万５，０００円で、３５３万１，０００円の売り上げ損失となったところでございます。これ

から販売費及び一般管理費３５５万２，０００円を差し引きますと７０８万３，０００円の営業損失となり、これに営業外収益３０万６，０００円を加え、営業外費用５４万２，０００円を差し引きますと７３１万９，０００円の経常損失となり、税引き前当期純損失、同額、法人税など５万１，０００円を合わせますと７３７万円の当期純損失となったところでございます。当期における製造原価は１，５０５万７，０００円で、このうち約２５パーセントがタマネギを含めた原材料、４２パーセントが製造部門の人件費となっております。

８ページ、株主資本等変動計算書でございますが、当期はマイナス７３７万円の当期純利益となったため、繰り越し利益剰余金の当期末残高はマイナス８，９３８万３，０００円となり、株主資本及び純資産当期末残高マイナス５，４３８万３，０００円となったところでございます。

９ページ、資本金及び借入金状況と固定資産の収得状況を記載しております。借入金の状況は、短期借入金でたきかわ農協、当座貸し越しからの借り入れが５８万７，０００円増加し、期末残高７，２５８万７，０００円となったところでございます。

１０ページをお開きください。監査報告書でございます。

以上、第２２期における経営状況でございます。

続きまして、清算結了の決算をご説明させていただきますので、清算結了決算報告書をごらんください。会社の清算に関しましては、先ほどご説明させていただいたとおり昨年１０月２９日の臨時株主総会で解散を決定したところであり、同時にこのときに清算人に丸山健氏を選任いたしたところでございます。その後清算人により特別清算へと事務等を進めてこられたところであり、本年６月１０日に清算結了株主総会を開催し、清算が結了いたしました。

１ページをお開きください。清算事務報告書でございます。以下１，０００円単位で申し上げます。解散時に８１９万６，０００円の現金及び預金残高がございました。会社解散後の昨年１０月３０日から本年５月１０日までの間に回収した債権総額は８，１２８万５，０００円で、債務の弁済、清算の費用総額は８，９４８万２，０００円となり、その内訳には本年５月２６日、持ち株の割合に応じ株主に分配いたしました残余財産４９万８，０００円も含んでございます。最終残余財産は、ゼロ円となったところでございます。

２ページをお開きください。決算報告書でございます。期間は、平成２２年１０月３０日から平成２３年６月１０日の間でございます。主なものについてご説明いたします。収入の部、合計８，１２８万５，０００円となったところでございます。内訳として、タマネギ加工品の売り掛け資産の回収７１４万５，０００円、不用となった段ボール資材などを売り払った未収金の回収１６万５，０００円、農業開発公社所有の固定資産の売却１０１万４，０００円、年間の契約の中で中途解約におきます返還金など税金等の還付金３３万２，０００円、昨年第５回市議会臨時会におきまして一般会計補正予算の議決をいただきました滝川市損失補償益７，２５８万７，０００円でございます。支出の部、合計８，９４８万２，０００円となりました。内訳といたしまして、加工用タマネギの原材料として買掛金の支出１，２３９万４，０００円、リース物件の残債としてリース債務の支払い５７万１，０００円、従業員退職金の支払い７６万８，０００円、損失補償分として短期借入金４，７００万円、当座貸し越し２，５５８万７，０００円、解散後の一般管理費１８６万７，

０００円、先ほどご説明申し上げました株主への分配金４９万８，０００円でございます。解散時の現金、預金残高８１９万６，０００円でございましたので、これらを差し引き、残余財産ゼロ円となったところでございます。売り掛け資産、未収入金の回収は全額回収できましたし、買掛金、未払い金の支払いも全額お支払いすることができたところでございます。

次に、３ページ、貸借対照表でございます。これも平成２２年１０月３０日から平成２３年６月１０日まででございます。資産の部、流動資産、普通預金１２万円、固定資産、投資等はなく、資産合計１２万円。負債の部、流動負債、未払い法人税１２万円、固定負債はなく、負債合計１２万円。純資産の部はなく、ゼロ円、負債、純資産合計１２万円となったところでございます。

次に、４ページをお開きください。平成２３年６月１０日現在の財産目録、５ページは監査報告でございます。いずれもお目通し願います。

株式会社農業開発公社につきましては、平成２年５月、地域における農業振興の先導的役割、雇用機会の拡大並びに新しい特産品の確立等による地域産業の活性化を図ることを目的に設立され、以後２０年余の間いろいろな事業に取り組み、主に地元産タマネギの規格外品の加工を中心として、農家の所得向上、地域の振興を図ってまいりました。議員の皆様初め、関係機関、市民の方々にいろいろとご心配、またご迷惑をおかけし、さらにご支援いただきながら会社を継続してきたところでございますが、先ほど述べさせていただいたように景気の低迷による受注減、事業継続のためには新たな衛生管理上の設備投資が必要となるなど、会社の継続が困難と判断し、赤字が拡大する前に会社を清算することとし、昨年１０月２９日をもって解散を決定し、本年６月１０日をもって清算結了することができました。皆様方からのこれまでの数々のご指導、ご鞭撻に感謝申し上げます。いろいろとありがとうございました。

以上、報告第９号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第９号は、報告済みといたします。

◎日程第９　報告第１０号　監査報告について
　　報告第１１号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第９、報告第１０号　監査報告について、報告第１１号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第１０号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、経済部商工観光課、産業観光振興室、駅周辺整備室、農政部農政課、農業基盤整備室、営農振興室を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２２年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約関係では施行決定書の根拠条項に間違い、予定価格の根拠となる設計書等がない、業務担当者と完了検査員が同一人、行政財産使用許可関係では使用料減免の理由が付記されていないなど、関係規定に基づき適切な処理を、地域振興アドバイザーに係る費用弁償等の支出基準の明確化、各団体の経理事務及び支出内容の適正化、指定管理関係では年度協定の締結がなく、基本協定書の内容に不備がある、補助金事務関係では実績報告書の提出がないなど、補助金等交付規則に基づく適切な処理方を所属に対する講評において指導いたしました。なお、契約及び指定管理の不適切な事務処理等については、全庁的な問題としてとらえ、指導監督する総務部に対して契約行為及び指定管理協定の改善と担当者への指導強化を要請いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

次に、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき財政援助団体等の監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

初めに、滝川市文化連盟でありますが、監査の範囲は平成２０年度から平成２２年度における財政援助に係る出納その他の事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通しを願います。

監査の目的は、補助金が交付目的に従って適正に執行または管理されているかを監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、現金出納簿及び収入、支出調書の改善と郵券払い出し簿や規約に基づいた総会議事録の作成、報酬、旅費規程などの整備を監査公表において要望いたしました。また、軽易な事項につきましては、監査の過程においてその都度直接担当者に是正または処理を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、監査意見といたしまして、経済状況が極めて厳しい中で会員確保に向け努力されており、今後においても自主財源確保に向けた会員の加入促進と地域の特色を生かした文化活動を一層推進され、郷土の芸術、文化の振興に寄与されることを期待いたします。

次に、株式会社アニム滝川ですが、監査の範囲、監査の期間及び監査方法、監査の目的につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果と監査意見につきましては、おおむね適正に執行、管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしましては、所有権移転などの手続代行業務に伴う源泉徴収税額と役員変更登記の登録免許税の確認、精査を監査講評において要望いたしました。なお、監査意見等は、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

以上で報告第１０号　監査報告を終わります。

続きまして、報告第１１号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき平成２３年５月分から７月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、補助金交付に双方代理の禁止の規定に違反する支払い、支払い先代表者名の間違い、請求月日の間違い、支出科目の誤りなど、出納検査講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、予算の執行に当たっては、厳しい財政事情からも前例踏襲にとらわれることなく、合理的、効率的な執行等により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。

以上で報告第１１号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、報告第１０号のアニム滝川でお伺いをしたいと思います。

アニムの２枚目です。監査意見の中で最後の２行目ですが、既に未処理欠損金が発生しており、実施した３年間においても欠損金が増加していることから、収支の改善を図ることが重要と考えますという意見を出されております。ただ、この損益計算書を見ると、改善する見込みがないというふうに私は思うのですが、例えば助成金、事業外収入、収入合計がとにかく１４３万円で支出合計が２１１万円、毎年７０万円前後の赤字です。３パーセント、５パーセント努力するということでなくて、そのシステムそのものを変えなければならないというふうに思うのですけれども、現状助成金というのは、例えば空き店舗でいえば満額中活協に行っている２，０００万円の中から補填されたり、あるいはにぎわいづくり事業費でいえば２２年度、市が１００万円支出しているのですけれども、これは助成金が事業支出と同額になるようにはシステム上できないということになっているのかということが１点目。

２点目は、（２）の貸借対照表で繰り越し利益剰余金が毎年約７０万円ずつ減って、２２年度は基本財産１，０１０万円を３０２万円も取り崩す状況になっている。基本財産は滝川市や商工会議所が出しているというふうに思うのですが、このままゼロにしていくというのがそもそもの事業目的の中にあるのかどうか、普通基本財産というのは、それは残しておくというものですよね、その辺の考え方については監査委員としてどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　宮崎監査委員。

○監査委員　１点目の助成金、補助金と事業支出がイコールになるような助成金、補助金にシステム上はできないのかというご質疑ですが、それは補助金交付要綱ですとかの範囲ですので、私がどうすれというようなことは言えません。

２点目の基本財産、基本財産１，０１０万円があります。利益剰余金のところで繰り越し、マイナス３０２万２，８３９円食い込んでいるということですが、あくまでも資本金とは違いまして、基本財産というのは残していくものだと私は思っておりますので、これを食いつぶすというわけにはいかないというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今監査委員のほうから基本財産は食いつぶしてはだめだというご意見がございましたが、市長部局のほうではこういったご意見をどのように受けとめるのかをお伺いしたいと思います。

○議　　長　ただいまの質疑でございますが……

（何事か言う声あり）

○議　　長　補足ですか。監査事務局長。

○監査事務局長　今の監査委員の話の補足でございますけれども、監査の講評時にアニムのほうから、基本的には議員さんおっしゃるとおり資産の減価償却の部分でございます。それで、次期につきましては資産の減価償却は、これは任意ですので、しないという考えがあるということは伺っております。

以上でございます。

○議　　長　ただいま清水議員は市長部局に対する答弁を求めておりますが、これはあくまでも議案が監査報告ということでございますので、監査委員もしくは監査事務局に対しての質疑ということで、それを前提での質疑があれば続けてください。

○清水議員　終わります。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第１０号及び報告第１１号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第１０　意見書案第１号　軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める要望意見書

意見書案第２号　電力多消費型経済からの転換を求める要望意見書

意見書案第３号　再生可能なエネルギー政策への転換を求める要望意見書

○議　　長　日程第１０、意見書案第１号　軽油引取税の課税免除措置などの恒久化を求める要望意見書、意見書案第２号　電力多消費型経済からの転換を求める要望意見書、意見書案第３号　再生可能なエネルギー政策への転換を求める要望意見書の３件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案３件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　軽油取引税の課税免除措置などの恒久化を求める要望意見書。送付先は、衆議

院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣であります。

意見書案第２号　電力多消費型経済からの転換を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第３号　再生可能なエネルギー政策への転換を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

（何事か言う声あり）

○議会運営委員長　なお、意見書案第１号のときに軽油取引税と言いましたが、軽油引取税の間違いですので、おわびして訂正させていただきます。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号及び第３号の３件は、いずれも可決されました。

◎日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第１１、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がございました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、この場合、市長からの発言の申し出がございますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　それでは、お許しをいただきまして、一言ごあいさつを申し上げます。

９月８日の開会以来本日２２日まで、第３回定例市議会を開催していただきました。一般会計及び特別会計等それぞれの決算、いずれも認定をしていただきましたことに感謝を申し上げたいと思います。この間いただきました議論を十分検討して行政執行に当たりたいというふうに思っている次第でもございます。また、補正予算におきましても災害復旧予算を可決いただきましたので、迅速な対応に当たっていきたいというふうに考えております。緊張感のある本議会の議論でございましたので、行政運営に当たりましても引き続き緊張感を持って当たっていきたいというふうに考えている次第でございます。

以上を申し上げまして、議会終了に当たりましてのごあいさつとさせていただきます。大変ありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成２３年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　５時０１分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員